

令和元年度決算に係る主要施策の
成果に関する説明書

飛 騨 市

目 次

第1	総務部	1
1	危機管理課	1
2	総務課	4
3	財政課	15
4	管財課	16
5	税務課	23
第2	企画部	29
1	秘書広報課	29
2	総合政策課	33
3	地域振興課	39
第3	市民福祉部	50
1	市民保健課	50
2	子育て応援課	68
3	障がい福祉課	78
4	地域包括ケア課	95
第4	環境水道部	128
1	環境課	128
2	水道課	137
第5	農林部	149
1	農業委員会	149
2	農業振興課	151
3	畜産振興課	160
4	林業振興課	167
第6	商工観光部	175
1	商工課	175
2	観光課	187

第7	基盤整備部	-----	201
1	建設課	-----	201
2	都市整備課	-----	217
第8	病院管理室	-----	225
1	管理課	-----	225
第9	議会事務局及び監査委員事務局	-----	230
1	議会事務局	-----	230
2	監査委員事務局	-----	231
第10	会計事務局	-----	232
1	会計事務局	-----	232
第11	教育委員会事務局	-----	236
1	教育総務課	-----	236
2	学校教育課	-----	241
3	生涯学習課	-----	247
4	文化振興課	-----	251
5	スポーツ振興課	-----	256
第12	消防本部	-----	261
1	総務課	-----	262
2	救急課	-----	268
3	予防課	-----	270
4	指令課	-----	271
第13	振興事務所	-----	273
1	河合振興事務所	-----	273
2	宮川振興事務所	-----	275
3	神岡振興事務所	-----	279
参考資料	一般会計歳出決算不用額の状況	-----	285

(注) 各欄下段カッコ内は「うち実質一般財源所要額」を示す。 ※以下同様

第1 総務部

1 危機管理課

① 危機管理係

総括事項

地域防犯力の向上に向け、市内3か所に新たに防犯カメラを設置するとともに、区や事業者に対する防犯カメラ設置の助成を行った。

防災対策については、地域の防災活動の中心となる防災士を養成するための講座を市主催で引き続き開催するとともに、災害備蓄品を市内15か所に配備した。

令和元年度から市内に存在するがその活動状況が不明であった活断層について、富山大学と連携して断層調査を開始した。

また、平成30年度末に県が市内9か所に危機管理型水位計を設置したのを受け、令和元年度から市として避難判断等の基準水位を定め運用を開始した。

- 1 防犯カメラ設置及び助成事業
- 2 防災活動の支援事業
- 3 防災備蓄品等の計画的拡充
- 4 富山大学と連携した市内断層調査事業
- 5 危機管理型水位計の運用

施策の概要

1 防犯カメラ設置及び助成事業（決算額 3,997千円） 決算書 P129

市内3か所に防犯カメラを設置するとともに、4団体に設置の助成を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
防犯カメラ設置及び助成事業	千円 4,650 (50)	千円 3,997 (0)	千円 653 (50)	防犯カメラ設置費 3,650千円（3か所） 防犯カメラ設置助成 347千円（4団体）

(評価)

市外からの犯罪者等が待機場所となる可能性のある神岡振興事務所駐車場、飛騨市民病院駐車場及び道の駅アルプひだ古川駐車場の3か所に防犯カメラを設置するとともに、4団体に対して、防犯カメラの設置助成を行った。

(課題及びその対応策) 【令和2年度予算計上額：4,800千円】

飛騨警察署との協議に基づき、金融機関に対する犯罪を防止するため、令和2年度予算に古川町大横丁公園、神岡町本町防災公園の2か所に防犯カメラを設置するための経費を計上した。

2 防災活動の支援事業（決算額 2,366千円） 決算書 P128～129

市内の自主防災組織への支援及び防災リーダー養成講座の開催と防災士資格取得に対する支援を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
自主防災組織への支援	900 (0)	517 (0)	383 (0)	市内の自主防災組織に対して、消火栓ホース・看板、発電機購入等11件の防災活動支援を実施し、地域防災力の向上を図った。
防災士資格取得に対する支援	700 (0)	677 (0)	23 (0)	元年度に防災士育成支援事業を活用して、新たに62名（うち女性24名）が防災士資格を取得した。（元年度末現在：市内158名が資格取得済み）
防災士資格取得のための研修講座開催	1,172 (0)	1,172 (0)	0 (0)	飛騨市防災リーダー育成講座を市主催で開催し、受講者72名に対し「飛騨市防災リーダー認定証」を配布した。
飛騨市防災士会の活動支援	50 (0)	0 (0)	50 (0)	役員を選出し、会則及び次年度の活動について準備を進めたが、新型コロナウイルス感染防止のため、総会は令和2年度に入ってから実施予定。

（評価）

平成30年度から市主催で防災リーダー養成講座を開催し、従来、岐阜市内で行われていた「清流の国ぎふ防災リーダー育成講座」受講への交通費や時間の負担を大幅に軽減できた。また、令和元年度は受講募集期間に余裕をもって行ったため、受講者数は市民72名となり平成30年度の2倍程度となった。

また、平成30年度に防災士資格を取得した方は、9月に行われた飛騨市総合防災訓練時、地区の防災訓練で訓練指導や防災講話等を行い、防災士として地域の防災意識の高揚に寄与した。

メディア掲載実績：12月14日 飛騨市民新聞

（課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：3,360千円】

防災リーダー育成講座の受講者数は、平成30年度の2倍となり、当面この状態を維持していく。区の役員等の参加が低調なため、令和2年度の受講募集には区長会等を通じて早期から案内をしていく。

3 防災備蓄品等の計画的拡充（決算額 39,880千円） 決算書 P128～129

主要な避難所となる古川小学校、古川西小学校、古川中学校及び飛騨まんが王国の市内4か所に新たに備蓄用コンテナを整備した。平成30年度整備した分も合わせ各コンテナには、避難者数200名を基準とした避難所運営用備蓄品を購入し、備蓄を実施した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
防災備蓄品等の整備	41,600 (0)	39,880 (0)	1,720 (0)	<ul style="list-style-type: none"> ○防災備蓄品 (18,426千円) <ul style="list-style-type: none"> ・エアマット 240個、エアベット 10個 ・小型発電機及びライト 1組 ・車いす 2台 ・更衣用テント 3張 ・避難所開設セット 1個 ・食器セット ・水タンク ・携帯充電器 ・カセットコンロ等 15セット ・備蓄用保存水 38,880本 (古川町・市備蓄分) ○備蓄用コンテナ (2,203千円) <ul style="list-style-type: none"> ・古川小学校、古川西小学校、古川中学校、飛騨まんが王国 ○大型冷風機、大型扇風機 (18,138千円) <ul style="list-style-type: none"> ・古川小学校、古川西小学校、古川中学校、河合小学校、宮川小学校、神岡小学校、神岡中学校、桜ヶ丘体育館、山之村小中学校 ○消防団誘導設備 (1,113千円) <ul style="list-style-type: none"> ・反射材付きベスト (「飛騨市消防団」の名入り) 900着 ・誘導棒 300本

(評価)

備蓄用コンテナを古川町内3か所、宮川町内に1か所設置し、各種防災備蓄品の保管場所を確保した。これに併せ、各備蓄用コンテナを含む市内15か所に避難者数200名を基準とした備蓄を行い、避難所が開設された場合の最低限の体制が整った。この他、災害時避難所となる市内小中学校等の体育館に大型冷風機2台、大型扇風機4台を1セットとして配備し、災害時及び平時の学校教育時の熱中症対策を図った。

また、平成30年7月豪雨の際、市内の見回り・警戒にあたった消防団員の安全確保の装備がなかったことから、反射材付きベスト (「飛騨市消防団」の名入り) を各消防団員用として配分したほか、避難者の誘導用として誘導棒300本を消防団各方面隊に配備した。

(課題及びその対応策) 【令和2年度予算計上額：8,300千円】

市内の吉城高校及び飛騨神岡高校が避難所として指定されていながら、県の施設のため避難所準備が未実施であったが、令和元年度に岐阜県教育委員会及び各高校と協議を行った結果、準備が可能となり、備蓄用コンテナを各1基配置して、200名を基準として防災備蓄品を整備する。

また、体育館等の一般避難所については平成29年度から逐次備蓄を進めてきたが、福祉避難所については備蓄が進んでいなかった。令和元年度飛騨市総合防災訓練時の福祉避難所開設訓練の成果をもとに、福祉避難所として予定されているハートピア古川、河合町社会福祉センター、宮川町公民館、老人福祉施設たかはら、神岡町ふれあいセンターの5か所に福祉避難所用の防災備蓄品を整備する。

4 富山大学と連携した市内断層調査事業 (決算額 2,313千円) 決算書 P128

令和元年度から、断層調査に実績にある富山大学と連携して、市内の実態不明な太江断層、畦畑断層、数河断層及び稲越断層の4か所の断層調査を開始した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
断層調査事業	千円 2,360 (2,360)	千円 2,313 (2,313)	千円 47 (47)	市内の太江断層、畦畑断層の地表からの調査委託 (2,313千円)

(評価)

市内の太江断層、畦畑断層に対し地表から地図判読、踏査、測量等の調査を行い、令和2年度に実施予定の掘削調査に備えての資料を収集した。

メディア掲載実績：6月6日 中日新聞、6月8日 岐阜新聞

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：4,000千円】

令和2年度には、太江断層及び畦畑断層の掘削調査等を行うとともに、新たに数河断層及び稲越断層の地上からの調査を行うための経費を計上した。今後の調査にあたっては、市内高校との連携を図るとともに、調査結果については市民に公表を行う。

5 危機管理型水位計の運用

平成30年度末に市内の殿川、戸市川、黒内川、畦畑川、小鳥川、稲越川、山田川、吉田川及び宮川（祢宜ヶ沢上）の9か所に県が危機管理型水位計を設置した。これらの中小河川は、今まで水位計もなく避難判断の基準もなかったため、市では、河川断面積の4割となる水位を避難準備・高齢者等避難開始水位、6割となる水位を避難勧告水位と定めた。

危機管理型水位計の避難判断水位及びパソコン又はスマートフォンによる確認要領については、市の広報誌、区長会、市政見える化講座等の場を通じて市民に普及を図るとともに、令和元年度の台風来襲等の際には、中小河川の危険度の判断に活用した。

(評価と課題及びその対応策)

令和元年度に新たに跡津川に危機管理型水位計が設置され、合計10か所となる。引き続き、市民に対して、危機管理型水位計の情報取得要領の普及に努めていく。また、更新した古川町洪水ハザードマップの普及も併せて実施する。

2 総務課

人口減少と高齢化による社会生活の急激な変化や多様化、複雑化による行政需要への対応が求められている。限られた予算と職員数の中で、職員がやることでより価値がある業務に取り組み組織づくりのため、総合政策指針を大綱とした第四次行政改革大綱を策定した。また、行政運営の透明性を高め、様々なリスクに対し自立的に対応可能とするための内部統制の仕組みを導入した。

1 第四次行財政改革大綱（行財政改革実施計画、第3次定員適正化計画）の策定

事務事業の見直しによる業務の効率化、職員（正職員、会計年度任用職員）の定数管理

2 内部統制基本方針の策定

事務処理手法の再確認、業務の有効性及び効率性の実現、行政組織に関わる者の意識を改革、他人事を自分事にする、業務改善グランプリの開催

① 行政係

総括事項

市民生活を支えるため、区長会や市民との協働を図りながら市民により身近な制度の見直しや設備の充実に取り組んだ。また、行政組織全体を統制するための連絡調整を図るとともに、法律、公文書、情報の管理を徹底し、より強い組織の骨格づくりに努めた。

- 1 空家等対策事業
- 2 消費者行政事業
- 3 市営バス等運行事業
- 4 民間バス利用料金差額負担事業
- 5 選挙事業（岐阜県議会議員選挙、参議院議員通常選挙、市長選挙及び市議会議員選挙）

施策の概要

1 空家等対策事業（決算額 110千円） P114

令和元年6月開催の対策協議会において、平成30年度に実施した立入調査結果を基に2棟について審議し特定空家として認定した。また、管理不全の状態にある空家の簡易調査を実施した。加えて、倒壊の危険性があり公道への悪影響の切迫性が高い家屋1棟について立ち入り調査を実施した。

予防対策としては、市民生活に身近な存在である区長を対象に飛騨市区長会等連絡協議会の全体研修会において、岐阜県空家等総合相談員登録制度を活用した講演会を開催し、空家の現状や相続問題、撤去への対応方法について学び認識を深めた。また、通常時においては、転出等の異動にあわせて空き家情報の登録を行い適正な管理を促すとともに、地元へ帰省するお盆休や正月の時期にあわせてCATVを利用した啓発活動を推進した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
空家等対策事業	千円 330 (330)	千円 110 (110)	千円 220 (220)	<ul style="list-style-type: none"> ・空家対策協議会 1回（令和元年6月14日） ・区長会を通じて管理不全の空き家調査を実施（実績12件：神岡町12件） ・現状の取組説明（河合町区長会 令和2年1月23日） ・建築士による立入調査の実施 1件（河合町1件） ・ワンストップ窓口での情報収集と適正管理の周知を実施（25件） ・CATVによる適正管理の周知を実施（8月8日～、12月28日～一週間）

（評価）

平成28年度に対策協議会の設立、平成29年度の計画策定及び判断マニュアル策定、平成30年度の立入調査を経て、初めて特定空家として認定することで所有者に対する法的な対応ができ、空家対策として前進させることができた。また、飛騨市区長会等連絡協議会での研修会では、相続の難しさや空家の利活用

についての専門的な話を聞くことができ、地域住民への認識の第一歩として浸透を図ることができた。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：220千円】

特定空家として認定したことで1棟については所有者から連絡がとれ交渉に持ち込むことができたが、すぐに修繕や撤去等の対応ができるような生活環境にない状況。もう1棟については、休眠会社の所有であり取締役の所在も確認しきれないことから、略式代執行によらなければ撤去までできない状況にある。

空家を放置して特定空家に結び付く所有者は、生活困窮や家庭内の事情に起因している場合が多くみられることから、特定空家の可否に関係なく取壊すことを促進できるような補助制度をつくりインセンティブを持たせる取り組みを検討する。

また、空き家になった場合に適正な管理が必要であるという意識を浸透させるため、区長会を通じた市民への周知や啓発活動を継続していく。

2 消費者行政事業（決算額 52千円） 決算書 P112～113

消費者の不安やトラブルが増加している状況を背景に、市民により身近な市役所として専用の相談窓口を設置し消費者被害の減少に努めた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
消費者行政事業	64 (33)	52 (26)	12 (7)	<ul style="list-style-type: none"> ・受付25件（通信販売7件、架空請求6件、電話勧誘2件、その他10件） ・専門相談員 令和元年6月～3月の第1水曜日に実施 9回 ・広報活動 C A T V放送2件、同報無線放送2件、朝霧連合会への寄稿2回 ・製品安全法3法立入調査 4店舗

(評価)

本市においては、ここ数年同程度の相談を受けているが、比較的相談が多い高齢者のために消費者相談窓口の情報を朝霧連合会だよりや広報ひだに掲載し、情報提供を推進した。また、国県から通知される注意喚起情報について、C A T V等を通じて発信することができた。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：64千円】

相談件数は横ばいであるが、被害状況については把握しきれないため継続した情報提供と啓発活動が必要である。今後も進行する高齢化に備え、高齢者被害を未然に防ぐため他部署との連携による意識啓発を推進する。行政機関へ相談されない多重債務に苦しむ方々が増加傾向にあるため、予防的な観点と事後対応的な観点をもち金融機関と連携した活動を展開する。

3 市営バス等運行事業（決算額 131,354千円） 決算書 P127

ふるかわ循環乗合タクシーについては、平成27年10月から導入を図ったが利用者数が低迷し続けていたため運休し、代替手段として通院に限定した通院支援タクシー助成券制度を導入した。また、地域から強い開通要望があった神原峠を越える便を社会実験として神原峠線（柏原線を古川駅まで延長）を運行した。第2次網形成計画の策定にむけては、通院・通学・買物・外出を基本方針として、利用の少ない路線の見直しやより効率的で利用のしやすい運行方法の導入のため事業者との小部会や沿線住民との意見交換会・ワークショップを開催し、意見を反映できるよう取り組んだ。

なお、地域公共交通活性化再生法の改正により、地域公共交通網形成計画が地域公共交通計画へ、再編実施計画が利便増進計画へ改正されることから、令和元年度に終了する網形成計画を令和2年度末まで延長し、再編実施計画を令和2年9月まで6ヶ月延長することで法改正へ対応させた。

また、利便性を高めるために4月から回数券を導入すること、10月から部分的にダイヤ・路線を一部見直すこと、神原峠線については、実験期間を6ヶ月間延長することを公共交通会議において確認した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
市営バス等運行事業	132,718 (91,759)	131,354 (88,381)	1,364 (3,378)	<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨市公共交通会議（1,910千円） 会議2回（7月8日、1月17日） 網形成計画の策定（1次計画の評価と2次計画にむけた方針まで） ・有償バス運行経費（111,022千円） 市営バス12路線の運行業務を市内事業者へ委託（4月～3月） 利用者数28,712人（平成30年度31,157人） ・社会実験神原峠線の運行 柏原線の終点を柏原パーキングから古川駅まで延長し1日2往復させ、 神岡町から古川町までを乗継なしで移動できるよう見直した。 （柏原線の7、8便は廃止 利用実績 374人 0.39人/便） ・通院支援タクシー助成券（ふるかわ循環乗合タクシー運休の代替） （1,319千円） 医師会・歯科医師会からの協力を経て古川町内の医療機関受診後の足 として助成券制度を実施。（実績 3,297人 9人/日平均） ・ふるかわ循環乗合タクシー車両修繕（951千円） 河合・宮川タクシーの2台体制にむけ、自動スライドドア、ステップ、 手すりを設置。 ・臨時バス運行委託（2,158千円） ・市主催の事業、イベント等で運行する臨時バスを市内業者へ委託 利用件数46件（平成30年度59件） ・民間バス路線維持負担金（13,575千円） 一般乗合自動車運送事業者が運行する神岡猪谷線及び吉田線の運行経費 から運賃や補助金等を差し引いた不足部分を補てん 利用者数16,002人（平成30年度23,175人） ※対象期間：平成30年10月～令和元年9月

(評価)

ふるかわ循環乗合タクシーの代替として導入した通院支援タクシー券助成制度は、月当たり274人年間3,297人の利用があり、通院に対する市民要望にも一定程度の対応ができ本格導入に至った。社会実験としての神原峠線については、高山市の医療機関への移動や古川町への通院と買い物に利用され神原峠を越えて運行することに一定の効果があつたが、聞き取り調査からは市営バスを利用せず自家用車で移動している市民が多い状況が確認できた。

第2次網形成計画については、交通計画に名称変更され改正されることに合わせて策定期間を1年延長し、各事業者との小部会や見直しの必要性が高い

地域でのワークショップを開催し公共交通の現状への理解を深めてもらいながら、交通計画の骨子となる部分まで作り上げることができた。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：165,024千円】

再編実施計画期間の終了(令和2年9月末)により国庫補助金の減額等があることから、神岡猪谷線及び吉田線の2路線を現状維持するためには約2,200万円余の財政負担が見込まれる。神岡猪谷線については、唯一の神岡町から富山市へ抜ける幹線として維持することが必要であり、全路線において利用者数の少ない便や、不効率な路線について全体的に見直しをかけながら経費の抑制を図らなければならない。再編実施計画の策定により、補助金の増額はあったが多くの拘束があったため、変更後の利便増進事業の内容を十分に把握し、有効性があれば計画策定や事業を実施し財源確保に努める。

4 民間バス利用料金差額負担事業(決算額 28,346千円) 決算書 P127

平成27年10月の再編により市営バス運賃及び定期料金を統一したため、一般乗合自動車運送事業者が運行する路線の運賃及び定期料金との差額を市が負担し市全体のバランスをとりながら公共交通の利便性向上を図った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
民間バス利用料金差額負担事業	千円 28,490 (0)	千円 28,346 (0)	千円 144 (0)	<ul style="list-style-type: none"> 対象路線は、古川神岡線と奥飛騨富山線 利用者数 20,615人 内訳 通常20,278人 定期券337人 (平成30年度 27,525人 内訳 通常27,117人 定期券408人) 対象期間：平成30年10月から令和元年9月まで(バス年度)

(評価)

平成30年4月より定期券料金を濃飛バス路線と同じ割引率に見直し、短期間定期(1～3月)から長期間定期(6月～1年)の購入へ誘導を図っており、見直し前の平成29年度と比較して245万6千円の負担を減少させることができた。また、通学定期券の購入数は増加しており、市内高校の定員を維持し活性化に寄与することができた。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：1,800千円】

古川神岡線は、通学定期券の購入数が増加しており朝夕の通学時間帯には多くの利用が見られるものの、どちらの路線も一般の利用者数が減少している。令和2年4月からは高山ー古川間では往復3便が減便され、古川ー神岡間では神岡へ向かう最終便が30分早くなり、富山ー神岡ー平湯温泉間の直行便は往復2便が減便されるなど、利用者減及び運転手不足に伴う路線の見直しがなされており、特に古川神岡線については市内を結ぶ重要な幹線路線であることから、今後も路線の維持がなされるよう、引き続き定期券及び一般利用にかかる市内運賃統一を継続するとともに、利用者の増加が図られるよう利用啓発や市営バスとの接続など関係機関との調整を行う。

5 選挙事業(岐阜県議会議員選挙、参議院議員通常選挙、市長選挙及び市議会議員選挙)(決算額 29,217千円) 決算書 P133～135

令和元年度は、①4月7日執行の岐阜県議会議員選挙、②7月21日執行の参議院議員通常選挙、③2月16日執行の市長選挙及び市議会議員選挙の4選挙が執行されたが、①③については無投票であった。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
岐阜県議会議員選挙	641 千円 (0)	626 千円 (0)	15 千円 (0)	平成31年4月7日執行 岐阜県議会議員選挙 無投票 ・選挙会の開催 1回(4月7日)
参議院議員通常選挙	18,960 千円 (0)	16,860 千円 (0)	2,100 千円 (0)	令和元年7月21日執行 第25回参議院議員通常選挙 投票総数(選挙区)13,749、投票率67.14% 県全体投票率51% (平成28年7月10日執行 投票総数15,512、投票率71.40%) (平成25年7月21日執行 投票総数15,391、投票率69.85%) ・選挙管理委員会の開催 3回(5月7日、6月2日、7月3日)
市長選挙及び市議会議員選挙	25,445 千円 (25,445)	11,731 千円 (11,731)	13,714 千円 (13,714)	令和2年2月16日執行 市長選挙 無投票、市議会議員選挙 無投票(定数14-十三) ・選挙管理委員会の開催 通常開催5回(9月2日、10月28日、12月2日、 2月8日、2月17日) 書面開催2回(12月25日、2月9日) 合計7回

(評価)

岐阜県議会議員選挙については、3月29日告示で年度をまたぐ選挙であったが、無事執行することができた。参議院議員通常選挙については、公式HP、SNS、同報無線、啓発車両、高校での期日前投票所設置等による啓発活動の効果もあり、投票率67.14%で県内5位であった。市長選挙及び市議会議員選挙については、年度内に複数選挙が執行される中で、第1四半期にスケジュールを立て振興事務所とも連携をとり選挙事務を進めることができた。当該選挙は、国政等選挙と異なり、立候補関係者説明会、届出書類事前審査、立候補届出受付、期日前投票、当日投票等多くの事務がある中で進捗会議を定期的開催するとともに、事務を分担して組織的に事務を行った。

メディア掲載実績：7月22日 中日新聞、岐阜新聞、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞

2月8日 中日新聞、岐阜新聞、読売新聞、毎日新聞

2月11日 中日新聞、岐阜新聞、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、日経新聞

2月18日 中日新聞、岐阜新聞、毎日新聞 3月2日 中日新聞

(課題及びその対応策)

公職選挙法の改正により投票立会人の選任要件が緩和され、投票区にいない方を期日前投票・投票日における立会人となることができるようになったが、なり手不足が否めない状況にあった。区長会だけでなく市内にある団体への呼びかけ等を行い人材の確保に努めたい。

市選挙管理委員会が直接執行した市長選挙及び市議会議員選挙については、事務量が膨大で職員数も限られていることもあり、前回選挙の事務内容を踏襲することが多いため係全体で細部にいたるまで共通認識をもって取り組むことができなかつた。効率化できる事務や必ず引き継ぐべき事務を確認し、次回選挙の改善に結び付けたい。全ての選挙に共通するポスター掲示場については、位置図が紙ベースであり立候補者からもわかりづらいため、県域統合型GISぎふを利用したものに見直しデジタル化を促進する。投票率向上の施策として、市内高等学校における期日前投票所の設置継続、帰宅にかかるバス利用について無料券の配布の継続、利用可能な広報媒体を活用して啓発活動を行う。

② 人事給与係

総括事項

市民生活を支えるため行政需要に対応し、きめ細かい行政サービスを提供でき、組織力をより発揮できる人材の育成と適正な人事管理に取り組んだ。

- 1 給与の適正化
- 2 衛生管理体制の見直し
- 3 人材育成研修事業
- 4 人材確保の見直し
- 5 臨時職員制度の見直し

施策の概要

1 給与の適正化

人事院勧告に基づく給与改定を実施するため職員組合とも協議し、給料平均0.1%及び勤勉手当0.05月分の引上げ、住居手当の下限の引上げと上限を上げるために条例を改正した。成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律により地方公務員法が改正されたことにより、成年被後見人及び保佐人の欠格事項を条例から削除した。加えて、一般任期付職員の給与についても、給料表及び期末手当0.05月分を引上げるために条例を改正した。

また、医療職給料表（二）、（三）適用者の適正化を進めるため、期末勤勉手当の加算率を国の基準に準じて5級を5%から10%へ、6級を10%から15%へ見直した。人件費総額の管理の面では、総合政策指針に基づき人件費総額を3.1億円以内で抑えることが求められる中で、正職員と会計年度任用職員をあわせた総数管理を実現するため、第四次行政改革大綱の中に第3次定員適正化計画を位置づけ計画策定した。

（評価）

地方公務員法に基づく情勢適応の原則に従って人事院勧告に基づく給与改定を行い、適正な給与体系を確立することができた。また、第2次定員適正化計画終了に伴い第3次定員適正化計画を策定したことにより、正職員については、育児・病気休暇職員への対応に対する余裕を持たせた職員数とすることを明確にでき、これまで管理しきれなかった非常勤職員についても総数を示すことができた。

給与水準の面では、国家公務員の俸給を100とした場合の地方自治体の給料の水準を示すラスパイレス指数は94.0であり、7級制導入による人件費の上昇はあったものの、類似団体との比較からも適当であった。

（課題及びその対応策）

正職員と非常勤職員の両者の総数を示した第3次定員適正化計画と人件費総額約3.1億円を基にして適正な管理を進めるため、計画的な人員管理を行うとともに給与情報を公表していく。

2 衛生管理体制の見直し（決算額 7,852千円 ※健康管理事業のみ） 決算書 P114～115

産業医による労働安全衛生法に規定された事業場巡視と衛生委員会を開催し、労働環境の向上に努めた。働き方改革としては、長時間労働を改善するため、①ノー残業デーにおける時間外勤務の事前協議制、②個人パソコンへのメッセージ発信、③イントラネットによるノー残業デー時の勤務者数の公表を継続し、加えて全パソコンの稼働時間を平日22時（緊急時を除く）までとし強制的に業務ができない環境をつくり長時間労働の抑制に努めた。

また、パソコンのログ管理を徹底し、規定時間を超えた職員とその所属長に対して、毎月、ヒアリング調査を行い原因の分析に努めた。

健診については、人事評価面談を通じ所属長による実施確認と要検査対象者への受診勧奨、40歳以上を対象とした特定健診の実施と特定保健指導の呼びかけを徹底するとともに、日常的に健康づくりへ関心を高めるため、まめとく健康ポイント事業への参加を推進した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
健康管理事業	8,656 (8,656)	7,852 (7,852)	804 (804)	<ul style="list-style-type: none"> 健康診断委託（負担金含む） 受診者数 正職363人 臨職190人 受診率97.0% 産業医委託（医師1人）による長時間労働者面談4人 事業場巡視11回、衛生委員会12回 ストレスチェック診断委託 実施者数623人/666人 高ストレス者医師面談 6人/61人 まめとく健康ポイント事業参加者 165人 月45時間超過者数延べ76名、年360時間超過者数27人 セルフケア、ラインケア研修 12月17、18日 監督職以上147人

（評価）

組織の重要な柱である職員の健康管理については、定期的な健康診断による自己確認を進め要検査対象者への受診勧奨を職場として取り組んだ。長時間労働の改善への取り組みにより、平成30年度と比較して1,297時間、金額にして1,072千円（選挙、災害分を除く一般会計分のみ）を削減することができ、一定の効果があつた。また、産業医による事業場巡視や衛生委員会の定期開催により、労働衛生環境について事業者側と労働者側との間で時間外勤務実績や休職者等の情報を共有することができた。

メンタルヘルスについては、ストレスチェックによる高ストレス判定者に結果の情報提供及び産業医面談の希望をとる形式を継続し、高ストレス者を面談に繋げることができた。加えて、係長以上を対象としたセルフケア・ラインケア研修を開催し、ポジティブ感情の高め方やネガティブ感情の押さえ方を学び知識の習得に努めた。

（課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：671千円】

メンタルヘルスについては、ストレスチェックによる高ストレス者の抽出を行い産業医面談へつなげているが、受診者は高ストレス者全体の6人で9.8%にとどまっている。今後もメンタル不調者は増加することが見込まれるため、ストレスチェックにより確認できる高ストレス者対応を一体的にできるメンタルヘルス事業の仕組みを検討したい。

また、特定健診の結果からは、血圧と脂質の高い値を示す職員が散見されることから、健診受診率と特定保健指導率を向上させ、自分で健康状態を確認できる環境を整えるとともに、健康ポイント事業への参加を啓発する等、日常的な健康づくりを推進する。

3 人材育成研修事業（決算額 2,370千円） 決算書 P113～115

地方分権・行財政改革の推進、人口減少時代の到来、市民ニーズの多様化等、めまぐるしく変化する社会環境の中、限られた財源を有効に活用しながら、時代に対応した行政サービスの実現と向上が求められている。実現にむけて人材（人財）の育成は喫緊の課題であり、職員の能力と資質の向上を図り行政組織の活性化を目指すとともに、市民から「ありがとう」と言ってもらえる職員育成のために各種研修事業を実施した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
人材育成研修事業	4,455 (3,455)	2,370 (1,157)	2,085 (2,298)	<ul style="list-style-type: none"> ・階層別研修（管理職員、監督職員、中堅職員、新任職員、再任用職員） ・専門研修（給与、税務、水道、契約、土木、建築、災害対応等） ・J C青年の船とうかい号派遣（1人 6月2日～8日） ・人材育成研修（職員によるプレゼンテーション）5回 延べ161人 ・職員提案型研修 1回 14人 ・ひだしん×飛騨市研修交流事業 1回 28人 ・飛騨市女性職員交流会 5月30日 4人 ・人事交流、派遣による実務研修等（国1人、岐阜県3人）

（評価）

J C青年の船とうかい号派遣では、7日間を全国各地の仲間と寝食を共にしながら研修に励み、寄港地（台北）での目的を明確にした研修等を通じ、職員の行動や考え方に影響があったと考える。また、階層別研修や専門研修では必要な知識を吸収し、職員提案型研修では、自ら事業を企画・実践する経験をさせることができた。

（課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：5,981千円】

職員の世代交代が図られる中、管理職や監督職の経験が浅い職員を配置せざるを得ない状況にあり、業務の複雑化や増加する中で次世代を担う職員の育成は急務である。定型的業務はできるだけマニュアル化し引継書についても充実させることで、経験が浅くとも業務がこなせる体制を整える。

また、節目における研修に参加することで知識を増やし、自己の強みを見つけること、それを現場で実践し上司や周りの職員が支援する環境をつくることのできるよう管理職、監督職の研修を行う。

4 人材確保の見直し（決算額 673千円） 決算書 P114～115

平成29年度から約5年間続く退職者の増加に対応するため、平成30年度に引き続き民間経験者枠に公務員経験者を含めるとともに、年齢制限を撤廃し募集活動を行った。募集に向けては、多くの方に関心を持ってもらうため、職員がデザインした通年版のポスターを作成し公共施設等に掲示した。また、受験者の負担を少しでも軽減するため、公式ホームページから申し込みを可能とし、試験会場についても市役所に飛騨市会場を設け、受験しやすい環境を整えることができた。広報活動としては、就職ガイダンスへの参加や地元高校への説明会を実施し、優秀な人材確保に向けた積極的な確保対策に取り組んだ。

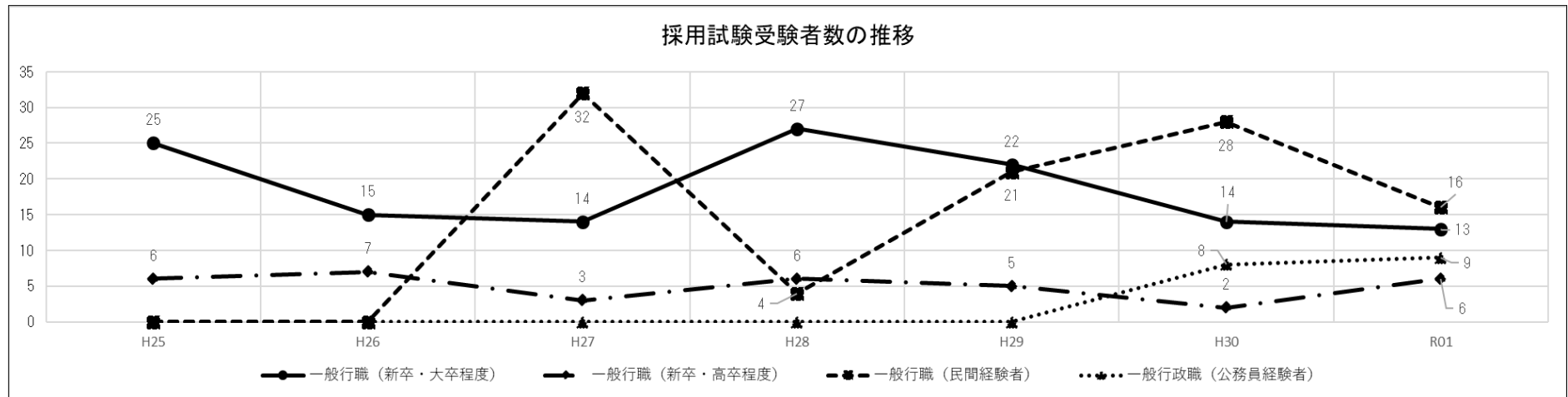
事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
人材確保事業	846 (846)	673 (673)	173 (173)	<ul style="list-style-type: none"> ・就職ガイダンスへの参加（令和2年4月採用向け） 高山会場：4月27日、6月18日 富山大学：2月13日 ・地元高校への募集活動の実施 飛騨市内高等学校への訪問 吉城高等学校 2月12日 飛騨神岡高等学校 2月14日 ・職員採用試験委託料・負担金 統一試験・論文試験289千円、独自適性検査113千円

(評価)

一般行政職、保育士、保健師、土木技術職、公務員経験者、看護師、社会福祉士を募集した。インターネットによる申し込みを可能としたことで、70人中50人が公式ホームページから申し込み、試験会場についても50人中35人が飛騨市会場を利用し、一定の負担軽減が図れた。採用実績としては、一般行政職4人、保育士4人、保健師2人、消防職1人、であった。全体的には11人の職員（派遣、病院医療職を除く）を採用し大量退職への対応をしたが、学卒者の減少が見られ人口減少が続く中で人材の確保に向けた試験制度や情報発信の検討が必要である。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：728千円】

岐阜県や他の自治体、民間企業へ就職することによる内定辞退者があり人材確保が困難な状況にあることから、辞退者を減らすことに加え、職員として早期に自覚を持たせるため内定式を実施する。



5 臨時職員制度の見直し（決算額 2,167千円） 決算書 P113～114

会計年度任用職員制度の導入に向けて、現状の臨時職員を対象に制度説明会の開催、人事評価の試行、アンケート調査を実施し制度のスムーズな移行に向けて丁寧な取り組みを実施した。9月議会定例会には、会計年度任用職員の給与等及び費用弁償に関する条例を上程し制定することができた。

制度としては、国の制度に準じた処遇や服務とすることを基本に、給料表・期末手当については正職員と同様の表と率とし同一労働同一賃金の実現に向けて整備することができた。また、原則、公募による募集が必要であることから更新期限である3年以内の職員を除いて、公募による募集を行い適正な採用事務をすることができた。

人事評価については、平成30年から2年にわたり試行し組織目標の実現にむけて、正職員と臨時・非常勤職員との連携を図った。また、試行を実施することで、被評価者の不安を軽減することや評価者の評価の重要性の認識を深めることができた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
会計年度任用職員制度導入事業	千円 2,437 (2,437)	千円 2,167 (2,167)	千円 270 (270)	<ul style="list-style-type: none"> ・制度説明会 7回 ・人事評価の試行 261人 ・アンケート調査の実施 225人 ・会計年度任用職員の手引きの購入と配布 400部 ・会計年度任用職員管理システム導入 1,932千円

(令和2年4月1日現在)

職種	専門業務職員 (資格を必要とする職)	業務支援職員 (資格を必要としない職)	合計
フルタイム職員 (週 38 時間 45 分)	43 人	85 人	128 人
パートタイム職員 (フルタイム以外の時間)	77 人	121 人	198 人
合計	120 人	206 人	326 人

(定員適正化計画に基づく職員数)

(評価)

令和2年度からの制度施行に向けて3年間かけて段階的な賃金の見直しや制度導入説明会を開催し、スムーズな移行が図れた。これまで、賃金設定や休暇についてもばらつきがみられたが、制度導入に伴って一貫性のある制度設計とすることができた。

(課題及びその対応策)

国に準じた制度設計とし職員についても確保することができたが、給料・手当の適正化により単年度当たり1億4千万円の負担があり、期末手当に対する国からの財源措置があるものの現状の職員数を維持するためには大きな財源が必要となる。今後、第3次定員適正化計画に基づく正職員とあわせた定数を管理し、段階的な削減を進める必要がある。

3 財 政 課

① 財 政 係

総括事項

市の財政運営を統括し、市の事務処理に当たり最小の経費で最大の効果を挙げられるよう、予算の調製及び執行管理を行った。

- 1 予算の調製
- 2 予備費の充用

施策の概要

1 予算の調製

(単位：千円)

会 計 名	当 初	6月補正	9月補正	12月補正①	12月補正②	1月専決	3月補正①	3月補正②	3月専決	現 計
一 般 会 計	18,610,000	164,944	1,436,104	△13,766	40,000	430,000	△364,080	0	10,000	20,313,202
特 別 会 計	国民健康保険	2,943,300	4,564	44,602	3,534	-	-	△96,358	-	2,899,642
	後期高齢者医療	397,600	-	-	-	-	-	-	-	397,600
	介護保険	3,364,600	-	30,521	△20,216	-	-	△94,326	-	3,280,579
	公共下水道事業	937,000	-	-	2,411	-	-	-	-	939,411
	特定環境保全公共下水道事業	179,000	-	-	-	-	-	-	-	179,000
	農村下水道事業	321,000	-	-	-	-	-	-	-	321,000
	個別排水処理施設事業	15,500	-	-	-	-	-	-	-	15,500
	下水道汚泥処理事業	161,000	-	-	-	-	-	-	-	161,000
	駐 車 場 事 業	4,300	-	-	-	-	-	-	-	4,300
	情 報 施 設	92,000	-	3,700	-	-	-	-	-	95,700
	給 食 費	34,700	-	-	92	-	-	△2,000	-	32,792
	特別会計小計	8,450,000	4,564	78,823	△14,179	-	-	△192,684	-	8,326,524
企 業 会 計	水 道 事 業	796,431	-	4,057	△21,277	-	-	△706	-	778,505
	国民健康保険病院事業	2,030,004	-	△100,396	-	-	-	-	-	1,929,608
	企業会計小計	2,826,435	-	△96,339	△21,277	-	-	△706	-	2,708,113
合 計	29,886,435	169,508	1,418,588	△49,222	40,000	430,000	△557,470	0	10,000	31,347,839
議 決 (専 決) 日	H31.03.20	R01.07.03	R01.09.25	R01.12.11	R01.12.11	R02.01.06	R02.03.16	R02.03.16	R02.03.31	

2 予備費の充用（充用額 5,087千円） 決算書 P230

地方自治法第217条の規定に基づき、予算外又は予算超過の支出に充てるため、以下のとおり予備費から4件、5,087千円を充用した。

・交通事故等に伴う賠償金の支払い	1件	381千円
・台風等災害に係る応急対応費用	2件	4,266千円
・その他の緊急対応費用	1件	440千円

4 管財課

① 管財係

総括事項

年間を通じて、公平・公正な入札制度の運用に取り組んだ。また、庁舎の計画的改修及び維持管理経費の節減、不用財産売却による財源確保等に努めた。

- 1 庁舎非常用自家発電設備整備設計事業
- 2 庁舎改修等事業
- 3 公用車への電気自動車導入
- 4 公用車へのドライブレコーダー装着
- 5 電力供給事業者決定のための一般競争入札執行
- 6 市有施設個別施設計画策定

施策の概要

1 庁舎非常用自家発電設備整備設計事業（決算額 3,132千円） 決算書 P119

災害等による停電発生時における危機管理体制の強化を目的として、本庁舎並びに各振興事務所に非常用自家発電設備を新設または老朽化した設備を更新するための調査・設計を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
庁舎非常用自家発電設備整備設計業務委託	千円 3,200 (1,100)	千円 3,132 (1,032)	千円 68 (68)	本庁舎、宮川、神岡振興事務所への非常用自家発電設備新設及び河合振興事務所の老朽化した既存設備更新に係る調査・設計一式

(評価)

大きな災害発生時に災害対策の拠点となる各庁舎において、これまで一般電源用の自家発電設備が未設置又は老朽化かつ必要な場所に給電されておらず、

停電発生時の危機管理体制が脆弱な状況であった。

そこで今回、停電時においても各庁舎間の通信、被災情報の収集、避難情報の発信をはじめとする災害対策本部等機能が継続運営できることを前提に調査・設計を実施したことから、今後実際に設備が整備された際には、停電時における危機管理体制の強化が図られる。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：123,200千円】

昨年9月の台風15号において、千葉県内で大規模かつ長期にわたる停電が発生した事例があったことから全国的に非常用自家発電設備の需要が高まっており、納品に長期間を要する状況となっていることから、当市においても速やかに発注し、早期の整備完了に努める。

2 庁舎改修等事業 (決算額 31,245千円) 決算書 P119~121

平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」を踏まえて作成した建物系施設維持修繕計画に基づき、施設の中・長期的な保全上或いは利用者目線に立って緊急度が高いと判断した改修等を実施した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
庁舎改修等事業	31,450 (13,950)	31,245 (13,445)	205 (505)	本庁舎階段室屋上防水改修等工事 10,692 千円 本庁舎空調設備集中監視装置更新工事 11,550 千円 本庁舎空調冷温水二次ポンプ更新工事 2,343 千円 河合振興事務所正面玄関ドア改修工事 2,993 千円 河合振興事務所電話設備更新 1,980 千円 ほか

(評価)

限られた予算の中で、予防的観点に立った施設の長寿命化に繋がる改修や、利用者からの要望に応える改修を中心に実施することができた。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：31,482千円】

市では、中・長期的な視点をもって計画的に市有施設の改修、更新等を行うための個別施設計画の策定を進めており、各庁舎についても当該整備計画に掲げた事業の中から緊急度に応じて優先順位付けして整備を進める。

3 公用車への電気自動車導入 (決算額 3,960千円) 決算書 P119~120

環境に優しいだけでなく、災害による停電時に非常用電源としての活用も見込める電気自動車2台を、公用車の老朽化更新に合わせて当市では初めて導入した。(うち1台は岐阜日産自動車株式会社からの寄附受領)

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
公用車への電気自動車導入	4,221 (0)	3,960 (0)	261 (0)	電気自動車導入 購入1台 寄附受領1台 普通充電設備整備 2箇所 (本庁及び神岡振興事務所車庫)

(評価)

大気汚染による地球温暖化への対策として世界的に電気自動車普及の機運が高まっている中、市が率先して導入することにより、今後市民や市内企業への波及が期待できる。また、電気自動車は、「動く蓄電池」として給電機器を介して車両から電力を供給できるため、災害停電時の避難所等における電源確保手段の多様化が図られた。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：500千円】

災害時には複数の避難所で停電が発生することも想定されることから、電源確保について民間からの支援体制を構築しておくことも重要であり、災害時給電支援を条件に市民や企業の電気自動車購入に対する補助金制度等を創設した。(危機管理課所管事業)

4 公用車へのドライブレコーダー装着(決算額 1,019千円) 決算書 P120

職員等に対し公用車を運転する責任感と緊張感を持たせ、交通事故発生を防止することを目的として、市民が乗車する車両や緊急走行車両、利用頻度が高い車両など29台にドライブレコーダーを装着した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
公用車へのドライブレコーダー装着	千円 1,020 (1,020)	千円 1,019 (1,019)	千円 1 (1)	ドライブレコーダー装着 29台 (スクールバス3台、巡回バス4台、人工透析送迎車1台、消防車両6台、一般車両15台)

(評価)

公用車総数(消防団車両等を除いた常時使用車両)に占めるドライブレコーダー装着割合は、前年度までに装着済車両、今年度更新時装着車両を含め、概ね3分の2となった。また、ドライブレコーダー装着の効果として、機器に内蔵された車線はみ出し警告機能や、抜き打ちによる記録映像の確認実施通知により、職員の安全運転意識向上と事故の未然防止につながっている。

(課題及びその対応策)

公用車による交通事故発生防止のため、引き続き職員に対し抜き打ちでの記録映像確認を周知するなど、職員等の安全運転意識を高めるとともに、老朽化に伴う車両更新の際には安全運転支援機能を装備した車両の選定やドライブレコーダー装着を推奨し、事故発生の抑止力向上を図る。

5 電力供給事業者決定のための一般競争入札執行(決算額 - 千円)

昨年度試行的に競争入札を実施した高圧受電施設の契約期間(1年)が満了を迎えることから、改めて中部電力管内24施設(内、指定管理5施設)、北陸電力管内15施設(内、指定管理2施設)について、契約期間3年として一般競争入札を執行した。(令和2年4月分から適用)

(評価と課題及びその対応策)

平成30年度に試行的に実施した入札により、平成31年度決算では対象39施設合計で対前年度比3,700万円余りの削減効果(使用電力量の増減等、契約単価以外の要素も含む)があった。

今回は期間3年間として入札を実施し、想定使用量及び競争入札実施前単価に基づく試算では年間4,500万円、3年総額では1億3,500万円の削減が見込ま

れ、厳しい財政状況下における経常経費の抑制につなげることができた。今後も引き続き次回入札に向けた電力業界における諸情勢の情報収集に努めるとともに、平素からの不用な消灯や適正な温度設定等の実施、基本料金に直結するデマンド監視の徹底等により電気料金の削減に取り組む。

6 市有施設個別施設計画策定（決算額 一 千円）

「飛騨市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の老朽化や人口減少等による利用需要の変化を踏まえた個々の施設毎の今後の方向性や具体的対策を示す「個別施設計画」の策定に取り組んだ。

（評価と課題及びその対応策）

事業用資産に区分される約300施設・700棟について、建物の状態や利用状況等を踏まえた今後の維持管理の方向性に基づき、短・中・長期的に必要と考えられる具体的な改修等の内容について「施設カルテ」を作成し、検討・分析を行った結果、全ての施設・建物を維持管理していくことは、財政的にも困難であることが改めて浮き彫りになった。策定する個別施設計画は、今後の財政計画や予算編成等の参考としての活用も視野に、実効性が伴っていることが望ましく、今後、予防保全対象施設や対策内容の精査、転用や廃止検討施設等の仕分けによる量的・コスト的縮減目標値の算定を行うなど、総務省から求められている令和2年度中に策定を完了させる。

② 情報システム係

総括事項

平成29年度に策定した「飛騨市防災行政無線・情報インフラ整備基本構想」に掲げた基本方針に基づき、観光客向けWi-Fi利用環境の拡充、災害時避難施設におけるWi-Fi利用環境の整備、携帯電話不感地域解消に係る基地局整備等に取り組むとともに、飛騨市ケーブルテレビの安定運用に努めた。

また、2020年1月のWindows 7のサポート終了を見据え、前年度に引き続き情報ネットワーク機器等のWindows10対応に取り組み、期限までに完了した。

- 1 携帯電話不感地域解消に係る基地局整備事業
- 2 観光Wi-Fi環境整備事業
- 3 災害時避難施設Wi-Fi環境整備事業
- 4 ネットワークパソコン及び基幹システムのWindows10対応
- 5 飛騨市ケーブルテレビインターネット通信速度向上対策（情報施設特別会計）
- 6 飛騨市ケーブルテレビ再整備検討事業（情報施設特別会計）

施策の概要

1 携帯電話不感地域解消に係る基地局整備事業（決算額 17,822千円） 決算書 P126

市内幹線道路沿線不感エリアのうち、各携帯電話会社独自の整備が見込めない（主）神岡～河合線の山田防災ダム付近に、携帯電話会社と連携して基地局

を整備し、周辺エリアにおける通信手段の確保を図った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
携帯電話基地局整備事業	千円 18,332 (330)	千円 17,882 (273)	千円 450 (57)	携帯電話基地局新設 NTTドコモ、KDDI (au) 各1基

(評価と課題及びその対応策)

携帯電話基地局整備により、神岡町と古川町を最短距離で結ぶ経路として車両通行量が多い(主)神岡～河合線において、市民等からの声も多かった不感地域付近通過中の通信中断が解消されるとともに、当該エリア付近における事故・災害発生時の通信手段が確保され、市民等通行者の安心感を生むことができた。

今後も宮川町地内国道360号沿線など既に携帯電話会社への要望により段階的に整備が行われている箇所を進捗状況を注視するとともに、他にも対策が必要な地域があれば携帯電話会社への整備要望等の対応を行う。

2 観光Wi-Fi環境整備事業(決算額 2,532千円) 決算書 P126

観光客からのニーズが高いWi-Fi利用環境を充実させるため、古川町市街地におけるアクセスポイントを増設することにより更なる利用可能エリアの拡張を図るとともに、神岡町の観光拠点にもアクセスポイントを設置し、広域周遊観光客の利便性を高めた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
観光Wi-Fi環境整備事業	千円 2,701 (2,701)	千円 2,532 (2,532)	千円 169 (169)	古川町市街地におけるアクセスポイント増設 12ヶ所→18ヶ所 宙ドーム神岡及び旧奥飛驒温泉口駅へのアクセスポイント設置

(評価)

古川町市街地のアクセスポイント増設にあたっては、観光課等と観光客の散策動線を基に候補地を選定し、現地での電波強度試験を重ねた上で最終決定した。今回の整備により、現状古川町市街地を散策する観光客のほぼ全ての動線エリアをカバーできたと思われる。また、カミオカラボオープンで立ち寄り客が増加した宙ドーム神岡及びガッタンゴー利用者の拠点である旧奥飛驒温泉口駅へのアクセスポイント設置により、広域周遊型観光客の利便性向上を図ることができた。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：610千円】

広域周遊型観光客の利便性向上のため、飛驒市を訪れる観光客の南の玄関口である道の駅アルプ飛驒古川にWi-Fi環境を整備する予定としている。また、より多くの観光客に利用してもらうため散策マップ等あらゆる媒体での紹介を行うとともに、接続の利便性を高めるための自動接続アプリとの連携等について引き続き検討・交渉を行う。

3 災害時避難施設Wi-Fi環境整備事業（決算額 5,530千円） 決算書 P128～129

平成30年7月の西日本豪雨災害時における避難所開設の実態を踏まえ、災害発生時に多数の避難者を収容できる学校体育館等のうち、拠点避難施設との位置関係や平時の利用状況も考慮して選定した施設にWi-Fi環境を整備し、避難所開設時における情報収集・発信を行う手段の拡充を図った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
災害時避難施設Wi-Fi環境整備事業	千円 5,653 (1,573)	千円 5,530 (1,450)	千円 123 (123)	Wi-Fi通信機器設置（国補助事業） 4施設 （古川小学校、古川西小学校、古川中学校、神岡小学校の各体育館） Wi-Fi通信機器設置（市単独事業） 2施設 （飛騨まんが王国、神岡町公民館）

（評価）

前年度の災害発生時における避難所開設の実態を踏まえ、旧町村単位で実際に避難所開設の可能性が高い大規模施設の多くにWi-Fi環境が整備されたことで、避難所開設時には情報収集・発信等に24時間自由にアクセス可能となり、避難者の不安解消、利便性向上につながるものと考えられる。

（課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：823千円】

平成30年度にWi-Fi環境を整備した旧町村単位の拠点避難所4施設について、当時は現地でしか非常時開放操作ができない仕組みであったため、避難所開設時に速やかかつ確実に開放できるよう、本庁からの遠隔操作を可能とする設定工事を行う。

4 ネットワークパソコン及び基幹システムのWindows10対応（決算額 15,096千円） 決算書 P126

2020年1月14日のWindows7サポート期間終了を見据え、前年度に引き続き2ヶ年計画でネットワークパソコンの更新を行うなどWindows10対応に取り組み、期限までに完了した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ネットワークパソコン及び基幹システムのWindows10対応	千円 15,317 (15,317)	千円 15,096 (15,096)	千円 221 (221)	ネットワークパソコン更新（新規5年リース） 245台 ネットワークパソコンリース料（H30契約分） 150台 総合行政システムの静脈認証システム更新

（評価）

前年度に引き続きネットワークパソコンの更新を行うなど、Windows10対応をサポート期間終了までに完了させ、市の情報システムに対する不正アクセスやウイルス感染等のサイバー攻撃からの脅威に対抗し、情報セキュリティ対策に万全を期すことができた。なお、ネットワークパソコン更新にあたっては、市の経常経費平準化のため、購入ではなくリース対応とした。

（課題及びその対応策）

サポート体制の整ったOSへの更新が完了したことから、引き続き飛騨市情報セキュリティポリシーに基づく遵守事項が履行されているか等の点検を随時行うなど、情報セキュリティ対策に万全を期すこととしている。

5 飛騨市ケーブルテレビインターネット通信速度向上対策（情報施設特別会計）（決算額 6,099千円） 決算書 P341～342

通信速度低下に対応するため、センター機器とプロバイダを結ぶ上位回線の契約設定を增強し、特にインターネット利用が集中する夜間の時間帯における通信速度向上を図った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
飛騨市ケーブルテレビインターネット通信速度向上対策	6,099 (6,099)	6,099 (6,099)	0 (0)	インターネット接続アップリンク制限値変更 300Mbps→400Mbps 通信運搬費、導入委託料

（評価）

アップリンク制限値の変更により、スマートフォンの普及やインターネット利用目的の多様化に伴う情報通信量増加による通信速度の低下が見られた18時から22時の時間帯においても、概ね契約水準に見合う通信速度が確保できており、利用者からの不満の声も聞かれない。

（課題及びその対応策）

今後も引き続きプロバイダからトラフィック状況に関する情報収集を行い、快適かつ安定的な利用環境提供に努めるとともに、通信速度低下が常態化するような場合には、改めてアップリンク制限値の変更等必要な対策を行う。

6 飛騨市ケーブルテレビ再整備検討事業（情報施設特別会計）（決算額 935千円） 決算書 P342

市内で初期にケーブルテレビ施設が整備された地域では、伝送路等の老朽化が進み、設備更新に向けた検討が必要になっていることから、将来の民営化も視野に入れた再整備の可能性を探るとともに、既存資産の状況や課題の抽出など再整備に向けた下準備を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
飛騨市ケーブルテレビ再整備検討事業	1,018 (1,018)	935 (935)	83 (83)	飛騨市ケーブルテレビ再整備事業実施計画資料等作成 一式

（評価）

既存設備整備履歴等の再確認により、今後再整備を行う際の費用感や財産処分手続きが必要な資産の明細を把握するとともに、市直営で行う場合と民営化した場合の比較など、今後の進め方を検討する上で有益な資料が作成できた。また、資料作成過程で民間事業者から情報収集を行う中で、民営化による再整備を行う場合に必要となる期間やスケジュール感、併せて検討すべき課題について認識することができた。

（課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：補正対応予定】

再整備に向けた現状と方向性を説明する資料が整ったことから、令和2年度はこれらを対外的に示し、方向性についてコンセンサスを得た上で次の段階（再整備事業者公募）への準備を進めるとともに、再整備に伴い生ずる地域イントラネットへの影響と対策等についても具体的な調査・検討を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症対応関連の国の令和2年度第2次補正予算でネットワーク環境整備に関する非常に有利な補助制度が創設されたことから、

この制度の活用について優先的に検討することとする。

5 税 務 課

① 市民税係

総括事項

個人市民税、法人市民税、軽自動車税及び諸税について、公平・公正な課税を行うために、正しい申告の指導・説明及び課税客体の適正な把握に努めた。

- 1 適正な賦課業務
- 2 確定申告期間中における納税相談業務
- 3 個人市民税の特別徴収の促進

施策の概要

1 適正な賦課業務

地方税法及び飛騨市税条例に基づいた賦課決定及び納税通知を行うため、的確かつ効率的な賦課スケジュールを計画し、適正な賦課業務に取り組んだ。

- | | | |
|-----------|--------|----------------------------|
| (1) 個人市民税 | 納税義務者数 | 12,763人（うち特別徴収 10,322人） |
| (2) 法人市民税 | 納税義務者数 | 638社 |
| (3) 軽自動車税 | 課税台数 | 13,480台 |
| (4) 市たばこ税 | 課税本数 | 旧3級品以外：24,635千本、旧3級品：356千本 |
| (5) 鉱産税 | 納税義務者数 | 1社 |
| (6) 入湯税 | 入湯客数 | 99,930人 |

(評価と課題及びその対応策)

納税者からの相談や問い合わせに対し、正確かつわかりやすい説明と丁寧な対応に努めた。今後とも市民の信頼を損ねることのないよう、専門研修への参加や職場内でのOJT等により、職員の更なる知識・能力向上を図り、引き続き公平・公正な課税に努める。

2 確定申告期間中における納税相談業務

確定申告期間中は、市役所及び各振興事務所に相談会場を設け、申告相談を行った。

- ・申告期間 令和2年2月17日から3月16日まで
- ・相談者数 市役所本庁舎 1,447人 河合振興事務所 235人 宮川振興事務所 174人 神岡振興事務所 1,239人 合計 3,095人

(評価と課題及びその対応策)

高山税務署と協力し、事前案内や広報等による周知を徹底するとともに、国税のe-Taxとのデータ連携（伝送）により業務の効率化を図るなど、トラブルなく対処することができた。また、申告相談会場への誘導表示や、自身で記載できるよう記載例を表示するなど、市民へ分かりやすく案内することができた。

申告相談にあたっては、相談対応職員数の確保が年々難しくなっており、特に振興事務所での相談体制について、職員OBの税務経験者や他課の税務経験職員への応援要請に理解と協力を求めるとともに、申告相談日時の調整等を含め検討する必要がある。

3 個人市民税の特別徴収の促進

納税者の利便性の向上や収納の確実性を高めるため、給与受給者が3人以上の特別徴収されていない事業所に対して、岐阜県及び他市町村とも連携しながら周知・案内を行い特別徴収の促進に努めた。結果として特別徴収実施割合（給与所得のある納税義務者に対する特別徴収の割合）が0.4ポイント上昇し86.83%（県内市町村第2位・県平均80.43%）となった。特別徴収納税義務者数（事業所数）1,331事業所

(評価と課題及びその対応策)

広報ひだでの制度周知及び岐阜県との連携により促進効果があった。今後も、岐阜県及び県内市町村で組織する「ぎふ税収確保対策協議会」で平成25年度に策定した「個人住民税の特別徴収完全実施を目標としたアクションプラン」に基づき、文書通知等による特別徴収完全実施に向けた取り組みを継続する。また、新たに指定した特別徴収事業者が滞納事業者にならないよう、的確な収納管理を行う。

② 資産税係

総括事項

市税の過半を占める基幹税である固定資産税について、公平・公正な課税を行うために、課税客体の適正な把握及び評価に努めた。

- 1 適正な賦課業務
- 2 土地の調査及び評価業務
- 3 家屋の調査及び評価業務
- 4 償却資産の調査業務

施策の概要

1 適正な賦課業務

地方税法及び飛騨市税条例に基づいた賦課決定及び納税通知を行うため、的確かつ効率的な賦課スケジュールを計画し、適正な賦課業務に取り組んだ。

固定資産税	土地	納税義務者数	8,067件（課税筆数 125,738筆）
	家屋	納税義務者数	9,880件（課税棟数 21,413棟）
	償却資産	納税義務者数	404件（大臣配分、知事配分含む）

(評価と課題及びその対応策)

納税者からの相談や問い合わせに対し、正確かつわかりやすい説明と丁寧な対応に努めた。今後とも納税者の信頼を損ねることのないよう、専門研修への参加や職場内でのOJT等により、職員の更なる知識・能力向上を図り、引続き公平・公正な課税に努める。

2 土地の調査及び評価業務（決算額 27,141千円） 決算書 P130～131

翌年度以降の固定資産税を賦課するため、固定資産評価基準に基づき適正な土地の調査及び評価に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
固定資産（土地）の価格修正のための標準宅地時点修正	2,244 ^{千円} (2,244)	2,203 ^{千円} (2,203)	41 ^{千円} (41)	評価額は、基準年度の価格を3年間据え置くこととされているが、地価が著しく下落していることから法令に基づき価格の修正を行った。 標準宅地 240地点
公図修正及び製本	2,148 (2,148)	1,870 (1,870)	278 (278)	分合筆等による登記の異動及び地籍調査の成果に基づき、公図の修正を行った。 公図修正 一式
地番現況図データ修正	5,604 (5,604)	5,604 (5,604)	0 (0)	分合筆等による登記の異動及び地籍調査の成果に基づき、地図情報システム（GIS）で使用する地番図データの修正を行った。 データ修正 一式
固定資産税（土地）評価システム	2,999 (2,999)	2,944 (2,944)	55 (55)	令和3年度の宅地の評価替えに向け、状況類似地域、路線の見直し等を行った。 評価替え業務 一式
標準宅地の鑑定評価業務	14,520 (14,520)	14,520 (14,520)	0 (0)	令和3年度の評価替えに活用する標準宅地の鑑定評価を行った。 標準宅地 240地点

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：15,250千円】

納税者に対して説明責任を果たせる適正な課税資料を整備するとともに、令和3年度の評価替えに向けた取り組みを加速させる。また、全市域の広大な土地の現況を逐一把握することは困難であるが、関係機関との情報交換や地図情報システムの有効活用により、可能な限りの調査及び適正な評価に努める。

3 家屋の調査及び評価業務

翌年度以降の固定資産税を賦課するため、固定資産評価基準に基づき適正な家屋の調査及び評価に取り組んだ。家屋調査棟数 77棟（増築含む）

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：330千円】

未登記家屋や建築確認不要家屋の課税漏れ及び滅失処理漏れを防ぐため、定期的なパトロールや地図情報システムを有効に活用した調査を継続実施し、公正・公平な課税を行う。なお、令和2年度においては、令和3年度の評価替えに向けた家屋評価システム更新を行う。

4 償却資産の調査業務

未申告や申告資産の誤り・漏れがないか、法人登録台帳との照合及び国税申告における減価償却費明細との突合等による確認調査を行った。また、必要に応じて実地調査を行い、適正な課税に努めた。

(評価と課題及びその対応策)

償却資産申告に係る対象異動期間と法人の事業年度の差異により、新規導入資産の課税漏れ事案が散見されたことから、この視点での確認調査を継続実施する。また、新設法人に対し申告の案内を行い、課税客体の捕捉に努める。

③ 収納・共通関係

総括事項

市政運営における自主財源の確保と税負担の公平性の観点から収納率の向上に努めた。また、市民の納税意識向上を図るための啓発及び税務証明発行等窓口業務の充実に努めた。

- 1 滞納整理及び滞納処分実施
- 2 納付の利便性向上
- 3 納税啓発実施
- 4 税務証明発行等窓口業務の充実
- 5 個人情報管理の強化

施策の概要

1 滞納整理及び滞納処分実施

督促及び催告に応じない滞納者に対し、財産調査の上、積極的に差押を行った。また、破産事件や競売事件等の開始・継続に伴い交付要求を行った。

(1) 債権差押 国税還付金：7件(7名)342千円 預貯金：115件(53名)3,383千円 給与・年金：8件(8名)809千円

その他：12件(6名)1,400千円

(2) 不動産差押 2件(2名)7,478千円(対象額)

(3) 交付要求 4件(4名)6,822千円(要求額)

(評価と課題及びその対応策)

市税全体の収納率は対前年度比0.12ポイント上昇し、収入未済額は1,945千円減少させることができた。今後も新規滞納者及び長期滞納者を作らないよう、早めの催告を行う。滞納繰越となっている困難事案については、滞納者の生活状況や資産状況等を改めて調査し、分割納付等の働きかけを行うとともに、県税事務所の指導を仰ぎながら一步踏み込んだ滞納処分実施についても検討する。また、賦課業務と徴収業務をバランスよく効率的に行えるよう、月毎に滞納整理の重点取組目標を掲げるなど、計画的な催告及び徴収業務を行うとともに、必要に応じ滞納処分を実施し、税負担の公平性の確保に努める。

2 納付の利便性向上

(1) 納税手段の多様化

従来からのコンビニ納付に加え、新たにスマートフォンアプリによる電子マネー決済を導入し、一定の成果が見られた。

個人市民税 平成29年度（ 624件 16,703千円）→ 平成30年度（ 954件 21,769千円）→ 令和元年度（1,174件 27,844千円）

固定資産税 平成29年度（ 988件 25,294千円）→ 平成30年度（ 1,574件 33,467千円）→ 令和元年度（1,931件 42,178千円）

軽自動車税 平成29年度（ 1,657件 11,118千円）→ 平成30年度（ 2,052件 14,575千円）→ 令和元年度（2,365件 17,314千円）

※個人市民税（普通徴収）の収納額には県民税分を含む

(2) さるぼぼコイン決済（上記(1)の内数）

個人市民税 令和元年度（39件 1,496千円）

固定資産税 令和元年度（44件 1,163千円）

軽自動車税 令和元年度（18件 117千円）

（評価と課題及びその対応策）

納税者のライフスタイルの変化に対応すべく、夜間や休日でも納付が可能なコンビニ収納に加え、家に居ながら手軽に納税できる電子マネー決済も選択肢の一つに加えたことで、納税者の利便性向上が図られた。

コンビニ収納等件数の増加は、徴収コストの増につながるが、若い世代や遠方居住者の収納率向上には有効と考えられることから、今後も口座振替の推進と合わせて多様な納税手段をPRしていく。

3 納税啓発実施

(1) 次代を担う児童・生徒に対し、納税意識の向上を図ることを目的に、関係団体とともに租税教育に取り組んだ。（対象学年：小学校6年生、中学校3年生）

・税務課職員による租税教室 古川西小学校（12月13日）

・古川中学校は高山税務署、古川小学校は飛騨県税事務所、神岡小学校及び河合小学校は飛騨法人会、神岡中学校は飛騨神岡高等学校の生徒による租税教室を行った。

(2) 広報ひだや同報無線を通じ、各税の納期限など税務情報を随時発信した。

（評価と課題及びその対応策）

児童・生徒に対する租税教育は、税金の意義や役割を正しく理解させるとともに、納税者意識を養う上で意義深いものであることから、今後も関係機関と連携して継続する。また、市税の納期内納付推進や制度改正に関する情報等について、様々な媒体を通じて発信に努める。

4 税務証明発行等窓口業務の充実

(1) 税務証明発行件数及び閲覧件数 7,782件（うち無料2,821件）

(2) さるぼぼコイン決済による税務証明 上記件数のうち、197件 60,100円

(3) 楽天Edy決済による税務証明 上記件数のうち、51件 17,300円

(評価と課題及びその対応策)

窓口混雑時には職員全員で対応し、お客様を長時間待たせることがないようにするなど、年間を通じて正確かつ丁寧な接客ができた。今後も市民対応の窓口として接遇向上に努めるとともに、個人情報の取扱いについて過誤のないよう職員教育を徹底する。

また、令和元年6月より、楽天Edyによる窓口証明手数料決済を導入し、窓口手数料のキャッシュレス化推進及び市民サービスの向上に努めた。

5 個人情報管理の強化

市税等の口座振替データについて、金融機関へ安全・確実に受け渡しできるよう、専用回線を用いたオンラインによるデータ伝送へ切り替え、個人情報の管理強化を図った。

第2 企画部

1 秘書広報課

① 秘書係

総括事項

市長・副市長の窓口として、市長・副市長の日程調整、後援許可事務などの秘書渉外事務を適切に行い、市長・副市長・教育長・総務部長と振興事務所長をメンバーとする所長会議を定期的開催し、各振興事務所の懸案事項等の調整を図った。

また叙勲及び県表彰候補者の内申、市定例表彰式の開催などの表彰事務については、対象となる方が機会を逃すことがないよう適切な実施に努めた。

- 1 秘書渉外事務
- 2 表彰事務

施策の概要

1 秘書渉外事務

市長・副市長の日程調整は、内容や移動時間を考慮した時間の設定に努め、各部局との重要な協議時間を適切に確保した。外部との面談の場合には極力事前に目的を伺い関係課長の同席を判断し、その後の調整を円滑に進めるよう配慮するとともに、市長招待のご案内はできる限り本人出席とし、無理な場合でも極力代理出席者を調整した。また市長については可能な限り週に一日は17:30以降の予定不可日を設けるなど健康面にも配慮した。

後援等許可件数：145件、所長会議開催数：7回。

(評価、課題及びその対応策)

市長日程について、内部の打合せ時間が長引く傾向にあり決裁時間や休憩時間の確保が難しくなっているため、報告・相談メモの積極活用を促し、簡潔明瞭な内容で迅速に指示を受けるとともに、直接協議する場合は原則20分又は50分の設定を基本とし、事前の課題整理・対策整理、必要に応じ副市長協議を十分に行ったうえで市長協議に臨むよう徹底をお願いする。また、資料の紙コピーの削減を図るため、極力PDF化したものを事前に所定のフォルダに格納させ、市長・副市長並びに参加職員は自身のノートパソコンを持ち込みパソコン上で資料を確認するとともに、市長室にWi-Fi環境を整え、自席での執務と同じ環境でパソコンが使用できるようにする。

2 表彰事務

飛騨市表彰式 令和2年1月18日 古川町公民館

自治功労者2名、功績者9名、未来づくり賞(※)2団体・1名、叙位叙勲・褒章披露10名

※未来づくり賞（平成30年度創設：市民に夢や希望を与え、市民のまちづくりに対する意欲を喚起するとともに、地域のイメージアップ、地域活力や知名度の向上、その他地域の活性化の推進など、飛騨市の未来づくりにつながる活動をしていると認められる個人・団体を表彰）

② 広 報 係

総括事項

市の取り組みをわかりやすく、タイムリーに市民の皆様へお伝えするため、広報ひだの発行や市公式ホームページへの掲載、ほっと知るメールひだや市公式 SNS などでの積極的な情報発信と、報道機関への丁寧な情報配信による新聞掲載に努めた。

また、より多くの市民の皆様のご意見を市政に反映するため、各町を巡回する「市民と市長の意見交換会」を実施、前年も好評だった「市長の市政ゼミナール」と「市長と共にふれあいトーク」を継続し、毎月、交互に開催した。

- 1 「広報ひだ」の発行
- 2 ホームページでの情報発信
- 3 メール配信・SNS・FMラジオによる情報発信
- 4 市長による広聴事業
- 5 どうやなボックスの設置

施策の概要

1 「広報ひだ」の発行（決算額 7,216千円） 決算書 P117

市の制度や施策のほか、暮らしに関する手続き、イベントやまちの話題等、さまざまな情報を市民にわかりやすく、効果的に伝えるため積極的な情報発信に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
「広報ひだ」の発行	千円 7,800 (7,522)	千円 7,216 (7,040)	千円 584 (482)	A4版、20頁/月、2色印刷（8頁は4色印刷） 9,200部/月（市内全戸、ふるさと納税寄付者）

（評価）

令和元年度から、ユニバーサルデザイン書体（ユニバーサルデザインのコンセプトに基づいた書体で、文字の中の空間を広くとり濁点を大きくするなど、高齢者や障がいのある方などあらゆる方に読みやすいとされる書体）を採用し、更に見やすい誌面づくりに努めた。

（課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：9,827千円】

市の取り組みを市内外へ効果的に発信するためには、どのような見せ方をするか、どのようなタイミングで発信するかなど、戦略的に広報を行う必要がある。このことから、市広報担当が市全体の戦略的な広報マネジメントを行い、効果的な情報発信を行っていくため、一部のイベント等について市広報担当に

代わって市民目線で自ら取材し、写真撮影、記事作成をする市民記者「広報ひだまち特派員」を募集し、市民協働での市全体の効果的な情報発信を図る。

2 ホームページでの情報発信（決算額 3,950千円） 決算書 P117

飛騨市の総合的な情報発信を行うための「飛騨市公式ホームページ」の効率的な発信・運用を行うための維持管理を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ホームページ維持管理事業	千円 4,219 (4,219)	千円 3,950 (3,950)	千円 269 (269)	飛騨市公式ホームページのCMS（コンテンツマネジメントシステム）の管理運営を行い、コンテンツの追加・修正を行うとともに、編集・更新作業を行った。

（評価）

市公式ホームページ内の「行事カレンダー」への掲載が無いイベント等が散見されるとの監査指摘を受け、各所管課が広報係へホームページ等への掲載やプレスリリースを依頼する際に作成する「情報発信シート」に、新たに部内決裁欄と行事カレンダー等チェック欄を設けた「情報発信依頼シート」を加え所管部課内でのチェック機能を働かせ、更に、より効果的な広報を行うため同依頼シートに観光課及び総合政策課の合議欄を設け、観光課が活用する雑誌やメディア等の媒体へのリリースも同時に行えるようにし、併せて総合政策課において当該年度の主要事業が適切にPRできているかをチェックすることとした。

これにより、従来よりも各部課において所管事業が適切に情報発信できているかが確認できるようになり、観光PRも拡充された。

（課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：4,455千円】

市公式ホームページを平成30年度にリニューアルしたが、必要な情報にたどり着けないなどの声があるため、作成側の目線ではなく市民目線での市の広報活動をチェックする体制を整備し、よりわかりやすい広報を目指す必要がある。このため、令和2年度から「広報モニター」を募集し、いろいろな角度からホームページ上の情報をチェックいただき、ご指摘いただいた点を速やかに改善するとともに、同報無線やケーブルテレビなどの広報手段も同様にチェックいただき、より市民に分かりやすい広報を目指す。

3 メール配信・SNS・FMラジオによる情報発信（決算額 2,392千円） 決算書 P117

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
メール配信・SNS・FMラジオによる情報発信	千円 2,403 (2,403)	千円 2,392 (2,392)	千円 11 (11)	ホームページ以外の様々なインターネット経由の情報発信ツールを活用し、市政情報・イベント情報やお知らせ、災害時などの様々な情報を発信することに努めた。

- ・ほっと知るメール（すぐメール） 登録者数 1,839人（令和2年6月30日現在）
- ・市公式Facebook フェイスブック 平成29年4月開設 フォロワー数 2,524人（ " ）
- ・市公式Instagram インスタグラム 平成29年4月開設 フォロワー数 1,564人（ " ）
- ・市公式Twitter ツイッター 平成29年4月開設 フォロワー数 519人（ " ）
- ・市公式LINE ライン 平成29年12月開設 フォロワー数 803人（ " ）

- ・ヒッツFM 「おしゃべり市長室」 月2回（10～15分枠）：市長との対話形式
- ・エフエムぎふ「ウイークリー飛驒」 毎週月曜（3～5分枠）：担当者又は関連する市民との対話形式

（評価）

新型コロナウイルス関連情報を含め、市民の皆様へお伝えしたい市政情報を様々な情報発信媒体からスピーディーにお届けすることができた。

（課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：3,419千円】

各課からのお知らせ、防災情報、学校メールについては、「ほっと知るメール」により配信しているが、近年はいわゆるガラケー利用者は少なくスマートフォン利用者はメールよりもSNSでの情報取得が多い。そこで、新たに始まったすぐメールの拡充機能（SNSへの同時配信）を活用し、LINEとFacebookへの同時発信を行う。

4 市長による広聴事業

- ・市民と市長の意見交換会

年度当初、各町単位で新年度予算の主要施策を説明し、意見交換を行った。

4月12日 河合町公民館（60人）、4月15日 宮川町公民館（35人）、5月8日 神岡町公民館（33人）、5月21日 飛驒市役所（34人）、延べ162人

- ・市長の市政ゼミナール

市政の様々なテーマについて市長が講師となりゼミナール形式で開催。「市長と共にふれあいトーク」と隔月で実施。ビデオ収録し、後日ケーブルテレビ、YouTubeで配信した。

6月28日 神岡町公民館「人口について」（31人）、8月22日 飛驒市役所「環境・下水・リサイクル」（36人）、10月25日 神岡町公民館「基盤整備について」（19人）、12月19日 飛驒市役所「商工業について」（29人）、延べ115人

- ・市長と共にふれあいトーク

様々な分野において現場で関わっておられる市民の方をゲストにお招きし、トーク形式で開催。「市長の市政ゼミナール」と隔月で実施。ビデオ収録し、後日ケーブルテレビ、YouTubeで配信した。

5月29日 真宗寺「飛驒牛」（41人）ゲスト：畜産農家・市獣医師、7月19日 ハートピア古川「子育て支援」（33人）ゲスト：助産師・子育て世代・市保育士、9月27日 船津座「移住」（37人）ゲスト：移住者3名、11月22日 FabCafe Hida「モノづくり」（21人）ゲスト：製造業3名、延べ132人

- ・おでかけ市長室

市民の方々と気楽に意見交換することを目的に、ご近所の集まりやサークル活動の仲間等が集う場所などへ市長が直接うかがう形式で開催。

7月22日 野首集会場（上村振興会15人）、9月27日 船津座（お仲間6人）、12月18日 下山田公民館（山田区女性のみなさん20人）、2月3日 レジェンドあすか（元田区27人）、延べ68人

（評価）

「市民と市長の意見交換会」は活発な意見交換ができたものの、参加者が地域の役員の方が多いなど固定化していた。「市長の市政ゼミナール」も参加者からは大変好評いただき、中には別の会合で改めて開催依頼をされるテーマもあったが、毎回の参加者の顔ぶれが固定化してきている。「市長の市政ゼミ

ナール」は初めての取り組みであったが毎回好評いただいた。「おでかけ市長室」は、サークルやご近所といった気楽な集まりに参加させていただくため、ふれあいトークなどに参加できない方々とも懇談できるという利点がある。

(課題及びその対応策)

今後は、より気軽に参加できるような環境の整備と新型コロナウイルス感染防止対策として、リモート会議システムの活用などを検討する。

5 どうやなボックスの設置

市政ゼミナール等に参加できない方や、公開の場での発言をためられる方にも市政への意見表明の機会を広げられるよう、平成28年9月から本庁、各振興事務所に市政へのご意見箱「どうやなボックス」を設置。

令和元年度投函実績：37件

(評価)

ご提案内容は、所管部局において速やかに対応を検討のうえ実施し、又は必要に応じて補正予算や翌年度予算による事業化を検討した。宛名のあるご提案者に対しては所管部局長名で対応内容を明示した返礼文を送付、一部の方からは迅速な対応に謝意のご連絡があった。

(課題及びその対応策)

令和元年度は飛騨市総合政策指針を策定し、今後5年間における新たな政策の方向性を打ち出した市政へのニーズは時間の経過とともに変化する。市民の「市政に関する満足度」や「定住意識」「地域の住みやすさ」など市政運営上重要な視点であるものの、定量的な実態データからでは補足しにくい定性的かつ概括的な「世論」を把握し、市が目指す方向性や市民が希望している将来像を実現するための施策の方向性を見極めるための基礎調査を実施する。

2 総合政策課

① 政策企画係

総括事項

政策本位の市政実現のため、政策協議を主導し、総合的な企画立案に取り組んだ。また、庁内横断的なプロジェクトを統括し、事業の推進を図った。

- 1 台湾新港郷との友好交流の推進
- 2 飛騨地域創生連携協議会事業
- 3 総合政策調整費
- 4 飛騨市総合政策審議会の運営

施策の概要

1 台湾新港郷との友好交流の推進（決算額 1,474千円） 決算書 P121～124

飛騨市と新港郷の友好都市提携2年目の交流として、古川祭に新港郷長ら42名の訪問団を迎え交流を行ったほか、新港郷からの青年交流受入による市内高校との交流や飛騨市と新港郷の小学校6年生同士のテレビ通話を利用した英語授業交流、新港郷における千鳥格子制作などの日本文化体験イベントを実施した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
飛騨市・新港郷文化交流	1,368 (0)	889 (0)	479 (0)	① 新港郷長や新港文教基金会理事長ら42名の訪問団を飛騨市に迎え、4月19日、20日の古川祭見学ほか古川祭屋台の屋台曳き体験を実施。また、両首長の面談や地元合唱サークルによる合唱披露を実施。 ② 飛騨市と新港郷との文化や伝統の交流を行う一環として、新港郷を訪問し、新港郷側から希望のあった千鳥格子制作体験とつるし飾り制作体験を実施。 体験実施日：8月3日～8月4日（訪問日：8月2日～8月5日） 千鳥格子制作体験：両日で54人が体験（定員10名×3回×2日間） つるし飾り制作体験：両日で51人が体験（定員10名×3回×2日間）
新港郷青年のホームステイ受入に係る支援	50 (0)	34 (0)	16 (0)	台湾新港郷から高校生等青年11名を受入、市内各高校との授業交流や山之村地区でのとうもろこし収穫体験、ホームステイ受入などの支援を実施。 交流日：8月23日～8月29日（6泊7日） 内容：ホームステイ受入での家庭交流 7世帯 吉城高校、飛騨神岡高校生徒との交流 山之村地区でのとうもろこし収穫体験 他
飛騨市高校生友好都市交流事業補助金	550 (0)	550 (0)	0 (0)	新港郷でのホームステイ研修について、一人当たり50千円を支援。現地では高校生同士の交流や交趾焼き（こうちやき）の色塗り体験、新港郷の名菓である新港飴の制作体験などを実施。 研修実施日：8月2日～8月8日（6泊7日） ※新港郷へは8月2日～6日滞在 参加人数：吉城高等学校 10名、飛騨神岡高等学校 2名

<p>飛騨市と新港郷の小学生の英語学習交流</p>	<p>1 (0)</p>	<p>1 (0)</p>	<p>0 (0)</p>	<p>古川小学校をモデル校として、古川小学校6年生と新港国立小学校6年生とが、スカイプのビデオ通話を活用して、お互いの自己紹介やふるさと自慢など英語で行う交流授業を実施。</p> <p>【交流授業①】6月4日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新港国立小学校6年生より英語で新港郷の特色やグルメなどの紹介 ・お互いに今日の給食や好きな教科など英語での質問 <p>【交流授業②】10月28日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お互いに英語で名前や好きな食べ物など自己紹介 <p>【飛騨市紹介映像の送付】3月30日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の影響で2月下旬実施予定の授業が実施できなくなったため、6年生児童が飛騨市古川町の特色を英語で紹介した映像を新港国立小学校へ送付。
---------------------------	------------------	------------------	------------------	--

(評価)

飛騨市・新港郷文化交流では、新港郷長をはじめとした訪問団に実際に古川祭屋台を曳いていただくなど、古川祭を体感していただけた。なお、この見学によって古川祭に感銘を受けた参加者が発案され、令和2年度の古川祭に約80名の訪問が計画されるなど今後につながる機会となった。(新型コロナウイルス感染拡大により中止。)

この他、新港郷からの希望により千鳥格子制作体験やつるし飾り制作体験を新港郷にて実施したところ、子どもから大人まで計105名にご参加いただき、また実施してほしいという声をいただくなど大変好評であった他、現地テレビメディアでの露出により飛騨市と新港郷の交流をPRすることにつながった。

新港郷学生等青年のホームステイ等受入支援では、ホームステイや市内文化体験、高校との交流等を実施。吉城高校では、新港郷へ研修に行った生徒と文化祭の掲示物を作成するなどの交流を行い、飛騨神岡高校では3年生の英語授業に参加し、英語でお互いの文化の違いのグループワークを実施。両高校ともに新港郷ホームステイ研修へ参加した生徒がいることから親しげに英語で会話する様子もあり、新港郷・両高校側からも非常に良い取り組みだとの評価をいただいた。ホームステイの受入においては、今回のような大掛かりな受入は初めてであったが、7世帯に協力をいただき、日本の家庭を知っていただく機会となった。

市内高校生のホームステイ研修では、前年より3名増の12名に渡航支援を実施した。参加した高校生からは、貴重な体験ができた、新たな交流に繋がったと好評を得ており、その後の新港郷からの青年受入時の交流にもつなげることができた。

小学校同士の交流授業では、古川小学校をモデル校として2回の交流授業を実施した。普段、外国の同世代の児童との交流機会がないため、テレビ電話の活用によりお互いの顔が見える形で交流ができたことで、外国の文化との違いを知る、国際感覚を養うきっかけになったものと思われる。

メディア掲載実績：6月7日、8月25日、10月31日 中日新聞、6月5日、7月20日 岐阜新聞、8月4日 新港郷現地の新聞掲載やテレビ報道

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：2,172千円】

友好都市提携3年目を迎えることから、飛騨市と新港郷の市民交流の幅を更に広げていくため、飛騨市・新港郷友好交流クラブ(仮)を立ち上げ、交流に関わる会員を募り、会員向けに相互訪問時の特典や、オリジナル広報誌を発行する。また、今後も特に若い世代の国際感覚、多様性を養い、将来国際交流の担い手となるような人材の育成を図るとともに、新たに農業など産業分野の連携など推進を図っていく。

2 飛騨地域創生連携協議会事業（決算額 4,217千円） 決算書 P123

飛騨地域三市一村と岐阜県による飛騨地域創生連携協議会において、地方創生推進交付金を活用した事業を実施した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
飛騨地域ツーリズム推進連携事業	2,100 (1,100)	2,111 (1,111)	△11 (△11)	<p>1. 飛騨地域ツーリズム推進事業</p> <p>欧州地域へ大きな影響力を持つフランスをメインターゲットに、日本酒（地酒）や特産品等の販売と観光プロモーションを展開するとともに、海外メディアを招聘し、飛騨地域の魅力を広く情報発信することで、飛騨地域内の消費拡大につながる周遊型・滞在型の誘客を促進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フランス・コルマール国際旅行博への出展（出展期間11/9-11、来場者2.7万人） ・コルマールの日本産品取扱店「Konjaku（コンジャク）」での地酒・特産品展示販売（出展期間11/1-12/31、来店者5,125人、売上額約63万円） ・海外メディア招聘（フランス：Bien Voyager2名、Un Gaijin au Japon1名、ドイツ：Life is Trip!1名） <p>取材日：10/20-25、市内取材先：瀬戸川と白壁土蔵、渡辺酒造店、ガッタンゴー体験など</p> <p>2. 外国人観光客受入体制強化事業</p> <p>飛騨地域内における地域通訳案内士（有償通訳ガイド）を養成し、外国人観光客の受入環境の強化を図るとともに、消費効果の高い通訳ガイド付きの着地型・滞在型ツアーの造成を促進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特区通訳案内士養成講座により中国語通訳案内士を養成（申込者20名、うち養成講座修了者12名、うち登録者9名（うち飛騨市民なし）） ・飛騨地域通訳ガイドを紹介するウェブサイトの運営及び広報を実施。（飛騨市民の登録ガイド数：英語2名、中国語0名）

飛驒移住・定住促進連携事業	2,200 (1,254)	2,007 (1,061)	193 (193)	<p>飛驒地域移住・定住促進連携事業</p> <p>首都圏等在住者を対象とした移住相談会、飛驒地域での就業体験や交流イベント等の開催、移住後の生活支援環境の充実により、飛驒地域への移住を促進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飛驒地域仕事探し特設サイトの運営、求人掲載企業向けセミナー・勉強会の開催（求人掲載：41社・59求人、セミナー参加：27社・31名、勉強会参加：20社・24名） ・総合移住サイト「グッとくる飛驒」の運営及び地元ライター集団「未来の地域編集部」による情報発信（サイト閲覧数3.3万PV、掲載記事10件） ・首都圏での人材獲得セミナーの開催及び飛驒地域でのインターンシップの実施（セミナー：全2回、登壇企業6社（うち市内1社）、参加者25名、インターン：受入企業1社、参加者1名） ・ふるさと回帰フェアへの出展（開催日9/7、来場者約8千人、相談者10名、アンケート回収46名） ・移住者・移住検討者交流イベント「HIDA-Drinks」の開催（首都圏：開催日12/7、参加者24名、飛驒地域：開催日8/31、参加者31名） ・移住相談等のサポートを行う「ひだアンバサダー」の任命（新規任命：19名（首都圏在住）、既任命：30名（飛驒地域在住）） ・首都圏の移住検討者に対するプロモーションの実施（新聞折込広告3回、専門誌広告1回） ・各市村において、仕事・住まい・地域に関わる民間団体等と行政が情報共有し、連携して対応できる仕組みづくりを検討
飛驒国ブランドロゴ作成事業	150 (150)	99 (99)	51 (51)	<p>「飛驒国ブランド」ロゴ作成事業</p> <p>飛驒地域の団体・事業者による地場製品の販売及び地域内経済の循環を促進するため、地域の優良な地場産品を見える化する統一ロゴを作成。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロポーザルコンペによるロゴデザインの決定 ・商標登録に向けた先行登録商標の予備調査
合 計	4,450 (2,504)	4,217 (2,271)	233 (233)	

(評 価)

飛驒地域ツーリズム推進連携事業は、コルマールとの経済・観光協力協定を活かしたプロモーション展開により飛驒地域の認知度向上を図るとともに、飛驒地域を含む旅行商品の商品化促進及び地酒等の販売促進に取り組んだことで、地酒を始めとする地場産品の継続的な販売体制の強化が図られたことに加え、本事業のメインターゲットであるフランス・ドイツからの宿泊客数が大きく増加した。

【K P I : 高山市における欧州からの外国人観光客数（累増分） 2019計画：45,000人→2019実績：52,190人】

《参考》 飛驒市における欧州主要国（英・独・仏）からの宿泊客数 2016年（事業開始前）：486人 → 2019年（事業最終年）：1,598人

外国人観光客受入体制強化事業は、量よりも質を重視した養成方針としたことで新規登録者は9名に留まったものの、webサイトの広報等により通訳案内士制度の認知が進み、確実に通訳案内士の利用者が増加している。

【K P I : 通訳案内士を利用した外国人観光客数 (累増分) 2019計画 : 500人→2019実績 : 1,252人】

飛騨移住・定住促進連携事業は、広域連携によるスケールメリットを活かしたイベント開催や出展に取り組むとともに、各市村で異なる特色や独自施策を織り交ぜた移住検討者へのアプローチを行ったことで、飛騨地域全体での移住者数は目標値を下回ったものの、そのうち飛騨市への移住者は21.5%となり、3市1村内の人口構成比(平成27年国勢調査16.6%)を上回る結果となった(県内第5位)。

【K P I : 飛騨地域移住サポートセンターを通じて飛騨地域(3市1村)に移住した者の数(累増分) 2019計画 : 270人→2019実績 : 96人】

メディア掲載実績 : 8月6日岐阜新聞(通訳案内士を活用した聞き取り調査)、9月1日中日新聞(移住者交流イベント開催)

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額 : 787千円(飛騨地域連携推進事業負担金)、2,250千円(飛騨地域観光協議会負担金の内数)】

令和元年度をもって国の地方創生推進交付金の事業期間が終了することを一つの区切りとし、これまでの事業主体であった飛騨地域創生連携協議会を解散する一方、新たに「飛騨地域連携協議会」を設立し、引き続き3市1村で連携しながら飛騨地域の広域的な課題への対応を図る。

飛騨地域ツーリズム連携推進事業は、飛騨地域ツーリズム推進事業(海外誘客)については、3市1村による連携事業は終了するものとし、外国人観光客受入体制強化事業(通訳案内士)については、新たな通訳案内士の養成は行わないものの、飛騨地域観光協議会(岐阜県・飛騨地域3市1村で構成)に事業の一部を継承し、これまでに登録された案内士のスキルアップや紹介WEBサイトの運営を継続する。なお、同協議会においては、海外誘客についても別途事業を展開するものとしている。

飛騨移住・定住促進連携事業は、飛騨地域連携協議会に事業を継承し、これまでに構築したwebサイト等の運営管理を行うとともに、官民連携組織の確立に向けた取り組みの本格化を図る。

飛騨国ブランドロゴ作成事業は、飛騨地域連携協議会に事業を継承し、3市1村連名での商標登録を行うことでブランド管理を徹底し、事業者によるロゴ活用の普及に取り組む。

3 総合政策調整費(決算額 2,461千円) 決算書 P121~123

映画「君の名は。」に関する取り組みのような社会現象や最新の情報等について、機を逸することなく政策立案し、産業振興や生活環境の充実に繋げる必要があるため、総合政策調整費を設け、事業の緊急性を判断し総合政策課主導で予算を執行した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
総合政策調整費	3,000 (3,000)	2,461 (2,461)	539 (539)	<ul style="list-style-type: none"> ・米・食味分析鑑定コンクール金賞受賞記念懸垂幕の作成 ・新型コロナウイルス感染症に関する市民周知チラシの作成・新聞折込 ・経産肥育牛肉試食会の開催 ・企業版ふるさと納税Webサイトの制作 ・人権関係映画上映会の開催 <p style="text-align: right;">他</p>

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額 : 3,000千円】

機を逸することなく事業を実施したことにより、新年度の事業化に繋げるなどの成果を得た。調整費の活用について、庁内への周知を徹底し、更なる積極

的な活用を促すよう、引き続き部長会議等でその周知を図る。また、突発的な旅費等の活用相談等もあったことから、令和2年度には財政課所管で突発旅費を計上し、政策調整費との区別を図る。

4 飛騨市総合政策審議会の運営（決算額 167千円） 決算書 P121

飛騨市の政策に対し、市の現状や様々な課題、施策等市政全般にわたる運営方針等について、各分野の有識者15名から意見を賜り、その後の政策立案や次年度予算に反映させることを目的として実施。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
飛騨市総合政策審議会	180 (180)	167 (167)	13 (13)	第1回（7月10日） <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度からの主要施策の成果 ・平成30年度地方創生関連交付金事業の効果検証 ・飛騨市総合政策指針（骨子案） 第2回（10月25日） <ul style="list-style-type: none"> ・飛騨市総合政策指針（行財政改革方針案） 第3回（12月12日） <ul style="list-style-type: none"> ・飛騨市総合政策指針（素案） ・飛騨市総合政策指針（検証指標） ・令和2年度主要事業の概要（案）

（評価）

令和元年度は、年3回開催し、総合政策指針の策定にあわせた指針骨子案や予算政策方針案を提示し、様々なご意見をいただきながら指針及び政策の熟度を高めてきた。代表的な例としては、米農家の後継者育成事業やケアマネージャー確保・育成事業など。

（課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：246千円】

令和2年度は、区代表についてはこれまで1名の参画だったが、各地区の現状や困り事などについてご意見をいただくため、各地区から1名ずつ区代表に参画いただくとともに、これまで予算編成後の結果をご報告する機会を設けず書類の郵送のみで対応していたが、ご意見をいただいた結果を丁寧に説明することにより委員の皆様のモチベーションアップに繋げるため、年3回（7・10・12月）に加え、3月開催を追加し、委員の皆様から受けた意見を市政にどう反映したのかを説明する。

3 地域振興課

① 地域振興係

総括事項

市民が誇りを持てるまちづくりを推進するため、市民やまちづくり団体、関連企業等と協働で、魅力ある地域資源の活用など様々な事業展開を図った。ふるさと納税の寄附額拡大に努めたほか、飛騨市ファンクラブ事業や関係人口に関する調査研究を行い外部から飛騨市を応援していただく施策、ドローンプロジェクト推進や菓草ビレッジ構想の推進により外部消費促進に繋がる施策を展開した。

- 1 ふるさと納税推進事業
- 2 ひだプラスによるまちづくり活動支援事業
- 3 小さなまちづくり応援事業
- 4 飛騨市ファンクラブ事業
- 5 関係人口研究プロジェクト事業
- 6 ふるさと副業支援事業
- 7 魅力ある地元高校づくり事業
- 8 ふるさと子ども大使事業
- 9 社会科見学ツアー実施事業
- 10 移住・空家流動化対策事業
- 11 ドローンプロジェクト推進事業
- 12 菓草ビレッジ構想推進プロジェクト事業

施策の概要

1 ふるさと納税推進事業（決算額 1,101,439千円） 決算書 P113～117

飛騨市では6つの募集サイトによる募集をおこなっており、各サイトの返礼品紹介ページの写真を改善し、検索されやすいように工夫を施した他、返礼品については昨年度よりさらに240品追加し、計700の商品を取り揃えるなど寄附者の間口を広げる展開をしたことにより、寄附金額は前年度比148.2%増の11.3億円に達した。この結果、約6.4億円の一般財源が確保されたことに加え、返礼品の発送を契機とする市内事業者の直接販売（自社サイト、自社のネットショップ開店）の足がかりを作ることができた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ふるさと納税推進事業	1,094,663 ^{千円} (63)	1,091,239 ^{千円} (42)	3,424 ^{千円} (21)	インターネット上の6つの募集サイトにより寄附を募った。 ふるさとチョイス、楽天、ANA、さとふる、ふるなび、au Payふるさと納税
ふるさと納税を活用した東京大学宇宙線研究所への寄附	10,200 (0)	10,200 (0)	0 (0)	ふるさと納税の使途を「東京大学連携推進事業」とする寄附額から必要経費を除いた金額の3割相当を、東京大学への寄附に充てた。

(評価)

総務省が6月よりふるさと納税制度を改正し、総務省の指定する自治体のみが対象となったことから、全国的な寄附先選択の流れが大きく変わった年であった。それまでの各自治体の制度運用に対する姿勢が指定に反映されたことから、寄附者も信頼のできる自治体を選択する流れができた。飛騨市では総務省の指導開始当初から基準を遵守していたことも寄附者の支持を得たものと考えられ、件数は前年度の約3.8倍、寄附金額は約2.5倍へと拡大することができた。理由としては、返礼品取扱事業者が82事業者から102事業者に増え、低価格返礼品の充実、商品ページの写真を寄附者に分かりやすいものに変更したこと

よる。また、新規事業者の開拓や事業者間で協働した返礼品の追加、使い道の追加を行い、受付サイト内やメディアへの露出に成功。寄附金額の3割が返礼品費として市内事業者を支払われることから、地域への経済波及効果も大きい。

メディア掲載実績：9月15日 岐阜新聞、12月8日 岐阜新聞、1月9日 中日新聞、2月28日 岐阜新聞、3月5日 中日新聞
 (課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：300,000千円】

総務省からの制度の趣旨に則した運用の中で、寄附額を維持・拡大できるよう、新規参入事業者の開拓や新商品の企画、商品のブラッシュアップに関し、民間のノウハウを導入・活用する「ふるさと納税事務支援事業」を委託により実施する。これにより商品力向上や事業者研修会開催に取り組むほか、寄附額増加による事務負担の増加についても同時に解消することを見込む。市としては、ふるさと納税全体の戦略や使い道の充実及び報告を丁寧に実施し、ふるさと納税を接点とした地域及び事業者のファンづくりを推進する。

2 ひだプラスによるまちづくり活動支援事業(決算額 582千円) 決算書 P121~123

平成28年度に設立された「ひだプラス」は、今年度4名の新メンバーを追加し、メインメンバーが13名となった。今年度は“広げる”をテーマに各活動を展開した。飛騨市まちづくり塾やまちづくりキャラバンでは、市内のまちづくり団体やまちづくり関係者と交流し、活動内容を参加者や市民に可視化することができた。また、3年間の活動から、今後の飛騨市まちづくりをより発展させるための提言を市長に行い、次年度以降の活動に向けて協議を重ねている。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ひだプラスによるまちづくり活動支援事業	千円 919 (919)	千円 582 (582)	千円 337 (337)	まちづくりキャラバン 毎月開催 計12回 まちづくりレシピ 毎月広報及び市HPに掲載 まちづくり塾 まちプラス 年5回開催 市長への提言 令和元年11月1日 拠点整備について 定例会議 プラス会議 計12回開催

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：4,437千円】

キャラバン・レシピといった活動を毎月続けることで、より多くの団体と関わり、情報発信をすることができた。どの団体も自分たちの活動を知ってもらうことが難しく、イベントへの周知や事業の継続など多くの悩みを抱えていることが分かった。そこで、まちづくり塾の主催でこういった団体や個人が交流することで知り合い、繋がっていくことを意識しながら事業を実施することで、ある程度まちづくり団体の可視化に成功したと思われるが、まだまだ知らない団体、個人も多いことから、ひだプラスメンバーが核となって、関係性を構築していきたい。

令和元年度は、設立3周年の年であり、これまでの活動を振り返り、今後の活動に対しての協議に重点を置いた。その中で、市外の成功事例の多くは、まちづくりの拠点に加え、そこに中心となる人物がいることがわかったことから、飛騨市にとってもその旨を市長に提言した。今後、拠点の活用を含め、更なるまちづくりの発展をめざし、活動を展開していく必要がある。

3 小さなまちづくり応援事業(決算額 2,872千円) 決算書 P121~123

市内のまちづくり団体等が自ら行うまちづくり事業について支援した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
小さなまちづくり 応援事業助成金	3,989 (3,989)	2,872 (2,872)	1,117 (1,117)	市民団体が自ら行う事業を募集し、応募のあった事業を市民が審査、応援できるコンペ審査会を実施。応募事業の周知にも努めた。 平成29年度事業 交付対象：13団体 平成29年度事業追加募集 交付対象：5団体 平成30年度事業 交付対象：18団体 平成30年度事業追加募集 交付対象：3団体 令和元年度事業 交付対象：11団体 令和元年度事業追加募集 交付対象：2団体 令和元年度事業ちょこっと支援部門 交付対象：2団体

(評価)

8月19日に平成30年度事業の成果報告会と令和元年度の追加事業コンペ審査会を船津座で実施した。また、令和2年3月19日に実施した令和2年度事業のコンペ審査会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、関係者のみの出席に限定したうえで、審査会の様子を市ケーブルテレビやYouTubeで後日配信し、市民等へ広くPRするとともに初めてオンライン投票による審査を行った。

市民に対して自分自身で事業をプレゼンし、応援を得る方法はかなり浸透しており、プレゼンの質が上がってきている。前年度に審査を行うことで年度当初からの事業を開始できる体制とし、申請しやすくしている。本事業から卒業して自立する事業も出てきており、市民のやる気が形になる手助けができた。

また、事業費が少なく、プレゼンするほどではないという声に応え、会場利用料を補助できるちょこっと支援部門を創設し、様々な事業を応援できる体制を整備した。

メディア掲載実績：8月21日 岐阜新聞、3月25日 中日新聞

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：5,000千円】

市民が参加できるコンペ審査会を実施しているが、関係者の参加が多いため、もっと多くの市民に知ってもらうことから、YouTubeやCATVなど映像を視聴できる体制を整えていきたい。また、申請手続の手間やプレゼン発表のハードルの高さから利用しづらいという声を受け、令和2年度にはより使いやすく効果的な支援につながる制度見直しを行う。

4 飛騨市ファンクラブ事業 (決算額 4,413千円) 決算書 P121~123

平成29年1月に飛騨圏外の個人、団体等に飛騨市の情報を発信し、末永く交流の持てる関係性を構築しつつ、飛騨市の魅力を多方面に発信してもらうためにファンクラブを創設した。楽天(株)との包括連携協定の一環事業として、飛騨市ファンクラブの会員証は全国どこでも利用可能な「楽天Edy」機能を導入し、電子マネーを活用した制度(利用料金の0.1%が市へ寄付される仕組み)を構築した。広報等で市民への周知を行い、都市部で居住している親族や友人等にも紹介いただいたほか、ふるさと納税寄附者にも積極的な勧誘を行った。

なお、令和元年度ふるさと納税寄附者のうち、ファンクラブ会員の方からの寄附は、145名、延べ248件、1,011万円であった。また、令和元年度のふるさと納税をきっかけにファンクラブに入会された方は430名で、それらの方からの寄附額は1,520万円あった。

会員には定期的に市の魅力を通信で発行するほか、メールマガジンやFacebook等のSNSで情報発信を実施した。また、会員との交流を図るために「飛騨市ファンの集い」を岐阜市、飛騨市、東京都、大阪市内で開催し、各会場約30～80名、延べ233名の参加者に飛騨の郷土料理や地酒を楽しんでいただき、飛騨市をPRした。さらに会員のインセンティブを高めるために、ふるさと納税を活用してファンクラブ会員限定返礼品の企画を実施し、会員がファンクラブ事業の運営や地域の課題解決の一助になるような新企画を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨市ファンクラブ事業	千円 4,983 (0)	千円 4,413 (0)	千円 570 (0)	平成29年1月より会員の募集を開始した。 楽天(株)との包括連携を活かし、会員証を「楽天E d y」カードとした。 会員数 4,516名 協力店 40店舗 (令和元年度末)

(評価)

楽天(株)との包括連携事業の一環として本事業の仕組みを構築したこともありメディア発信もでき、飛騨市の知名度向上に寄与した。また、入会していただいた会員との交流を深めるために「飛騨市ファンの集い」や「飛騨市ファンクラブバスツアー」を実施した。今年度はさらに会員が飛騨市ファンクラブ事業の企画や運営への参画や、G S Aやきつね火まつりの運営スタッフやお米アンバサダーなど市の魅力を発信するなど、地域の課題解決に取り組めるようなプログラムを実施することで、新たな会員の獲得や会員とのつながりを強化することができた。飛騨市ファンクラブ事業の発信により、行政視察の受け入れも増加している。

メディア掲載実績：6月1日 岐阜新聞、8月29日 岐阜新聞、1月10日 中日新聞、3月11日 中日新聞、3月14日 飛騨市民新聞
(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：5,128千円】

新たな会員の獲得や入会していただいた方との繋がりを強化し、市への影響を可視化していく取り組みの推進が必要である。今後は、特典の見直しや定期的な情報発信を行うとともに、都市部でのファンの集いや市内ツアーの開催を通じて会員との交流が持てる関係を構築していく。また、企画のマンネリ化を防ぐため、会員自らが企画できるような取組や飛騨市に関わる仕組みを構築していく。今後、会員自身がさらに市に関わり、市の魅力を発信できるような新企画を開始し、会員の特典等をより分かりやすく発信するよう見直していく予定であり、会員の飛騨市への愛着度がより高まるような取組を目指す。

5 関係人口研究プロジェクト事業(決算額 1,512千円) 決算書 P121～122

人口減少が進む中、市外の人との交流を推進し地域の活力を生み出すために「観光客以上移住者未満」と定義される「関係人口」に着目し、『飛騨市ファンクラブ』や『種蔵村民制度』の仕組みをつくり、関係人口の増加に取り組んでいる。今年度は、楽天(株)や東京大学等産学官民の連携により「マーケティング」やアカデミックな「調査」などを組み合わせたファンづくりのノウハウの構築を行い、お米のブランディングやみやがわ考古民俗館の活性化などの地域課題について関係人口を活用して解決するプロジェクトを立ち上げ、研究を活かしつつ実証を行った。これまでの取り組みにより、市外のファンを獲得し、直接コミュニケーションをとれる仕組みが構築されつつある中で、実際に市で活動し、市民との交流やつながりも増えている。今後は、「飛騨市関係案内所」を開設することで、「関係人口」に関わっていただく仕組みを提供し、共創するまちづくりを推進していく。

メディア掲載実績：8月29日 岐阜新聞、11月13日 中日新聞、2月6日 中日新聞、3月11日 中日新聞

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
関係人口研究プロジェクト事業	千円 1,660 (0)	千円 1,512 (0)	千円 148 (0)	<ul style="list-style-type: none"> ・8月28日 「関係人口」と共創する地域の在り方について考える参加型シンポジウム 参加者：都内110名・市内13名 ・11月15日 飛騨秋の発掘祭 参加者 150名 ・3月9日 未来のコミュニティ研究室公開オンラインミーティング 58名

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：2,811千円】

飛騨市ファンクラブやふるさと納税寄附者へのアンケート及び全国ウェブアンケートへの調査により分かってきた飛騨市の『関係人口』に関する研究を行い、論文化することができた。8月には都市部で関係人口に関するシンポジウムを実施し、秋には市民に飛騨市の関係人口に関する取り組みを周知するイベントを実施したりと発信を強化し、様々なメディアへの露出に成功。

令和2年度は、「飛騨市関係案内所」を開設し、飛騨市の課題や困りごと、お手伝いのニーズを吸い上げ、プログラム化し、地域外で地域に関わりたい人とのマッチングを行い、地域外人材の活用による新たな視点やノウハウの活用、地域活力向上を目指す。また、これまでに実施した調査結果を基に『関係人口になるための要素』や『関係性を深めるための要素』を継続して研究し、研究成果の論文化や情報発信、豊かな関係性を創り出すための有益なプログラム開発を行い、関係人口の拡大と地域課題の解決を推進する。また、取り組みをする中で、市内に地域外人材活用の事例を増やし、市民への理解を深めていく。

6 ふるさと副業支援事業（決算額 635千円） 決算書 P121～122

市では、人口減少による担い手不足・継承者不足が依然解消されない中、市外から飛騨市を応援し関わりを持っていただける方々との交流を推進している。他方で、全国的な働き方改革の推進から、「兼業」「副業」といったライフスタイルやワークスタイルに合わせた多様な働き方が注目されており、職業上持っている知識やスキル、経験を活かして社会貢献活動（プロボノ）などをしたいと思う方が増えており、こういった社会貢献を望んでいる方々と、市が政策的に推進する主要事業をマッチングする「ふるさと兼業」を活用し、2プロジェクト（飛騨米の販路拡大プロジェクト、飛騨市ファンクラブプロモーションプロジェクト）を試験的に実施。2プロジェクトに11名の申込があった中から5名の方を採用しプロジェクトを実施。地域外の視点を取り入れながら、事業を推進することでメディア露出に成功。プロジェクトメンバーのスキルやノウハウを活用することにより、効果的な事業の推進、職員や関係者の負担軽減など成果があった。メンバーについては、市民とつながり、交流を深め、市の課題を共有することで飛騨市への愛着が深まっており、双方にとって有益なプロジェクトとなっている。

メディア掲載実績：11月7日 岐阜新聞、3月14日 飛騨市民新聞

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ふるさと副業支援事業	千円 648 (0)	千円 635 (0)	千円 13 (0)	<ul style="list-style-type: none"> ・米の販路拡大プロジェクト 1月12日～3月31日 ・飛騨市ファンクラブプロモーションプロジェクト 1月18日～3月31日

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：1,240千円】

令和元年度に検討したアイデアや戦略を来年度以降継続して実践・検証し、双方にとって有益なプロジェクトを推進する予定。様々な関わり方や関係人口の創出を目指すとともに検証過程の中で関係人口の創出を目指すとともに、継続的に当事業を実施するために、事業の可視化を強化する必要がある。また、

地域課題の解決に向け、市として必要な関係人口の獲得及び発信を行っていく。

7 魅力ある地元高校づくり事業（決算額 1,485千円） 決算書 P121～123

少子化が進行する中、吉城高校及び飛騨神岡高校は各校の特色を活かしつつ、高校の魅力を発信するとともに地域と連携した取り組みを強化しており、市としても、両校は地域の活性化に繋がる重要な高校として位置付けている。

吉城高校では、「地域連携による活力ある高校づくり推進協議会」が2回実施された。地域課題解決型キャリア教育「YCKプロジェクト」の推進を行い、三寺ミッションやYCK報告会の実施にて吉城高校の取り組みの認知度も向上した。

飛騨神岡高校では学校の活性化に向け、「学校運営協議会」が2回実施された。地域と連携した特色ある授業を展開しており、神岡町及び市内での活動が可視化されつつある。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
魅力ある地元高校づくり事業	千円 1,849 (1,849)	千円 1,485 (1,485)	千円 364 (364)	東京大学や大学院生等との交流、地域への出前授業、YCKプロジェクトを通じて地域密着型の事業を推進。両校のPRを目的としたタブロイド紙を高校生主体で作成し、市内をはじめ、高山市や白川村への新聞折り込みを行った。

(評価)

吉城高校、飛騨神岡高校の取り組みの見える化に向け、報道機関への情報提供やSNSを活用した情報発信を強化した。両校のPRを目的としたタブロイド紙については、高校生が主体となって作成する方法に変更。市内2高校の希望者11名で「高校生編集室」を構成し、中学生をターゲットにデザインや内容について、高校生自らがアイデアを出し合い、キャッチコピーや文章を作成。実際に中学生が閲覧したという声は多く、飛騨圏域の方々へ幅広く周知することができ好評であった。また、フリーペーパーの広告を活用し、保護者世代に向けて周知することができた。

メディア掲載実績（両校に関する実績）：4月20日 岐阜新聞、5月16日 中日新聞、5月28日 中日新聞、7月4日 読売新聞、他全174件

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：2,833千円】

両校の取り組みが市内及び近隣自治体の住民に見える化できるよう継続かつ積極的な情報発信が必要である。また、学校の活性化については、中高校生や保護者のニーズ、現状把握を行った上での取り組みの推進が求められる。両校共に地域連携の体制は強化されているため、更なる取り組みに期待するとともに地域の大切な高校として「飛騨市学園構想」の下、地域や行政の協力体制強化が必要である。

今後は引き続き、学校運営協議会への出席に加え、普段からコミュニケーションをとることで高校との連携を強化し、生徒や保護者及び学校のニーズを把握しながら、必要な支援をしていく予定である。

8 ふるさとこども大使事業（決算額 153千円） 決算書 P121～123

平成28年度の河合町における市長と市民の意見交換会を機に、市内の子どもたちに、ふるさとの伝統文化や風土を学ぶ機会を通じて、郷土に誇りと愛着を持ってもらうことを目的に、市内の小学4年生から6年生を対象に募集と講座（ツアー）を行い、こども大使として任命のうえ、行事などでのPR活動を実

施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
ふるさとこども大使事業	219 (219)	153 (153)	66 (66)	ふるさと講座と題した市内4町巡りバスツアー（匠文化館・飛騨古川まつり会館：見学/体験（古川町）、いなか工芸館：紙すき体験（河合町）、飛騨みやがわ考古民俗館：勾玉作り（宮川町）、ひだ宇宙科学館カミオカラボ：見学/体験（神岡町）を経て任命書と名刺を直接手渡し、子ども大使として任命した。子ども大使には今後も、各種イベントに出席しPRを行っていただく。

(評価)

市内小学校を通じて募集し、夏休みに実施したことから29名と多くの子どもたちが参加し新聞にも掲載された。今まで訪れた事のない場所を実際に訪れ、話を聞くことにより、新たな発見、気づきを創出する事ができ、郷土への誇りと愛着が持てた。メディア掲載実績：8月14日 中日新聞

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：224千円】

中学校への進級により子ども大使の人員が減少するため、引き続き募集を続け人員を確保する必要がある。講座（市内4町巡りバスツアー）の内容を毎年変更する事でより魅力的なツアー内容とし、市内小学生が郷土に誇りと愛着を培う場として事業を継続する。

9 社会科見学ツアー実施事業（決算額 207千円） 決算書 P122

日常では訪れることがない民間企業の製造工場や上下水道施設等のインフラ施設などその現場でしか見聞できず、一般に公開されていないコンテンツを繋ぎ合わせ、非日常が体感できる観光コンテンツの掘り起しを図る。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
社会科見学ツアー実施事業	216 (216)	207 (207)	9 (9)	11月23日（土）参加者18名（飛騨トンネル、中日本高速道路(株)高山保全・サービスセンター、下小鳥ダム、下小鳥発電所）昼食：やまびこ館

(評価)

通常の一般見学では見ることのできない飛騨トンネル、保全サービスセンター、ダム、発電所などを特別公開していただき見学。昼食には河合町やまびこ館にて地元食材を使用したランチバイキングを参加者に楽しんでいただいた。参加者には事後アンケートを実施し、個人では見ることのできない場所だけに興味もあり、次回も参加したいという意見をいただいた。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：266千円】

市内全域がツアーの対象であるが、休日見学の可能な場所（企業）が限られていることや、受け入れする場所のスペースにより人数制限もあるため、屋外での見学や開催時期、移動時間、移動距離、雨天の想定等準備を慎重に検討するとともに、非日常の観光コンテンツ掘り起こしの観点から、市外からの参加

者を増やすための周知を強化する。

10 移住・空家流動化対策事業（決算額 14,659千円） 決算書 P121～124

移住検討者が、移住政策全体のイメージをより描きやすくするため、「働く場所」「住む場所」「子育て」「買い物」などの情報を「あんきな飛騨市らいふ」としてパッケージ化し、都市部（関東・関西）開催移住フェアなどで相談会を行ったほか、移住サイト「飛騨に暮らす」において情報発信を行った。

また、平成27年度に設置した「飛騨市移住相談所」の取り組みとして都市整備課、商工課、農業振興課などと連携し、移住相談総合窓口として積極的に情報発信と移住者の受け入れを行い、移住コンシェルジュ3名と共に移住検討者の案内を行った。また、移住された方がスムーズに安心して飛騨市での生活に慣れていただけるよう、令和元年7月より新たな補助制度を創設した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
移住・空家流動化対策事業	22,063 (20,563)	14,659 (13,747)	7,404 (6,816)	各種補助制度等を活用した移住実績 65世帯、111人 移住相談件数 129件 ・米10俵プロジェクト27名 689千円 ・移住コンシェルジュ3名 64千円 ・空き家流動化対策補助金1件 1,500千円 ・家財道具処分費補助金19件 1,688千円 ・賃貸住宅家賃補助金（新婚世帯15件、転入世帯55件） 9,475千円 ・移住促進補助金25件 615千円 ※移住者向け雪下ろし講習会を計画したが、雪不足により不実施

(評価)

移住実態として平成27年度が126名、平成28年度が77名、平成29年度が97名、平成30年度が100名、平成31年度は111人となっており、平成30年度以降、年間移住者目標値100人を達成している。

移住コンシェルジュ3名が移住検討者21世帯27人を案内し、そのうち4世帯8人が移住に至っている。

メディア掲載実績：田舎暮らしの本2019年9月号にて、物件特集3ページの他8物件掲載

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：23,518千円】

移住検討者や移住者のニーズを直に聞いて、より細やかに一人ひとりに寄り添った支援が行えるよう、令和2年度より神岡在住の移住者の方に新しくコンシェルジュ就任を依頼した。また、令和元年度より施行した移住促進補助金の周知・活用を徹底し、移住者増加を図る。

11 ドローンプロジェクト推進事業（決算額 1,388千円） 決算書 P121～123

飛騨市がドローンを安心して飛ばせる場所であることを市内外に広く発信することとドローンがより身近なことに役に立つことを周知するため、事業展開を行った。昨年同様に飛騨流葉ドローンパークをオープンするとともに、飛騨まんが王国ドローンパークを開設し、市内での冬期間のドローン飛行を可能にした。

富山ドローンスクールとの地域活性化に係る連携協定を締結し、より多くの市民にドローンに触れてもらう機会を増やすことが可能となった。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ドローンプロジェクト推進事業	千円 1,869 (0)	千円 1,388 (0)	千円 481 (0)	神岡ドローンフェスの開催 R1年10月5日 参加者 約1500名 飛騨流葉ドローンパーク開設 R1年5月17日～R1年11月15日 延べ132名利用 飛騨まんが王国ドローンパーク開設 R1年10月21日～R2年4月7日 延べ34名利用(3月31日現在) 富山ドローンスクールとの連携協定締結 R2年1月28日 飛騨市ドローンジュニア検定 R2年2月2日 参加者 11名

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：6,502千円】

平成31年度は、飛騨まんが王国のスキー場跡地を利用した「飛騨まんが王国ドローンパーク」を開設するため、(株)飛騨ゆいと協議を進め、10月から春までの期間、無料で飛行可能なドローン専用飛行場としてオープンすることができた。飛騨流葉ドローンパークの利用も好調で安心してドローンの飛行ができる場所としてPRを続けていきたい。

また、富山ドローンスクールとの地域活性を目的とした連携協定を締結し、今後の事業の協力体制づくりを行った。第1弾として小中学生向けの飛行体験、プログラミング、座学を合わせたジュニア検定を実施した。将来ドローンを利用した仕事に就きたいと言う参加者が出るほど良い内容であり、今後の継続開催を検討していきたい。(3月にドローンレース大会を計画していたが、新型コロナウイルス感染防止のため中止となった。)

メディア掲載実績：5月18日 岐阜新聞・中日新聞 5月26日 朝日新聞 9月19日 中日新聞 10月8日 岐阜新聞 10月22日 岐阜新聞

10月24日 中日新聞 1月29日 岐阜新聞・中日新聞・毎日新聞・朝日新聞 2月4日 岐阜新聞 2月1日 チューリップテレビ

12 薬草ビレッジ構想推進プロジェクト(決算額 10,359千円) 決算書 P121～124

飛騨市薬草ビレッジ構想を推進する事業として、職員プロジェクトチーム、地域おこし協力隊、NPO、地元企業等との協働により「全国薬草シンポジウム2019inひだ」の開催、朝霧の森の薬草壇整備等を実施。また、薬草拠点施設「ひだ森のめぐみ」を整備し、全国薬草シンポジウムの開催に合わせて10月13日にオープンした。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
薬草ビレッジ構想推進プロジェクト事業	千円 10,688 (0)	千円 10,359 (0)	千円 329 (0)	・「全国薬草シンポジウム2019inひだ」の開催(R1年10月12日～13日)基調講演、トークセッション、薬草料理交流会、まち歩き薬草ワークショップ、地元飲食店による薬草料理の出品等を実施。参加者延べ800人 ・薬草拠点施設「ひだ森のめぐみ」の整備・開設 古川町式之町の空き家を活用し、薬草拠点施設として整備した。運営については、NPOに委託し、薬草の紹介や薬草を活用したワークショップの常時体験、薬草関連商品の販売を実施。 (R1.10.13～R2.3.31：来場者 2,776人)

(評 価)

「全国薬草シンポジウム2019inひだ」は、市内プロジェクトチーム、NPO法人薬草で飛騨を元気にする会、アルプス薬品工業株式会社のメンバーで実行委員会を立ち上げ10月12日(土)・13日(日)に開催した。当日は、台風19号の接近により開催自体も危ぶまれ、多くの方のキャンセルもあったが、初日のシンポジウムには200人、料理交流会には130人、2日目の薬草ワークショップ巡りには600人の来場があり、多くの方に薬草の活用を様々な方法で提供し、飛騨市の魅力を全国に向けてアピールできた。また、市外の方はもちろん、市民の方にも町歩きをしながら薬草を学べる健康体験プログラムなどで、薬草活用を普段の生活に取り入れていただけるような体験をしていただけた。さらに開催に合わせ、薬草拠点施設「ひだ森のめぐみ」を10月13日(日)にオープン、当日は多くの方に来場していただき、薬草に関する体験や商品の購入、施設のアピールにも繋がった。(10月13日来場者：約400人)

「ひだ森のめぐみ」は、薬草活用を市民に普及するための情報拠点となることに加え、観光客の滞在時間の延長という課題解決に繋がることを期待し整備を行った。結果、半年間で2,776人の方が訪れ、多くの方が薬草の体験や商品の購入をされたことにより、課題解決につながる効果的な運営ができた。

また、これらの取り組みにより、地元新聞掲載、市外機関紙等の掲載や市内外からの問い合わせが増えており、飛騨市の薬草活用のまちづくりへの関心が市外、市内ともに高まっていることが実感できている。

メディア掲載実績：4月11日 中日、6月7日 中日、6月14日 中日・岐阜、7月17日 岐阜、8月21日 岐阜、8月28日 読売他22件
(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：9,062千円】

全国薬草シンポジウムの開催、薬草プロジェクトwebサイトやひだ森のめぐみの開設により、薬草ビレッジ構想推進プロジェクトの基盤が出来上がり、今後はこれらを活用した本格的な薬草普及、薬草のまちづくりのさらなる推進が目標となる。

「ひだ森のめぐみ」では、薬草加工機械を導入し、普段の生活に薬草を取り入れやすい薬草加工サービスを開始し、薬草普及の推進を図りたい。また、新たに薬草商品等登録制度を創設し、市内飲食店等と連携しながら薬草料理提供、商品開発の店舗拡大を実施。あわせて登録店舗にはコミュニケーションツールを提供し、薬草のまちづくりの一体感を生みだしたい。そして、これらの情報を、公式WEBサイトやフェイスブック、令和2年1月から新たに創刊した「ひだ森通信」などにより幅広く情報発信を行う。

第3 市民福祉部

1 市民保健課

① 市民係

総括事項

市民生活の基礎となる住民登録(各種戸籍の届出、転入、転出等の届出)に関する業務を行う中で、来庁者への丁寧な対応、わかりやすい説明を心がけ、親しみのある市役所窓口を目指し、市民サービスの向上に取り組んだ。また、1月末から総合案内業務及び代表電話交換についても市民係窓口にて対応することとなったが、行政サービスの低下とならないよう努めた。

- 1 住民異動届・諸証明書発行事務
- 2 個人番号カード交付事業
- 3 窓口手数料電子決済導入
- 4 印鑑登録システム旧姓併記対応改修事業
- 5 人権啓発事業

施策の概要

1 住民異動届・諸証明書発行事務

戸籍、住民異動に関する各種届出の受付業務、戸籍謄抄本、住民票等の証明書発行业務、旅券の発給事務、個人番号カードの交付事務等を行っている。毎週月曜日には、窓口を夕方1時間延長する窓口延長(各振興事務所は電話予約制による延長)を行っている。また、年度末・年度始めは、転勤や就職、入学等により、住所変更等の取扱件数が極端に増加することから、休日窓口を臨時開設した。

○戸籍届書受付件数

単位：件

出生	死亡	婚姻	離婚	養子縁組	養子離縁	転籍
117	367	51	32	9	7	38

○住民基本台帳関係状況

単位：人

転入	転出	出生	死亡	年度末住民登録人口	世帯数
486 (74)	678 (62)	112 (0)	376 (3)	23,571 (161)	8,849 (101)

() うち外国人

- 証明発行処理 戸籍・住民票謄抄本等 32,540 件（うち無料交付 5,768 件） 手数料収入 10,795千円
- 旅券発給事務 申請 446 件 交付 455 件
- 個人番号カード交付件数 648 件
- 郵便局広域交付 袖川郵便局 50 件 東茂住郵便局 29 件 打保郵便局 11 件

(評価と課題及びその対応策)

本庁と振興事務所との窓口業務における対応について、常に情報共有を行いながら業務を行った。また、証明書交付申請時や住所異動手続き時の押印省略について見直しを行った。今後も市民生活の変化に合わせ、よりよい市民サービスの実施に努めていく。

2 個人番号カード交付事業（決算額 3,312千円） 決算書 P132

マイナンバーカード関連の委託料については、マイナンバーカード作成等に係る総経費を全国の市町村の人口で按分し、委託先である地方公共団体情報システム機構へ支出している。全額国の補助事業。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
通知カード・個人番号カード 関連事務委託事業	6,256 ^{千円} (0)	3,312 ^{千円} (0)	2,944 ^{千円} (0)	個人番号カード交付件数 648 件（交付済累計 2,815 件）

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：14,391千円】

全国的にマイナンバーカードの取得率が低いことから、国は公務員への取得勧奨を行う等、各自治体においてもマイナンバーカードの普及促進に積極的に取り組むよう国から通知があった。令和3年3月から健康保険証として利用できることになること等から、マイナンバーカード申請の増加が見込まれるため、マイナンバーカード作成に係る申請サポートを行う等、今後もマイナンバーカードの普及促進に取り組んでいく。

3 窓口手数料電子決済導入（決算額 66千円） 決算書 P132

平成30年10月に導入した飛騨地域限定通貨「さるぼぼコイン」による電子決済に続き、令和元年6月には、楽天Edyによる電子決済を戸籍・住民票・税証明等、市役所の一部証明手数料を対象に導入した。令和2年1月には神岡振興事務所においても楽天Edyによる電子決済を開始した。

さるぼぼコイン 利用件数：395件 利用金額：165,600円（市民保健課関係分のみ）

楽天Edy 利用件数：248件 利用金額：117,750円（市民保健課関係分のみ） 6月～3月

※利用手数料：さるぼぼコイン手数料 1.5%・楽天Edy 3%

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：133千円】

電子決済については、市民サービスの向上、現金管理リスクの減少、地域の活性化等の期待から導入したものであり、国のキャッシュレス化促進により、今後も利用件数は増えることが予想される。6月から導入した楽天とは「包括連携協定」を締結しており、楽天の発行する「飛騨市ファンクラブカード」も利用できる。電子決済の利用者からは、現金でのやり取りがなく、利便性がよいと大変好評である。他の電子決済サービスの導入については、導入経

費や手数料の負担を考慮し、慎重に検討をしていく。メディア掲載実績：6月25日 朝日新聞

4 印鑑登録システム旧姓併記対応改修事業（決算額 1,386千円） 決算書 P132

住民票、個人番号カードの旧姓併記に伴い、印鑑登録証明書にも旧姓使用が可能となるようシステム改修を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
印鑑登録システム旧姓併記対応改修事業	1,386 (1,386) 千円	1,386 (1,386) 千円	0 (0) 千円	住民票、個人番号カードの旧姓併記に伴い、印鑑登録証明書にも旧姓併記が可能となるよう、既存印鑑登録システムの改修。

(評価と課題及びその対応策)

住民基本台帳法施行令の一部改正により、希望者のみ住民票、個人番号カードに旧姓を併記できるようになったことに伴い、印鑑登録証明書についても旧姓併記の対応ができるようシステム改修を行った。旧姓併記については、国の女性活躍推進施策のひとつであり、女性の社会進出の加速が期待されている。

5 人権啓発事業（決算額 109千円） 決算書 P121～122

一人ひとりの人権が尊重され、多様性を認め合い、誰もが「自分らしく」生きることができる「人権尊重のまちづくり」を目指し、性の多様性に対する様々な取り組みを行った。

印鑑登録証明書、印鑑登録原票等からの性別欄削除、市役所管理職、議員、人権擁護委員を対象に「性の多様化の理解を深めるためのリーダー研修」の開催、全職員を対象に、岐阜県人権啓発センター人権啓発指導員による「人権研修会」開催、LGBTをテーマにした映画を上映、飛騨市図書館ロビー、神岡振興事務所内において人権啓発パネルの展示、パンフレットの配布を行った。

また、庁内の公文書等の性別欄の見直し調査を実施し、性別欄のある公文書等 227 件のうち削除可能のものは 120 件あり、今年度は 34 件削除した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
人権啓発事業	190 (190) 千円	109 (109) 千円	81 (81) 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・「性の多様化の理解を深めるためのリーダー研修」 講師：一般社団法人 LGBT 理解増進会代表理事 繁内幸治氏 63 名受講 ・岐阜県人権啓発センター人権啓発指導員による「人権研修会」 8月9日、10月4日の4回に分け、合計217名の職員が受講 ・LGBTをテーマとした映画「カラコエの花」上映 飛騨市文化交流センター 52名来場

(評価と課題及びその対応策) 【令和2年度予算計上額 65 千円】

職員研修では、性的マイノリティに関する理解と対応について学び、職員の意識改革と知識の向上を図ることができた。映画上映では、市民の方に、性的マイノリティについては他人事ではなく、身近なことであったと知っていただく良い機会になった。今年度の様々な取り組みにより、市民の方が LGBT という言葉を耳にする機会が確実に多くなり、まずは「知ってもらおう」ことへの大きな一歩となったのではないかと考える。

今後も性の多様性の理解を深め、様々なマイノリティの方々の人権が尊重されることを最優先に考え、人権擁護委員と協力連携し、引き続き啓発に努める。
 メディア掲載実績：4月5日 中日新聞、5月21日 朝日新聞、5月30日 読売新聞、9月13日 岐阜新聞

② 保険年金係

総括事項

市民の生活を守る社会保障制度として、医療（国民健康保険、後期高齢者医療保険、福祉医療）、年金（国民年金）、子育て支援（児童手当）に関する事業を、国・県・広域連合等との連携により実施した。市民の一番身近な窓口として、親切、丁寧な対応に心がけ業務にあたっており、社会保障・税一体改革による社会保障制度の機能強化と事務の効率化を進め、持続可能な社会保障制度の確立を図るとともに、市民サービスの向上に向けて取り組んだ。

- 1 後期高齢者医療費
- 2 福祉医療費助成事業
- 3 児童手当給付費

施策の概要

1 後期高齢者医療費（決算額 312,671千円） 決算書 P145

後期高齢者医療制度は、都道府県ごとの広域連合に一元化することで財政・運営責任の明確化を図っており、高齢者医療を社会全体で支える観点に立って、医療費の負担を現役世代からの支援金と公費で約9割を賄う仕組みを設けている。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
後期高齢者医療給付費負担金	312,672 (312,672)	312,671 (312,671)	1 (1)	医療費負担は、公費（税金）が5割、現役世代（74歳までの方の保険料）からの支援が4割、高齢者（被保険者の保険料）が1割を負担（一人当たり）医療費 725,819円／年 受診回数 26.76回／年 (H28年度 713,178円 H29年度 732,022円 H30年度 723,542円)

（評価と課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：308,740千円】

令和元年度の一人当たりの医療費は、725,819円と前年と比較して2,277円増加しており、後期高齢者医療制度への加入者は年々増加傾向にあるため、医療費は増加していくものと考えられる。令和2年度からは、後期、保健、介護が一体となり高齢者の保健事業と介護予防を実施し、さらに地域医療団体等とも連携しながら、高齢者の健康づくりに取り組んでいく。

2 福祉医療費助成事業（決算額 196,586千円） 決算書 P145～146

福祉医療費助成事業は、重度心身障がい者、子ども、ひとり親家庭等の受給資格要件を満たす方に対し、医療保険の自己負担額を助成する地方公共団体（岐

卓県と飛騨市) の制度である。令和2年3月現在、飛騨市における受給対象者は、飛騨市人口のおおよそ6分の1を占めている。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
県単福祉医療助成(重度)	110,000 (55,000) 千円	103,608 (49,977) 千円	6,392 (5,023) 千円	【重度等の障がい者医療費助成制度】 県単968人 市単117人 身体障害者手帳1～3級、療育手帳A1～B1、精神福祉手帳1～2級の所持者に対して、県と市で1/2ずつ助成を行う。 身体障害者手帳4級、療育手帳B2、精神福祉手帳3級所持者で非課税世帯及び県単の基準の所得制限を越えた者に対し、市単独で助成を行う。
市単福祉医療助成(重度)	12,500 (12,500)	10,788 (10,788)	1,712 (1,712)	
県単福祉医療助成(乳幼児)	30,000 (15,000)	29,682 (15,317)	318 (△317)	【乳幼児等の医療費助成制度】 県単962人 市単1,477人 0～15歳に達する年度末までの乳幼児に対する医療費助成を行う。 (0～6歳までは県と市で1/2ずつ、7～15歳までは市単独で助成)
市単福祉医療助成(小中学生)	39,500 (39,500)	38,051 (38,051)	1,449 (1,449)	
県単福祉医療助成(母子父子家庭等)	11,100 (6,100)	10,578 (5,878)	522 (222)	【母子、父子家庭等の医療費助成制度】 県単355人 市単107人 母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童、父母のいない児童で児童扶養手当受給資格を満たすものに対し医療費助成を行う。 基準の所得制限内の者に対して県と市で1/2ずつ、超過の者に対しては市単独で助成を行う。
市単福祉医療助成(母子父子家庭等)	4,361 (4,361)	3,879 (3,879)	482 (482)	

(評価と課題及びその対応策) 【令和2年度予算計上額：195,800千円】

近年、受給対象者数はやや減少傾向にあるが、医療費助成額はほぼ横這いで推移している。福祉医療助成事業に対する市の財政負担は大きいですが、受給対象者の経済的な負担軽減に対する市民のニーズも高い。令和2年度からは高校生世代まで医療費助成を拡充し、出生から自立まで切れ目のない支援を行う。

3 児童手当給付費(決算額 300,255千円) 決算書 P155～156

児童手当は、児童の健やかな育ちを社会全体で応援することを目的として、中学校終了まで(15歳到達後の3月31日まで)の児童を持つ保護者に支給される。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要				
				支給延人員(人)	国負担率	県負担率	市負担率	
児童手当被用者 (0～3歳未満)	53,400 (4,746) 千円	53,115 (6,363) 千円	285 (△1,617) 千円	3,541	37/45	4/45	4/45	児童1人当たり ○3歳未満、3歳以上小学生 (第3子以降)月額15,000円 ○3歳以上小学生
児童手当非被用者 (0～3歳未満)	6,990 (1,165)	6,855 (879)	135 (286)	457	4/6	1/6	1/6	

児童手当被用者 (3歳以上小学校終了前)	158,270 (26,379)	158,225 (26,654)	45 (△275)	14,719	4/6	1/6	1/6	(第1・2子)月額10,000円 ○中学生 月額10,000円 ○所得制限以上 月額5,000円
児童手当非被用者 (3歳以上小学校終了前)	19,140 (3,190)	18,950 (2,555)	190 (635)	1,750	4/6	1/6	1/6	H28年度 340,585千円 H29年度 329,395千円 H30年度 319,610千円
児童手当 (小学校終了後中学校終了前)	58,670 (9,779)	58,560 (8,025)	110 (1,754)	5,856	4/6	1/6	1/6	
児童手当 (所得制限世帯)	4,555 (759)	4,550 (656)	5 (103)	910	4/6	1/6	1/6	

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：312,915千円】

過去3年の支給実績は、対象となる児童の減少に伴い、約2～3%ずつ減少している。出生や転入による認定請求のほか、転出や公務員該当による消滅の手続きも行っている。手当支給事務において、未支給などが生じることのないよう、子ども・子育て支援の適切な実施に努める。

③ 健康推進係

総括事項

市民が生涯に渡って健康でいきいきと暮らしていくためには、働き盛りの若い世代の死亡を減らし、健康で暮らせる期間（健康寿命）を延ばすことが大切であるため、成人保健では「健康寿命の延伸」、「青壮年期からの健康の推進」、「健康な生活習慣の形成」の3つの課題が解決できるよう取り組んだ。

また、母子保健では安心して出産・育児ができる環境を整備するため、育児相談体制の充実を図るとともに、疾病の早期発見や乳幼児期からの健康な生活習慣の形成をめざし、健康診査や保健指導などの徹底に努めた。

- 1 保健衛生総務臨時事業
- 2 感染症予防事業
- 3 成人保健事業
- 4 母子保健事業

施策の概要

1 保健衛生総務臨時事業（決算額 2,131千円） 決算書 P157～159

まめとく健康ポイント事業は、自らの健康は自らが作るというセルフマネジメントの意識を持って、それぞれのレベルに応じた健康づくりに踏み出す仕組みとして実施している。平成30年度と比較し、エントリー数は92人、交換者数は265人の増加となり市民に定着しつつある。

がん患者の治療と就労・社会参加等との両立を支援し療養生活の向上を図るため、令和元年度よりがん患者に対する医療用ウィッグ購入費の助成制度を岐阜県で開始した。これに呼応して、市においても県のウィッグ購入助成への上乗せ支援を行うとともに、市独自の取り組みとして乳房補正具の購入費助成制度を創設し、がん患者の経済的な不安の解消を図った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
まめとく健康ポイント事業	千円 2,720 (2,720)	千円 2,061 (2,061)	千円 659 (659)	・エントリー数 2,271人 ・賞品との交換者数 1,606人 県事業のみ 44人 ・賞品内訳 古川町商品券 970人、神岡町商品券 376人、市内障がい者施設授産品 207人、寄付 53人
骨髄移植ドナー助成金	210 (105)	0 (0)	210 (105)	交付者数 0件
がん患者医療用ケア用品購入助成金	150 (150)	70 (70)	80 (80)	交付者数 6件（ウィッグ 5件、乳房補正具 1件）

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額 9,190千円】

まめとく健康ポイント事業は、特定健診やがん検診の受診、健康に関するイベントへの参加、農業や地域活動への参加など自己目標メニューの設定の他、それぞれのレベルに応じた健康づくりに取り組むことで、市民の健康意識の向上を図った。

今後は、健康課題である高血圧予防につながる食塩摂取を抑える取り組みを、健康ポイントの必須項目として、まめとく減塩キャンペーンにあわせPR活動を実施することで、エントリー数の増加とともに、おいしい減塩の推進を実施していく。他方、骨髄移植ドナー助成金の交付者はいなかったが、ドナー登録の啓発を継続して実施する。

がん患者医療用ケア用品購入助成金について、飛騨市民病院、高山赤十字病院、久美愛厚生病院に制度周知の依頼の他、すでに岐阜県の助成制度を活用された方も対象となることから、県より対象者へ案内文を発送していただき、漏れのないよう努めた。令和2年度より、岐阜県においても乳房補正具が助成対象と含まれたことから、市への申請時には県の助成制度も案内する。

2 感染症予防事業（決算額 68,580千円） 決算書 P159～160

感染症予防対策として予防接種法に基づく定期の予防接種の他結核検診を実施し、免疫水準の維持と結核の早期発見に努めた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
予防接種委託料	千円 53,000 (53,000)	千円 48,419 (48,419)	千円 4,581 (4,581)	乳幼児・小学生：BCG 99件 不活化ポリオ 0件 四種混合 441件 二種混合 184件 麻しん・風しん 288件 日本脳炎 723件 ヒブ 406件 小児肺炎球菌 408件 水痘 269件 B型肝炎 280件 中学生・高校生：子宮頸がん 1件 65歳以上高齢者：成人肺炎球菌 304件 季節性インフルエンザ 5,466件

結核検診胸部X線 間接撮影委託料	6,810 (6,810)	6,715 (6,715)	95 (95)	対象者数 16,810人 受診者数 4,591人 受診率 27.3% ※対象者数は40歳以上人口
予防接種助成金	8,330 (8,330)	7,514 (7,514)	816 (816)	おたふくかぜ 95件 季節性インフルエンザ 2,592件 ロタウイルス 148件 成人風しん 26件 成人肺炎球菌 32件
緊急風しん抗体検査事業	18,088 (9,044)	5,932 (3,019)	11,938 (6,025)	対象者数 昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性 2,607人 R1.5月～R2.2月 風しん抗体検査 935人 予防接種 224人

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：82,516千円】

止むを得ない事情により飛騨市内で予防接種を受けることが困難な場合は、県内の登録協力医師に依頼することができる広域化予防接種事業を実施している。また、県外での接種については、医療機関との個別契約や償還払いにより、予防接種機会の確保に努めている。

また、平成30年度より開始した「ロタウイルスワクチン」の予防接種費用の一部助成については、これまで経済的負担が理由で接種をあきらめる保護者もあったが、対象となる乳児の80%に接種され、一定の成果が伺えた。令和2年10月1日からは定期接種となるため、対象となる令和2年8月1日生まれの児からは無料で接種できるようになる。そのため生まれ月で差が生じないよう助成費用の拡大を行っていく。

風しんの追加的対策における風しん抗体価検査は、令和2年2月までの検査者が935人(35.9%)、検査の結果、抗体価の低い方で予防接種を受けた方は224人(81.2%)となっている。未検査者に対しては、クーポン券を再発行して、検査の実施勧奨、また予防接種の接種勧奨を行っていく。

3 成人保健事業(決算額 50,121千円) 決算書 P160

脳卒中、心臓病、糖尿病、がんなどの生活習慣病の早期発見に向けて、特定健診や基本健康診査、及びがん検診などの各種健診を実施した。

特定健診・特定保健指導また、健全な生活習慣確立のため、各種健診の事後指導として、疾病の特性や生活習慣を踏まえた個別の健康教育を実施するとともに、健康に関する知識の普及や相談体制の充実に努めた。重症化予防を図るため、15歳～74歳の734人に訪問を実施した。特定保健指導は139人に実施した。15歳から39歳までの若年の健診の実施についても、学校との連携で実施することができた。20歳から39歳の若者健診未受診者については、KDDIの「スマホでドック」を実施し、市の健診受診の啓発に努めた。

(1) 健康診査事業

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
基本診査委託料	4,500 (4,100)	3,935 (3,554)	565 (546)	若者健康診査(他保険加入者) 対象者 418人 受診者 219人 受診率 52.4% スマホでドック 対象者230人 申込者43人 実施者36人(有効判定35人) 生活保護者受診者 1人

がん検診委託料	44,177 (36,077)	43,737 (35,757)	440 (320)	<p>胃がん検診（40歳以上） 対象者 16,810人 バリウム検査受診者1,421人 経鼻胃内視鏡検査受診者285人 合計1,706人 受診率 10.1%</p> <p>大腸がん検診（40歳以上） 対象者16,810人 受診者 3,710人 受診率 22.1%</p> <p>肺がん検診（喀痰検査）（50歳以上） 受診者 2人</p> <p>子宮がん検診（20歳以上） 対象者 10,632人 受診者2,085人 受診率 19.6%</p> <p>乳がん検診（20歳以上） 対象者 10,632人 受診者 2,642人 受診率 24.8%</p>
肝炎ウイルス検診委託料	584 (34)	510 (0)	74 (34)	<p>肝炎ウイルス検査（40歳以上希望者） 対象者 932人 受診者 214人 受診率 23.0%</p>
骨粗しょう症検診委託料	746 (96)	746 (97)	0 (△1)	<p>骨粗しょう症検診（30、35、40、45、50、55、60、65歳） 対象者 1,086人 受診者 299人 受診率 27.5%</p>
歯周疾患検診委託料	1,193 (0)	1,193 (1)	0 (△1)	<p>歯周疾患検診（40、50、60、70歳） 対象者 1,299人 受診者 265人 受診率 20.4%</p>

(2) 食生活改善推進員活動

- ・子どもの健康・食生活に関すること（回数：33回 参加人数：475人）
- ・若者・働き世代の健康・食生活に関すること（回数：74回 参加人数：577人）
- ・高齢者の健康・食生活に関すること（回数：33回 参加人数：456人）
- ・その他（防災含む）（回数：42回 参加人数：195人）

(3) 精神保健事業

- ・精神相談受付数（実数：42人 延べ人数：64人 電話相談：6件）
- ・精神家庭訪問指導者数（実数：10人 延べ人数：27人）
- ・こころの相談室（10件）

（評価と課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：57,351千円】

がん検診は、初めての対象となる年齢（胃がん：40歳、大腸がん：40歳、乳がん：40歳、子宮がん：20歳）において個人負担金を無料とし、大腸がん検診については、岐阜県大腸がん検診受診率向上補助事業により、平成29年度から令和元年度までの3年間、40歳から69歳までを個人負担金を無料として受診の

動機付けに繋げているほか、指定した検診場所での受診ができない方には、どこの会場でも受診できるものとして、受診者の利便性の向上に努めている。

どのがん検診も受診率は微増している。経鼻胃内視鏡は日数を前年度の倍にし、実施人数も大幅に増えた。

中3健診、フレッシュ健診も引き続き実施。受診率が低下したため、中学校と共同し、健診を実施していくような検討をしている。

飛騨市の健康課題である高血圧予防に繋がる取組として、減塩チャレンジプロジェクトの一環として、市内の減塩食品の販売体制や食環境整備のために減塩フォーラムを開催し、100名の参加があった。今後は減塩キャンペーンとして、減塩フォーラムによる減塩意識の向上や、減塩食品取扱店を増加させる取組を実施したい。メディア掲載実績：1月8日 中日新聞、1月12日 岐阜新聞

4 母子保健事業（決算額 19,630千円） 決算書 P161～162

安心して出産を迎えられ、心身ともに健やかに成長できるよう、各事業を通し指導・助言を行った。

また、健全な父性・母性の育成の一環として行っている「赤ちゃんふれあい体験教室」を市内の中学3年生を対象に行った。

(1) 母子保健一般事業

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
母乳相談委託料	406 ^{千円} (406)	303 ^{千円} (303)	103 ^{千円} (103)	乳房ケアの実施 交付者 118人 使用枚数 303枚
母乳相談助成金	21 (21)	5 (5)	16 (16)	里帰り出産等における乳房ケアの実施 申請者 4人 使用枚数 5枚

(2) 妊婦等医療機関健診事業

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
妊婦一般健診委託料	14,500 ^{千円} (14,500)	10,414 ^{千円} (10,414)	4,086 ^{千円} (4,086)	妊娠経過の観察等 交付者 112人 使用枚数 1,328枚
妊婦歯科健診委託料	256 (256)	207 (207)	49 (49)	妊婦の口腔状態の観察等 交付者 111人 使用枚数 57枚
産婦健診委託料	1,188 (588)	833 (288)	355 (300)	産後の母の体と心の健康状態の確認及び育児状況の確認 交付者 114人 使用枚数 184枚

新生児聴覚検査委託料	478 (478)	366 (366)	112 (112)	聴覚障がい早期発見のために実施。早く見つけて適切な支援をすることによって、赤ちゃんの言語の発達を助けることができる。 交付者 114人 使用枚数 99枚
妊婦健康診査費助成金	1,519 (1,519)	623 (623)	896 (896)	里帰り出産等における妊娠経過の観察等 申請者 14人 使用枚数 74枚
産婦健診助成金	62 (7)	60 (5)	2 (2)	里帰り出産等における産後の母の体と心の健康状態の確認及び育児状況の確認 申請者 17人 使用枚数 94枚
新生児聴覚検査助成金	78 (78)	44 (44)	34 (34)	里帰り出産等における聴覚障がい早期発見の実施等 申請者 12人 使用枚数 12枚

(3) 乳幼児健診・教室・相談・家庭訪問事業

事業名	回数	参加延べ人数	事業名	回数	参加延べ人数
母子健康手帳交付	48	106	1歳6か月児健診	18	151
乳幼児相談	93	443	3歳児健診	18	138
パパママ教室	6	50	むし歯予防教室	6	79
妊産婦訪問	218	230	フレンドリー広場	42	122
こんにちは赤ちゃん訪問	113	120	赤ちゃんふれあい体験教室	6	152
乳児健診	20	94	こども相談	24	191

(4) 産後・産後ママサポプロジェクト

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
産後ケア事業委託料	千円 500 (0)	千円 183 (0)	千円 317 (0)	産後ケア利用者数 医療機関での宿泊型 1人 助産師による訪問型 8人
託児業務委託料	450 (450)	75 (0)	375 (450)	乳児託児利用者数 実数4人 延数14人

産前産後サポート事業委託料	850 (0)	814 (0)	36 (0)	産前産後サポート事業 6月から開始した ママサロン(週2回 利用者 実数113人 延数652人) 交流会(月1回 5回開催 利用者 実数26人 延数37人) メディア掲載実績:6月15日 中日新聞、6月16日 岐阜新聞
子育て支援ヘルパー派遣委託料	363 (0)	50 (0)	313 (0)	子育て支援ヘルパー利用者数 6人 延数(48回)

(5) 女性のライフサイクル講演

妊よう性についての啓発のため、「女性のライフサイクル」をテーマにした講演会を実施した。女性医師を講師に招いて市内の高校で実施し、吉城高校(全校生徒319人) 飛騨神岡高校(全校生徒188人)の生徒が参加した。メディア掲載実績:11月6日 中日新聞

(6) 不妊治療等支援事業

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
妊婦通院費助成金	1,000 ^{千円} (1,000)	515 ^{千円} (515)	485 ^{千円} (485)	妊婦の通院に関する交通費の一部を助成 交付者 84人
不妊・不育症治療費等助成金	7,000 (6,850)	5,138 (5,074)	1,862 (1,776)	① 一般不妊治療費助成金(自己負担の1/2 限度額 5万円/年) 交付者 9人(延人員 9人) ② 特定不妊治療費助成金(上限30万円/回 10回まで) 交付者 14人(延人員 26人) ③ 不育症治療費助成金(自己負担の1/2 限度額30万円/治療期間) 交付者 2人 ④ 不妊治療、不育症治療に関する交通費の一部を助成 交付者 28人

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額:31,371千円】

- 母子健康手帳の交付、妊婦訪問、赤ちゃん訪問など、発達の節目ごとの途切れない母子保健事業の実施により、乳幼児期からの健康な生活習慣の確立とともに育児不安の軽減に努めた。飛騨市ママサポプロジェクトを開始し、前年度開始した産後ケア助成事業に加え、産前産後サポート事業(ママサロン、交流会)と乳児託児、子育て支援ヘルパー派遣事業を新たに実施することで、妊娠中から産後までさらに切れ目のない母親支援につなげた。今後もママサロンの地域拡大など母親支援の充実を図っていく。
- 赤ちゃん訪問の全数実施、乳幼児健診においては、100%の受診率が維持できており、子どもの健康づくりの拠点としての機能を果たしている。
- 市の健康課題である高血圧予防等については、乳幼児期からの取り組みが必要であるため、各事業を通して学びの場を提供していく。
- 妊よう性の啓発については、女性外来で診療に携わる産婦人科医師による講演があるため教員や生徒に好評であり、今後も、高校の協力を得ながら若い世代への啓発を継続して実施したい。

- ・不妊治療は高額な医療費が必要となるため、出産を望む人の経済的負担の軽減を図った。特に高額となる特定不妊治療については、個人の治療状態に合わせて助成できるよう、年度内の回数制限及び年度の制限を撤廃している。引き続き、制度の普及・定着に取り組んでいくとともに、生殖医療技術が進歩するなか、助成内容については、国・県の助成に合わせ見直していく。

④ 保険年金係（国民健康保険特別会計（事業勘定））

総括事項

国民健康保険は、平成30年度より都道府県が市町村とともに国民健康保険の運営に参画し、財政運営の責任主体となることで保険制度の安定化を図る大幅な制度改革が行われた。令和元年度は制度改革の2年目であり、制度運営の安定化を図る都道府県単位化された趣旨を理解し、引き続き、医療費の増加につながらないように、特定健診・特定保健指導等による疾病リスク及び重症化を予防し、医療費の適正化に取り組んだ。

- 1 国民健康保険料
- 2 徴収の適正化
- 3 療養給付費
- 4 医療費の適正化
- 5 保険者努力支援制度
- 6 特定健診・特定保健指導事業
- 7 若者健康診査事業
- 8 健康づくり推進事業

施策の概要

1 国民健康保険料（決算額【歳入】 503,224千円） 決算書 P233、236

国民健康保険事業費納付金の額から市が直接収入する県交付金や一般会計からの法定内繰入金等を除いた額を保険料として徴収するもの。

事業名	現計予算額	決算額	決算増減額	事業の概要			
【歳入】国民健康保険料 （現年度分）	千円 445,800	千円 448,532	千円 2,732	(1)保険料率の状況			
				区分	平成30年度	令和元年度	標準保険料率
				所得割率	8.82%	10.00%	10.67%
				資産割率			
【歳入】国民健康保険料 （過年度分）	4,300	3,692	△608				

【歳入】 財政調整基金繰入金	51,000	51,000	0	均等割率	38,600円	41,300円	45,546円
				平等割率	30,800円	28,000円	31,120円
				保険料／人・年	80,534円	87,140円	
				軽減前保険料／人・年	92,528円	99,342円	108,035円
<p>※区分ごとの料率は医療分・高齢者支援金等分・介護納付金分を合算した値 保険料は各年度の本算定時における一人当たりの額（軽減前保険料は低所得者に対する保険料軽減措置を行う前の参考値）</p>							
				(2)被保険者数の状況（年度平均）			
				区 分	平成30年度	令和元年度	増 減
				世帯数	3,412世帯	3,287世帯	△125世帯
				[加入率]	[38.4%]	[37.1%]	[△1.3%]
				被保険者数	5,408人	5,166人	△242人
				[加入率]	[22.2%]	[21.7%]	[△0.5%]
				うち前期高齢者数	3,040人	2,921人	△119人
				[構成率]	[57.8%]	[58.3%]	[0.5%]
<p>※加入率は市全体の世帯・人口に占める割合、構成率は被保険者数に占める割合</p>							
				(3)財政調整基金の状況			
				区 分	平成30年度	令和元年度	増 減
				積立（増加）	71,359千円	446千円	△70,913千円
				取崩（減少）	45,000千円	51,000千円	6,000千円
				年度末残高	363,386千円	312,832千円	△50,554千円

(評価と課題及びその対応策) 【令和2年度予算計上額：417,540千円（保険料）、33,000千円（基金繰入金）】

市の保険料水準は県内で最も低く、統一化の際には被保険者の負担が急激に増加する可能性がある。このため、当面の間は財政調整基金による補てんを行いつつ段階的に保険料率を引き上げるものとしている。

今後も保険料率の引上げを検討していくが、令和2年度においては一人当たり年間保険料を約8.7万円（対前年度本算定時比300円程度の増）として、保険料率等は据え置きとする。

また、県全体の国民健康保険加入者の高齢化に伴う医療費の増加等により、納付金の額は今後も増加を続けていく可能性が高いと推測されるが、県や他市町村との連携を図りながら、基金繰入金とのバランスを考慮しつつ、毎年度の最適な保険料率の設定に取り組んでいく。

2 徴収の適正化

過年度分の保険料を滞納している者について、十分な資力があるにも関わらず納付しないと認められるケースについて預金の差押を実施するとともに、様々な事情により一括納付が困難なケースでは、納付誓約による徴収猶予を行うなど適正な徴収事務に取り組んだ。

(評価と課題及びその対応策)

電話催告、訪問催告及び納付誓約を中心とした滞納整理を行う他、未申告者に対して申告を促し所得の把握に努めるとともに、低所得者世帯に対して保険料の軽減を適用し納付につなげる徴収事務に取り組むことができた結果、現年度分の収納率は98.74%となり、前年度比で0.07ポイントの増となった。飛騨市の収納率は県内でも高い状況にあるが、引き続き悪質なケースには預金差押えなどを積極的に行い、給付などの申請時には納付状況の確認、納付相談を実施しながら、財源と公平性の確保に努めていく。

3 療養給付費（決算額 1,574,291千円） 決算書 P240

加入者が病気やけがをしたときの治療に要する費用に対し、保険者が負担する費用（現物給付分）。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要				
療 養 給 付 費	1,583,600 (0)	1,574,291 (0)	9,309 (0)	(1)一般被保険者分				
				区分	平成30年度		令和元年度	
					件数	給付費	件数	給付費
				全体	94,510件	1,610百万円	92,712件	1,567百万円
				全体/人	18件	300,276円	18件	303,619円
				【費用額の状況】				
				区分	平成30年度		令和元年度	
					件数	費用額	件数	費用額
				入院	1,727件	942百万円	1,488件	845百万円
				外来	47,640件	649百万円	46,746件	663百万円
				歯科	10,390件	138百万円	10,427件	142百万円
				調剤	34,564件	417百万円	33,882件	430百万円
				(2)退職被保険者等分				
				区分	平成30年度		令和元年度	
					件数	給付費	件数	給付費
全体	809件	17百万円	61件	2百万円				
全体/人	18件	361,969円	12件	411,854円				

(評 価)

令和元年度の給付総額は18.3億円となり、対前年度比約0.8億円、0.04%の減少となった。内訳では、療養給付費の一般被保険者分全体で43百万円の減となっている。外来、歯科、調剤費用は増加しているが、入院の減少が大きく影響している。なお、費用額は減少しているものの、被保険者数の減少により、一人当たりの給付費が3,343円増加となった。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：1,640,900千円】

一人当たりの医療費は、加入者減少、低所得化や疾病の重症化等により増加しており、引き続き、特定健診・特定保健指導を始めとする疾病の予防・重症化対策に重点的に取り組むことで、医療費の抑制を図りたい。

4 医療費の適正化(決算額 4,969千円) 決算書 P240

診療報酬明細書(レセプト)の点検業務による過誤調整や再審査請求を行うことで適正な保険給付に努めた。この他、加入者に対する医療費の通知による適正受診の啓発、後発医薬品利用差額の通知による安価なジェネリック医薬品への切り替えの呼びかけ、交通事故等の第三者行為にかかる損害金や資格喪失後の受診にかかる不正利得の返還請求、退職被保険者等にかかる資格の遡及適用などを通じ、財政運営の適正化に取り組んだ。

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：5,068千円】

いずれの取り組みも医療費の抑制やその他収入の獲得という形で効果が現われている。過誤調整対象となったレセプトや第三者行為による保険事故の中に必ずしも高額事案が含まれているとは限らないが、引き続きこれらの適正化業務に積極的に取り組んでいく。

5 保険者努力支援制度(決算額【歳入】9,934千円) 決算書 P235

制度改正に伴い、医療費の適正化や収納率の向上といった保険者(県・市町村)の努力を伴う取り組みに対するインセンティブとして交付金を配分する「保険者努力支援制度」が導入されている。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	決算増減額 千円	事業の概要		
				区分	平成30年度	令和元年度
【歳入】特別交付金 (保険者努力支援制度分)	9,934	9,934	0	評価点数(飛騨市)	681点(県内3位)	734点
				(県平均)	530点	575点

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：13,334千円】

従来の取り組みに加えて、後発医薬品の使用促進や医療費通知の見直しなどにより、令和元年度分の評価点数は734点に向上した。特定健診・特定保健指導やがん検診、収納率といった評価項目は、従来から高い水準を維持している当市では頭打ちとなってしまうことから、県等へ制度の見直しを要望している。既に評価項目の大半を獲得している状況ではあるが、更なるポイント向上のため、引き続き事務事業の見直しにより財源獲得に取り組んでいく必要がある。

また、予防・予防健康づくり事業が強化され、特定健診・保健指導などの配点割合が引き上げられるなどの指標が拡大される。

6 特定健診・特定保健指導事業（決算額 23,151千円） 決算書 P244

特定健診事業

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
特定健診委託料	23,113 (13,833)	22,117 (12,837)	996 (996)	特定健康診査（40歳～74歳） 対象者 4,188人 受診者 2,408人 特定健診二次検査 受診者 42人
特定健診情報提供委託料	1,035 (1,035)	1,034 (1,034)	1 (1)	特定健診情報提供事業 特定健診未受診者で市内の医療機関で糖尿病を治療中の方について、本人の同意を得た上で、特定健診と同じ検査項目の結果を医療機関に情報提供を求め、重症化予防に繋げる。 情報提供件数 268件

特定保健指導事業

- ・特定保健指導事業：積極的支援18人対象（終了率77.8%）動機づけ支援123人（終了率92.4%）
グループ支援 19回 対象者数：123人、参加者数：56人（45.5%）、個別対応：62人
- ・訪問指導事業：健診事後重症化予防指導 訪問実人員：728人 延べ人数：739人
（評価と課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額 35,823千円（特定健診事業分）】

令和元年度の特定健診受診率は、67.5%（令和2年5月1日現在速報値）の見込みである。受診率の変動はあるものの、国の指標である60%を超えており依然高い水準を維持している。今後も受診率向上に向けて事業を展開する。

7 若者健康診査事業（決算額 856千円） 決算書 P244

令和元年度より、国保保健事業として中3（15歳）、フレッシュ（16～19歳）、若者（20～39歳）の健康診査を実施した。若年層からの健診を実施することにより早期からの生活習慣改善への介入が可能になると思われる。国保加入者分の健康診査委託料を国保から支出した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
基本診査委託料	1,809 (1,809)	856 (856)	953 (953)	若者健康診査（国保加入者） 対象者 142人 受診者 93人 受診率 65.5%

8 健康づくり推進事業（決算額 932千円） 決算書 P244

被保険者に対する人間ドック受診費用・インフルエンザ予防接種費用の助成により、疾病の早期発見と重症化予防、健康に対するセルフマネジメント意識

の向上を図ったほか、市社会福祉協議会が開催するボランティアフェスティバルに参加し、健康増進に関する意識啓発に取り組んだ。

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：2,400千円】

人間ドック助成は制度開始3年目となり、24件(前年比+1件)の申請があった。インフルエンザ予防接種助成については、10代16件、50代110件、60代148件の計274件の申請となった。(前年比△21件)

なお、人間ドック助成は、飛騨市内の医療機関に限っていたものを飛騨市外の医療機関も対象とするよう拡充を図り、さらに健康に対して関心を高めていただくよう啓発を行っていく。

⑤ 保険年金係(後期高齢者医療特別会計)

施策の概要

1 健康保持増進事業(決算額 10,274千円) 決算書 P264

後期高齢者医療保険は、県内の自治体により設置された岐阜県後期高齢者医療広域連合で運営されており、市は、主に保険料の徴収や給付申請の受付など市民の窓口としての業務を行っているほか、加入者の生活習慣病の早期発見、早期治療と、医療費の適正化を目的とした健康診断補助事業(ぎふ・すこやか健診、ぎふ・さわやか口腔健診)を広域連合からの委託事業として実施している。

飛騨市においては、団塊の世代が75歳を迎えるなどさらなる加入者の増加が予測されており、一人当たりの医療費も増加傾向にあるため、健全な事業運営のためにも医療費の適正化が大きな課題である。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ぎふ・すこやか健診 ぎふ・さわやか口腔健診	千円 11,697 (0)	千円 10,274 (0)	千円 1,423 (0)	地域の医師会及び歯科医師会と委託契約をし、身近な医療機関で検査を受けることができるように健診費用の補助を行っている。 ・すこやか健診 受診者数 924人 受診率 17.3% (県内平均 23.1%) ・さわやか口腔 受診者数 351人 受診率 6.6% (県内平均 5.6%)
医療費・後発医薬品差額通知 (岐阜県後期高齢者医療広域連合)	千円 —	千円 —	千円 —	被保険者数 75歳以上 5,338人 65歳～74歳 14人 (令和2年3月31日現在) 医療費通知回数 1回 5,140件 31年2月発送 (H30.11月～R元.10月診療分) 今年度から医療費通知の再発行が可能となった。 後発医薬品利用差額通知 2回 1回目 77件 R元年7月発送 (H31年4月診療分) 2回目 95件 R元年11月発送 (R元年8月診療分)

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：16,918千円】

すこやか健診は、県内平均よりも受診率が低いため、関係部署や医師会との協力体制を強化しさらなる受診率の向上に取り組む。

さわやか口腔健診においては、平成30年度から高山市、白川村と相互受診を行ったことにより、受診率が前年比で2.0%上昇している。

すこやか健診についても、令和2年度より高山市と相互受診を開始し、市民の利便性向上に努める。また、岐阜県国民健康保険団体連合会による費用決済も同時に開始し、本事業により国保データベースに蓄積された健診結果を、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業で活用していく。

2 子育て応援課

① 保育園係

総括事項

子どもの利益を第一優先とし、保育環境・保育士・保育内容などを含めた保育の質の向上を図りながら、安全・安心な保育所運営に取り組んだ。また、未満児保育、障がい児保育をはじめ、一時保育、休日保育、病児・病後児保育など多様な特別保育サービスを展開し、子育て家庭の就労支援に努めた。

- 1 幼児教育・保育の無償化への対応
- 2 保育所の管理運営
- 3 宮川保育園再開園準備
- 4 病児・病後児、体調不良児保育事業

施策の概要

1 幼児教育・保育の無償化への対応

国の子育て政策として令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化に対し、スムーズに移行できるよう私立保育園との調整会や各保育園での保護者向け説明会（7会場）、公民館での一般向け説明会（2会場）を開催し制度周知を行った。また、制度改正対応のためシステム改修等の体制整備を行った。

(評価と課題及びその対応策)

各保育園での保護者向け説明会を開催したことにより、問題なく制度改正に対応することができた。引き続き制度改正等対応を行っていく。

2 保育所の管理運営（決算額 729,196千円） 決算書 P149～151

令和元年度より古川町内の増島保育園及びさくら保育園の2園を私立の認可保育園（完全民営化）に移行。神岡町内の双葉保育園を含む私立保育園3園に対し運営費補助等を実施することにより、民間ならではの創意工夫に富んだ良質な保育が実施されている。

障がい児保育については、保育園において個別の支援が必要な子どもにとって、集団生活や生活習慣の面において良い効果が期待され、他の子どものここ

ろの発達にも有用とされることから、市内保育園に加配保育士を配置（私立保育園へは加配保育士給与分を補助金交付）して統合保育を実施した。（対象園児数22名 加配保育士数16名）

宮城保育園では市内の園児を対象とした休日保育（延利用者数71名）を実施。さくら保育園では同園の園児を対象とした祝日保育（延利用人数148名）を行っている。

※人数は令和2年3月1日現在

事業名		現計予算額	決算額	不用額							
		千円	千円	千円	3歳以上児	3歳未満児	障がい児保育	一時保育	体調不良児保育	休日保育	
児童保育費		767,667 (473,002)	729,196 (433,677)	38,471 (39,325)							
公立	宮城保育園	338,247	323,217	15,030	63人	37人	○	○	-	○	
	河合保育園				17人	5人	○	○	-	-	
	宮川保育園※休園中				-	-	-	-	-	-	-
	旭保育園				57人	-	○	○	-	-	-
	山之村保育園(へき地保育園)				7人	0人	-	○	-	-	-
私立	増島保育園	148,876	140,590	8,286	150人	40人	○	○	○	-	
	さくら保育園	155,177	149,226	5,951	119人	59人	○	○	-	○ 祝日のみ	
	双葉保育園	112,786	105,568	7,218	73人	42人	○	○	-	-	
他	広域入所(市外保育園等委託)分	12,581	10,595	1,986	6人	5人	-	-	-	-	
	病児・病後児、体調不良児保育分	24,376	22,685	1,691							

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：836,680千円】

子どもの数は全体的に減少しているものの、通常保育以外の特別保育(未満児・休日・病児等)に対する保育ニーズは多様化し、その需要も増加している。こうしたニーズに対応するための保育士等の確保をはじめ、各園の努力により、子どもの健康と安全を基本にした保育が実施できている。

しかしながら、全市的に未満児保育への需要が著しく増加している状況が続いており、特に年度途中からの入園希望に対し十分な受入体制ができていない状況にある。こうした課題に対応するためには、公立・私立問わず更なる受入体制整備が必要であり、保育士の確保については潜在保育士の復帰へのサポート事業のPRや就業中の保育士の離職防止のため、職場環境の改善などの検討を進める。

3 宮川保育園再開園準備（決算額 1,134千円） 決算書 P149～151

平成29年度より休園していた宮川保育園（公立）について、再開園の目安としていた園児数が見込まれたことから令和2年度の再開園に向け安全で過ごしやすい環境づくりのため各種準備を図った。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
宮川保育園再開園準備	千円 4,500 (4,500)	千円 1,134 (1,134)	千円 繰越額 3,300 (3,300) 不用額 66 (66)	<ul style="list-style-type: none"> ・備品購入 ・各種修繕 ・エアコン整備（保育室1室、子育て支援センター室1室、職員室）冷房専用機3台（令和2年度に繰越）

※宮川保育園再開園準備は「保育所の管理運営」の決算額の内数

（評価と課題及びその対応策）

令和2年度からの再開園準備を整えた。少ない園児であるが地域と協働しながら保育園運営を行っていく。エアコン整備については令和2年度繰越となったが令和2年5月に完成し、夏季期間園児が安全で過ごしやすい環境づくりを図ることが出来た。

メディア掲載実績：11月20日 岐阜新聞

4 病児・病後児、体調不良児保育事業（決算額 22,685千円） 決算書 P150

子ども・子育て支援に関するニーズ調査で要望の多かった病児・病後児保育については、社会福祉法人飛騨古川に業務委託し、同法人が運営する特別養護老人ホーム「あさぎり」内の保育室で平成28年10月から継続して実施している。令和元年度は同事業の神岡地区として、社会福祉法人神東会へ業務委託し、同法人が運営する特別養護老人ホーム「たんぼぼ苑」内にて病児保育を開設し運営を行った。

また、増島保育園において保育中に体調不良となった園児を専任の看護師が緊急的に対応する事業を継続実施した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
病児・病後児、体調不良児保育事業	24,376 (8,286)	22,685 (9,080)	1,691 (△794)	<ul style="list-style-type: none"> ・病児・病後児保育事業 古川地区：病児・病後児保育室「む～みん」 利用実績延人数 242人（小学生13人、以上児98人 未満児131人） 神岡地区：病児保育室「たんぼぼキッズ」 利用実績延人数 82人（小学生6人、以上児28人 未満児48人） ・体調不良児保育事業（増島保育園「すやすやルーム」） 利用実績延人数 1,379人

※病児・病後児、体調不良児保育委託料は「保育所の管理運営」の決算額の内数

（評価と課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：25,055千円】

実施施設が古川・神岡の2施設となるため、各施設における利用状況を踏まえた課題などを共有し、保護者が利用しやすい事業となるよう連絡会議を引き続き開催し課題解決を行う。また、神岡地区の施設周知を継続していく。

なお、当事業は国県の補助事業を活用して実施しているが、当初予定より病児・病後児保育事業の利用人数が少なかったことにより、国費に関しては令和2年度に精算手続き（340千円返還）を行う予定である。

体調不良児保育事業については、増島保育園において継続して実施しており、専門的な知識を有する専任の看護師を配置し対応ができるため、保護者だけでなく保育士も安心して保育できる環境となっている。

メディア掲載実績：4月9日 中日新聞、岐阜新聞

② 子育て政策係

総括事項

子育てに関する様々な不安や負担を軽減し、次代を担う子ども達が健やかに生まれ育つことができる社会の実現を目指し、地域における子育て支援施策を推進した。

- 1 入園・入学準備品支援事業
- 2 児童扶養手当給付金
- 3 子育て支援センター事業
- 4 ブックスタート事業
- 5 木育ひろば設置事業
- 6 子どもの居場所づくり事業
- 7 ひとり親家庭応援事業
- 8 その他の施策

1 入園・入学準備品支援事業（決算額 21,533千円） 決算書 P148

将来を担う未来ある子ども達の入園・入学を祝することを通して、きめ細かく充実した市の子育て支援制度を広く市内外に発信するとともに、市の定住促進及び子育て環境の充実を図るため、保育園、幼稚園、認定子ども園入園、小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、高等専修学校及び特別支援学校入学を迎える子を持つ市内在住の保護者に対して、入園・入学のための準備品費用の一部を助成した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
入園・入学準備品支援事業	千円 23,000 (0)	千円 21,533 (33)	千円 1,467 (△33)	交付者:702人（保育園152人・小学生153人・中学生175人・高校生等222人）

(評価)

本事業については、平成29年第4回飛騨市議会定例会の一般質問で指摘いただいた事項及び、保護者へのアンケート調査に基づき、特に保護者からの要望の強かった対象品目の見直しを行い、平成30年度からは高校生の学校指定の制服、体操服、作業服、通学用品等についても助成対象に加えることとした。(助成限度額：保育園 10,000円 小学校 20,000円 中学校 60,000円 高校 30,000円)

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：22,200千円】

補助金の交付について、申請後なるべく早く助成して欲しいとの要望から、平成30年度より交付回数を増やしている。当事業を有効に活用していただくため、PR、未申請者への連絡をおこない、申請を促進し申請率は93.7%であった。

なお、市税等の滞納から申請を却下した件数については2件であった。

2 児童扶養手当給付金（決算額 71,399千円） 決算書 P148

18歳未満の児童を養育しているひとり親世帯の養育者（所得制限有）に児童扶養手当を支給した。【財源】国負担 1/3 市負担 2/3

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要				
児童扶養手当給付金	千円 74,392 (49,547)	千円 71,311 (46,701)	千円 3,081 (2,846)	受給資格対象者 145名（令和2年3月末現在 全額支給停止者31人含） 平成30年12月～令和2年2月分（15ヶ月分）				
				延人数			支給額（円）	
				全部支給	一部支給	合計		
				父子家庭	42	84	126	5,500,530
				母子家庭	650	1,038	1,688	65,810,800
合計	692	1,122	1,814	71,311,330				

未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金	千円 140 (0)	千円 88 (0)	千円 52 (0)	受給資格対象者 5名（令和元年11月分の児童扶養手当受給対象者） 給付額 17,500円/人
計	74,532 (49,547)	71,399 (46,701)	3,133 (2,846)	

（評価と課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：65,367千円】

児童扶養手当受給資格者は、平成30年度現況届時163名であったが、令和元年度現況届時は151名であり母子で4%、父子で23%減少しており全体で7%の減少となった。

令和元年11月支給月（8月～10月分）より、手当の支給回数がこれまでの年3回（4ヶ月分を3回）から年6回（2ヶ月分を6回）に見直された。受給者の利便性の向上と家計の安定が見込まれる。反面、受給資格者の認定審査及び異動に係る確認事務、手当支払い事務処理数が増加している。手当の過誤支給が発生しないよう今後、複数人でのシステム確認を徹底し事務処理の効率化を図っていく。

国の政策で令和元年度のみ措置として「未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金」が児童扶養手当受給者のうち未婚のひとり親に対して給付された。事業費は国費10/10の事業として実施。5名の未婚母子が対象となった。

3 子育て支援センター事業（決算額 31,152千円） 決算書 P148、153～154

市内4箇所の子育て支援センターを設置し、子育て世帯の育児をサポートするため、親子での遊びや育児相談を保育士等が提供している。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
子育て支援センター事業	33,380 (12,325)	31,152 (12,259)	2,228 (66)	子育て支援センター（古川、神岡、河合・宮川、諏訪田） ・登録者数 549組（古川359 神岡109 河合・宮川31 諏訪田50） ・延べ開所日数 752日（古川248 神岡247 河合・宮川210 諏訪田47） ・延べ利用者数 16,913人（古川10,968 神岡5,112 河合・宮川267 諏訪田566）

（評価と課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：25,201千円】

熟練した保育士等によって、子育てに必要な情報を適切に提供している。子育てに不安を持つ家族からの相談業務に対して的確にアドバイスができており、利用者からの信頼を得ている。今後も、多様化・複雑化する相談内容に的確に応ずることができるよう、研修会、勉強会に積極的に参加し、研修や保育士同士の交流を通じたスキルアップを図っていく。

なお、令和元年度より乳幼児学級は教育委員会から子育て応援課に移管となり、子育て支援センター事業に含めている。また、新型コロナウイルス感染拡大予防対策として、3月に延べ46日休業している。

4 ブックスタート事業（決算額 589千円） 決算書 P153～154

親子の絆を深め、乳幼児の心豊かな成長を願うことを目的に、3ヶ月児に絵本2冊を配布の上、ボランティアによる読み聞かせを行うとともに、3歳児に対してもセカンドブック1冊を配布している。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ブックスタート事業	千円 624 (624)	千円 589 (589)	千円 35 (35)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファーストブック2冊（3ヶ月児対象） 配布人数 102人 ・セカンドブック1冊（3歳児対象） 配布人数 139人 ・選定委員会(R2.3書面開催)にてR2・3年ファーストブック配布絵本を選定

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：585千円】

毎年、絵本の配布後にアンケート調査を実施しているが、圧倒的に好意的な意見が多く、絵本の読み聞かせが幼児の情操教育に効果的であることから、図書館をセカンドブック配布場所とすることで一層の利用も促進しながら、今後もボランティアの方々の協力を得て本事業を継続する。

5 木育ひろば設置事業（決算額 1,185千円） 決算書 P154

平成28年度 of 古川子育て支援センター及び平成29年度の神岡子育て支援センターに引き続き、河合・宮川子育て支援センター内に常設の「木育ひろば」を整備した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ぎふ木育ひろば設置事業	千円 1,200 (0)	千円 1,185 (98)	千円 15 (△98)	ぎふ証明材等、県産材を利用した木製品及び木育教材の導入

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：-千円】

平成30年度に検討した内容を踏まえ、既製品から河合・宮川子育て支援センターと調整し必要とするものを選定した。木製品及び木育教材については、河合・宮川子育て支援センター及び古川子育て支援センター、神岡子育て支援センターにおいても県森林・環境基金事業補助金（586千円 補助率1/2）を活用し導入した。今後、木育教材を通してふれあい、森や木に親しみを持つ情操教育に繋がります。

6 子どもの居場所づくり事業（決算額 2,985千円） 決算書 P148

家庭的な環境の中で食事をする機会が少ない子どもに、みんなで食事を囲み楽しく夕食を食べ、宿題をしたり遊んだりできる「居場所」を提供し、孤食になりがちな子どもへの支援を行うため、岐阜県子ども食堂運営支援事業の採択を受け、「いぶにんぐハウス」及び「子ども食堂いこいの家」を開設している。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
子どもの居場所づくり事業	3,730 (3,294)	2,985 (2,685)	745 (609)	※社会福祉法人吉城福祉会委託事業 【いぶにんぐハウス】 ・対象者：古川小、古川西小の児童で、夜間に保護者のいない児童、ひとり親家庭の児童、生活保護世帯の児童等、その他 ・年間89日開催 延べ利用者数：235名 【子ども食堂「いこいの家」】 ・対象者：古川小、古川西小の児童で、利用人数は概ね20名程度 ・年間12日間開催 延べ利用者数：88名

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：3,247千円】

令和元年度、市内には食事（子ども食堂、みんな食堂）を提供できる場が4か所開設されている。併せて学習支援等の事業が実施できる場所を増やしていきたい。また当事業を実施する中で、何らかの課題を抱える家庭で生活してきた子どもたちが日常的な学習習慣や学習に対する意欲、基本的な生活習慣が身についていないなど、本人に関する課題があった場合には、関係者が個別で丁寧な指導や、支援ができる環境を整備することとし今後の支援に繋げることが重要である。

運営側の課題として、支援する側のスタッフが不足していることから、関係機関等と人材情報を共有し、確保に努める。

「新型コロナウイルス感染予防対策」による小学校等の休校に伴い、期間限定で市内10か所において子ども食堂が実施された。※地域包括ケア課予算
メディア掲載実績：3月11日・3月13日 中日新聞

7 ひとり親家庭応援事業（決算額 356千円） P154

平成29年度に実施したひとり親家庭アンケート調査により、ひとり親家庭の保護者の方が身に着けたいスキルを聞いたところ、パソコン操作や調理に関する希望が多数であったことから、専門の講師を招きパソコン教室を開催した。パソコン教室は、平成30年度実施した初級・中級に加え上級コースを新たに設け市内2箇所それぞれのニーズに合わせた支援を実施した。受講にあたっては集中できる環境と安心して受講いただけるよう託児付きで実施した。親子料理教室（ひとり親家庭）は「新型コロナウイルス感染予防対策」により9世帯よりご応募いただいたが三密となることから事業を中止した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ひとり親家庭応援事業	千円 1,011 (999)	千円 356 (356)	千円 655 (643)	<p>【パソコン教室】 開催日数：初級4日間（古川会場） 中級8日間（古川・神岡会場） 上級6日間（古川・神岡会場） 参加者数：初級延べ5名（古川会場延べ5名） 中級延べ25名（古川会場延べ17名 神岡会場延べ8名） 上級延べ18名（古川会場延べ11名 神岡会場延べ7名） 託児利用：児童1名が利用</p> <p>【親子簡単料理教室】 「新型コロナウイルス感染予防対策」により中止</p>

（評価と課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：622千円】

パソコン教室は、平成30年度参加者から更に高度なパソコン技術を習得したいとの要望があったことから、令和元年度において上級コースを開催した。令和2年度は個人のニーズに合わせ会場、曜日、受講時間を自分に合ったプランで受講できるよう体制を整備予定。

料理教室は、ポッカサッポロフード&ビバレッジ㈱の協賛で3月春休み期間に実施を予定したが「新型コロナウイルス感染予防対策」により中止となった。（古川会場7世帯20名、神岡会場2世帯7名の応募あり）

8 その他の施策

○育児支援家庭訪問事業

児童を養育する保護者が、妊娠・出産・育児期に子育てに対する強い不安や孤立感等を抱え養育が困難となり、継続的な養育支援が必要であると認めた家庭に対し、養護若しくは保育の経験豊かな支援者が訪問し、育児相談、指導等を行うことで、安定した子どもの養育が可能となるよう支援する。令和元年度の利用者はなかった。（委託先：飛騨市社会福祉協議会 延利用日数：0日）

○子ども・子育て会議

子ども・子育て会議は、「子ども・子育て支援制度」に基づく飛騨市子ども・子育て支援計画（平成27年3月策定）の見直しやその進捗管理などについて、保護者を含む子育て支援に関わっている人の意見を伺うための会議である。

平成30年度「第2期子ども子育て支援計画」のためのニーズ調査結果について報告し、令和元年度「子ども・子育て会議」を開催し「第2期子ども子育て支援計画」に対する意見等を3月に聴取の予定であったが「新型コロナウイルス感染予防対策」に伴い委員による書面会議を実施し、計画を策定した。

- 主な意見等
- ・保育必要量の見込と確保方策について関心が高い。円滑に実施されることを期待する。
 - ・内容に矛盾がある点について。（確認後修正）

○子育て短期支援事業

保護者の疾病や冠婚葬祭、育児疲れなどによって、一時的に養育が困難になった方に対して、児童の一時的な養育を代わって行うことにより、児童とその家庭の安定を図るものであるが、令和元年度の利用はなかった。(委託施設：児童養護施設 夕陽ヶ丘 利用日数：0日)

○子育てステーション

増島及びさくら保育園において親子の交流の場を設け、親子での遊びや育児相談を保育士等が提供し、子育て世帯の育児をサポートしている。

登録者数 69組(増島：55 さくら：14)

延べ開所日数 81日(増島：62 さくら：19)

延べ利用者数 555人(増島：448 さくら：107)

○ファミリーサポートセンター事業(決算額 1,252千円)

乳幼児や小学生等の児童を育てながら就労している方や主婦等を会員として、児童の預かり援助を希望される方と預かる援助を行う方との相互援助活動をスマイル・キッズに委託し実施した。(サポート会員数：28名 利用会員数：366名 延べ利用回数：208回 延べ利用時間：761時間)

なお、令和元年度より6ヶ月未満児を対象とした乳児託児を開始した。(予算は健康推進係)

○親子いきいきふれあい事業(決算額 509千円)

飛騨市社会福祉協議会に委託し、市内の保育園児から中学生の子を養育しているひとり親家庭を対象に、親子のふれあいとひとり親家庭同士の交流を目的とした日帰り旅行を実施した。(期日：令和元年10月26日 行先：フライトオブドリームズ&セントレア(常滑市) 参加者数：17世帯 44名)

○母子自立生活支援施設

18歳未満の子どもを育てている母子家庭や一時保護が必要な場合など、母子家庭に準ずる女性が子どもと一緒に利用できる施設に入所措置を行うことができるが、令和元年度の利用者はなかった。

○母子・父子自立支援相談員及び家庭相談員(決算額 1,763千円)

平成30年6月から専門の相談員を配置し母子父子自立支援相談及び家庭児童に係る相談体制を整えたが、未経験者であることから県協議会で開催される研修会等を受講し資質向上を図った。

相談員単独での相談は行っていない。DV相談延べ3件、母子・父子相談延べ31件、児童(虐待)相談延べ2件

3 障がい福祉課

① 障がい福祉係

総括事項

障がい児者が幼少期から高齢期に至るまで安心して暮らせる地域となるよう切れ目の無い支援の実施やサービスの提供を行った。

- 1 障がい者自立支援協議会の定期開催
- 2 適正な手当の給付及び生涯にわたる切れ目のない支援の実施
- 3 障がい福祉施設の管理
- 4 多機能型障がい者支援施設整備事業
- 5 障がい者支援事業所立地促進補助金の交付
- 6 障がい者グループホーム等整備事業
- 7 障がい者地域生活移行・就労移行相談支援事業
- 8 障がい者就労施設応援企業奨励金事業
- 9 障がいのある人もない人も安心して共に暮らせるまちづくり条例の制定

施策の概要

1 障がい者自立支援協議会の定期開催（決算額 9千円） 決算書 P136～137

福祉・医療・保健・教育・就労等、様々な関係機関が相互に連携して、障がいのある方が地域で安心して暮らせる仕組みづくりを検討する地域自立支援協議会を開催した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
障がい者自立支援協議会	302 (302)	9 (9)	293 (293)	協議会は、福祉・医療・教育・就労等各分野から30名の委員で構成。協議会全体会は、3月3日に開催を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により開催を中止。当日配布予定の資料を送付し、協議事項については書面にて協議を行った。内容は5部会（地域生活支援、就労支援、相談支援、重症心身障がい・医療的ケア、条例策定部会）の年間活動報告や「子ども部会」の新設可否の協議、「第1期飛騨市生涯安心計画」の進捗状況確認等の協議、翌年度の主要施策の説明資料を配布、書面による意見収集等も行った。 （開催実績：令和2年3月3日（下部組織：相談支援部会、就労支援部会、地域生活支援部会、条例策定部会）

（評価・課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：428千円】

相談支援部会を年12回、就労支援部会を年1回、地域生活部会を年12回、条例策定部会を年3回開催し、それぞれの分野で意見交換や課題解決に向けての協議を行った。全体会では主に令和元年度の市の取り組みについて評価・点検を书面会議で行い、一定の評価は得られた。令和2年度は、「第1期 飛騨市生涯安心計画」に基づいた諸施策を推進していくほか、よりグローバル化した内容の「第2期 飛騨市生涯安心計画」の策定について進めていく。

2 適正な手当の給付及び生涯にわたる切れ目のない支援の実施（決算額 612,748千円） 決算書 P137～141

(1) 障がい児者等への手当の支給（令和2年3月末現在）

特別児童扶養手当等の支給に関する法律等に基づき、障がい児者等へ手当の支給を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
家族介護応援手当	400 ^{千円} (400)	340 ^{千円} (340)	60 ^{千円} (60)	在宅の重度身体障害者及び知的障害者を介護する家族へ支給 3名
重度心身障がい児福祉手当	3,420 (3,420)	3,315 (3,315)	105 (105)	身体障害者手帳3級以上または療育手帳B1以上の障がいのある20歳未満の児童を養育する保護者へ支給 1級：21名 2級：2名 3級：10名
精神障がい者福祉手当	4,092 (4,092)	3,829 (3,829)	263 (263)	精神障害者保健福祉手帳を所持している方に支給 1級：14名 2級：64名 3級：19名
特別障がい者手当	6,344 (1,587)	3,530 (882)	82 (21)	精神又は身体に著しく重度の障がいを有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある20歳以上の方に支給 10名 支給月額 27,200円
障がい児福祉手当		2,732 (684)		精神又は身体に重度の障がいを有するため、日常生活において常時介護を必要とする状態にある在宅の20歳未満の方に支給 17名 支給月額 14,790円
合計	14,256 (9,499)	13,746 (9,050)	510 (449)	【令和2年度予算計上額：15,536千円】

(2) 障がい者自立支援サービス給付事業（令和2年2月末現在）

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）に基づき、障がい児者に対する介護・訓練等、自立を支援するサービス給付を行った。

事業名		現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
居 住 系	施設入所	千円 102,693 (25,673)	千円 101,268 (25,447)	千円 1,425 (226)	高山山ゆり園 大野山ゆり園 吉城山ゆり園 幸報苑 はなみずき苑 第二陶技学園 わかくさの丘 はるがぜの丘 こだまの丘 はなの木苑 可茂学園 飛騨うりす苑 みずなみ荘 しおなみ苑 利用者数 58人 延べ681人
	グループホーム (共同生活援助)	26,981 (6,745)	26,607 (6,686)	374 (59)	宇津江ホーム ゆりホーム なつめホーム 石浦ホーム つばきホーム 自由ヶ丘ホーム こぶしホーム 荏名ホーム さつきホーム リズムハウス ふじホーム フレンドリーホーム アクトヒダ 利用者数 18人 延べ199人
	短期入所	5,002 (1,250)	4,933 (1,240)	69 (10)	大野山ゆり園 吉城山ゆり園 飛騨うりす苑 宇津江ホーム しおなみ苑 うさか寮 利用者数 21人 延べ108人
日 中 活 動 系	生活介護	217,197 (54,299)	214,181 (53,821)	3,016 (478)	高山山ゆり園 大野山ゆり園 山ゆり学園 ゆりのこ 幸報苑 はなみずき苑 わかくさの丘 はるかぜの丘 こだまの丘 はなの木苑 第二陶技学園 可茂学園 飛騨うりす苑 きららハウス てとら みずなみ荘 吉城山ゆり園 ナーシングデイ高山 しおなみ苑 利用者数 87人 延べ1,014人
	自立訓練 (生活訓練)	6,232 (1,558)	6,146 (1,544)	86 (14)	あじめ 利用者数 4人 延べ21人 【宿泊型】利用者数 3人 延べ26人
	療養介護	25,567 (6,392)	25,212 (6,336)	355 (56)	長良医療センター 石川病院 富山病院 あゆみの郷 利用者数 8人 延べ96人
	就労移行支援	10,259 (2,565)	10,117 (2,542)	142 (23)	ぷりずむ ハートネット 青空作業所 憩いの家 流葉牧場 利用者数 7人 延べ63人
日 中 活 動 系	就労継続支援	108,423 (27,106)	106,919 (26,868)	1,504 (238)	【A型】富士リネン 環境ネット エーペックスインクルージョン 日本社会福祉デザインセンター サン・ドリーム 【B型】憩いの家 はたらくねっと 青空作業所 たかやまコスモス作業所 ハートネット てとら クレヨン・ひだ きららハウス ひるねこ 流葉牧場 【A型】利用者数 24人 延べ274人 【B型】利用者数 57人 延べ613人
	就労定着支援	386 (97)	381 (96)	5 (1)	ぷりずむ 利用者数 1人 延べ11人

訪問系	居宅介護	13,619 (3,405)	13,430 (3,375)	189 (30)	吉城ホームヘルプステーション古川 新生メディカル ホームヘルプサービスたんぽぽ苑 JAひだ在宅サービスステーション 利用者数 46人 延べ407人
	重度訪問介護	577 (144)	569 (143)	8 (1)	吉城ホームヘルプステーション古川 利用者数 4人 延べ35人
	同行援護	2,474 (619)	2,140 (613)	34 (6)	ホームヘルプサービスたんぽぽ苑 吉城ホームヘルプステーション 岐阜アソシア 利用者数 10人 延べ82人
	サービス等利用 計画作成	13,592 (3,398)	13,103 (3,368)	189 (30)	飛騨市障がい者生活支援センター ぷりずむ やまびこ 他 利用者数 221人 延べ747人
その他	補装具	4,998 (1,249)	4,929 (1,239)	69 (10)	補聴器 車いす 座位保持装置、義足、下肢装具等 交付24件 修理28件
合	計	538,000 (134,500)	530,535 (133,318)	7,465 (1,182)	【令和2年度予算計上額：538,946千円】

(3) 地域生活支援事業（令和2年3月末現在）

障害者総合支援法に基づき、障がい児者が自立した日常・社会生活を送れるよう、地域特性に応じた事業を行った。

事業名		現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
必須事業	意思疎通支援	千円 3,769 (2,306)	千円 3,394 (1,988)	千円 375 (318)	設置手話通訳者 1名 手話通訳者派遣回数 85回/年 要約筆記者派遣回数 9回/年 手話奉仕員養成講座（基礎課程）講習45時間 受講5人 終了5人 （レベルアップ課程）講習12時間 受講5人 終了5人
	自発的活動支援	2,542 (2,542)	2,497 (2,497)	45 (45)	なかましてらこや事業 11回（当事者及び保護者支援）、災害避難に関するアンケート調査、学習会4回、啓発活動（チラシ配布、地域理解を深める取り組み、人権教育）、講演会（子どもに寄り添う支援～保護者、学校、支援者との関係づくり～）、ひきこもり相談（延べ4人） 委託事業者 飛騨市障がいのある人を支える会
	移動介護	1,800 (1,661)	1,696 (945)	104 (116)	吉城ホームヘルプステーション ニチイケアセンター高山 ホームヘルプサービスたんぽぽ苑 JAひだ在宅サービスステーション 高山市福祉サービス公社 岐阜ヘルパー 利用者数 27人 656時間

	障がい者相談支援	8,800 (8,800)	8,800 (8,800)	0 (0)	飛騨市障がい者生活支援センター ふりずむ やまびこ 利用回数 4,646回
	地域活動支援センター	1,820 (1,820)	1,820 (1,820)	0 (0)	やまびこ 利用回数796回
	重度障がい日常生活用具給付	8,900 (5,244)	8,133 (4,580)	767 (664)	たん吸引器 ストマ用装具 頭部保護帽 パルスオキシメーター 他 利用件数 676件
	成年後見制度利用助成費	336 (198)	265 (148)	71 (50)	後見人等の報酬 利用者数 1人
任意事業	日中一時支援	28,499 (16,792)	26,845 (14,995)	1,654 (1,797)	なかよしキッズ ぼかぼかハウス 飛騨うりす苑 吉城山ゆり園 大野山ゆり園 山ゆり学園 ピース てとら 和光園 ぱわふる 利用者数 67人 7,377回
	福祉ホーム	503 (296)	474 (264)	29 (32)	むらやま 利用者数 1人 12回
	障がい者デイサービス	3,306 (1,948)	3,114 (1,735)	192 (213)	たんぼぼ苑 吉城福祉会 利用者数 10人 1,351回
	訪問入浴	492 (289)	463 (258)	29 (31)	吉城福祉会 利用者数 1人 37回
合 計	60,767 (41,296)	57,501 (38,030)	3,266 (3,266)	【令和2年度予算計上額：51,282千円】	

(評価・課題及びその対応策)

地域生活支援事業は、国県の補助額に上限があるため市の補助割合が年々上昇している。

サービス内容に著しい変更がない場合は、国県の負担が安定した自立支援給付事業に変更するよう事業所に働きかけていく。令和元年度中に自立支援給付へのサービスを変更した事業所はなかったが、令和2年4月から、主に「日中一時支援事業」を行っていた2事業所がそれぞれ「生活介護事業」と「放課後等デイサービス事業」を主とする事業所へ移行を予定していることから、市単独経費の圧縮に繋がるものと見込んでいる。

(4) 障害者自立支援医療給付事業（令和2年2月末現在）

障害者総合支援法に基づき、障がい児者に対する医療サービス給付を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
更生医療	千円 2,200 (550)	千円 1,394 (△256)	千円 806 (806)	医療を行うことによって身体の機能障害を軽減または改善するなど、治療効果が期待できる者に支給 人工透析 心臓ペースメーカー埋め込み術等 13人 ※R元年度精算額 国庫負担金 403千円、県負担金 201千円
育成医療	600 (150)	309 (△141)	291 (291)	医療を行うことによって身体の機能障害を軽減または改善するなど、治療効果が期待できる児童に支給 聴覚機能障害、口蓋裂等 7人 ※R元年度精算額 国庫負担金 145千円、県負担金 73千円
療養介護医療	8,000 (2,000)	7,849 (1,849)	151 (151)	長良医療センター 石川病院 富山病院 あゆみの郷 利用者数 8人 延べ96人 ※R元年度精算額 国庫負担金 76千円、県負担金 38千円
合 計	10,800 (2,700)	9,552 (1,452)	1,248 (1,248)	【令和2年度予算計上額：10,536千円】

(5) 自立支援給付利用者負担助成事業

障がい者の経済的な負担を軽減して、継続して適切なサービスを受けられるように、自立支援給付サービスの利用者負担に対する政策的な助成を行った。

（根拠：飛騨市障害福祉サービス等利用者負担金軽減事業実施規則 目的：障がい者自立支援給付事業等の利用時の費用負担を軽減）

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
自立支援給付利用者負担助成事業	千円 2,000 (2,000)	千円 1,414 (1,414)	千円 586 (586)	1. 障がい者自立支援給付費 【居宅介護、同行援護、短期入所、自立訓練（宿泊型含）、就労継続（A・B）】 187件 1,041,525円 2. 障がい者自立支援給付費 【補装具】自己負担の減免 17件 107,387円 3. 療育通所介護事業所通所・送迎支援（通所支援） 98回 44,659円 療養通所介護事業所の利用者負担の独自減免を行うとともに、送迎にかかる家族の心身負担を軽減するため、事業所利用時の送迎費を助成 4. 療育通所介護事業所通所・宿泊支援 0回 0円 療養通所介護事業所の利用者負担の独自減免を行うとともに、家族の心身負担を軽減するため、宿泊料を助成 5. 日中活動系サービス送迎費（実費負担額） 3,458回 220,920円 就労継続支援事業の送迎実費負担分を助成

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：2,000千円】

利用者負担に対する助成によって利用者負担額が軽減され、福祉サービスが利用しやすくなっている。令和元年度の利用はなかったが、医療依存度の高い重度身体障がい者にサービス提供する事業所が少ない中、療養介護通所事業所が行う宿泊サービスを対象とすることで、緊急時の受入れや家族等のレスパイトにも繋がっている。今後とも、飛騨市において安心して暮らしていけるよう継続して支援していきたい。

3 障がい福祉施設の管理（決算額 306千円） 決算書 P146

障がい者の社会参加、地域社会での自立を目指し、適性に応じた就労の場や日中の生活の場を確保するために、就労継続支援施設、日中一時支援施設の管理について、指定管理者制度を活用して行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
山田地域福祉センター(神岡町)	306 (306)	306 (306)	0 (0)	障がい者日中一時支援施設として管理を行った。 年間延利用者数 H29年度 2,853人、H30年度 2,362人、R元年度 2,431人

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：306千円】

山田地域福祉センターは、地元のコミュニティ施設と障がい者福祉施設としての複合的な機能を活用し、障がい者福祉の啓発に努めてきたが、用途の区画が明確でないことから事業者と地元双方から使いにくいとの声がある中で、新たなサービスの提供、利用者の適性に応じた多様な支援と地元コミュニティ施設としての活用を行うために、令和2年度において、多機能型障がい者支援施設を旧山田小学校の跡地へ新築する計画である。

4 多機能型障がい者支援施設整備事業（決算額 24,793千円） 決算書 P147

市の遊休施設を転用して事業を行っているが、部屋数、設備の不足や重度障がい者への対応等に課題があった。平成30年度において施設の新築に向けた実施設計を行い、令和元年度において工事に着手した。工事発注は10月となり、降雪期を迎えることから繰り越して、令和2年12月の完成を目指すこととした。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
多機能型障がい者支援施設整備事業	194,359 (1,159)	24,793 (1,593)	繰越額 169,566 (2,866) 不用額 0 (△3,300)	【令和元年度現年分】 水道加入負担金 293千円 【令和元年度繰越明許分】 施工監理委託料 5,610千円 R1.11.29～R2.12.25 建築設計意図伝達業務委託料 2,090千円 R1.11.29～R2.12.25 施設建設（建築） 工事 120,450千円 R1.10.21～R2.12.25 施設建設（電気設備） 工事 23,980千円 R1.10.18～R2.12.25 施設建設（機械設備） 工事 37,510千円 R1.10.21～R2.12.25

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：30,332千円、(R元繰越明許費) 194,066千円】

工期等の見直しにより、施設の供用開始予定を令和3年4月に変更した。現場での実際の工事着手は令和2年度となることから、関係者と十分な協議の上、

令和2年12月の完成を目指し工事を進める。

5 障がい者支援事業所立地促進補助金の交付（決算額 1,499千円） 決算書 P139

市内に障がい児者支援事業所を設置する事業者が、開設時から安定した質の高いサービスの提供ができるよう、その事業者に対し、初期費用等に対する助成措置を平成30年度から行っており、令和元年度は前年度からの継続分のみであった。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
障がい者支援事業所立地促進補助金	千円 1,500 (1,500)	千円 1,499 (1,499)	千円 1 (1)	・施設等借上料 3件 補助金計 1,159千円 ・送迎車借上料 1件 補助金計 340千円

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：4,992千円】

今後とも当制度の周知徹底を図り、事業所のさらなる誘致に取り組みたい。令和2年度では、新たな事業所が参入する予定である。

6 障がい者グループホーム等整備事業（決算額 12,883千円） 決算書 P146

市内には障がい児者の生活の場となる居住系のサービスが無いことから、生活を手助けしている保護者や家族にとって大きな不安となっている。新和光園を整備後、旧和光園を全面的にリノベーションし、障がい者グループホーム等を有する複合福祉施設として再整備すべく、平成30年度において実施設計に着手し、令和元年度へ全事業費を繰り越して完了した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
障がい者グループホーム等整備事業	千円 13,700 (0)	千円 12,833 (33)	千円 817 (△3)	調査測量設計委託料 12,830千円 H31. 3. 18~R2. 3. 20 ※繰越一般財源のうち12,800千円は既収入特定財源（基金繰入金）

(評価と課題及びその対応策)

実施設計が完了したことから、今後工事費等を予算計上すべく、関係者と十分な精査を進める必要がある。

7 障がい者地域生活移行・就労移行相談支援事業（決算額 0千円）

精神科病院と連携した相談支援事業所が、地域生活支援事業所に専門的な見地からアドバイスをを行い、利用者の早期支援及び支援者の意識向上を図り、個々の特性に応じた支援を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
障がい者地域生活移行・就労移行相談支援事業	220 ^{千円} (220)	0 ^{千円} (0)	220 ^{千円} (220)	地域活動支援センター やまびこ 利用件数 0件

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：220千円】

計画相談対象者以外の方のサービス利用が少なく、また、安定したサービスが利用できていることから、今年度の相談はなかった。今後も計画相談対象者以外の方が利用する地域生活支援事業所等に事業利用を促していく。

8 障がい者就労施設応援企業奨励金事業 (決算額 263千円) 決算書 P139

障がい者雇用を支援する仕組みを整えるとともに、障がいのある人が就労する施設等の仕事を確保し、その経営基盤の強化促進、並びに障がい者就労施設からの物品調達等を推進するために障がい者就労施設応援企業奨励金制度を創設した。なお応援企業認定式は、新型コロナウイルス感染症対策に伴い令和2年度に延期した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
障がい者就労施設応援企業奨励金事業	300 ^{千円} (300)	263 ^{千円} (263)	37 ^{千円} (37)	奨励金該当企業 5社 (障がい者就労施設への業務委託)

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：300千円】

奨励金事業の制度設計にあたり、対象金額の下限設定を行った。今後、下限設定額及び奨励金算出率についての振り返りを行いたい。

9 障がいのある人もない人も安心して共に暮らせるまちづくり条例の制定 (決算額 24千円) 決算書 P137

障がいの有無にとらわれることなく社会で共に暮らしていく共生社会の実現に向け、市、障がい者関係団体が連携して共生社会実現施策の取組を進めることが必要となっていた。そうしたなか、多様な障がい者に対する支援を推進していくために障がい者自立支援協議会を核とした条例制定委員会を設置し、同委員会で協議を重ね条例を制定した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
障がいのある人もない人も安心して共に暮らせるまちづくり条例の制定	90 ^{千円} (90)	24 ^{千円} (24)	66 ^{千円} (66)	飛騨市障がい者自立支援協議会の下部組織として、10名による条例制定委員会を設置し、7月～10月にかけて3回の委員会を開催。令和2年1月～2月にかけてパブリック・コメントを実施し市民の意見を盛り込んだ。障がいのない人を前提につくられている社会の仕組みの中で、多くの方の理解と支援のもと障がいのある人が安心して暮らしていくことのできるまちづくりを進めるための基本理念を示した条例を制定した。(令和2年3月30日)

(評価と課題及びその対応策)

平成28年度にまとめた「飛騨市障がい児者支援ビジョン」に基づく様々な取り組みを重ねる中で、施策の内容や新たな考え方を整理しながら、市、市民活動団体、事業者それぞれが行うべきことを具体的に示すことができた。今後は、基本理念に沿ったまちづくりを推進していくために本条例の周知啓発を図っていく必要がある。

② 発達支援センター

総括事項

「個人の尊厳」に相応しい日常生活・社会生活を営むことができるように、発達障がいの早期発見と切れ目のない発達支援を行うとともに、市民が発達障がいに対する理解を深め、発達障がい児者が地域で安心して暮らし続けることができるよう環境整備に努めた。

- 1 発達支援センターの体制強化
- 2 放課後等デイサービス「きゃっち」の開設
- 3 重度障がい者雇用支援検証
- 4 発達障がいの理解促進事業
- 5 障がい児通所支援施設運営事業
- 6 複合児童福祉施設整備事業
- 7 障がい児通所支援事業
- 8 障がい児利用者負担助成事業
- 9 障がい児相談支援事業

施策の概要

1 発達支援センターの体制強化（決算額 4,732千円） 決算書 P148

平成30年度から令和2年度（3年間）の飛騨市生涯安心子ども計画のテーマは「生活のしづらさ」を「生活のしやすさ」に変える仕組みづくりである。1年目は、「気づき」をテーマに、①子どもの不安や悩みに「気づく」②不安や悩みを理解することに取り組んだ。2年目は、「見立て」をテーマに、①各種心理検査による「見立て」②行動観察や作業療法士による「見立て」に取り組んだ。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
発達支援センターの体制強化	5,466 (0)	4,732 (0)	734 (0)	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師の配置 児童発達支援事業 やまびこ教室に、医療的ケアの必要な重度障がい児も通所できるよう看護師を配置した。 ・専門職員の配置 多様なニーズに対応するため、公認心理師、作業療法士、看護師、協力医師を配置。子どもの困り感を分析、「見立て」て、なりたい自分をゴールに支援の助言を行った。 心理検査件数 136 件 OT相談数 57 件 ・学童期の支援強化のため、地域連携支援員を増員 相談延べ件数 276 件 ・ふりーすぺーす 増設（2種類から6種類） 参加人数 115 人 サポーター 1名 増員

(評価)

- ・今までの児童発達支援「やまびこ教室」「ことばの教室」、昨年度開設した保育所等訪問事業「たっち」と今年度開設した「きゃっち」をパッケージ化し、幼児期の療育を保育園から小学校・中学校まで引き続き支援ができるようになった。
- ・公認心理師を配置したことで、本人はもとより家族・支援機関に心理検査後のフォローやカウンセリングができた。
- ・ふりーすぺーすでは参加者のニーズに応え、それぞれ特色のある6種類を増設。参加者がサポーターとなり、自主運営に近づきつつある。
- ・専門職員の配置により、身体機能的、医療的、心理学的分野からの見立て、具体的な対応ができるようになり、より専門性が高くなった。
- ・アウトリーチ専門の地域連携支援員を配置し、学校・サービス事業所等の巡回ができるようになった。

(課題およびその対応策)【令和2年度予算計上額：7,000千円】

- ① 専門性が高い相談対応ができるようになったため、子育て応援課、市民保健課、地域包括ケア課等からの相談もあり、件数が増加したため、専門職員の増員が必要になった。
- ② 学齢期までの支援は継続できる体制になっているが、義務教育以降の継続支援や、生活や暮らしにくさを持ちながら今まで支援につながらなかった人への支援を検討する必要がある。そのため、様々な支援団体、事業所、他課と連携し、飛騨市全体の状況把握と分析、見立てができる基幹相談支援センターが必要である。

2 放課後等デイサービス「きゃっち」の開設（決算額 3,885千円） 決算書 P152

児童発達支援（やまびこ教室、ことばの教室）での支援継続と、重症心身障害児や医療的なケアの必要な障がい児を受け入れるための事業所を令和元年5月より開設した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
放課後等デイサービス「きゃっち」	3,983 (0)	3,885 (0)	98 (0)	作業療法士による指導のもと、リハビリ中心の支援（令和元年5月～） ・場所：ハートピア2階「やまびこ教室」 ・指導日時：毎週火・水曜日 15時～17時（重心児は水曜日中心） ・定員：4名（1人当たり 月2回） ・指導職員：保育士、看護師、児童指導員（養護教諭等） ・実績 指導回数 86回 実人員 249人

（評価）

- ・児童発達支援（やまびこ教室、ことばの教室）の支援を引き継ぎ、こども本人や家族の思い「やりたい、できた」を実現するためのプログラムを実施し、こどものやる気や家族の期待に沿った支援となったため、大変好評で入室希望が多くなった。
- ・職員に医療職を配置したことにより、医療的ケアの必要なこどもも安心して利用できた。
- ・親子で通室することによって、家庭でもできるリハビリの提案やこどもの特性を親子で理解することができた。
- ・医療機関での医療的リハビリが未就学児童までであったが、保護者が就学後のリハビリの必要性を理解できるようになった。

（課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：3,669千円】

- ・未就学のこどもと違い、小学生児童の遊びの活動が大きく激しいことで、職員が対応に苦慮することがあった。また、入室希望があっても、空きがなく入れない状態が続いている。そのため、希望するこどもたちを受け入れるリハビリ中心の放課後デイサービスを開設する必要がある。

メディア掲載実績：5月8日 中日新聞

3 重度障がい者雇用支援検証（決算額 579千円） 決算書 P140～141

平成30年度より、医療的ケアの必要な重度障がい者を業務支援員として雇用し、勤務回数を増加して出張や会議もこなせるようになった。「困っている人を助ける仕事をしたい」という目標を持ち、自分にしかできないコーディネーターとして活躍しようと意欲的であった。また、本人は、自分のあとに続く人たちのためにも仕事をしたいと思っていた矢先、令和2年1月1日に急死された。その後に現行の障害者雇用支援策についての検証と、これまで飛騨市で行ってきた雇用支援についてを報告書にまとめた。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
提案型障がい者雇用事業	580 (580)	579 (579)	1 (1)	医療的ケアの必要な重度障がい者を、市民福祉部障がい福祉課で業務支援職員として雇用 ・月7回勤務 1回当たり3時間 ・通勤手当に代わる費用弁償を令和元年度より支払う ・勤務体制は「チーム」方式 看護師を配置し、協力医や作業療法士との連携体制を強化 成果 ①飛騨市福祉避難所を見学し、重心・医療的ケア児者へ配布 ②コーディネーター業務で、さまざまな相談を解決する方法をチームで検討し、モデル事業化した。(看護師派遣事業等) ③古川を「感じる」マップ作成(第2弾) ④避難の際の「わたしのサポートノート」作成

(評価)

- ・通勤にかかる費用弁償を支払うこととした。
- ・記録やレポート等は、本人の体への負担が大きく、内臓の圧迫や側弯が進行する恐れがあるため業務支援員が対応し、本人にしかできない業務に専念いただいた。
- ・本人の身体介護には、胃ろうからの水分・栄養補給ができるよう研修を受けたヘルパーが実施することとした。
- ・口腔内以外の喀痰吸引が必要であるため、喀痰吸引以外の医療的ケアや出張の増加に対応するため、看護師の採用、協力医師を配置するなど、連携体制を強化した。
- ・チームmyとしての勤務体制が整い、本人なりのやりがいや生きがいを感じ、安定した勤務継続と自立への支援につながった。
- ・コーディネーター業務により、さまざまなモデル事業を提案し実行された。

(課題及びその対応策)

- ・安定した勤務、本人の仕事への意欲、飛騨市役所としての戦力となり、令和2年度から検証事業としての雇用ではなく、通常雇用とする予定であったが、令和2年1月1日に急死されたことから、これまで行ってきた事業を重症心身・医療的ケア部会で引き継ぐ必要がある。

4 発達障がいの理解促進事業(決算額 783千円) 決算書 P148

発達障がいの正しい理解と具体的な支援方法に関する研修会を実施し、市民や保護者、支援者の理解促進を図った。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
発達障がい理解促進事業	1,366 (1,366)	783 (783)	583 (583)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民対象研修会「しり〜ず」3回 ① 6/2 (39名参加) ② 7/1 (46名) ③ 8/4 (37名) ・発達支援センター保育士研修会 2回 ① 個別支援計画について 4/20 (古川) 4/24 (河合) 4/30 (神岡) 療育担当保育士 ② 「合理的配慮について」大垣女子短期大学 松村教授 5/21 (70名) ・保護者、支援者対象研修会「体の発達を促進する実践的研修会」3回 「読み書きの背景となる目と体を育てる実践的研修会」 ① 7/31 ② 8/21 ③ 8/22 (毎回 対象親子9組 支援者15名) ・支援者への研修会 1回 4/25 「保護者に寄り添うこと」 井川クリニック院長 井川先生

(評価)

- ・市民向け講座（しり〜ず）は、「幼少期のかかわり」「学童期のかかわり」「青年期のかかわり」とライフワークごとに子どもを理解できる機会となった。
- ・保育士研修では、障がい児が集団の中の1人としてどのように配慮されるべきか、基本的な考えを再確認した。また、支援の必要な児童に対して個別支援計画が立てられるように、各保育園の療育リーダーの養成に努めた。
- ・体の発達を促す実践的研修会では、昨年度の就学後の児童の発達支援をさらに踏み込む、「読み書き」に特化した研修会とし、研修に参加した子どもへのアフターとして、各小学校での指導も行った。
- ・飛騨市内の子どもの発達を支援している事業所・団体「飛騨市こども発達応援隊サポレンジャー」の学習会として、「保護者に寄り添うこと」を学んだ。0歳から18歳までの支援者が一堂に会した学習会で、保護者に寄り添うことが大切であることを学んだ。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：1,279千円】

- ・各保育園により理解の実践にばらつきがあるため、引き続き、リーダーを中心に実践を続ける必要がある。
- ・支援者向け研修会では、支援者が自分たちの抱えるケースについて研修を受けたり相談することができない現状が浮かび上がり、ケースに対する助言や考え方を検討できる機会が必要となっている。

5 障がい児通所支援施設運営事業 (決算額 9,367千円) 決算書 P152~153

古川やまびこ教室・神岡ことばの教室に言語障がい、情緒障がい及び発達に特性のある子どもを通わせ、その障がいの性質や程度を改善して、症状と程度に応じた機能訓練を行い、その子の持っている能力をできるだけ伸ばし、子どもらしい豊かな生活が送れることに努めた。

事業名	現計予算額 千円	決算額 (千円)	不用額 千円	事業の概要								
				利用者数の年度内異動の状況				年長→ 小学校	延利用 児童数	児童発達 支援市町 村負担金 (千円)		
				年度当初	入室	卒室	年度末					
障がい児通所支援施設 運営事業	10,070 (10,070)	9,367 (9,367)	703 (703)	古川やまびこ 教室	17(3)	10(3)	3(0)	24(6)	3	992	8,169	
				神岡ことばの 教室	13(0)	7(3)	1(0)	19(3)	4	928	7,967	
				古川やまびこ 教室 保育所 等訪問支援 (たち)	12	10	3	19(3)	1	71	931	

() : 未就園児 (内数)

(評価)

- ・やまびこ教室やことばの教室に通所している親子に、作業療法士による行動観察を実施し、こどもの現状や今後の支援の「見立て」を行った。
- ・やまびこ教室では、保護者から保護者懇談会の継続的な実施を希望された。
- ・保育所等訪問支援事業は、小学校や特別支援学校に作業療法士が同行し、より専門的な助言を行った。

(課題及びその対応策) 【令和2年度予算計上額：3,455千円】

- ・保育所等訪問支援事業に、支援が必要なこどもがいる放課後等児童クラブや日中一時支援事業所への派遣を要望されている。
- ・やまびこ教室で放課後等デイサービス「きゃっち」を実施しているため、火曜日と水曜日の児童発達支援事業の時間が短縮することになり、希望者が多くなった時の対応ができなくなるため、令和2年度では、「きゃっち」の開始時間を遅らすことにした。

6 複合児童福祉施設整備事業 (決算額 235,997千円) 決算書 P152~153

「神岡ことばの教室」が旭保育園に併設されている関係上、スペース上の制約から個室確保や遊具の移動が困難となっている。さらに、飛騨市社会福祉協議会への委託により運営する日中一時支援事業所「なかよしキッズ」は、神岡東生涯学習館で実施しているが、建物の老朽化が著しく耐震性も無いことから、利用児によっては支援困難な環境にある。両施設を統合した新たな児童福祉施設を整備することで、安全で快適な事業拠点を確保し、効率的な施設運営と利用者の便利向上を図るため、平成29年度繰越予算において新築に向けた実施設計を完了した。平成30年度補正予算にて工事請負費等を予算計上し、工事請負契約を締結した。施設は予定どおり令和元年12月末に完成、令和2年4月の供用開始を迎えることができた。なお、令和2年4月より日中一時支援事業所「なかよしキッズ」は、放課後等デイサービス「なかよしキッズ」に移行予定である。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
複合児童福祉施設整備事業	237,648 (48)	235,997 (1,097)	1,651 (△1,049)	<p>【平成30年度繰越明許分】</p> <p>施工監理委託料 5,940千円 H31.3.18～R2.1.30 建築設計意図伝達業務委託料 2,808千円 H31.3.15～R1.12.27 施設建設（建築） 工事 164,362千円 H31.3.7～R1.12.27 施設建設（電気設備） 工事 28,728千円 H31.3.13～R1.12.27 施設建設（機械設備） 工事 33,149千円 H31.3.11～R1.12.27 物件移転補償費（電柱移転） 527千円</p> <p>※繰越一般財源のうち86,000千円は既収入特定財源（整備工事負担金）</p> <p>【令和元年度現年分】</p> <p>建築確認完了検査申請手数料 67千円 土地分合筆手数料 346千円 備品購入費 1,730千円 下水道受益者負担金 280千円</p>

(評価と課題及びその対応策)

関係者と十分な協議を行い予定工期での施設完成、令和2年4月の供用開始を迎えることができた。新たな施設では、さらなる管理経費の軽減に努めるとともに、施設の利活用を図っていく。

メディア掲載実績：3月28日 岐阜新聞 中日新聞

7 障がい児通所支援事業（決算額 48,117千円） 決算書 P153

子どもの発達に応じた療育が受けられるよう、療育事業所への通所支援を行った。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要			
				区分	支給決定人数	延べ利用人数	金額(円)
障がい児通所支援事業	53,500 (13,843)	48,117 (8,460)	5,383 (5,383)	児童発達支援	61人	448人	16,452,754
				放課後等デイサービス	35人	331人	25,371,318
				保育所等訪問支援	19人	57人	878,666
				障がい児相談事業	78人	257人	5,414,691

(評価と課題及びその対応策) 【令和2年度予算計上額：89,640千円】

古川やまびこ教室に看護師を配置し、医療的ケアの必要な重度の障がい児を受け入れることができるようになった。療育が必要と思われる子どもがスルー

ズに療育を受けられるよう支援を行った。市内に放課後等デイサービス事業所も開設し、就学後の児童に対する療育も支援することができた。又、子どもが学校生活や園生活になじめることや、生き生きとした学校生活や園生活を送れるように、また、放課後等デイサービス「きゃっち」のアフターとして保護者、学校、保育園、事業所が連携を取り合う保育所等訪問支援事業を受けられるよう支援してきた。

放課後等デイサービスの需要が高く、保護者のニーズに対応できていないところがあるため、今後も新規の事業所を開拓したり、日中一時支援を行っている事業所に働きかける必要がある。

8 障がい児利用者負担助成事業（決算額 2,220千円） 決算書 P153

保護者の経済的な負担を軽減し、継続して適切なサービスを受けられるようにするため、児童通所サービスの利用者負担に対する政策的な助成を行った。
 （根拠：飛騨市障害福祉サービス等利用者負担金軽減事業実施規則 目的：障がい児通所支援等を利用時の費用負担を軽減）

事業名	現予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
障がい児利用者負担助成事業	2,600 (2,600)	2,220 (2,220)	380 (380)	1. 障がい児通所支援 1,008件 43,657,372円 （児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援） 自己負担の減免（通所支援） 2. 自立支援給付利用者負担助成 696件 2,220,225円 重症障がい児の短期入所における個室利用料等の助成を追加 3. 療育通所介護事業所通所・送迎支援（通所支援）利用者無し 療養通所介護事業所の利用者負担の独自減免を行うとともに、送迎にかかる家族の心身負担を軽減するため、事業所利用時の送迎費を助成

（評価と課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：1,721千円】

利用者負担に対する助成によって利用者負担額が軽減され、福祉サービスが利用しやすくなっている。中でも、重度心身障がい児など、医療依存度が高い子どもへの生活機能向上のための機能訓練等（児童発達支援）や、日常生活上の支援（生活介護サービス）も対象にすることで、福祉サービスの利用回数が増え、本人の生活能力の向上はもちろん、家族等のレスパイトにも繋がっている。

9 障がい児相談支援事業

令和元年度開設した「クリエイト」は、障がい児が適切な療育を受けられるように障がい児及び保護者の願いを聞き取り福祉サービス利用計画を作成する。

（評価）

障がい児のアセスメントを行う中で、障がい児及び保護者の願い（目標とする姿）を聞くことにより、障がい児及び保護者と福祉サービス事業所との懸け橋となった。直営で開設したため連携がとりやすく、個別支援計画にも反映しやすいメリットがある。

（課題及びその対応）

障がい児の計画相談を行う事業所が一か所であったことから直営で開設したが、実際には専任ではないため、特定の職員の事務負担が多くなった。そのため課内での事務分担や請け負う計画数を制限する必要がある。

4 地域包括ケア課

① 社会福祉係

総括事項

暮らしに困難を抱える方に対し、生活困窮者自立支援事業（ひきこもり支援、家計改善支援、就労支援等）を重層的に実施し、生活保護に至る前での伴走型支援を実施しながら自立への援助を行った。それでも生計が立てられない方についてはセーフティネットでもある生活保護制度につないだ。また、地域福祉の課題である少子化対策や地域福祉ネットワークづくりに向けた取り組みとして、結婚支援事業による結婚希望者への出会いの機会づくりや安心して気軽に相談できる場の提供、やさしいまちづくり応援事業による地域福祉活動団体への助成などを実施した。

- 1 生活困窮者自立支援事業
- 2 生活保護事業
- 3 やさしいまちづくり応援事業
- 4 結婚支援事業
- 5 所管施設の運営

施策の概要

1 生活困窮者自立支援事業（決算額 7,744千円） 決算書 P137～138

生活保護受給者や生活困窮に至るリスクの高い層の増加を踏まえ、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため生活困窮者自立支援事業を実施している。必須3職種（主任相談支援員、相談支援員、就労支援員）を配置し、具体的取組みを行っている。また、令和元年度においては2つの必須事業（自立相談支援事業、住居確保給付金）と2つの任意事業（就労準備支援事業、家計改善支援事業）を実施している。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
自立相談支援事業	5,571 (1,612)	4,801 (842)	770 (770)	<ul style="list-style-type: none"> ・新規相談支援者数：58人（平成30年度 50件）、継続相談支援者数17人（相談内容）就労11件、多重債務2件、家計改善9件、ひきこもり15件、その他（生活全般）21件 ・自立者数 5人（就労、家計改善等） ・出張相談所開設（千代の松原公民館・神岡町公民館） 相談件数10件

就 労 準 備 支 援 事 業 (農×ジョブチャレンジ事業)	2,956 (892)	2,943 (879)	13 (13)	<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもりなど働くことに困難を抱えた方に対し、農業を通じた就労体験・訓練等による段階的な支援を実施 支援件数 8 件 (平成30年度 6 件) 内、自立件数 2 件 (就労) ・就労後の相談の場、家以外の居場所等としても活用 (定着支援)
-----------------------------------	----------------	----------------	------------	---

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：6,624千円】

生活困窮者の新規相談件数は、事業開始当時(平成27年度)の10件程度から令和元年度の58件へと年々増加している。相談内容は多様で複雑なものが多く、自立までに至らないケースも多いが、相談者の生活状況に応じた就労支援、家計改善支援など自立のための伴走支援を行うことで、生活保護に至る手前で自立するケースもあり、その効果の大きさを実感している。令和元年度は、自立相談支援事業、就労準備支援事業および家計改善支援事業により7名の自立に繋がったが、ひきこもりなど心の問題を抱えた方の相談が増加傾向で、支援者側も相談者の多様な状態に対して日々その支援について迷い、試行錯誤しながらの伴走支援を行っている状況である。社会復帰や就労自立に向けた支援や訓練の受入先として協力いただける民間事業者(現在15社)も増えてきたが、相談者の状態ステージに応じた多様な受け入れ先となる支援資源が必要で、こうした資源づくりが課題である。加えて、悩める支援者を支援すること、特に精神医療者からの助言や別の支援者間の連携による支援者支援体制づくりも重要な課題である。今後は、支援者スキル向上と地域の様々な機関の支援者同士の顔の見える関係づくりを通じ、支援方法に行き詰った部分を支援者同士で相談し合える体制づくりや精神科医療者の支援者への助言体制づくり、実績ある有識者等によるケース対応助言等の機会づくりなど地域支援体制の強化に重点的に取り組む。

2 生活保護事業(決算額 44,134千円) 決算書 P157

憲法25条(生存保障権)の理念に基づき、国が「健康で文化的な最低限度の生活」を保障し、その世帯の自立を助けることを目的とした制度。国の法定受託事務で、国費や県費で3/4の費用が賄われる。生活保護法に基づく生活扶助・住宅扶助・医療扶助・介護扶助等を実施。査察指導員1名、現業員2名体制。

事 業 名	現計予算額 千円	決 算 額 千円	不 用 額 千円	事 業 の 概 要
生 活 保 護	49,800 (12,450)	44,134 (6,862)	5,666 (5,588)	受 給 者：(平成31年4月1日)24世帯 27人 (令和2年3月31日)22世帯 23人(△2世帯 △4人) 新規2世帯(傷病1、高齢1) 廃止4世帯(就労自立1、年金受給1、死亡2) 扶助費の内訳：生活扶助費7,856千円、医療扶助費31,387千円、 住宅扶助費4,038千円、その他扶助費853千円

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：53,700千円】

生活保護は最終的なセーフティネットとして、国民の最低限度の生活を保護する重要な制度である。平成27年度より生活保護に至る手前のセーフティネットとして生活困窮者自立支援事業(相談支援・就労支援)を充実してきたことで、生活保護の新規申請が減少し、就労や施設入所など適切な自立支援に繋げることができている。現況の生活保護世帯分類としては、高齢・障がい・傷病と生活保護から自立しての生活は困難なケースが大半を占めている。しかし、様々な他法他施策により自立に向けた手段を見出す努力は常に続けながら、相談支援や就労支援に注力し、可能性のある方の着実な自立を目指して取り組む。

3 やさしいまちづくり応援事業（決算額 1,320千円） 決算書 P139

子どもから高齢者まですべての市民があんきに暮らせるまちづくりを推進するため、地域福祉活動に取り組む市内団体等に対し活動費の一部を助成し、取組内容を市民にPRすることで、市民による地域で支え合う意識づくりを図った。

なお、本事業の財源にはふるさと納税を原資とする市民の暮らし応援基金からの繰入金を充てている。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
やさしいまちづくり応援事業	千円 1,350 (0)	千円 1,320 (0)	千円 30 (0)	令和元年度助成団体5件 やってみよう展実行委員会、思い出の絵本展、アースアズマザー岐阜 飛騨市障がいのある人を支える会、あかりんぐ(高山病弱児を守る会)

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：900千円】

市民有志の能動的な福祉活動の背中を押すことができ、市民レベルの地域福祉活動の醸成に寄与できたと考える。市の施策で手の届かないかゆいところをこうした市民活動があることで満たすことができ、地域の福祉ニーズに対するきめ細やかな対応につながっている。今後もこうした市民活動が一つでも増えていくよう市民の行動の背中を押す制度としてPRしていく。しかし、制度の立上げ後2年間を振り返り、市全体の補助制度における本補助金の位置づけを考えると同様な趣旨の補助金が他にもあり、この補助金の目指すところを明確にして強化することが必要であると感じている。そこで、令和2年度からは、「弱い立場の方への市民レベルでの支援活動」の視点により分野を特化し、生涯学習的な取組みについての適用を別の補助金で対応する形として、弱い立場の方が地域社会でのびのび暮らせる住民レベルの支援や啓発の取組みを後押しするものとする。

4 結婚支援事業（決算額 4,174千円） 決算書 P138～139

飛騨圏域における登録会員制度や一般向け等幅広い出会いの機会を提供するため、飛騨三市一村の結婚支援事業に関する連携協定（平成25年6月26日締結）に基づき、各市村共同事業として、結婚相談支援事業を民間事業者へ委託して相談支援や男性向け講座、イベント等を実施した。また並行して市内におけるきめ細やかな結婚相談支援も推進するため、市社会福祉協議会が実施する民生委員児童委員を中心とした世話やき人等による年間を通じた地道な結婚相談支援事業及び市内の地域資源を活用した婚活イベントの実施に対し、補助金支援を行い広域会員制度以外の方も参加しやすい出会いの場の提供を推進した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
三市一村連携結婚支援事業 (委託事業)	千円 2,271 (2,271)	千円 2,269 (2,269)	千円 2 (2)	<ul style="list-style-type: none"> 結婚支援ポータルサイトの運営 出会いイベント・各種講座の企画実施 11回延べ参加者150名(内、飛騨市民31名) 相談所開所 飛騨市内開所毎月第1火曜日17:30～20:30 飛騨市登録会員数 男性41人、女性11人 計52人 飛騨市民成婚報告1人(男性1人)

婚活イベント事業 (社会福祉協議会補助事業)	591 (591)	574 (574)	17 (17)	<ul style="list-style-type: none"> ・婚活&恋活イベント「恋のナイトクルージングと冬花火」 (2月、飛騨かわいスキー場) ・参加者 男性10人、女性8人 計18人(うち飛騨市民6人) ・カップル成立 5組(うち飛騨市民4人)
飛騨市であい・サポートセンター事業 (社会福祉協議会補助事業)	1,551 (1,551)	1,331 (1,331)	220 (220)	<ul style="list-style-type: none"> ・専任のコーディネーターが常時結婚相談の対応 相談件数 348件 ・河合町・宮川町・神岡町でも定期的に相談所を開設 ・世話やき人によるお見合い実施 10回 ・成婚報告 3人(男性2人、女性1人) ※事業費は社協補助金のうち事業充当額

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：4,319千円】

三市一村連携結婚支援事業や飛騨市であい・サポートセンター事業(社協補助事業)において年間4人の成婚報告があり、出会いのきっかけづくりの場や世話焼き、婚活イベント実施として地道に着実な成果を上げている。結婚支援事業における現状としては、市内での出会いのきっかけづくり、飛騨圏域内での出会いのきっかけづくりが中心であるが、全国の未婚者と市内の未婚者のマッチングの取り組みはあまりできていない。人口減少局面の中で市外からの人口流入は大切な視点であることから、全国の移住希望の未婚者と飛騨市の未婚者とマッチングできるような取り組みも必要であるため、今後チャレンジしていく。

5 所管施設の運営(決算額 7,167千円) 決算書 P146~147

以下の福祉関連施設を所管し、直営により運営している。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
社会福祉施設管理事業 神岡町ふれあいセンター 古川町福祉ふれあい公園	7,896 (7,015)	7,167 (6,225)	729 (790)	神岡町ふれあいセンター 延利用団体数 890団体 延利用者 11,990人 (開所日数310日) 古川町福祉ふれあい公園(県立飛騨寿楽苑横) 管理委託：県立飛騨寿楽苑 主な利用者：ゲートボール団体、寿楽苑入所者、増島保育園児等

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：7,726千円】

神岡町ふれあいセンター、古川町福祉ふれあい公園は、いずれも子どもから高齢者まで幅広い世代が利用する施設であり、世代間交流、地域コミュニティ、高齢者等の健康増進など地域福祉における大きな役割を果たしている。今後も適正な維持管理を行い、利用者ニーズを把握しながら施設利用における利便性及び安全性を確保し、さらなる利用促進を図る。

② 介護保険係

総括事項

在宅介護の継続が可能となる区域の拡大を図るため、民間の介護サービス事業参入が少ない地理的条件が不利な地域におけるサービスの確保の取組として新たな保険外サービス提供を実施する事業者に対し、不採算の部分の財政支援を行うことで安定的なサービス提供体制の確保を推進した。

1 条件不利地域福祉サービス確保支援事業

施策の概要

1 条件不利地域福祉サービス確保支援事業（決算額 3,000千円） 決算書 P143

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
条件不利地域福祉サービス確保支援補助金	3,000 (3,000)	3,000 (3,000)	0 (0)	河合デイサービスセンター（宿泊サービス） 経費の不採算部分 上限額3,000千円 利用実績：H29.6月から開始（定員6名） 木曜日・金曜日に宿泊サービス実施 1回あたり利用平均4.77名利用 R1年度延べ宿泊サービス提供日数 53日

（評価）

ショートステイサービスのない河合地区において、河合デイサービスセンターを指定管理する（社福）吉城福祉会が同センターで自主事業（介護保険外事業）として実施している「お泊まりサービス」の運営に対して支援を行った。金曜日の夜勤と泊り明けの土曜日の昼間勤務するスタッフを従来よりも2名分多く確保する必要があり、その他必要経費も含めた上での不採算部分に、3,000千円の助成を行った。

（課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：3,000千円】

他施設では嫌がる利用者も河合デイのお泊りであると抵抗なく利用できる、家族も気軽にお願ひできると好評である。実施日は基本的に木・金曜日であるが、保険外の対応ということもあり、重度者の対応は難しく、重度になれば古川町内の介護保険のショートステイサービスでの利用となる。また、冬期に向けて利用が少なくなる傾向があることや体調が不安定な利用者、継続利用者の重度化等への対応が難しい面があり、安定的な継続利用の点で難がある状況である。

令和2年度は、同じく介護保険サービスのない神岡の山之村地区において、まずは要支援の軽度者向けの通所や訪問のサービスが実施できるよう地元有資格者と実施予定事業所とともに実現に向け共同で動いているところである。今後開設運営に必要ながあれば、この補助金の枠の中で、適時適切な支援を行い円滑にサービスが提供されるよう支援していきたい。

③ 高齢支援係

総括事項

令和元年度は、養護老人ホーム和光園の建替工事と開設準備、飛騨市終活支援センターの新規開設等の大きな事業を着実に進めながら、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと暮らせるよう地域複合サロンの新規開設など民間事業者と連携した取組みを重点的に行った。また、避難行動要支援者名簿の作成もほぼ終了したことから、地域見守り相談員には、免許返納後の生活実態把握、市の施策活用状況把握等のため、高齢者宅訪問を地道に進めた。こうしたことで、サービス資源活用への声掛けや民間サービスの利用マッチングにつなげられるよう買い物支援を中心とした新規政策の立案に努めた。

- 1 養護老人ホーム和光園整備事業
- 2 地域見守り体制等整備事業
- 3 みんなの居場所づくり支援事業
- 4 高齢者雪下ろし支援事業
- 5 買い物弱者支援事業
- 6 終活支援センター設置事業
- 7 いきいき健康増進事業
- 8 家族介護応援手当支給事業
- 9 老人福祉施設措置事業
- 10 所管施設の運営

施策の概要

1 養護老人ホーム和光園整備事業（決算額 732,995千円） 決算書 P142～143

養護老人ホーム和光園は、旧吉城郡3町3村の事務組合によって昭和58年度から運営を開始し、平成19年度からは指定管理者制度により（社福）吉城福祉会が運営している。建築後34年経過した建物及び設備から新築移転工事が完了し、令和2年4月1日から供用を開始した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
養護老人ホーム和光園整備事業	千円 735,670 (3,970)	千円 732,995 (1,295)	千円 2,675 (2,675)	入所定員：50名（全個室） 建物の構造：RC造 4階建 建築面積：813.04㎡、延床面積：2,644㎡ ・施工管理委託料：5,519千円（H29～31総額：7,884千円） ・意図伝達委託料：392千円（H29～31総額：2,967千円） ・施設整備工事費：684,833千円（H29～31総額：967,158千円） ・備品購入費：41,614千円（H29～31総額：41,614千円）

(評価と課題及びその対応策)

計画では平成30年度の完成を目指していたが、建設地の軟弱な地盤への対策や湧水等への対応による遅れから令和元年12月に完成し、1月からは購入備品の配置や指定管理者である吉城福祉会による現場での運営準備を進め、令和2年3月11日に新型コロナウイルス感染症の影響もあり、縮小した形で完成披露式を開催した。その後の新施設への入所者の引っ越しもスムーズにでき、4月1日より滞りなく新施設での生活が始まっている。(メディア掲載実績：3月12日 中日新聞、3月14日 読売新聞)

2 地域見守り体制等整備事業 (決算額 11,551千円) 決算書 P142

一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯増加により、日常生活の不安解消や孤立死を予防するための対応が重要であるが、民生委員・児童委員活動を中心とした取組だけでは、地域で支援を必要としている方の情報を把握し、対応することは困難となっている。こうしたことから平成29年度に新たに「地域見守り相談員」を業務支援職員として2名、古川の事務所に配置し、平成30年度には神岡にさらに1名増員した。この3名により日々地道に市内の高齢者宅を訪問しており、民生委員・児童委員とも連携して高齢者の見守りや生活上の困りごとなど伺い、状況把握、情報共有を図りながら、懸案事項は必要な機関へつなぐなど個別の対応をとっている。

また、一人暮らしの高齢者世帯には、「緊急通報装置」を無償設置する事業を行い、一人暮らし高齢者等の急な困りごとでも助けを求められる体制を作っている。通報先は、設置委託業者のほか、民生委員・児童委員自らも登録されており、地域見守り体制のツールとしても活用されている。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
地域見守り体制等整備事業	千円 6,507 (6,507)	千円 6,326 (6,326)	千円 181 (181)	地域見守り相談員：3名配置 年間訪問相談件数：1,622件 災害時要支援者個別支援プラン策定件数：816件
緊急通報装置設置事業	千円 5,787 (5,787)	千円 5,225 (5,225)	千円 562 (562)	利用対象者 ・満70歳以上のひとり暮らしの高齢者 ・ひとり暮らしの重度身体障がい者 ・後期高齢者医療の被保険者のみで構成される世帯 利用者における費用負担：無料 利用者数(令和2年3月31日現在)：288世帯 新規設置数：24台、廃止台数：47台 緊急通報実績：3件、相談通報実績：79件

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：6,507千円】

避難行動要支援者の個別支援プラン作成に同相談員が整備と管理を進めてきたが、地域の同意のある地区は、すべて個別支援プランの整備が整い、新規追加と管理の体制も整った。そのため、令和元年度は免許返納後の生活支援体制について免許返納者宅を訪問し、実態把握と課題整理を行った。また、民生委員・児童委員の改選の年であったが、近年の福祉ニーズの増大で負担が大きく、成り手不足が懸念されてきた民生委員・児童委員をフォローする役割も担う形とし、民生委員・児童委員への定期訪問と情報交換をスタートさせた。課題を抱える世帯へは、地域包括支援センター、ケアマネージャー、生活困窮相談員等適切に

支援できる者につなげて個別に対応している。これまで、こうした専門機関や民生委員・児童委員との連携が途切れそうな部分をつなぐ潤滑油のような形で機能し始めており、今後もこの流れで推進していく。また、緊急通報装置の設置についても地域での見守りを補完する大切なツールとして、民生委員と地域見守り相談員で連携を図りながら支援が必要な独居高齢者宅への設置を推進していく。

3 みんなの居場所づくり支援事業（決算額 1,230千円） 決算書 P139

高齢者等の生きがいがづくり・生活支援・健康支援に活用でき、市民が集えるサロン事業や「子ども食堂」のような子どもを中心とした食事や学習、遊びの場を提供する事業など、全世代の市民があんきに集える「みんなの居場所」の創設・運営に対する支援をしている。令和元年度においては、新型コロナウイルス感染症対策のため、市内小中学校が休校となった期間に限り補助額を増額するなどにも対応し、児童（生徒）への食事提供について協力を呼びかけた。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
みんなの居場所づくり 支援事業	1,263 (656)	1,230 (623)	33 (33)	<p>【通常開催分】 運営経費補助 参加者1名につき300円/回補助 設置数：3箇所（古川2、神岡1） 延べ参加者数：1,493名</p> <p>※施設整備費 令和元年度該当なし 取得費、リフォーム費の2分の1（限度額：1,000千円） 備品購入費の2分の1（限度額：200千円）</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策による特例分】 運営経費補助 参加者1名につき500円/回補助 期間：令和2年3月9日から令和2年3月31日まで 設置数：10箇所（古川6、河合1、宮川1、神岡2） 延べ参加者数：1,565名</p>

（評価と課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：684千円】

地域住民の憩いの場、手助けの場、助け合いの場、ボランティア活動の場など、市民がそれぞれの目的によって集える場を創設し運営する市民団体、法人、個人を支援することにより、多くの市民が住みなれた地域で、あんきで生きがいのもてる生活の継続に寄与している。

また、新型コロナウイルス感染症対策として期間限定で運営経費の増額をしたことにより、市内小中学校の臨時休校で影響を受けていた児童（生徒）の受け皿ができ、さらには学校休校中に臨時開設した団体・店舗への支援となった。（メディア掲載実績：3月11、13日 中日新聞、3月12日 岐阜新聞）

4 高齢者雪下ろし支援事業（決算額 1,068千円） 決算書 P142～143

冬期の屋根の雪下ろしは、独居の高齢者や高齢者のみの世帯では大きな負担であり、頼れる親族がいない方などは、在宅生活を継続していく上でも大きな

心配事となっている。屋根の雪下ろしの業者依頼の手間や業者に支払う費用の助成手続きの手間を事前登録の形ですべて省き、安心して雪下ろしに備えられる「雪下ろしサポートセンター」を平成28年度から設置しており、これを支援のベースとしながら、自宅の屋根を融雪式や落雪式等に改修される方に対しても「高齢者等屋根融雪等整備助成事業」により支援し、高齢者世帯における様々な屋根の雪対策のニーズに対応している。この両施策により、高齢者が自宅の雪下ろしの心配をすることなく、安心して暮らしていけるよう今後も支援していく。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
雪下ろしサポートセンター 事業委託料	千円 2,000 (2,000)	千円 166 (166)	千円 1,834 (1,834)	雪下ろしサポートセンター ・設置委託先：(一社)吉城建設業協会 ・対象世帯：高齢者世帯等で自宅の雪下ろしが困難な世帯 ・助成上限額：1世帯あたり年間5万円（これを超える分は自己負担） ・事前登録世帯数：128世帯 雪下ろし依頼件数：0件（0世帯）
高齢者等屋根融雪等 整備事業助成金	千円 1,402 (1,402)	千円 902 (902)	千円 500 (500)	対象世帯：高齢者世帯、障がい者世帯、母子世帯等 補助率：対象経費の50% 上限額：所得税額により200千円から500千円の4区分 補助実績：2件（いずれも高齢者世帯）

(評価)

雪下ろしサポートセンター事業では、簡易な手続きで事前登録さえすれば同センターが自ら登録世帯の屋根の積雪状況を確認し、必要に応じて雪下しを実施するため、高齢者世帯の大きな負担軽減となっている。これまで128世帯が事前登録していたが、令和元年度シーズンは記録的な少雪であったため、雪下ろし対応なく終了した。

また屋根融雪等整備助成は、対象世帯が比較的低所得であることを要件として、対象経費の50%、最大500千円を限度に補助するものであるが、実績は2件あった。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：4,000千円】

今シーズンは、雪下ろし依頼が全くなかったため、例年課題となっている依頼が集中する大雪の際の対応については、問題とならなかった。引き続き、いつまでも「あんきに」暮らしてもらえよう対応をしていく。

5 買い物弱者支援事業（決算額 4,015千円） 決算書 P142～144

買い物弱者支援は、山間の過疎地域では、高齢者が地域で暮らし続けるために欠かせない大きなテーマである。平成27年度の改正介護保険制度の施行により、高齢者の生活支援体制確保の取組みが法制度化されたのを機に、不足する生活支援サービスの確保の議論を進める中、移動スーパーが不可欠との認識に至り、民間にサービス参入してもらうための検討を始めた。折よく神岡・河合・宮川に「JA」と「まごころけいちゃん」が移動スーパー事業参入を表明された。市もすぐに補助制度の創設により、事業者の創業支援と安定運営の後押しをする中、古川地区も「まごころけいちゃん」や「ファミリーストアさとう」が拡張参入された。結果1年半足らずで市内全エリアがカバーされ、一気に高齢者の生活支援体制の基幹が整った。特に「まごころけいちゃん」は全国放送

番組等メディアでもよく取組みが紹介されるなど移動スーパーの認知度も大きく広がり、高齢者の生活に欠かせないサービス資源として定着した。

そのため、次いでこの基幹的な買い物支援サービスを補足する買い物手段の創設や推進にも取り組み始めた。まずは、市内ホームセンターが高齢者宅へ注文品を宅配するサービスへの補助制度も創設し、あわせて生協と連携し、高齢者のサロンで買い物も楽しめる地域複合サロン（買い物サロン）を過疎集落において立ち上げた。利用の大小にかかわらず、こうした基幹サービスを補完する様々な買い物補足手段を創設し、買い物困難者の利便向上に現在官民で取り組み始めているところである。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
買い物弱者対策支援事業補助金	千円 4,000 (0)	千円 4,000 (0)	千円 0 (0)	① 運行経費 上限1,000千円 燃料費40円/km、人件費1,000円/h、車検費用の1/2、修繕費用の1/2 ② 新規参入時の車両費又は車両改造費の1/3（上限1,000千円） ③ 運行地域拡大時の車両費又は車両改造費の1/2（上限3,000千円） ※現行市内運行事業者：5 うち助成事業者：4（すべて①運行経費助成）
宅配型買い物支援対策助成事業補助金	100 (100)	3 (3)	97 (97)	・配達料金の1/2（1回の配達につき上限500円） ※同一の高齢者等への宅配サービスに対する助成は、当該年度につき6回を限度とする ※利用実績 5件
地域複合サロン推進事業（買い物サロン）	48 (48)	12 (12)	36 (36)	・地域複合サロン（買い物サロン）開催実績 「よ～らんカフェ」（河合町羽根・元田地区）開催日：7月25日 「み～んなよらまいか」（宮川町坂上地区）開催日：4月10日 「つらっていこまいか」（宮川町坂下地区）開催日：11月19日 ・地域複合サロン（買い物サロン以外）開催実績 開設数：4箇所 開催回数：24回

（評価）

移動販売は、初期投資への支援はあるものの採算が伴わず撤退事例も多い中、本市では市内の高齢者の在宅生活を支える欠かせないインフラとの思いで、事業継続につながる支援を大胆に行っており、一定の役割を果たしていると捉えている。さらに、買い物で困っている高齢者がきちんと移動販売を利用できるように、市内で運行されている移動販売を紹介するリーフレットを作成し新規需要の掘り起こしを図るなど、積極的に取り組んでいる。また、宅配型買い物支援や買い物サロンは、大きなものが買えない、衣料品などが買えないといったニーズを補完するもので、利用者はまだ少ないが、あんきな暮らしガイドなどの作成もあわせ、今後の利用推進に力を入れていく。

（課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：3,965千円】

移動販売の利用者数は、施設入所等による減少がみられているが、移動販売がないと地域での生活が成り立たない高齢者は多く、事業を安定して継続できるよう、事業者の困りごとなどを聞きながら、支援内容を拡充するなど適時適切な対策を講じていく。また、日用生活雑貨等の宅配サービスや地域複合サロン等は移動販売を補完する複層的対策であるが、高齢者の地域生活の継続を図るためにも、もっと様々な買い物支援策を民間事業者に働きかけながら積極的に創設していくよう取り組んでいく。

6 終活支援センター設置事業（決算額 2,263千円） 決算書 P142

市では、大切な家族を亡くされた市民に寄り添った様々な支援と生前からの終活を支援するための「終活支援センター」を令和元年10月1日に設置した。同センターでは、終活アドバイザーが相談者に寄り添いながら、葬儀やお墓、相続、遺言、後見人制度、遺品処分などの相談に応じるほか、終活セミナーの開催により「老い支度」のお手伝いをしている。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
終活支援センター 事業委託料	2,500 (0)	2,263 (0)	237 (0)	終活支援センター ・設置委託先：社会福祉法人 飛騨市社会福祉協議会 ・設置日：令和元年10月1日 ・相談件数：28件（うち、遺族支援15件 本人支援13件） 主催講座の開催 ・開設記念講演会 演題：「終活のススメ」 講師：大正大学人間学部長 宮崎牧子氏 参加者数：100名 ・エンディングノート書き方講座 参加者数：110名（うち、古川会場54名、神岡会場56名） ・次世代につなぐ遺言講座 参加者数：43名 出前講座の開催 依頼件数：6件（ただし、そのうち1件は中止） 参加者数：191名

(評価)

終活支援センターへの相談件数は、開設当初から順調に推移していたところであるが、2月以降には新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等が見受けられ28件に留まった。終活に関する講座については、いずれも好評であった。また、新規事業であることから、当初は終活に関する専門知識がなく、さらに遠方の家族等への支援において必要となる飛騨市外の情報は限られていることから、日本郵便の終活ダイヤル等を請け負っている(株)鎌倉新書との間で支援等にかかる連携協定を締結した。(メディア掲載実績：10月1日 NHK、10月2日 中日・岐阜新聞、11月10日 岐阜新聞、12月3日 中日新聞、12月10日 中日・岐阜新聞)

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：2,800千円】

生前における相談及び支援に比べ、死後における相談支援が低調であることから、市役所市民保健課に設置されている「おくやみワンストップ窓口」から終活支援センターへ繋ぐ仕組みについて探っていく。

7 いきいき健康増進事業（決算額 16,989千円） 決算書 P142～143

本事業は、①いきいき券コース（従来どおりのいきいき券）②あんきな外出コース（シルバーカート、伸縮ステッキなど外出支援器具の購入助成）③もっと健康にコース（活動量計、血圧計など健康増進器具の支給）から構成され、令和元年度は、いきいき券コースにおいて、ごみ収集、訪問理容、スキー場及び民間のトレーニングジムへの使用を加えたほか、いきいき券の有効期限を2年間とした。さらに、運転免許証を自主返納した方については、いきいき券を

3年間にわたり1冊(4,500円)追加交付することとした。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
いきいき健康増進事業	19,452 (19,452)	16,989 (16,989)	2,463 (2,463)	<p>高齢者の健康増進、閉じこもり防止等を目的に、70歳以上の高齢者、各種障がい者手帳保持者及び要介護・要支援認定者に対し共通利用券を交付</p> <p>○利用券の交付 1人当たり 100円/券×45枚綴(4,500円) [交付対象者] 8,465人 ※前年比+46人 [交付実人数] 5,849人 ※前年比+661人 [交付率] 69.1% ※前年比+7.5% [交付枚数] 269,685枚(免許返納者144人の追加交付分6,480枚含む) [利用枚数] 総枚数 173,165枚(利用相当枚数含) [利用率] 64.2% ※前年比△16.5%</p> <p>入浴施設 68,380枚(39.5%) ※前年比△15,834枚 タクシー 58,726枚(33.9%) ※前年比△6,120枚 鍼灸院 14,153枚(8.2%) ※前年比△3,725枚 バス 4,220枚(2.4%) ※前年比+1,304枚 宅配弁当 7,024枚(4.1%) ※前年比+222枚 ごみ収集 429枚(0.2%) ※新規 訪問理容 854枚(0.5%) ※新規 スキー場 9枚(-%) ※新規 ジム 20枚(-%) ※新規</p> <p>○健康増進器具(トレッキングボール、万歩計、血圧計)の支給 [支給実人数] 414名(※前年比+165名) [実利用相当枚数] 18,630枚(10.8%) ※前年比+7,425枚相当</p> <p>○外出支援器具(シルバーカー、一本杖)購入費の助成 [支給実人数] 16名へ助成(※前年比+3名) [実利用相当枚数] 720枚(0.4%) ※前年比+135枚相当</p>

(評価)

いきいき券の交付率は前年から7.5ポイント上昇した。これは、地域見守り相談員による未交付者への地道な声掛け等の効果であると捉えている。しかしながら、利用率は16.5ポイントの低下となった。これは、令和元年度発行分から使用期限を年度内から翌年度末までに延ばし、使用期間に余裕を持たせたことで利用率が低下したと捉えている。また、令和元年度から血圧計を加えたことで健康増進器具は大幅な増加となり、例年の使用用途から新しい使用用途に替えて活用されている傾向がある。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：19,107千円】

本事業は、数年前から市民や議会から様々な意見があり、都度趣旨を広げるなど形を変えてきている。制度当初は高齢者の外出支援や閉じこもり予防が主目的であったが、高齢者の健康維持や外出による健康づくりへの目的も加えてきた。現在は地域包括ケア体制の整備推進に取り組む中、民間事業者が提供する生活支援サービスの利用促進は、高齢者がいつまでも住み慣れた地域・自宅でいきいき暮らせるために重要なテーマとなっている。そのため、更に効果的

ないいきき券とできるよう今後も検討を重ねていく。

8 家族介護応援手当支給事業（決算額 12,805千円） 決算書 P143

従来は介護保険制度の中で運用され、要介護3以上の高齢者を在宅で介護する家族に対し、介護慰労金として交付してきたが、平成27年度の介護保険制度の改正により国等公費支援の適用外とされたことから、同年度より市単事業として継続している。平成29年度からは、従来の慰労的な性質ではなく、家族によるインフォーマルケアに対する給付と位置づけ、ダブルケア加算も設けて「家族介護応援手当」と名称変更し、継続事業として実施している。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
家族介護応援当事業	15,000 (15,000)	12,805 (12,805)	2,195 (2,195)	<ul style="list-style-type: none"> 要介護3以上の高齢者を在宅介護する家族に対し、月額1万円（3ヶ月毎）を交付する。令和元年度末支給者数：103人 両親の介護や未就学児の養育がある場合は、月額5千円を加算（ダブルケア加算）する。令和元年度末支給者数：3人

（評価と課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：15,000千円】

受給者からは経済的にも精神的にも在宅介護負担の軽減に役立っているとの声をいただいている。当該事業は、介護サービス利用者が住み慣れた在宅での生活を続けていくための一助となっており、地域包括ケア体制推進のために欠かせない要素であるとともに、介護施設の夜勤者確保が困難な状況のもと、介護施設への入所者の増加を緩和させる側面も持つ。介護サービスに従事する従業員の不足は深刻な問題であるが、家族介護が介護の支え手の一形態として重要視されており、引き続き本事業による支援を継続する。

9 老人福祉施設措置事業（決算額 125,586千円） 決算書 P144

65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な市民を支えるため、基準に適合し、養護が必要な状況にある高齢者を、市の権限で養護老人ホームへ入所措置している。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
老人福祉施設措置事業	126,704 (101,344)	125,586 (100,226)	1,118 (1,118)	<ul style="list-style-type: none"> 養護老人ホーム和光園（飛騨市） 指定管理者：社会福祉法人吉城福祉会 入所者数：49名（平成2年3月31日現在）※年度中 入所8名、退所7名 措置費 123,112千円（内、人件費加算分8,912千円） 利用者負担金 24,739千円 養護老人ホーム向陽園（高山市） 入所者数：1名（令和2年3月31日現在）※年度中 入退所なし 措置費 2,474千円 利用者負担金 622千円

（評価と課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：127,904千円】

養護老人ホームは、環境上の理由、経済的理由により居宅にて養護を受けることが困難な方のセーフティーネットとして重要な役割を果たしている。和光園は、定員50名に対して入所者数49名（令和2年3月31日現在）と常に満床に近い状況であり、その需要は大きい。今後は、経済的な事情が解決でき、近年飛騨地域でも増加しているサービス付き高齢者向け住宅等に住み替えが可能な方は、そうした居住資源により自立を促すことも今後順次進めていく必要がある。

10 所管施設の運営（決算額 68,917千円） 決算書 P144～163

以下の福祉関連施設を所管している。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
老人福祉センター割石温泉	千円 30,556 (15,957)	千円 28,373 (13,774)	千円 2,183 (2,183)	直営施設 入館者数：55,126人 うち高齢者等：32,440人（58.8%） ※営業日310日（1日平均178人利用）
宮川町老人福祉センター	1,572 (1,448)	1,012 (888)	560 (560)	直営施設 延利用団体数：5団体 延利用者数：608人
古川町総合保健福祉センター （ハートピア古川） 神岡町保健センター 古川町デイサービスセンター 河合町デイサービスセンター 宮川町デイサービスセンター 河合町保健センター 宮川町保健センター	42,005 (33,785)	37,018 (28,798)	4,987 (4,987)	直営施設 古川町総合保健福祉センター 使用料免除団体利用：延べ12,038人、その他：2,562人 《維持修繕》 排水路ヒーター改修工事 1,265千円 屋根落雪防止工事 1,524千円 指定管理施設 指定管理者：社会福祉法人吉城福祉会 古川デイサービスセンター 開所 309日、延べ利用者数 8,550人 河合デイサービスセンター 開所 294日、延べ利用者数 3,896人 宮川デイサービスセンター 開所 247日、延べ利用者数 2,816人 《維持修繕》 河合ルームエアコン設置工事 2,808千円
釜崎屋内ゲートボール場	354 (354)	353 (353)	1 (1)	指定管理施設 指定管理者：神岡町ゲートボール協会 利用日数 91日、延べ利用者数 1,246人
打保ストア	2,500 (2,500)	2,161 (2,161)	339 (339)	高齢者生活支援施設補助金 補助金交付先：(株)飛騨ゆい 稼働日数 194日、延べ来客数 1,411人（1日平均7人利用）、 売上高 1,978千円

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：58,286千円】

福祉関連施設は、その設置の趣旨から採算性等を過度に求めることなく、適正な維持管理に努めている。

- ・割石温泉については将来的な方向性を検討するため、幅広い世代の新たな利活用に向けての検討を行う。
- ・宮川町老人福祉センターについては、地元の意向を踏まえながら存廃を含めた今後の施設のあり方を検討する。
- ・打保ストアは、地元住民及び店舗を運営している(株)飛騨ゆいと協議を重ね、令和2年3月末をもって閉鎖した。令和元年6月には地域複合サロンを立ち上げ、令和2年度施策に買い物送迎支援施策も盛り込むなど、地域住民の買い物を新たな手段で支えていく。

④ 地域医療係（診療所、地域包括支援センター）

総括事項

- 1 医療・介護人材確保対策事業
- 2 在宅療養体制整備推進事業
- 3 飛騨圏域救急・急性期医療体制確保事業
- 4 健康まちづくりマイスター養成事業
- 5 こどものこころクリニック教員研修事業
- 6 国保診療所の運営（国保診療所主体）
- 7 介護保険制度の「地域支援事業」（地域包括支援センター主体）
- 8 指定介護予防支援事業（地域包括支援センター主体）

施策の概要

1 医療・介護人材確保対策事業（決算額 9,419千円） 決算書 P138～139

医師、看護師、介護福祉士等の慢性的な不足に対応するため、現場の課題を整理しながら、今年度は特に外部（外国人含む。）からの人材受入策を強化するとともに、地域内からの人材掘り起しと育成に繋がる施策を充実させ、市内事業所の人材確保を支援した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
外部からの医療・介護人材の確保	千円 3,400 (0)	千円 291 (0)	千円 3,109 (0)	(1) 医療・介護専門職員U・Iターン就職促進対策 ① U・Iターン就職奨励金 1名（飛騨市外在住者1名、作業療法士） 50千円 ② U・Iターン就職準備貸付金 ※医療・福祉体制整備基金財源 2名（飛騨市在住者1名、市外在住者1名、作業療法士、看護師） 500千円（基金からの歳計外支出分） ③ U・Iターン賃貸住宅家賃補助事業 実績なし (2) 外国人介護人材確保対策 ① E P A外国人介護福祉士候補者受入支援 232千円（社福）神東会 ・インドネシア 2名 マッチング成立 ② 外国人技能実習生受入支援 9千円（社福）神東会 ・ベトナム 1名
地域からの医療・介護人材の掘り起しと定着支援	3,007 (0)	2,300 (0)	707 (0)	(1) 潜在看護師確保・看護学生就職支援対策 ① 市内看護現場見学奨励支援 実績なし ② 市内看護現場でのアルバイト奨励支援 実績1名 20千円 薬学部学生 飛騨市民病院 (2) シニア介護職就職奨励金 実績1名 50千円（社福）神東会 (3) 医療・介護の資格取得支援 ① 介護職員初任者研修実施事業 1,747千円（委託額） 10名受講修了（新規資格取得者） 会場・器材等58千円 受講料収入 550千円（55千円×10名） 県補助金 545千円 ② 民間実施介護職員初任者研修費用助成事業 実績なし ③ ひとり親家庭の介護資格の取得支援 実績なし ④ 介護福祉士実務者研修受講支援 1名 60千円 ⑤ 地域若手介護人材育成支援 1名 150千円 地元の高校への介護、作業療法に関する授業 35千円 ・池田町のサンビレッジ国際医療福祉専門学校との医療・介護・福祉人材育成連携協定に基づき1名が卒業後市内就職する意向で介護福祉士の資格を取得した。 ⑥ 看護師修学資金貸与 ※医療・福祉体制整備基金財源 ・3名貸与（4年制大学1年生）3,600千円（1/2県補助金）歳計外 ⑦ 医師修学資金貸与（岐阜大学地域医療コース） ※医療・福祉体制整備基金財源 ・1名貸与（6年制大学1年生）1,200千円（県と同額）歳計外

				<p>(4) 医療・介護総合人材バンク登録事業 19名 180千円</p> <p>(5) 介護のお仕事現場体験バスツアー【中止】 参加申込31名 市内の特養、リハビリデイ、グループホーム等5事業所2月29日開催予定であったが、コロナウイルスの影響により施設側の受入規制等により中止</p>
介護職員の業務負担軽減 (介護機器導入支援)	1,000 (0)	702 (0)	298 (0)	<p>(1) 介護ロボット導入促進事業 実績なし</p> <p>(2) 有用介護器具等導入促進事業 介護ロボット以外の有用な介護器具の購入助成 実績：21台 702千円 (社福) 飛騨古川 移乗ボードのせかえくん 6台 座コール メロディタイプ 7台 超音波センサー 8台</p>
介護事業所の工夫した 人材確保取組支援	600 (0)	360 (0)	240 (0)	<p>(1) 空き家等介護職員社宅化支援事業 市内空き家等を賃借し介護職員の借家として活用する法人へその賃借料を5年の期間助成する。 実績：1件 360千円(2年目)(社福) 神東会</p> <p>(2) 介護人材発掘支援事業 介護人材を紹介された人や職員へ謝礼や手当を支払う法人の当該負担分に10千円を上限に1/2の額を助成 実績なし</p> <p>(3) 介護事業所魅力ブラッシュアップ支援事業 実績なし 専門デザイナー等により事業所の魅力を質の高い媒体でPRする事業所に、その媒体製作料に対し、80千円を上限に1/2助成 実績なし</p> <p>(4) 介護事業所地域イベント出展PR支援事業 実績なし</p>

<p>介護人材確保特別対策事業 特養夜勤者処遇改善 臨時交付金</p>	<p>6,000 (0)</p>	<p>5,501 (0)</p>	<p>499 (0)</p>	<p>(1) 特養夜勤者処遇改善臨時交付金事業 ① 特養及びショートステイサービスの夜勤者の手当を増額する法人に対し、増額分について夜勤者1人あたり700円を上限に助成し、介護人材確保が困難な夜勤者確保を支援する。 [1日平均夜勤者数] ・神東会 特養2人、旭ヶ丘ショート2人 1,542千円 ・寿楽苑 特養6人、ショート1人 1,794千円 ・飛驒古川 特養5人、ショートあさぎり2人 1,630千円 ② 各法人における標準の月夜勤回数を超えて夜勤を行う職員の夜勤手当をその超えた分について増額する法人にその増額分の1/2を補助する。(30年度拡充分) (社福) 神東会 535千円</p>
<p>専門職の研修環境強化支援</p>	<p>400 (0)</p>	<p>265 (0)</p>	<p>135 (0)</p>	<p>市内の医療機関や介護・福祉の事業所が雇用している専門有資格者の学び意欲を支援し、より深い知識や技術を得やすい環境としていくことで飛驒市内の事業所が意欲の高い専門職に魅力あるものとなっていくことを目指す。 ・自社専門職の専門的な研修受講支援 3社 150千円 ・外部の先進的講師を招いた職員研修 1社 100千円 ・専門分野外の学び受講支援 1名 15千円</p>

(その他の取り組み)

- ・看護師修学資金貸与の財源について、県に制度適用について交渉し、岐阜県地域医療確保事業補助金を受けて実施できることとなった。(補助率1/2)
- ・外国人介護人材の確保について、神東会がEPAによる介護福祉士候補者の受入、監理団体からの技能実習生の受入、連携協定校であるサンビレッジ国際福祉医療専門学校の留学生の介護福祉士としての受入と、3つの方向性から獲得できる道が開けた。

(評価)

平成28年7月からの介護人材確保の取り組み支援により、成果がみえ始めた。特に外国人雇用については、EPAにチャレンジして3年目でようやく2名(インドネシア)とマッチングし、技能実習生3名(ベトナム。内1名は令和元年度3月より就業中)、留学生介護福祉士2名(ネパール)が順次、市内の介護の仕事に入ってくることとなり、不足する介護人材を安定的に確保する流れが現実のものとして整ってきた。現在技能実習生として働いているベトナム人男性も非常にまじめに働いており、秋には夜勤もできそうな旨を施設より伺っており、大きな戦力として期待できる。また、若手人材の確保として、平成29年度に市と人材育成連携協定を締結したサンビレッジ国際医療福祉専門学校の2名の学生が介護福祉士を取得して卒業し、新生会で経験を積んでから飛驒市へ帰ってくる予定でいる。また、今年度同様に4名の若手人材が帰郷して活躍する思いで入学されるなど、これまで地道に取り組み続けてきたことが数字となって表れてきている。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：12,412千円】

様々な国籍の外国人就労者が入って来ることとなる中、それらをサポートし、働きやすく、生活しやすい環境が提供できるよう事業所と共同で支援を行い、良い前例を形成することで、将来の人材不足に対し、市内各施設や事業所で外国人が円滑に登用されていく流れを作る必要がある。現在受入れを始めた(社福)神東会の意見を伺いながら、外国人介護就労の環境整備を進めるとともに、他の施設や事業所に対して、外国人介護人材確保の知識や、なすべきこと等

レクチャーを行う。

また、介護事業所の夜勤者については、特養に限らず確保が難しい状況が続いており、グループホームや小規模多機能施設も令和2年度より支援対象事業所に拡充したが、これらの事業所を含め確保支援について、現場の困り感など聞きながら都度新たな策も講じサポートしていく。

2 在宅療養体制整備推進事業（決算額 243千円） 決算書 P157～159

地域包括ケアの推進にあたり、多職種連携体制づくりの方向性について看護師を中心とした基礎的な形ができたこと、訪問看護や介護施設、病院での看護など、各現場の看護師が相互に意見交換を行い、状況に応じて連携していくための課題の精査に取り組んだ。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
在宅療養体制強化事業	500 (500)	227 (227)	273 (273)	(1) たん吸引機購入事業 たん吸引が必要な在宅療養者に対し、その購入費を助成することで安心して在宅療養ができる環境づくりを支援する。1件 25千円 (2) 医療・介護連携情報共通ツール利用促進事業 飛騨市医師会による医療介護連携ツールを利用した在宅療養システムの活用 202千円
地域看護体制充実推進事業	16 (16)	16 (16)	0 (0)	(1) 看看連携推進事業「飛騨市ナース研修交流会」 ①専門研修 認定看護師「嚥下摂食」 ②実践発表 地元看護師「特養でのたん吸引指導の実践」 ③実践発表 地元助産師「にこにこルームまるんの取組」 ④意見交換交流会 市内を中心とした看護師、助産師、保健師を主な参加者として開催し、意見交換では、顔の見える形でのつながりを形成し、活発な発表が行われた。講師謝礼 12千円 研修実演費 4千円

(評価)

看看連携推進事業においては、顔の見える形で市内の幅広い人材の交流が行え、アンケート結果も高評価であった。飛騨地域の各分野の認定看護師を講師に迎え、毎回テーマを変えて①～④の形の研修会を年3回程度で継続して行う形態も、ベテラン看護師と語る中で固めることができた。この形を続けることにより看護師の集まりから多職種交流、多職種連携へと広げる流れがみえてきたことから、目標としていた形に向け、今後につなげられそうである。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：800千円】

神岡圏域は、4年間かけて取り組んできた中で「高原郷ケアネット」という同一医療圏内の医療者・介護関係者の円滑な連携の基となる研修交流の仕組みが完成しているが古川圏域ではまだであり、この看看連携事業を基にして高原郷ケアネットのような形となるよう多職種連携に向けた形を確立させたい。

3 飛騨圏域救急・急性期医療体制確保事業（決算額 28,621千円） 決算書 P158～159

飛騨圏域における広域救急医療、急性期医療の安定的な提供体制を確保するため、県や圏域市村との共同支援等により、地域医療体制を確保する。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
救急医療体制確保事業	47 千円 (47)	42 千円 (42)	5 千円 (5)	○県内全域での救急医療情報の共有 ・岐阜県救急・災害医療情報システム運用の市負担 42千円
二次医療圏急性期医療提供体制確保支援事業	30,187 (27,233)	28,579 (27,003)	1,608 (230)	○高山市、飛騨市及び白川村共同での圏域救急医療運営費 ①初期（一次）救急 *入院を必要としない救急患者 ・高山市休日診療所（日・祝日）425千円 ・24時間電話相談 230千円 ・夜間在宅当番医制（久美愛厚生：月木、飛騨市民：火水金土日）5,399千円 ②二次救急 *入院治療を必要とする重症救急患者 ・病院群輪番制（飛騨市民：月木、久美愛厚生：火水金土日）7,395千円 ③三次救急 *生命の危機に直結する重症救急患者 ・高山赤十字病院救命救急センター 5,477千円 ○飛騨地域急性期病院医師不足診療科の医師確保支援 ①リスクの高いお産への対応体制の確保 ・非常勤医師の確保支援 非常勤の産婦人科医、小児科医及び麻酔科医の給与等への支援 （総事業費98,878千円 市の補助5,000千円 （高山赤十字病院2,606千円、久美愛厚生病院2,394千円）） ・常勤医師の確保支援 飛騨地域周産期母子医療センター（高山赤十字病院）の産婦人科指導医クラス医師の確保を県と飛騨3市1村で支援 （総事業費16,800千円、飛騨市負担1,501千円） ②がん放射線治療等における放射線治療体制の確保 ・岐阜大学放射線医学寄付講座支援（高山赤十字病院） 放射線科の常勤医確保のため、岐阜大学に寄付講座を開設する高山赤十字病院を県と飛騨3市1村で支援 （総事業費年間20,000千円（3年間継続）、飛騨市負担1,170千円） ③久美愛厚生病院循環器内科医療機器整備支援 ・圏域の循環器の救急対応を一手に受けている久美愛厚生病院循環器内科の医師の負担を軽減するため機器を整備することに対し、県と3市1村で支援した。 1,982千円（県1/2）

(評価)

飛騨地域の急性期医療体制を維持していく中で、産婦人科や放射線科など診療科によって医師確保に苦慮している診療科があり、安心できる医療提供体制の維持が大きな課題になっている。県、飛騨圏域三市一村の連携支援により、難渋しながらも何とか現医療体制の維持を図るべく対処している。

(課題及びその対策)【令和2年度予算計上額：28,451千円】

産婦人科の指導医クラスの医師の確保も3年間の限定措置の予定であったが、結果的には継続でき今後も必要な状況である。放射線科でも医師確保が大変厳しく、高山日赤病院で寄附講座の開設により岐阜大学からようやく確保できた状況である。循環器内科は、飛騨圏域として医師が不足し、高山日赤病院では岐阜市の医療機関からの非常勤医師のみで診療日数を減らして運営していることから救急対応はできず、久美愛厚生病院のみが救急対応をしている状況である。医療の提供体制が不安定な状態は、市民の暮らしにも大きな不安を与えることから、今後も県・三市一村で必要な支援を行い、体制を確保していく必要がある。

令和2年度からは、岐阜大学と二市一村が連携し、子どもを産む医療体制を考えながら飛騨地域での女性のライフステージのあり方を検討する取り組みを予定しており、岐阜大学と連携を深める中で、飛騨地域への医師派遣に協力頂ける体制を確立する。

4 健康まちづくりマイスター養成事業 (決算額 1,500千円) 決算書 P158

地域の医療を守るためにも、地域医療に対する市民の理解、関心を高めつつ、市民自らが健康でいられるための活動に取り組むことを目指し、医師激減により医療環境が脆弱になった地域を立て直してきた実績をもつ富山大学附属病院総合診療部と連携し、平成30年度の神岡に続き、飛騨市健康まちづくりマイスター養成講座を古川地区で開催した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
富山大学と連携した健康なまちづくり事業	1,500 (0)	1,500 (0)	0 (0)	昨年度の神岡町に続き、今年度は古川町で9月から11月にかけて5回にわたり、全国でも先進的な取り組みをしている講師陣を迎え飛騨市健康まちづくりマイスター養成講座を開催した。 受講修了者 34名 富山大学附属病院総合診療部への業務実施委託 1,500千円

(評価)

富山大学への寄附講座の開設を通じて将来市民病院へ医師が派遣されることを見据え、飛騨市健康まちづくりマイスター養成講座を実施した。一般市民、医療・介護関係者、ボランティア活動者、行政等34名が受講を終了し、新たに飛騨市健康まちづくりマイスターとなった。4画面思考法という手法により、受講者全員がまちを健康にするために自らができることの行動宣言を行うことで、こうした一人ひとりの行動の積み重ねが地域医療を支えていくことになるという重要性を再認識する機会となった。講座の企画をされた山城教授は、これまでマイスターのいる地域への支援を行われており、飛騨市民病院の医師の確保について支援するよう取り組むとの力強い宣言を頂いている。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：1,500千円】

健康まちづくりマイスター養成講座は、市民一人ひとりが地域の医療を理解し、小さなことでも健康な活動やまちづくりへと行動を起こし、自らの実践に結びつけることが重要である。小さなうねりを大切に、即時の効果ではなく、年月を経て活動が広がるよう、あせらず地道に取り組んでいくことが肝要である。この取り組みを通じて、富山大学との関係を深めながら、市民病院の総合診療常勤医師確保へ向けて、寄附講座の開設に繋げられるよう取り組む。3年度目は、コミュニティ・メディカル・デザイン(主体的な協働から生まれる楽しさ)の手法を取り入れて古川地区で開催する予定である。

5 こどものこころクリニック教員研修事業（決算額 278千円） 決算書 P157

こどものこころクリニックにおける治療効果をあげるためには学校との連携は欠かせないが、児童精神科医療における子どもの成長支援の視点を教職員と共有しなければ円滑な連携は図れないことから、市内小中学校の教員に対し、常葉大学特別支援教育担当教員である野村臨床心理士による医療的視点を共有した講座を開催した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
飛騨市こどものこころクリニック企画小学校教員研修	647 (647)	278 (278)	369 (369)	特別支援教育の大学教員でもあり、本クリニック非常勤臨床心理士である野村心理士による「WISC-IVを読み取り、日常の授業・支援に活かす」と題して研修を行った。 参加教諭14名

(評価)

研修内容は、発達の見立てなどを検査する WISC-IVを実際に体験し、児の客観的な特性を捉え見立てを行うことで、子どもの発達の可能性を信じ、伸びしろへアプローチしていける方向を共有した。また、子どもにとってよかれと思った働きかけが苦痛や負担となる場合があり、子どもは耐える限界に達して失敗ばかりを積んでしまう悪循環に陥り、伸びしろを活かすことができなくなってしまうことが往々にしてある。そういった悪循環に陥り、疲れ果ててしまう子どもの状況について、教育と医療がどのように連携して好循環の環境とするかについて研修を行った。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：541千円】

学校や地域の協力を得ながら治療に当たれる環境整備が重要であるが、学校内における環境に重点を置く学校側の視点と、将来にわたって自立できる環境を求めるクリニック側の視点では、支援するスパンが大きく異なることがわかってきた。この課題解決に向け、子どもの居場所作りをクリニック内に設けるため、教育委員会のスタディーサポーターと連携をとりながら支援の方法を検討する。

6 国保診療所の運営（国民健康保険特別会計（直営診療施設会計）（決算額228,771千円）） 決算書 P247～257

医療過疎地域における5つの診療所と、平成29年11月6日に開設したこどものこころクリニックの運営を經理している。河合診療所、宮川診療所、こどものこころクリニックには常勤医師を配置し、その他の診療所は非常勤医師により週1・2日の短時間の開所により運営している。過疎地域診療所においては、診療所の診療のみならず、予防接種、学校医等予防医療活動でも重要な役割を担っているほか、河合・宮川地区では在宅訪問診療、訪問看護指示等を行い、在宅医療を支えながら、地域ケア会議への出席、介護サービス事業者との連携など、当該地区の地域包括ケア体制における要となっている。こどものこころクリニックでは、開設以来300人を超える患者を診察し、初診については月に8～10人を受けており、3ヶ月ごとに予約を入れている。多様なこどもの発達や成長期の複雑なこころの問題に対応し、先進的な手法も用いて治療を進めたり、市直営の利点を生かし、発達支援センターや教育委員会での市の各種療育支援の利用連携も行い、専門的な支援を行っている。10月より非常勤医師が出産・育児から復帰し、短時間勤務で診療にあたっている。

(1) 各診療所の運営体制

河合診療所 ----- 常勤医師1名、看護師3名、事務職2名

(診療日) 月～金（水は午後のみ）

宮川診療所 ----- 常勤医師1名、看護師3名、事務職1名

月～金（月、第2水・木は午前、

杉原診療所 ----- 医師 1 名（宮川兼務）、准看護師 1 名 第1, 3, 4, 5水は午後のみ）
 袖川診療所 ----- 委託医師 1 名、委託看護師 1 名 月・木（13:30～16:30）
 山之村診療所 ----- 委託医師 3 名（袖川兼務医師及び市民病院医師）、看護師 1 名 火のみ（10:00～12:00）
 こどものころクリニック ----- 常勤医師 1 名（非常勤 1 名）、臨床心理士（常勤 2 名、非常勤 1 名）、
 看護師 1 名、事務職 2 名（常勤 1 名、非常勤 1 名） 月のみ（10:00～12:00）
 月～金（9:00～12:00, 13:30～17:00）

(2) 各診療所の運営状況

(金額：円)

	河 合	宮 川	杉 原	袖 川	山 之 村	こどものころ	計
開所日数（日）	230	232	87	48	42	221	860
延べ患者数（人）	4,332	2,880	528	521	106	2,059	10,426
1日当たり患者数（人）	18.8	12.4	6.1	10.9	2.5	9.3	12.1
歳入合計	84,345,462	62,127,040	22,711,890	6,240,659	4,822,479	53,565,378	233,812,908
經常運営収入	51,519,789	27,140,680	5,297,694	3,667,740	919,487	15,558,758	104,104,148
外来収入	49,800,589	26,528,702	5,224,254	3,641,520	909,667	15,364,358	101,469,090
諸検査等収入	1,190,050	181,005	0	0	0	0	1,371,055
手数料収入（文書料）	238,042	96,621	0	26,220	9,820	194,400	565,103
諸収入	291,108	334,352	73,440	0	0	0	698,900
臨時的収入（市債）	2,500,000	0	4,000,000	0	0	0	6,500,000
補てんの収入	30,325,673	34,986,360	13,414,196	2,572,919	3,902,992	38,006,620	123,208,760
事業勘定繰入金	12,134,000	9,496,000	2,418,000	822,000	1,194,000	0	26,064,000
一般会計繰入金	17,808,764	24,953,824	10,764,742	1,714,065	2,651,971	37,206,634	95,100,000
前年度繰越金	382,909	536,536	231,454	36,854	57,021	799,986	2,044,760
歳出合計	83,401,338	60,804,124	22,141,202	6,149,789	4,681,886	51,592,884	228,771,223
經常運営費	80,752,314	59,894,794	17,950,802	6,149,789	4,681,886	51,592,884	221,022,469
施設管理費	47,630,798	40,216,759	10,755,052	3,610,340	3,740,960	39,220,952	145,174,861
人員関係費	4,706,398	3,940,073	3,829,903	754,753	620,983	7,723,665	21,575,775
その他管理経費	112,490	219,000	0	0	0	4,549,318	4,880,808
研修・研究費	28,365,628	15,581,962	3,365,847	1,784,696	319,943	161,949	49,580,025
医業費	2,649,024	909,330	4,190,400	0	0	0	7,748,754
臨時的経費	1,152,144	0	4,190,400	0	0	0	5,342,544
医療用機械器具購入費	1,496,880	0	0	0	0	0	1,496,880
往診車更新費	0	908,348	0	0	0	0	908,348
市債（元金償還）							

公債費（利子償還金）	0	982	0	0	0	0	982
実質的な収支 （一般会計繰入・前年度繰越を除く）	△17,247,549	△24,167,444	△10,425,508	△1,660,049	△2,568,399	△36,034,126	△92,103,075

(3) 診療活動、地域活動等状況

検査施行 超音波診断（河合51件・宮川1件）、内視鏡検査（河合24件・宮川3件）、胸部レントゲン（河合149件・宮川43件）、
 その他レントゲン（河合3件・宮川34件）、骨塩定量測定（宮川32件）、心電図（河合110件・宮川31件）
 在宅医療 休日患者数（河合11件・宮川5件）、延べ往診件数（河合11件・宮川19件）、
 延べ訪問診療件数（河合80件・宮川12件）、延べ訪問看護指示数（河合45件・宮川12件）
 地域予防活動 企業等検診者数（河合51件・宮川2件）、学校・保育園健診（河合49件・宮川10件）
 予防接種件数（河合407件・宮川329件・杉原49件・袖川48件・山之村43件）
 その他 地域ケア会議出席（河合7件・宮川10件）、講演（河合1件・宮川1件）、学会発表（河合1件）、医師研修（河合48件・宮川67件・こころ7件）

(4) 医療機器整備

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
（河合診療所） ・小型分包機更新事業	1,223 (123) <small>千円</small>	1,134 (34) <small>千円</small>	89 (89) <small>千円</small>	年数経過による機器の新規購入による更新
（杉原診療所） ・電子カルテシステム更新事業	4,253 (253)	4,190 (190)	63 (63)	（電子カルテシステム） 耐用年数到来によるサーバー更新、ソフトバージョンアップ

(評価)

河合・宮川・杉原の各診療所は、特に地域住民の医師への信頼が厚く、医師による地域住民の健康状態・家庭状況等の把握が万全な状況で、地域ケア会議への継続的な出席を通じ、様々な要支援ケースの対応についての的確な助言をいただいている。また、袖川、山之村両診療所については、週1回の診療であるものの、市民病院の小田切医師と診療医師の派遣により体制が維持され、地域の医療を支えている。

児童精神科診療所のこどものこころクリニックは、平成30年度から常勤の臨床心理士2名と看護師兼ソーシャルワーカー1名を新たに配置し、週5日の診療体制となった。診療も徐々に軌道に乗り、7月頃から安定的な診療が行われていたが、小百合医師が出産に伴い約1年間休職し、10月からは小百合医師は非常勤であるものの常時2名体制で診療されている。令和元年度は医師約1.25人で総数379名の患者を診療しており、年度中新たに増加した患者は128名とそのニーズは大きい。こうした中、学校訪問、発達支援センター事業の利用連携やシステムによる情報連携、飛騨子ども相談センターとの情報交換、小中教員研修の実施など患者の治療において欠かせない地域関係機関の状況把握と地域連携体制づくりなどへも診療と平行して取り組んでいる。

(課題及びその対応策) 【令和2年度予算計上額：249,500千円】

各診療所については、人口減少と共に総患者数が年々減少傾向にある一方で、後期高齢の患者については、急性期病院からの紹介で増加傾向にあり、在宅医療、地域医療を担っていく観点からも、現在の診療所の医療提供体制を堅持していく必要がある。今後も医療機器や備品の更新計画に沿って更新・修繕を図りながら、円滑な診療体制の維持を図っていく。

こどものこころクリニックについては、臨床心理士が心理検査による児の見立てや診療報酬上の評価がない中で様々な専門的な心理療法やトレーニングを施しながら児や親の状態改善に向けた取り組みをじっくり行っているところであるが、これら診療報酬対価がない部分での対応を医療収支に含めることについて、今一度見直し整理することも必要と考える。市として、子どもの発達支援、成長支援における専門性をもった質の高い支援体制を作ってきた中で、医療と行政の融合的な支援となる保険診療外の医療的支援対応について、今一度位置づけを明確にするよう検討していきたい。

7 介護保険制度の「地域支援事業」(介護保険事業特別会計(保険勘定)地域支援事業費(介護予防ケアマネジメント事業費、一般介護予防事業費及び包括的支援事業・任意事業費) (決算額 20,489千円) 決算書 P280~283

介護保険制度の中では、介護サービスの円滑な提供のみならず、地域における介護予防の推進、高齢者の生活支援の体制づくり、認知症高齢者の地域支援体制、住民による支え合い体制づくり、在宅における医療・介護の円滑な連携体制構築が重要である。地域支援事業は介護保険の財源を活用し、国が定めた事業スキームの中で、これら高齢者の自立支援に資する市町村ごとの課題に応じた事業展開を行うことになっている。

(1) 介護予防ケアマネジメント事業

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
介護予防ケアマネジメント事業	千円 889 (97)	千円 800 (101)	千円 89 (△4)	介護予防ケアマネジメントによるケアプラン件数 月平均266件(対前年月平均増16件) 要支援者で訪問や通所のサービスのみを利用している方のケアプランは、介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防ケアマネジメントとして地域包括支援センターで作成している。冬場に市外で過ごすケースや夫婦認定のケース等については、外部委託を行っている。 上記件数のうち外部委託件数 月平均13件

(評価)

要支援者、チェックリストによる総合事業対象者に対する通所型サービス及び訪問型サービスのみを利用する方に対するケアプランの作成が介護予防ケアマネジメントであり、事業対象者の伸びにあわせ増加しており、その作成件数は平成30年度の240件から令和元年度は266件と、月平均16件程度の増加となった。

介護予防通所介護に相当する基準緩和サービスの利用や従前相当サービスの通所サービスの利用により早期にリハビリの介入、閉じこもり予防ができ自立に向けた適切なケアマネジメントとなるよう意識して取り組んでいる。またインフォーマルサービスの活用についても意識してプランに取り入れるよう努めている。また、介護予防相当サービスの通所サービスの利用を卒業して、地域の通いの場につなげることもできた。

(課題及びその対応策) 【令和2年度予算計上額：1,143千円】

早い段階から、地域の通いの場や基準緩和通所サービス等の利用により閉じこもりを予防していくことが介護予防の重点になるが、早期に多くの方に関与し、適切なりハビリ介入により着実に機能回復を図っていただく必要から、従前相当の通所サービス利用が増加している。ただ漫然とこれを継続することなく、従前サービスを適切な時期に卒業して基準緩和サービスや地域の通いの場へ等の地域の資源を活用した日常生活へ移行することを目指すことが自立支援型のケアマネジメントとして重要である。また、インフォーマル資源だけに繋ぐC型ケアマネジメントの実践が図れていないので、実績を出せるよう取り組んでいく。

(2) 一般介護予防事業

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
一般介護予防事業	12,767 (1,378)	9,608 (△805)	3,159 (2,183)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者通いの場立上げ支援 高齢者が定期的集まれる場所が最も重要という視点から、健康体操をきっかけとした通いの場の立上げ支援を行った。(市内4ヶ所) ・介護予防支援ボランティアポイント事業委託料 2,267千円 社会福祉協議会に委託して、介護施設等でボランティアを行った人に、ポイントを付与し、ポイントで商品券を交付する制度を運営している。(ボランティア登録者274名(前年比19名増加)) ・介護予防市民講座 神岡(6月25日)古川(7月2日) 講師:松原管理栄養士「フレイル予防～最後まで食べる幸せを守るために～」 参加:一般市民142名 ・いきいき体操(自主グループ)支援 管理栄養士が出向きフレイル予防について健康講座実施 3グループ ・介護予防講座(市政見える化講座)の実施 認知症予防について 高齢者入居施設について 6会場

(評価)

一般介護予防事業を市の重点事業と捉えて取り組んだ。新たに独居になった方、介護認定を受けている方のうちサービス未利用者、通いの場がない地域や実施回数の少ない地域等の実態を把握し、介護予防活動が必要と判断した方にはサービスの利用等につなげたり、地域高齢者の自主的な通いの場の少ない地域に対しては、新規に通いの場の立上げ(市内4ヶ所)を行い、後方支援により自主運営化へつなげた。昨年度は特に、行き場を持っていない男性の外出や交流の機会創出に着目し、男性が出やすいモデル的な通いの場の創出に取り組み、今後の男性高齢者の外出や交流の機会を促進モデル的な通いの場として創出できた。このほか高齢者リハビリ元気推進プロジェクトとして、フレイルをテーマに管理栄養士から市民講座や通いの場へ出向いて支援等を行い、生活期や予防期のリハビリの重要性を広く市民に啓発した。

また、地域資源価値の最大化の視点で、既存のデイサービス事業所のリハビリ機器を、休業日や夜間に市民に利用していくような保険外の健康維持に繋がるサービス展開を事業者に提案していく中、事業者努力の結果、平成31年4月1日にデイサービスの時間外を活用して本市初となる民営のスポーツクラブの開所につながったため、介護予防相当サービスの通所サービス利用者の卒業後の受け皿としても繋げ、身体機能の維持・向上に向けて働きかけを行った。

(課題及びその対応策) 【令和2年度予算計上額：13,912千円】

地域の様々な高齢者の自主的な通いの場に、多くの高齢者が参加されるよう普及を図っていくことを継続的かつ重点的に進めていく。閉じこもりがちな高齢者をこうした場所へ繋いでいくことや、適切なケアマネジメントに基づいて卒業後に自主的な通いの場へ繋げていく取り組みをさらに強化し実践していく。また、令和2年度からは後期高齢者医療保険の保険事業と介護の一体化による介護予防事業が国で予算化され同保険事業の中で高齢者の通いの場へ管理栄養士や歯科衛生士を派遣する取り組みを始めるが、市民保健課と連携してより良い派遣の仕組みづくりを模索していく。

(3) 支え合い人材確保～生活支援体制整備事業～

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
支え合い人材確保～生活支援体制整備事業～	6,035 (1,106)	5,077 (971)	958 (135)	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーター活動委託料 1,505千円 (生活支援コーディネーターの person 費を含む活動費用の市社会福祉協議会への委託) ※高齢支援係の担当所管 介護人材の不足の中、要支援者など軽度な方は、地域の元気高齢者をはじめとした余力のある方々に高齢者等を支える人材として活躍いただけるよう、人材の掘り起こしと養成を行った。また、基準緩和ヘルパー制度のヘルパーや介護支援ボランティア、新たに創設した飛騨市支え合い人材バンクなどへの登録を促し活躍の場へのマッチングを行った。 地域包括支援センター配置の生活支援コーディネーター（保健師）経費

(評価と課題及びその対応策) 【令和2年度予算計上額：7,201千円】

これまで支え合いヘルパーの養成講座を地道に開催し、84名の受講につなげ、17名が支え合いヘルパーに、34名がボランティアに、57名が支え合い人材バンクに登録していただいた。令和元年度は新たにボランティア確保を医療にも広げ、病院サポーター養成講座を開催し30名の受講を得た。また第1層生活支援コーディネーターとして社会福祉協議会に1名、地域包括支援センターに1名配置していたが、より地域のきめ細やかに元気高齢者を支え手に呼び込むためシニアクラブと連携し、同クラブ会員の中から神岡町に2名の第2層生活支援コーディネーターを新たに配置し、病院サポーター養成講座の受講の声掛け活動などを行っていただいた。支え合いヘルパー養成講座はコロナウイルス感染症対策の影響で中止となったが、令和2年度も古川エリアを中心に支え合いヘルパーを養成し、第2層コーディネーターにより様々な担い手につながる声掛けを元気高齢者に対して行っていく。

(4) 認知症総合支援事業

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
認知症総合支援事業ほか 認知症対策の取組	5,778 (1,178)	5,004 (5,002)	774 (△3,824)	認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに2名配置し、認知症カフェ、認知症サポーター養成講座開催、キャラバンメイトとの協働等地域の支援体制づくり、気軽に相談ができるもの忘れ相談窓口の開催 ※もの忘れ相談窓口 月に1回 神岡町 古川町に設置 ※認知症カフェ開催回数；古川町8回、神岡町6回 ※認知症キャラバンメイト 39名（年度末人数） ※認知症サポーター 1391名（年度末人数）

(評価)

認知症支援体制については、認知症の方やご家族の交流、相談の場として認知症カフェの定期開催を行っている。このほか、気軽に早期の認知症の相談ができるよう市内施設にて毎月1回の「もの忘れ相談窓口」を開設している。また、「まちなか包括支援センター」として包括支援センターが行っている事業や相談窓口についてPRできる場を開設した。認知症キャラバンメイトによる地域での活動を推進し、市民の認知症理解普及に取り組み、メイトの自主企画によるサポーター養成講座を開催し、認知症地域支援の形が新たにできた。9月には認知症月間として「正しく知ろう認知症」で特集を組み、認知症ケアパスもあわせて掲載することで普及啓発を行った。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：7,127千円】

認知症カフェが良好な形で継続開催できていることに加え、キャラバンメイトとの協力体制のもと養成講座の開催等により認知症サポーターの数も増加しつつある。今後もキャラバンメイトの協力も得ながら後方支援をしっかり行い、より良い形での地域定着に取り組んでいく。

認知症初期集中支援チームを編成したが、このチームで対応する前に、うまく医療機関や関係機関の支援に繋がられ解決している案件も多い。把握漏れがあることを念頭に、早期に情報をつかむためのネットワークづくりや実態把握等を行っていく。「もの忘れ相談窓口」についても、あんにきに相談ができるよう、まちなかのリラックスできる場所での開催を継続し、さらにPRしていく。

8 指定介護予防支援事業（介護保険事業特別会計（事業勘定）（決算額 17,391千円）） 決算書 P287～288

介護予防のケアプラン作成は、飛騨市に住所があり、介護保険の認定にて「要支援1・要支援2」の認定を受けた方が対象となる。その利用者が、可能な限りその居宅において、自立した生活が送れるように地域包括支援センター職員又は居宅介護支援事業所が介護予防支援計画（ケアプラン）を作成し、その計画に基づき各種予防サービスや地域サービス資源の利用に繋げている。平成28年度からの総合事業への移行に伴い、訪問サービスや通所サービスのみの利用を計画したケアプラン作成については、保険勘定の地域支援事業費の人件費や委託料の中で地域包括支援センターの職員を中心にケアプランを作成しており、訪問・通所以外のサービスも利用する場合は、この事業勘定の指定介護予防支援事業として介護報酬を得てケアプランを作成している。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
介護予防支援事業	千円 19,600 (9,900)	千円 17,391 (4,708)	千円 2,209 (5,192)	ケアプラン作成件数（訪問・通所サービスのみのケアプラン以外） 介護予防支援 月平均242件 ※前年比 32件増 内訳 直接実施分 月平均110件 ※前年比 40件増（包括職員作成分） 委託実施分 月平均132件 ※前年比 8件減

（評価）

介護予防支援には、本人の意欲を引き出し、自立支援に資するよう適切なサービス提供となるケアプランの作成が必要である。介護予防サービスの過剰利用によりかえって自立意欲を下げないよう、利用者本人の意欲を高めることを念頭にできることを増やし、継続的に自立できることを目標に取り組んでいる。適切な介護予防サービスの利用と、地域での交流や参加を意図した閉じこもりの予防を重点に据えてケアプランを作成しており、要支援認定者や事業対象者の増加に伴い、ケアプラン作成数も月平均で前年比 32件増の 242件となっており、地域包括支援センター職員と委託している居宅介護支援事業所とも対応できる限りの中でケアプラン作成に取り組んでいる。

（課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：24,200千円】

ケアプラン作成については、地域支援事業による「介護予防ケアマネジメント」と事業勘定における「介護予防支援計画」の両方があるが、この両方とも年々増加傾向で月平均508件（直営363件、委託145件）のケアプランを管理している。ケアプランを作成・管理する地域包括支援センターのケアマネージャーや保健師、委託する居宅介護支援事業所のケアマネージャーが不足気味の状況で、その負担は今後益々大きくなることが予想されることから、民間・市ともにその人材確保が欠かせない。その状況の中で市内の事業所に対してケアプラン作成を受託してもらうための環境整備やケアマネージャーの増員に向けての支援等を令和2年度予算で新たに取り組んでいる。

このほか、プランの質としては、インフォーマルな地域交流や参加のための地域の支援資源をケアプランに積極的に組み込んでいく必要があるが、まだ十分ではないため、今後そうした地域の高齢者支援資源を利用したプラン作成に力を入れていく。

⑤ 介護保険係（介護保険特別会計）

総括事項

第7期介護保険事業計画期間の2年目。介護保険法の規定に基づき、要介護認定・要支援認定に関わる事務及び第一号被保険者保険料の徴収、保険給付等を実施し、介護保険制度の円滑な運営に努めた。

- 1 介護給付費（保険勘定）
- 2 居宅介護福祉用具購入給付事業（保険勘定）
- 3 介護予防・生活支援サービス事業（保険勘定）

施策の概要

年度末の要介護・要支援認定者数とサービスの種類は下記のとおり。

	認定者数（人）			サービス別の市内事業所数
	R 2年3月末	H31年3月末	増 減	
事業対象者	172	199	△27	居宅介護支援 6 訪問介護（基準緩和ヘルパー含む） 9 訪問入浴介護 1 デイサービス（認知症デイ・小規模デイ・基準緩和デイ含む） 13 訪問リハビリ 2 訪問看護 3 ショートステイ 6 福祉用具貸与・購入 3
要支援 1	280	236	44	
要支援 2	221	206	15	
要介護 1	382	391	△9	
要介護 2	243	226	17	
要介護 3	212	225	△13	認知症グループホーム 9 介護老人福祉施設（特養） 4 介護医療院 1 介護療養型医療施設 1 小規模多機能型居宅介護 1
要介護 4	187	200	△13	
要介護 5	185	197	△12	
計	1,882 (1,710)	1,880 (1,681)	2 (29)	※下段カッコ内は要支援以上者数

1 介護保険給付費（保険勘定）（決算額 2,878,479千円）決算書 P273～284

介護保険法の規定に基づき、保険給付を実施し、介護保険制度の円滑な運営に努めた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要				
保険給付費	千円 2,948,800 (368,243)	千円 2,878,479 (359,078)	千円 70,321 (9,165)	サービス利用者数の内訳(人) R2.3月末現在(カッコ内H31.3月)				
					居宅サービス受給者	地域密着型サービス受給者	施設サービス受給者	
				要支援1	120 (103)	3 (1)	0 (0)	
				要支援2	146 (133)	1 (4)	0 (0)	
				要介護1	263 (296)	102 (117)	32 (31)	
				要介護2	167 (160)	67 (66)	50 (37)	
				要介護3	94 (108)	41 (37)	100 (105)	
				要介護4	67 (72)	25 (46)	103 (106)	
				要介護5	42 (45)	24 (23)	118 (132)	
				計	905 (917)	263 (294)	403 (411)	
				※地域密着型サービス：認知症グループホーム、小規模多機能型居宅介護、29人以下の特養、小規模デイサービス、認知症デイサービス				

(評価)

保険給付費の決算額は、対前年0.82%で約23百万円の増(前年28億55百万円)となり、ほぼ横ばいであった。中身の詳細をみると認定者数においては、要介護3以上は前年と横ばいから減少となっている反面、総合事業の事業対象者、要支援1・2、要介護1・2と軽度者の増加が顕著であった。給付費としても介護予防のサービス費が対前年約13%の増と上昇幅が大きくなった。中でも予防訪問リハビリが30%増、予防通所リハビリ56%増とリハビリサービスによる身体能力向上を目指すニーズが大きくなってきている。介護給付でも訪問リハビリが22%増と伸びており、古川病院のリハビリサービスの拡充等事業者のサービス拡大も市民ニーズをとらえており、リハビリニーズの高まりが傾向として見て取れる結果となった。

また、介護保険事業計画の計画数値に対しては、30億93百万円の給付見込みに対して△6.9%で、2億38百万円少ない実績となった。本年夏に神岡地区の特養20床が稼動したものの、遅れて秋に同地区の老人保健施設が介護人材の不足により、満床での入所ができない状況が続いたことで、額の大きい施設サービスに大きな増加がおこらず全体の給付増加見込みが抑えられた形になったとみている。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：3,059,480千円】

市内全体としてサービス量の確保が必要であり、特に神岡地区においては介護人材確保ができるよう、可能な限りの支援を行う。事業対象者や軽度者(要支援1・2)の増加に伴う支援サービス提供体制の確保が課題で、基準を緩和した通所、訪問のサービスやインフォーマル(保険外)サービスの利用推進等により、専門職不足を補う取組みに力を入れながら、持続可能な形での市民の介護予防が求められるところである。自立支援型の適切なケアマネジメントを徹底し、過剰な給付によるお世話型のマネジメントにより自立力を低下させないことを心掛けながら、サービス利用や地域の自主的な活動へ移行する取り組みの充実に努めていく。

2 居宅介護福祉用具購入給付事業(保険勘定) (決算額 447千円) 決算書 P277

全国的な介護人材不足等の背景のもと、在宅介護の限界点を高めるため、本市では在宅介護現場で要介護者やその家族が最も苦勞している排泄介助の負担軽減を重要な課題と位置づけている。排泄の自立と介護負担軽減の両面に貢献できる「水洗式ポータブルトイレ」の普及を図るため、福祉用具購入費の保険給付対象費用限度額を介護保険条例の規定整備により第1号被保険者保険料(65歳以上納付保険料)を財源として市独自に上乗せする制度をH28年度から導入し、ケアマネージャー等に対して働きかけ、推進している。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
介護(予防)福祉用具購入費 上乗せ給付事業	千円 3,600 (1,406)	千円 447 (8)	千円 3,153 (1,398)	国が定める福祉用具購入費の保険給付対象費用限度額100千円を、法規定による条例権限を活用して28年度に市条例を改正し、500千円に増額した。 実績：要介護認定者1件 ※決算額は「第2款 保険給付費」の内数

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：1,440千円】

水洗式ポータブルトイレは在宅介護の負担を大きく軽減する機器であり、福祉用具購入費での市町村上乗せ給付は全国初となる先駆的な制度であるが、導入費用がまだ高額であり、近年開発された新しい機種で全国的な普及には至っていない。上乗せ給付によっても通常のポータブルトイレ等と比較して費用負担が大きく、当初の見込みほどの利用に繋がっていないが、この取組は導入した世帯にとっては非常に大きな効果をもたらすものであるため、ケアマネージャーに呼びかけながら粘り強く普及に努めていきたい。また、償還払いであった福祉用具購入と住宅改修費については、低所得者など一時的に費用負担が困難と判断される世帯に対して、支払を自己負担のみで済ませることができ「受領委任払い方式」を令和元年度に新たに導入した。今後は利用者の心的負担を軽減し、住み慣れた家で安心して暮らせる手段の提案として、民間の病院や介護事業所等において理学療法士、作業療法士等のリハビリ専門職を自宅に訪問、介入させ、専門的視点支援を行っていく。

3 介護予防・生活支援サービス事業(保険勘定) (決算額 108,414千円) 決算書 P280

介護保険制度の改正に伴い、28年度からそれまでの介護予防サービスと同様の通所サービス、訪問サービスを介護予防・日常生活支援サービス事業として国の基準と単価をそのまま引き継ぎ実施しているほか、国の基準を緩和した通所型サービス事業、訪問型サービス事業を市独自に創設している(生きがい通所サービスを古川に1箇所、神岡に1箇所事業所指定及び業務委託、訪問型サービスは、市独自のサービス基準を定め、古川町内で1事業所、神岡町内で1事業所を事業所指定)。日常生活支援サービス事業については、配食事業の実施検討を進めたが、必要となる事業費が本事業の法定支援の対象事業費枠に収まらないため、法令により実施が可能となっている地域支援事業の任意事業の枠で、30年度からその財源を活用しお手本配食事業として実施している。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
介護予防・日常生活支援 サービス事業	千円 113,650 (12,347)	千円 108,414 (13,551)	千円 5,236 (△1,204)	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防訪問介護相当事業 18,626千円 市独自の基準を緩和した訪問型サービス 2,261千円 介護予防通所介護相当事業 63,606千円 市独自の基準を緩和した通所型サービス 23,779千円

(評 価)

要支援1・2の認定者や事業対象者が利用する本サービスについては、利用数の伸びに応じて給付費も増加しており、決算額は前年比12.4百万円、12.9%増の約108百万円となった。基準緩和通所サービスを主体に、閉じこもりがちな方の外出を誘導するきっかけとしてサービスへ繋ぎ、地域の自主的な高齢者の通いの場とあわせ、ケアマネジメントを行うように進めている。

また、平成30年度より保険者機能強化交付金が創設され、高齢者の自立支援、重度化予防、介護予防等に必要な各市町村が行う取り組みに対して交付金が支給されることとなった。この交付金は各市町村の取り組みを点数化し、全市町村の算出点数×第1号被保険者数の占める割合に応じて予算の範囲内で交付されるもので、5,198千円の交付金を受け入れ、地域支援事業の財源となる第1号被保険者（65歳以上）納付保険料負担分を軽減する財源として活用した。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：110,450千円】

早期の介護予防サービスの利用により重度化が予防される総合事業は、介護申請に至る時期を遅らせ、重度化抑制のストック効果を持っているが、その給付費用は伸び続けており、決められた事業費の枠を超過する形となっている。このため、基準緩和サービスや地域の通いの場等のインフォーマルな地域資源を十分に活用しながら、早期の介護予防を図る流れを構築することが必要である。また、市内の介護サービス事業所にも新たな現行のサービスに留まることから卒業する仕組みの模索や地域のインフォーマルな介護予防資源を活用により、まずは介護予防に意識を持って取り組んでもらえるよう、ケアプランを作成し、その後自己管理いただくケアマネジメントを新たに実施できるよう取り組む。

第4 環境水道部

1 環境課

① 衛生係

総括事項

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、快適で安心な市民生活を支えるため、生活に直結する「ごみ」の適正な処理を行った。また、市民や事業所等と協働し、廃棄物の3R（リデュース＝発生抑制、リユース＝再利用、リサイクル＝再生利用）によるごみの排出量の抑制及び持続可能な循環型社会への取り組みを進めるとともに、騒音や水質汚濁等の公害対策、不法投棄防止対策、生物多様性保全対策等を行った。

- 1 快適な環境づくりのための騒音等測定事業
- 2 生物多様性保全対策事業
- 3 不法投棄対策事業
- 4 市営墓地管理運営事業
- 5 ごみ収集事業
- 6 ごみ減量化・リサイクル推進事業
- 7 官民協働によるごみ減量化運動推進事業
- 8 ごみリサイクル体制強化事業

施策の概要

1 快適な環境づくりのための騒音等測定事業（決算額 887千円） 決算書 P163

快適な生活環境を保全するため、騒音規制法及び水質汚濁防止法に基づく各種測定を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
自動車騒音測定調査業務	千円 850 (850)	千円 649 (649)	千円 201 (201)	騒音規制法に基づき、主要幹線道路沿い地域の自動車騒音測定を実施した。 (令和元年度調査結果) 対象路線：国道41号 対象区間：古川町野口～神岡町町谷（38.7km） 昼夜とも基準値以下（97.4%）

一般環境騒音測定調査業務 (定 点 観 測)	67 (67)	67 (67)	0 (0)	環境基準の達成状況を把握するために、生活環境における騒音の定点観測を実施した。(古川町と神岡町を隔年で実施) (令和元年度調査結果) 実施地区：古川町の3箇所(円光寺、古川町郷土民芸館、林昌寺) 全て基準値以下
河川水質検査業務 (定 点 観 測)	171 (119)	171 (119)	0 (0)	公共用水域における水質汚濁の防止及び改善を目的として、毎年1回河川の水質検査を実施している。 測定箇所 一級河川高原川及びび宮川の21測点

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：1,171千円】

毎年実施している自動車騒音測定、一般環境騒音測定、河川水質検査の測定結果としては、騒音及び水質ともに概ね良好な数値を確認している。当測定データは市内における公害発生状況の把握や、道路管理者等の今後の対策や規制検討のためのデータとして活用されるため、引き続き測定調査等を実施する。

2 生物多様性保全対策事業(決算額 2,133千円) 決算書 P163

特定外来生物法に基づき「飛騨市防除実施計画」を策定し、県の森林・環境基金事業補助金を活用して特定外来植物(オオキンケイギク、オオハンゴンソウなど)の防除作業を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
特定外来植物防除事業	1,950 ^{千円} (0)	1,931 ^{千円} (0)	19 ^{千円} (0)	重点地区に指定した天生・奥飛騨数河流葉の両県立自然公園を中心に、市内全域の幹線道路沿いなどで防除作業を実施した。
特定外来生物啓発事業	216 (0)	202 (0)	14 (0)	防除の必要性の理解を深め、市民主体の活動を促進するための啓発チラシを作成した。(全戸回覧)

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：5,373千円】

平成28年度の生息分布調査の結果から、特定外来生物の繁殖能力の強さを再認識しており、防除の推進のためには市民の理解や協力が不可欠である。

令和元年度は、シルバー人材センターへの作業委託のほか、事業所等によるボランティア活動(3団体)の協力を得て防除作業を実施した。また、地元の高校生を対象に、ボランティア活動を通じた自然環境保全などの環境教育を実施した。防除活動に関する啓発等については、広報、ホームページ、SNSなどによる情報発信や区長会での活動説明を行った。令和2年度は、防除作業や啓発を継続するほか、植生分布調査を実施し、事業効果の検証及び今後の対策計画の検討を行う。

3 不法投棄対策事業(決算額 1,060千円) 決算書 P165

市内全域において不法投棄監視パトロールを行い、不法投棄物の回収を行った。また、不法投棄が連続して行われる重点監視箇所に監視カメラを設置し不

法投棄対策の強化を図った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
不法投棄監視等業務	千円 1,168 (1,168)	千円 1,060 (1,060)	千円 108 (108)	不法投棄監視パトロール及び不法投棄物の回収を実施した。 道路路面や退避場、山林などの人目の届かない箇所を重点的に巡回。 (R1実績) 可燃ごみ1,478kg、缶・ビン133kg、ペットボトル51kg、その他111kg

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：1,227千円】

不法投棄監視等業務の実施により、不法投棄現場を早期に発見し不法投棄ごみを回収しており、自然環境の保全や不法投棄の拡大防止ができた。監視カメラについては、令和元年度は連続した不法投棄がなかったため設置しなかったが、平成30年度に設置した場所での不法投棄は現在まで行われていないため効果的であったと考える。(令和2年度は1箇所設置予定)

市外の方が投棄されるなど対策を講じることが難しい事案もあるが、今後も警察や地域と連携した監視体制を強化し、不法投棄が行われにくい地域づくりに取り組む。令和2年度は、対策の一環として不法投棄マップを作成し、地域住民による監視力の強化を図る。

4 市営墓地管理運営事業(決算額 284千円) 決算書 P164

墓地、埋葬等に関する法律により、市営墓地の管理運営を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
市営墓地管理事業	千円 294 (△770)	千円 284 (△501)	千円 10 (△269)	市営墓地(3箇所) 古川町上気多(550区画)、神岡町東雲(222区画)、小萱(26区画) (内、空き区画：上気多32区画、東雲6区画、小萱1区画)

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：344千円】

少子化や都市部への人口流出を背景に、墓地管理継承者がいないなどの理由により市営墓地の2件が管理者不在となっている。現状では無縁化した墓地を合葬する区画が無いことや、無縁化した墓石の撤去などが課題であり、他自治体での対策や取組を調査し今後の対策方針を検討する。また、個人墓地等においても無縁化や管理継承は課題となっているため、民間活用(団体等への経営管理の委託や民間合葬式墓地の活用など)を含め、情報収集及び対策方法の検討を進める。

5 ごみ収集事業(決算額 131,563千円) 決算書 P166

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市内から排出される一般廃棄物の収集運搬業務を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ごみ収集事業	千円 131,595 (91,511)	千円 131,563 (89,794)	千円 32 (1,717)	市内収集区域内にあるごみステーション等のごみの収集運搬を行った。 (R1収集実績) 可燃ごみ3,958t、プラ容器包装129t、紙類127t その他資源ごみ(缶・ビン・小型家電等)794t

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：136,084千円】

一般廃棄物の収集運搬及び処分は市町村に処理責任があるため、一般廃棄物収集運搬許可業者2社に収集運搬業務を委託し適正な処理を行った。

超高齢化社会に向け、高齢独居世帯等でごみステーションまでごみを出すことが困難な方の増加が懸念されるため、福祉分野と連携してニーズの把握や収集方法等について検討する。

6 ごみ減量化・リサイクル推進事業(決算額 7,098千円) 決算書 P165

平成30年度に策定した「飛騨市第二次環境基本計画」に掲げた、ごみ排出量の抑制及びリサイクル率の目標値を達成するために、ごみの減量化及びリサイクルの推進に向けた取り組みを行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
生ごみ処理用ばかし給付事業	2,797 (2,797)	2,679 (2,679)	118 (118)	生ごみの排出抑制と農地への還元を推進するため、生ごみ処理用ばかしの無料配布を行った。(R1実績) 6,818kg 利用者710人
資源回収奨励金交付事業	5,289 (△1,706)	4,419 (242)	870 (1,464)	各地区の子供会等が実施している資源回収事業に奨励金を交付し、ごみの再資源化に対する意識啓発を行った。 1kg当たり6円の保証、1回当たり3,000円の奨励金 (R1実績) 51団体、108回、資源回収量498t

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：7,396千円】

「飛騨市第二次環境基本計画」に掲げる、ごみ排出量の抑制及びリサイクル率の目標値(平成34年度末)に対する令和元年度の達成状況は以下のとおりであった。①ごみ排出量の抑制：目標値6,424t R1実績7,304t ②リサイクル率：目標値25.0% R1実績28.2%(民間事業所回収分含む)

資源ごみについては、少子化等の影響により地域団体での回収は減少し、スーパーなど民間事業所での独自回収は増加していることから、それらの現状を反映したリサイクル率は目標値を達成している。また、生ごみ処理用ばかし給付事業においては、多くの方が利用され、年間推計量340tの生ごみを減量化した。

7 官民協働によるごみ減量化運動推進事業(決算額 276千円) 決算書 P164~165

廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)の更なる推進を図るため、「市民や事業所等と協働したごみ減量化等を推進する仕組みづくり」を目的として、令和元年度より人材育成(エコサポーター)や啓発イベントなどの新たな取り組みを実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ごみゼロパートナー宣言事業	356 (356)	163 (163)	193 (193)	ごみ減量化に向けた取り組みを宣言する事業者を「飛騨市ごみゼロパートナー」に認定した。(2社) (R2.4.1中日新聞 R2.4.3岐阜新聞)

「エコサポーター」育成事業	11 (11)	1 (1)	10 (10)	市と協働しごみ減量化等を推進する市民を「飛騨市エコサポーター」に認定した。(2名) (R2. 4. 1中日新聞、R2. 4. 3岐阜新聞)
「もったいないを無くす」 ごみゼロ推進事業	80 (80)	79 (79)	1 (1)	小学生の協力を得て、食品ロス削減啓発標語の作成や子ども食べきりキャラバン隊による市内飲食店等での啓発活動を実施した。 (R1. 5. 23岐阜新聞、R1. 11. 26岐阜新聞)
食材使いきり料理教室	83 (83)	33 (33)	50 (50)	小中学生の親子を対象に、普段捨ててしまう野菜の皮などを使った料理教室を開催した。(4組8名参加)

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：473千円】

飛騨市は従前より市民等の協力によりごみの分別ができていますので、リサイクル率は全国平均19.9%を上回る数値となっています。(飛騨市R1：28.2%)
しかしながら、環境負荷の低減やごみ処理施設の長寿命化等の将来的な課題に向け、更なる廃棄物3Rの取り組みを推進する必要があります。

令和元年度は、市民や事業所等と協働し、エコサポーター、ごみゼロパートナー、子ども食べきりキャラバン隊などの新たな取り組みを積極的に実施した。これらの取り組みは、ごみの総量と比較した数値的な効果よりも、多くの市民が参加し関わることで、ごみ減量化及びリサイクル推進の意識醸成につながっていると考える。なお、エコサポーターやごみゼロパートナーについては、増員につながるよう保健衛生推進協議会等の会合や企業訪問などで事業協力の呼びかけを行う。

令和2年度は、リユース(再利用)施策を強化するため、エコフリーマーケットの実施を計画している。

8 ごみリサイクル体制強化事業(決算額 1,403千円) 決算書 P164~166

廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)の更なる推進を図るため、「資源ごみを回収しやすい環境整備」を目的として、令和元年度よりポイント制度による衣類リサイクルやお出かけリサイクルセンターなどの新たな取り組みを実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
リサイクルポイント制度による衣類リサイクル事業	208 (208)	118 (118)	90 (90)	リサイクルが進んでいない「衣類」の定期回収所を開設し、持込量に応じてポイントを付与しごみ袋と交換する仕組みにより事業利用を推進した。 (回収実績) 5,398kg 利用者483人 (R1. 10. 1岐阜新聞)
お出かけリサイクルセンター(出張ごみ減らし隊)事業	—	—	—	3ヶ月ごとに各地区に出張リサイクルセンターを開設し、資源ごみの回収、分別等に関する相談、リサイクル情報等の掲示を行った。 (回収実績) 2,916kg
24時間資源回収事業	1,290 (1,290)	1,285 (1,285)	5 (5)	古川町に続き、神岡町に24時間資源回収ボックスを設置した。 (回収実績 ※古川4~3月分 神岡9~3月分) 古川：衣類13,937kg、新聞7,780kg、雑誌6,880kg、ダンボール7,060kg 神岡：衣類2,857kg、新聞4,590kg、雑誌4,940kg、ダンボール3,670kg

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：2,802千円】

ごみ処理施設まで搬入できないなどの事情により資源ごみを出すことが困難な方の対応を含め、お出かけリサイクルセンターなどの新たな取り組みを実施することで、リサイクルの推進と市民の利便性の向上を図った。実績としては、各事業の総量60tの資源ごみを回収しており、市廃棄物総量の0.8%となる。このように市民が気軽にリサイクルに取り組んでいただける環境を整備することで、ごみ減量化及びリサイクル推進の意識醸成につながっていると考える。また、衣類定期回収では障がい者就労支援事業所と協働し、障がいのある方に雇用訓練の場を提供することで自立支援を図った。

ごみのリサイクルにおける課題は、近年、古紙、古布、廃プラなどの再生資源の海外輸出制限により、引取価格が下落し、全国的に資源回収しても処理できない状況も見られる。飛騨市としては引取業者に受入れについて問題ないことを確認しているが、今後どのような状況になっても対応できるよう、常に廃棄物情勢を把握し、適正な廃棄物の処理とリサイクルの推進に努める。

② 施設係

総括事項

市民生活における環境衛生の向上のために欠かすことのできない「ごみ焼却施設」を始めとした各種施設の運営・管理を行った。

- 1 火葬場管理運営事業
- 2 飛騨市クリーンセンター火災にかかる訴訟提起事業
- 3 飛騨市クリーンセンター管理運営事業
- 4 飛騨市リサイクルセンター管理運営事業
- 5 松ヶ瀬最終処分場管理運営事業
- 6 北古城クリーンセンター管理運営事業
- 7 みずほクリーンセンター（汚泥再生処理施設）管理運営事業
- 8 みずほクリーンセンター（下水道汚泥焼却施設）管理運営事業（下水道汚泥処理事業特別会計）

施策の概要

1 火葬場管理運営事業（決算額 26,055千円） 決算書 P164

墓地、埋葬等に関する法律により、市内2箇所（光明苑・松ヶ丘公園斎場）の火葬場の管理運営を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
火葬場運営事業	26,526 ^{千円} (18,614)	26,055 ^{千円} (18,278)	471 ^{千円} (336)	光明苑・松ヶ丘公園斎場について指定管理者による管理を行った。 ・火葬実績 光明苑 325体 松ヶ丘公園斎場 154体

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：32,088千円】

- ・令和元年度から指定管理者による施設運営が2期目(5年間)に入ったが特段の問題なく運営できた。引続き、適正な施設運営を行う。
- ・光明苑は定期的に修繕が必要な火葬炉(本体・附属設備)に加え、稼働後16年経過した中でその他関係設備の老朽化に対応した修繕が必要となっており、令和2年度は各ブロワの修繕を予定している。
- ・松ヶ丘公園斎場は光明苑よりも更に老朽化が進んでいるため、火葬炉メーカーの点検により必要な修繕を計画的に実施している。令和2年度は煙突内筒耐火物の修繕を予定している。

2 飛騨市クリーンセンター火災にかかる訴訟提起事業(決算額 557千円) 決算書 P164~165

平成27年に発生した飛騨市クリーンセンター火災に関し、平成30年3月に当施設の設計施工会社を相手に損害賠償請求訴訟を大阪地方裁判所に提訴した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨市クリーンセンター火災にかかる訴訟提起事業	千円 558 (558)	千円 557 (557)	千円 1 (1)	損害賠償請求訴訟(相手方 エスエヌ環境テクノロジー(株)) ・弁護士費用(日当及び旅費)、市職員(旅費)

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：552千円】

- ・令和元年度は前年度から引き続き大阪地方裁判所において、6回の弁論準備手続きが行われた。
- ・令和元年度からは、裁判所から任命された調停委員(機械系の技術士)を交え、技術的な内容を含めた主張・反論を原告側と被告側それぞれ「準備書面・証拠説明書」に示して行った。
- ・今後も、契約した法律事務所の弁護士に市の方針をしっかりと伝え、客観的な第三者の紛争解決機関としての司法の判断を求めていく。

3 飛騨市クリーンセンター管理運営事業(決算額 171,239千円) 決算書 P165~167

飛騨市クリーンセンターについて管理運営及び点検整備を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨市クリーンセンター管理運営事業	千円 177,140 (164,902)	千円 171,239 (159,301)	千円 5,901 (5,601)	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ処理実績 5,638 t/年 ・焼却灰処分実績 (株)富山環境整備 357.63 t 三重中央開発(株) 358.49 t ・ダイオキシン類測定を実施し、排ガス、焼却灰、飛灰等全て基準値以内であることを確認した。 ・機能検査を実施し、設備の損傷・劣化の状況等を確認した。 ・施設の点検修繕 修繕費 81,762千円 (受入供給設備、燃焼設備、燃焼ガス冷却設備、排ガス処理設備他)

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：191,826千円】

- ・適正な運転管理のための必要な年次点検修繕について、全国都市清掃会議の技術支援を活用して内容を精査のうえ実施した。
- ・稼働後7年経過し各設備の損傷・劣化が目立ってきており、比較的規模の大きな修繕が必要となってきた。その中で令和2年度は耐火煉瓦の張出しが見られる1号炉の側壁耐火物の更新などを予定している。
- ・ごみ焼却に伴う環境への影響を最小限に抑えることを第一目標に、常に安全で安心な施設運営・運転管理体制に万全を期す。

4 飛騨市リサイクルセンター管理運営事業 (決算額 32,623千円) 決算書 P165~167

飛騨市リサイクルセンターについて管理運営を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨市リサイクルセンター管理運営事業	千円 35,642 (15,423)	千円 32,623 (10,657)	千円 3,019 (4,766)	資源ごみ 缶:40.0t、ビン:193.1t、ペットボトル:47.1t、プラ製容器包装:130.6t、紙類:138.1t、プラスチック製品:39.6t、新聞・雑誌:100.8t、段ボール:49.5t、衣類:33.0t、紙パック:0.4t、金物:126.0t 埋立ごみ 陶器・ガラス類:116.9t

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：26,757千円】

- ・主要設備の点検・整備を行い、適正に運転することができた。
- ・平成27年度から稼働している施設で5年経過しており、粗大ごみの切断設備やペットボトル・プラ製容器包装の圧縮梱包機といったプラント設備については、軽微ではあるが不具合が目立ってきている状況であるため、令和2年度においてメーカー点検修繕を実施し、今後も適正な運転管理を維持していく。
- ・飛騨市のリサイクル率は28.2%と比較的高い水準を保っているが、今後も市民の方が利用しやすい施設運営を行うとともに、リユース（再利用）・リサイクル（再生利用）の認識を高める施策を推進する。近年、資源ごみの引取価格が下落する品目や逆有償になる品目、引取条件が厳しくなる品目も出てきている状況であるが、今後も適正にリサイクルできるよう施設での作業内容の改善を実施していく。

5 松ヶ瀬最終処分場管理運営事業 (決算額 11,968千円) 決算書 P165~167

松ヶ瀬最終処分場について管理運営を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
松ヶ瀬最終処分場管理運営事業	千円 12,394 (11,601)	千円 11,968 (11,155)	千円 426 (446)	・埋立量 125m ³ (北吉城クリーンセンター：焼却残渣、飛騨市リサイクルセンター陶器・ガラス類) ・残余容量 約3,200m ³ ・汚水処理施設の放流水、地下水の水質検査を実施し全て基準値以内であることを確認した。 ・自動制御機器更新用部品購入 622千円 (汚水処理設備PLC部品)

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：13,747千円】

- ・埋立地の維持及び汚水処理施設の運転管理を適正に実施した。

- ・施設の老朽化に伴い特に汚水処理施設の能力低下が懸念されるため、各設備について修繕・更新などを計画的に実施する。
- ・残余容量は埋め立て量（覆土量含む）に対し余裕があるが、今後ごみ減量化やリサイクルに努め、埋め立て量の抑制を図る。

6 北吉城クリーンセンター管理運営事業（決算額 56,583千円） 決算書 P167～168

北吉城クリーンセンターについて管理運営及び点検整備を行った。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
北吉城クリーンセンター 管理運営事業	61,517 (42,228)	56,583 (38,783)	4,934 (3,445)	<ul style="list-style-type: none"> ・運転管理委託費 20,852千円 ・処理実績 し尿：945k1/年 浄化槽汚泥：4,799k1/年 ・ダイオキシン類測定を実施し、排ガス、焼却灰、飛灰等全て基準値以内であることを確認した。 ・精密機能検査を実施し、設備の損傷・劣化状況及び各処理工程毎の処理能力の状況を確認した。 ・施設の点検整備10,011千円（各種ポンプ・ブロウ、トラックスケール等）

（評価と課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：70,525千円】（別途、し尿処理施設統合事業で9,900千円を計上）

老朽化により異常がある各種ポンプ類及び破碎装置について計画的に点検整備を行い、施設の適正な運転に努めたが修繕頻度が増加しており、大規模な修繕が必要となる時期がきている。一方で、人口減少や下水道切替により搬入量が減少している状況であるため、施設統合の検討を進め、北吉城クリーンセンターを中継基地として、みずほクリーンセンターへ運搬し併せて処理する方針を固め、令和4年度から運用できるよう、地元区や高山市など関係機関との協議を重ねて、概ね理解を得ることが出来た。

令和2年度は北吉城クリーンセンターを中継施設にするための調査及び設計を実施し、その他関係機関との詳細な調整を進める予定でいる。

7 みずほクリーンセンター（汚泥再生処理施設）管理運営事業（決算額 92,373千円） 決算書 P167～168

みずほクリーンセンターについて管理運営及び点検整備を行った。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
みずほクリーンセンター 管理運営事業	104,645 (64,634)	92,373 (55,663)	12,272 (8,971)	<ul style="list-style-type: none"> ・運転管理委託費 21,070千円 ・処理実績 し尿：1,126k1/年 浄化槽汚泥：5,555k1/年 ・機能検査を実施し、設備の損傷・劣化状況及び各処理工程毎の処理能力の状況を確認した。 ・施設の点検整備 30,341千円 （夾雑物除去装置、破碎装置、脱臭設備、汚泥脱水機ほか）

（評価と課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：119,375千円】

プラントメーカーとの綿密な協議に基づき、優先順位を付けて費用対効果の高い修繕を行う方針とし、定期点検機器及び老朽化により異常がある機器について計画的に点検整備を行い、施設の適正な運転に努めた。

北吉城クリーンセンターとの施設統合に関しては、受入側として施設改修・運転について、引続き関係機関との調整を図っていく。

8 みずほクリーンセンター（下水道汚泥焼却施設）管理運営事業（決算額 116,414千円） 決算書 P329～330

みずほクリーンセンター下水道汚泥焼却施設について管理運営及び点検整備を行った。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
みずほクリーンセンター 管理運営事業	123,401 (82,341)	116,414 (76,130)	6,987 (6,211)	<ul style="list-style-type: none"> ・処理実績 1,810 t/年 ・焼却灰処分実績 三重中央開発(株) 67.4 t ・ダイオキシン類測定を実施し、排ガス、焼却灰、飛灰等全て基準値以内であることを確認した。 ・施設の点検修繕 38,413千円 (焼却炉設備、電気計装設備、焼却炉ガスバーナー、砂中ポンプ、ケーキ供給ポンプ)

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：123,036千円】

- ・定期点検機器及び老朽化により異常がある機器について計画的に点検整備を行い、施設の適正な運転に努めた。
- ・老朽化に伴う機器の更新及び焼却炉など大規模修繕が必要となる時期がきているため、今後の運営体制について検討をする。

2 水道課

① 管理係

総括事項

石神用水清流発電所の効率的な発電に努め、売電収入の一部を農業集落排水施設の管理費用に充てる等、農村下水道事業特別会計に対する一般会計繰出金の軽減に努めた。

- 1 石神用水清流発電所の経営
- 2 消費税及び地方消費税の確定申告に係る一般会計繰入金、分担金及び負担金等の用途について

施策の概要

1 石神用水清流発電所の経営（決算額 13,965千円） 決算書 P177～178

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
石神用水清流発電所の経営	千円 14,184 (3,105)	千円 13,965 (0)	千円 219 (3,105)	売電電力量 378,126kWh、売電収入 13,965,116円 維持管理費 2,857,802円、積立金 1,562,000円、繰出金 9,545,314円

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：12,887千円】

稼働率は未だ低い状態であったが繰出金9,545,314円は確保でき、農業集落排水事業の経営安定化に資することができた。また、本市が負担した建設負担金としての初期投資額3,500,000円を差し引いた実質利益6,045,314円を得ることができた。当初計画されていた流量が確保できず売電電力量が伸び悩んでいるが、今後は高山市上宝町金木戸地内の取水口の改修等により発電量の増加を図り繰出金の確保に努める。

2 下水道事業特別会計に関する消費税及び地方消費税の確定申告に係る一般会計繰入金等の使途について

「消費税法基本通達 第16章 国、地方公共団体等に対する特例 第2節 特定収入の取扱い」の規定に基づき、次のとおり使途を特定する。

(1) 飛騨市公共下水道事業特別会計

イ 一般会計繰入金503,800,000円の使用については、市債利子償還金（課税仕入れ以外）に65,299,458円（特定収入以外）、課税仕入れの財源として借り入れた市債元金償還金（税率4%適用分）に235,852,343円（特定収入）、課税仕入れの財源として借り入れた市債元金償還金（税率6.3%適用分）に8,543,216円（特定収入）及び194,104,983円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ロ 分担金及び負担金4,852,449円の使用については、施設整備に要する経費として（課税仕入れ6.3%適用分）788,940円（特定収入）、施設整備に要する経費として（課税仕入れ7.8%適用分）2,137,060円（特定収入）、課税仕入れの財源として借り入れた市債元金償還金（税率4%適用分）に1,036,161円（特定収入）、課税仕入れの財源として借り入れた市債元金償還金（税率6.3%適用分）に37,533円（特定収入）及び852,755円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ハ 受益者協力金33,130円の使用については、市債利子償還金（課税仕入れ以外）に33,130円（特定収入以外）を充当した。

(2) 飛騨市農村下水道事業特別会計

一般会計繰入金240,200,000円の使用については、市債利子償還金（課税仕入れ以外）に28,219,362円（特定収入以外）、人件費（通勤手当を除く）及び公課費等（課税仕入れ以外）として10,500,063円（特定収入以外）、施設維持管理に要する経費として（課税仕入れ6.3%適用分）41,535,799円（特定収入）、施設維持管理に要する経費として（課税仕入れ7.8%適用分）40,053,006円（特定収入）、法定検査手数料及び建物共済保険料（課税仕入れ以外）として376,856円（特定収入以外）、課税仕入れの財源として借り入れた市債元金償還金（税率4%適用分）に44,654,858円（特定収入）、課税仕入れの財源として借り入れた市債元金償還金（税率6.3%適用分）に180,229円（特定収入）及び74,679,827円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

② 上水道係（水道事業会計）

総括事項

飛騨市水道事業ビジョンで定めた飛騨市水道事業の基本理念「安全な水を安定して供給する持続可能な水道」の実現に向け、取水量の不安定な施設への連絡管整備や経年により機能低下してきた機器の更新、老朽化した管路の更新に取り組んだ。

- 1 上水道施設整備（改良・更新）事業
- 2 上水道石綿管対策事業
- 3 下水道事業等関連布設替事業

施策の概要

1 上水道施設整備（更新・改良）事業（決算額 109,299千円） 決算書（上水） P26

取水効率の低下した水源や経年劣化により機能低下が著しい設備について、合理的かつ効率的に更新・改良整備を行うことで水道水の安定供給を図る。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
上水道施設整備 （更新・改良）事業	繰越分 44,222 (44,222)	繰越分 41,589 (41,589)	繰越分 2,633 (2,633)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 祢宜ヶ沢上橋架替関連配水管布設詳細設計業務（H30繰越） 7,119千円 水管橋設計 橋長L=14.8m 配水管詳細設計L=70.0m ・ 杉崎地内J R配水管横断工事（H30繰越） 34,470千円 高密度ポリエチレン管150mm L=42.8m ・ 杉崎～諏訪低区連絡管布設工事 43,553千円 高密度ポリエチレン管75mm L=1,124.8m ・ 高野浄水場薬液タンク更新工事 1,944千円 薬液タンク更新 N=1基 ・ 稲越滅菌設備更新工事 2,517千円 滅菌設備更新 1式 ・ 大無雁取水流量計更新工事 832千円 取水流量計更新 N=1台 ・ 杉原取水井水位計更新工事 1,760千円 取水井水位計更新 N=1組 ・ 杉原原水流量計更新工事 825千円 原水流量計更新 N=1台 ・ 戸谷残留塩素計更新工事 1,518千円 残留塩素計更新 N=1台 ・ 平岩高区配水池水位計更新工事 1,037千円 配水池水位計更新 N=1組 ・ 柏原水道施設配水池水位計取替工事 1,034千円
	80,760 (80,760)	67,710 (67,710)	13,050 (13,050)	

				配水池水位計更新 N=1組 ・打保水道施設薬液ポンプ更新工事 810千円 薬液ポンプ更新 N=2台 ・高野配水池更新基本設計業務 11,880千円 配水池更新基本設計 1式
--	--	--	--	--

(評 価)

施設間の連絡管を整備することにより、取水量の不安定な常態の解消を進める。設備の更新、改良によって老朽化による破損や機能停止を防止し、安全で安定した水道水の供給に努める。また、更新計画により、重要施設の基本設計を行ったことで計画的な施設更新が進められる。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：86,091千円】

耐用年数を経過し老朽化が進行している水道施設が増加するため、重要度や優先度を考慮して、施設更新のコスト縮減を図りながら合理的かつ効率的に実施していく。あわせて条件に合う補助事業を活用し財源を確保していく。

2 上水道石綿管対策事業（決算額 41,215千円） 決算書（上水） P26

昭和40年代に水道管の主流であった石綿管は、耐震性が低く、経年劣化により急速に耐圧性や強度が低下する性質があるため、市民の生活に与える影響が大きい幹線導水管の布設替を行うことで安定した給水の確保を図る。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
石綿管対策事業	繰越分 11,880 (11,880)	繰越分 11,684 (11,684)	繰越分 196 (196)	・東雲導水管布設替測量設計業務（H30繰越） 11,684千円 現地測量1式 路線測量L=475m 用地測量A=600㎡ 立木調査A=769㎡ 導水管詳細設計L=1,170m 配水管詳細設計L=320m ・東雲導水管布設替工事 26,385千円 ダクタイル鋳鉄管250mm～100mm L=295.8m ・殿町補助管更新工事 2,780千円 高密度ポリエチレン管他 75mm～25mm L=58.0m ・東雲導水管布設替工事に伴う用地補償 366千円 用地A=796.5㎡ 立木補償1式
	32,347 (32,347)	29,531 (29,531)	2,816 (2,816)	

(評 価)

石綿管を耐震管に布設替することで老朽化による破損や漏水を防止することができ、有収率を向上させるための一因となる。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：47,850千円】

市内の水道管の一部に石綿管が布設されている。石綿管は、耐震性も低く老朽化が進行しているため、優先的に市民の生活に与える影響が大きい幹線導水管や、重要給水施設管路の布設替を進める。令和3年度までに、神岡町東雲地内に存在する石綿管600mの布設替を計画している。

3 下水道事業等関連布設替事業（決算額 19,465千円） 決算書（上水） P26

下水道等の他事業にあわせて既存管を耐久性、耐震性に優れた管材で水道管布設替工事を実施し、水道水の安定供給と漏水等の予防による有収率の向上を図る。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
下水道事業等関連布設替事業	27,053 (27,053)	19,465 (19,465)	7,588 (7,588)	・寺林地内配水管布設工事 19,465千円 高密度ポリエチレン管100mm～50mm L=510.6m

(評価)

下水道工事にあわせた施工により効率的に管路の更新が図れた。また、耐震管に布設替することで管の破損による大規模断水及びその他二次災害の抑制や有収率の向上に効果があった。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：40,949千円】

他事業計画の進捗により更新計画にない事業の実施が必要となる場合があるが、関連事業者と情報共有を図り、計画見直しを行い効率的な事業実施を行っていく。

③ 下水道係（下水道事業会計）

総括事項

下水道は、市民の生活における環境衛生の向上と、便利で快適な豊かさを実感できる地域づくりを実現するうえで、欠かすことのできない公共性・公益性の高い重要な施設と位置づけられている。

飛騨市の下水道事業は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業等の事業からなり、令和元年度末の汚水処理人口普及率は96.9%に達している。未普及地域は公共下水道（船津処理区）の一部のみであり、令和元年度は未普及解消のため神岡町寺林地区の面整備を重点的に進めた。

平成30年度に策定された飛騨市下水道総合地震対策計画に基づき、一部の施設が耐震基準を満たしていない古川浄化センター耐震補強のために実施設計を行った。令和2年度は耐震補強工事を実施し、地震時であっても重要な施設である下水道処理施設の早期耐震化を進める。

また、同じく平成30年度に策定された飛騨市下水道ストックマネジメント計画に基づき、点検等で修繕及び更新が必要な下水道施設（処理場及びマンホールポンプ設備）について修繕工事を実施したことで、施設の寿命を延ばし、引き続き安全な施設運用を可能とした。

古川浄化センターでは平成29年度から稼働中の浄化力増強装置により、処理水質が向上し、平成30年度に比べ下水道発生汚泥量を削減することができた。

- 1 合併処理浄化槽設置事業
- 2 船津管渠施設整備事業

- 3 下水道総合地震対策事業
- 4 下水道ストックマネジメント事業
- 5 古川浄化センター浄化力増強事業
- 6 各処理施設管理事業

施策の概要

1 合併処理浄化槽設置事業（決算額 793千円） 決算書 P165

平成29年度に策定した「飛騨市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、生活系排水による水質汚濁を防止し生活環境の保全を図るため、下水道処理区域外の対象者の合併処理浄化槽設置に対し補助金の交付を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
合併処理浄化槽設置事業	793 (265)	793 (265)	0 (0)	・合併処理浄化槽設置整備事業補助金 793千円 7人槽（441千円）1基、5人槽（352千円）1基

（評価）

平成30年度設置基数1基に対して、令和元年度は2基分の補助金交付することができ、飛騨市の汚水処理人口普及率向上に寄与した。

（課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：1,764千円】

近年の交付実績は年間1～2基程度ではあるが、毎年設置希望時期が該当者の都合によるため、予算の確保並びに次年度の要望額の決定について苦慮している。そこで、今後のスムーズな事業促進を図るため対象地区へ浄化槽設置補助に関するチラシを配布し、新規設置希望者へのPRを実施した。

2 船津管渠施設整備事業（決算額 68,493千円） 決算書 P297

下水道整備未普及地域解消を図るため、主に神岡町寺林地区の管渠整備工事を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
船津管渠施設整備事業	70,166 (4,541)	68,493 (3,438)	1,673 (1,103)	<ul style="list-style-type: none"> ・管渠整備第31-11工区工事（神岡町寺林） 15,779千円 φ150mm塩化ビニル管布設工 L=97.0m ・管渠整備第31-12工区工事（神岡町寺林） 43,316千円 φ150mm塩化ビニル管布設工 L=546.8m ・第30-14工区関連舗装復旧工事（神岡町東雲） 6,004千円 舗装本復旧 A=857㎡

（評価）

国道41号線登坂車線改良に伴う高山国道事務所発注工事の進捗に対して工程等の調整をした結果、効率的に事業を実施することができた。

（課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：85,416千円】

梨ヶ根及び寺林地区の供用は国道部の下水道管渠整備により左右されるため、早期供用開始へ向け、引き続き高山国道事務所との緊密な調整を図り、令和4年度での完成を目標に事業を推進していく。

3 下水道総合地震対策事業（決算額 24,400千円） 決算書 P297

平成30年度に策定した飛騨市下水道総合地震対策計画に基づき、一部の施設が耐震基準を満たしていない古川浄化センターの耐震補強工事に向けた実施設計を行った。令和2年度より優先的に人員が多く立ち入る施設である汚泥管理棟の耐震補強工事を実施する。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
下水道総合地震対策事業	24,400 (1,600)	24,400 (1,600)	0 (0)	<ul style="list-style-type: none"> ・古川浄化センター耐震補強実施設計（日本下水道事業団協定） 24,400千円 詳細設計 汚泥管理棟、主ポンプ棟、塩素混和池 一式 設計計画のみ 1系水処理施設、管廊、放流渠 一式

(評価)

古川浄化センター耐震補強工事実施設計で行われた詳細な分析により、簡易診断時に補強が必要とされていた箇所について大幅に削減できる結果となり、補強工事費の縮減及び予定工期の短縮が可能となった。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：114,260千円】

飛騨市下水道総合地震対策計画では、古川浄化センター耐震補強のほか、下水道重要幹線の耐震化や避難所マンホールトイレの整備等があり、計画に基づき事業を着実に進め、地震に強く安心・安全な下水道施設の早期構築を目指す。

4 下水道ストックマネジメント事業（決算額 13,068千円） 決算書 P297、P306

平成30年度に策定した飛騨市下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化が進む下水道施設を効率的に更新するため、保守点検等で異常が確認された設備の修繕工事を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
下水道ストックマネジメント事業	13,068 (7,868)	13,068 (7,868)	0 (0)	<ul style="list-style-type: none"> ・古川浄化センター1系最終沈殿池内部補修工事 5,272千円（公共下水道） ・古川処理区マンホールポンプ設備修繕工事 3,711千円（公共下水道） ・五ヶ村処理区マンホールポンプ設備修繕工事 2,281千円（特環下水道） ・船津処理区マンホールポンプ非常通報装置更新工事 1,804千円（公共下水道）

(評価)

不具合が確認された設備の修繕及び更新を4件実施し、安定的な施設運用に寄与した。また、交付金事業での対応が可能となったため、財源面での市の負担が減少した。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：12,660千円】

令和2年度はストックマネジメント計画対象設備の詳細設計を行い、令和3年度より修繕及び更新を順次実施していく。今後は、必要に応じて計画を見直しながら事業を進めていく。

5 古川浄化センター浄化力増強事業（決算額 7,324千円） 決算書 P297

市内最大の下水道処理場である古川浄化センターは平成8年3月から供用開始しており、平成29年度に処理水質向上を目的とした浄化力増強装置を導入した。本装置の稼働で処理水質の向上や、それに伴う施設臭気の低減及び下水道汚泥量の減量が期待できる。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
古川浄化センター 浄化力増強事業	7,324 (7,324)	7,324 (7,324)	0 (0)	古川浄化センターのオキシデーションディッチ手前に浄化力増強装置を設置し、平成29年7月12日から稼働中 ・汚泥削減浄化力増強装置保守点検 3,009千円 ・汚泥削減浄化力増強装置賃貸借 4,316千円 (H29～H31の3年契約 ※契約満了後の装置は無償譲渡)

(評価)

本装置を導入したことにより前処理室内の臭気が抑制されたことで脱臭剤の交換が不要となった。また、通常より低い汚泥濃度での処理が可能となり、年間発生汚泥量が平成30年度比で61.48t減少し、課題である施設維持管理費の抑制に寄与した。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：3,036千円】

更なる処理効率の改善を目指し、保守点検業者及び維持管理者との調整を緊密に行い、装置に最適な運転管理方法を確立する。

6-1 公共下水道施設管理事業（決算額 163,376千円） 決算書 P296～297

公共下水道事業で整備した古川浄化センター及び神岡浄化センターを適正に運転管理すべく、付帯設備も含めた施設管理を行っている。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
古川処理区施設 管理事業	116,681 (8,027)	108,654 (0)	8,027 (8,027)	古川浄化センター及び中継ポンプ24箇所 年間処理水量:1,071,348m ³ 日最大:3,415m ³ 日平均:2,935m ³ 水洗化率:87.47% ・処理場・中継ポンプ維持管理、水質検査 一式 ・電気・計装設備保守点検 一式 ・機械設備保守点検 一式 ・中継ポンプ保守点検 一式 ・汚泥削減浄化力増強装置保守点検 一式 ・汚泥収集運搬 835.64t

神岡処理区施設管理事業	61,826 (7,104)	54,722 (0)	7,104 (7,104)	神岡浄化センター及び中継ポンプ28箇所 年間処理水量：427,760m ³ 日最大：1,298m ³ 日平均：1,172m ³ 水洗化率：74.79% 処理場・中継ポンプ維持管理、水質検査 一式 ・電気・計装設備保守点検 一式 ・中継ポンプ保守点検 一式 ・汚泥収集運搬 213.66t
-------------	-------------------	---------------	------------------	---

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：168,395千円】

「飛騨市下水道事業経営戦略」で示しているように、引き続き維持管理費の節減を推進し、今後も計画的な施設更新や施設統合について検討する。

6-2 特定環境保全公共下水道施設管理事業(決算額 58,075千円) 決算書 P306

特定環境保全公共下水道事業で整備した古川町五ヶ村浄化センター及び神岡町山田川浄化センターを適正に運転管理すべく、付帯設備も含めた施設管理を行っている。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
五ヶ村処理区施設管理事業	34,631 (22,524)	32,728 (20,625)	1,903 (1,899)	五ヶ村浄化センター及び中継ポンプ14箇所 年間処理水量：64,408m ³ 日最大：228m ³ 日平均：176m ³ 水洗化率：87.95% ・処理場・中継ポンプ維持管理、水質検査 一式 ・電気・計装・機械設備保守点検 一式 ・中継ポンプ保守点検 一式 ・汚泥収集運搬 45.94t
袖川処理区施設管理事業	27,774 (16,528)	25,347 (14,839)	2,427 (1,689)	山田川浄化センター及び中継ポンプ10箇所 年間処理水量：58,853m ³ 日最大：224m ³ 日平均：161m ³ 水洗化率：100% ・処理場・中継ポンプ維持管理、水質検査 一式 ・電気・計装・機械設備保守点検 一式 ・汚泥収集運搬 37.98t

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：66,178千円】

「飛騨市下水道事業経営戦略」で示しているように、引き続き維持管理費の節減を推進し、今後も計画的な施設更新を実施していく。

6-3 農村下水道施設管理事業(決算額 141,015千円) 決算書 P316

農業集落排水事業等で整備した古川町三ヶ区浄化センター他14施設を適正に運転管理すべく、付帯設備も含めた施設管理を行っている。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
古川地区施設 管理事業	千円 51,102 (24,887)	千円 46,896 (20,442)	千円 4,206 (4,445)	<p>三ヶ区浄化センター及び中継ポンプ6箇所 年間処理水量：109,760m³ 日最大：391m³ 日平均：301m³ 水洗化率：97.03%</p> <p>袈裟丸浄化センター及び中継ポンプ3箇所 年間処理水量：51,223m³ 日最大：181m³ 日平均：140m³ 水洗化率：94.97%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・処理場・中継ポンプ維持管理、水質検査 一式 ・電気・計装設備保守点検 一式 ・汚泥収集運搬 101.64t 三ヶ区 73.68t、袈裟丸 27.96t
河合地区施設 管理事業	44,749 (31,018)	42,586 (28,493)	2,163 (2,525)	<p>角川農業集落排水処理施設及び中継ポンプ8箇所 年間処理水量：39,022m³ 日最大：155m³ 日平均：107m³ 水洗化率：86.88%</p> <p>稲越農業集落排水処理施設及び中継ポンプ9箇所 年間処理水量：21,963m³ 日最大：96m³ 日平均：60m³ 水洗化率：83.53%</p> <p>小無雁農業集落排水処理施設及び中継ポンプ1箇所 年間処理水量：5,606m³ 日最大：27m³ 日平均：15m³ 水洗化率：81.48%</p> <p>有家簡易排水処理施設 年間処理水量：3,710m³ 日最大：15m³ 日平均：10m³ 水洗化率：87.50%</p> <p>羽根簡易排水処理施設及び中継ポンプ1箇所 年間処理水量：3,154m³ 日最大：14m³ 日平均：9m³ 水洗化率：94.12%</p> <p>天生簡易排水処理施設及び中継ポンプ1箇所 年間処理水量：1,726m³ 日最大：8m³ 日平均：5m³ 水洗化率：75.00%</p> <p>新名小規模排水処理施設及び中継ポンプ1箇所 年間処理水量：2,097m³ 日最大：11m³ 日平均：6m³ 水洗化率：91.67%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・処理場・中継ポンプ維持管理、水質検査 一式 ・電気・計装・機械設備保守点検 一式 ・中継ポンプ保守点検 一式 ・汚泥収集運搬 15.84t、163.28m³ 角川 10.90t、稲越 4.94t、小無雁 23.98m³、有家 37.70m³、 羽根 37.20m³、天生 34.56m³、新名 29.84m³

宮川地区施設 管 理 事 業	30,897 (23,444)	29,866 (22,680)	1,031 (764)	種蔵農業集落排水処理施設及び中継ポンプ6箇所 年間処理水量：9,386m ³ 日最大：70m ³ 日平均：26m ³ 水洗化率：89.74% 西忍農業集落排水処理施設及び中継ポンプ1箇所 年間処理水量：10,224m ³ 日最大：53m ³ 日平均：28m ³ 水洗化率：73.17% 高牧農業集落排水処理施設 年間処理水量：955m ³ 日最大：5m ³ 日平均：3m ³ 水洗化率：100% 林農業集落排水処理施設及び中継ポンプ4箇所 年間処理水量：17,275m ³ 日最大：72m ³ 日平均：47m ³ 水洗化率：77.66% ・処理場・中継ポンプ維持管理、水質検査 一式 ・電気・計装・機械設備保守点検 一式 ・中継ポンプ保守点検 一式 ・汚泥収集運搬 12.26t 種蔵 3.06t、西忍 3.32t、林 5.88t
神岡地区施設 管 理 事 業	22,788 (9,982)	21,667 (8,697)	1,121 (1,285)	・高原川上流浄化センター及び中継ポンプ8箇所 年間処理水量：41,315m ³ 日最大：154m ³ 日平均：113m ³ 水洗化率：86.36% ・吉田川浄化センター及び中継ポンプ10箇所 年間処理水量：35,093m ³ 日最大：131m ³ 日平均：96m ³ 水洗化率：71.56% ・処理場・中継ポンプ維持管理、水質検査 一式 ・機械設備保守点検 一式 ・電気・計装設備保守点検 一式 ・中継ポンプ保守点検 一式 ・汚泥収集運搬 28.54t 麻生野 7.78t、吉田上村 20.76t

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：155,363千円】

「飛騨市下水道事業経営戦略」で示しているように、引き続き維持管理費の節減を推進し、今後も計画的な施設更新や、施設統合が現実的に可能な地区を想定し、接続ルート及び費用対効果について検討する。

6-4 個別排水処理施設管理事業（決算額 9,111千円） 決算書 P323

個別排水処理施設整備事業で整備した合併処理浄化槽144基を適正に運転管理すべく、施設管理を行っている。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
神岡地区施設 管 理 事 業	7,748 (4,058)	6,293 (2,652)	1,455 (1,406)	神岡町地内の個別排水処理施設（合併処理浄化槽）99基の維持管理を実施した。 ・浄化槽保守点検・清掃 N=99基

河合地区施設 管理事業	3,413 (1,691)	2,818 (1,072)	595 (619)	河合町地内の個別排水処理施設（合併処理浄化槽）45基の維持管理を実施した。 ・浄化槽保守点検・清掃 N=45基
----------------	------------------	------------------	--------------	--

（評価と課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：9,955千円】

「飛騨市下水道事業経営戦略」で示しているように、引き続き維持管理費の節減を推進し効率的な施設運営を行う。

第5 農 林 部

1 農業委員会

① 農業委員会事務局

総括事項

農業委員や農地利用最適化推進委員を中心に、農地法第30条に規定する農地利用状況調査に取り組むとともに、農用地の利用集積・集約化に取り組んだ。また違反転用への適切な対応を実施した。

- 1 農地法、農業経営基盤強化促進法等に基づく権利移動及び転用審査
- 2 農地利用状況調査の実施
- 3 農業者年金支給事務

施策の概要

1 農地法、農業経営基盤強化促進法等に基づく権利移動及び転用審査（決算額 4,166千円） 決算書 P170

農地の最適化利用のため、農地の流動化を促進するとともに、農地の適正管理を行うために農地の権利移動及び転用について慎重に審査した。

- ・農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定 借り手 97名 貸し手 107名 合計：247筆、230,669.50㎡
- ・農地中間管理事業に基づく利用権設定 借り手 一般社団法人岐阜県農畜産公社 貸し手 98名 合計：265筆、219,221㎡

農地法に基づく農地の権利移転、転用状況

- ・農地権利移転（第3条：所有権移転等）許可件数 34件、63,677.78㎡
- ・農地転用（第4条：地目変更）許可件数 9件、1,890.00㎡（第5条：地目変更、権利移転等）許可件数 54件、26,896.99㎡

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
農地法、農業経営基盤強化促進法等に基づく権利移動及び転用審査	千円 4,754 (1,949)	千円 4,166 (1,208)	千円 588 (741)	農地法、農業経営基盤強化促進法に基づく所有権、賃貸借、使用貸借等の権利移動申請及び農地法に基づく転用申請を、年間12回開催される総会において慎重審議した。

(評価)

農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定は、筆数で前年度対比が約55%、面積で約78%となり、農地中間管理事業を利用した利用権設定では、筆数が前年度対比約174%、面積が約181%となっていることから、本年度は、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定より農地中間管理事業に基づく利用権設定が多く設定が行われた。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：4,754千円】

平成31年度は、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定については昨年に比べ幾分区画の大きい農地が対象であった。農地中間管理事業を利用した利用権設定については、圃場区画の大きさは昨年とほぼ同等となっている。今後は土地改良事業等も含め、圃場区画を拡張していくことが、農地集約化のポイントとなってくることから、各地域の状況を把握し農地所有者等との話し合いの場を設け農地集積・集約を図る事が必要である。

2 農地利用状況調査の実施(決算額 6,284千円) 決算書 P170

農地の荒廃化が進む中、農地利用状況調査を実施して農地の利用状況を把握し、荒廃した農地で明らかに山林化した農地については、非農地通知を発行した。

- ・農地利用状況調査実施農地： 35,604筆 16,608,595.00㎡
- ・耕作地に再生可能な荒廃農地： 2,168筆 1,142,598.97㎡
- ・耕作地に再生が困難な荒廃農地： 7,834筆 2,208,493.89㎡
- ・非農地通知を発行した荒廃農地： 1,633筆 456,576.00㎡

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
農地利用状況調査	千円 8,538 (2,514)	千円 6,284 (3,028)	千円 2,254 (△514)	水稲細目書に登録されていない全農地の利用状況を調査し、①良好に管理されている農地、②荒廃しているが農地に再生可能な農地、③荒廃して農地に再生が困難な農地に仕分けを行い、②の所有者に対し農地利用の意向調査書を送付し、明らかに山林化している③の所有者に対して非農地通知を発行した。

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：8,538千円】

農地利用状況調査の実施により、飛騨市全体の荒廃農地を把握するとともに、再生可能な荒廃農地については、農地の利用意向調査を実施し、農業振興課と連携を図りながら、担い手農家への利用集積・集約化を図り荒廃農地化を防止するとともに、再生が困難な荒廃農地については、積極的に非農地手続きを推進して行く。

3 農業者年金支給事務(決算額 470千円) 決算書 P170

農業者の老後の生活の安定化を図るため、加入促進及び事務手続きを行っている。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
農業者年金支給事務	千円 508 (0)	千円 470 (△116)	千円 38 (116)	農業者年金への加入促進、農業者年金受給者の現況確認届の手続き事務、農業者年金加入者の異動及び農業者年金の加入・喪失手続き事務 他

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：508千円】

農業委員及び最適化推進委員の地道な勧誘により3名の方々に加入していただくことができた。今後も担い手農家の集会等で、若年層を中心に粘り強く農業者年金の必要性や新制度の説明を行い、農業委員・農地最適化推進委員を通じて勧誘に努めていく。

2 農業振興課

① 農務係

総括事項

農業経営基盤強化促進法に基づき、農業経営体が農業生産の相当部分を担い、将来にわたって持続可能な農業環境を確立するために、圃場整備事業の一部着手に加え農地中間管理事業を活用した農用地の利用集積に積極的に取り組むとともに、農業、農村を主体とする飛騨市の社会構造を持続していくため、地域の実情に応じた農地利用の推進、日本型直接支払事業、野生動物進入防止施設の整備等による農地保全、生きがい農業の活性化事業に取り組んだ。

また、地域農業の活性化を目的とした地域食材の市内流通を図るため、市民を対象とした夏休みの親子青空教室として、専業農家の畑で収穫・調理・飲食体験による食育事業を行ったほか、近年コンクール等で評価を高めている飛騨市産のお米について、幅広くアピールを行うとともに都市部の方々の協力を得ながら販路拡大の取り組みを行った。

その他、農家労働力の減少に備えた農作業省力化を目的にスマート農業の活用の一環として、民間企業と連携した水田の水管理省力化の社会実験を行った。

- 1 農地利用最適化事業の推進
- 2 農地集積事業の推進
- 3 農地保全事業の推進
- 4 農村活性化事業の推進
- 5 地域自慢づくりプロジェクト事業の推進
- 6 その他の農業振興事業の推進

施策の概要

1 農地利用最適化事業の推進（決算額 13,344千円） 決算書 P172～173

農業者の減少に伴い、少人数で支えられる農業環境を構築するため、担い手への集積・集約を目的とした農地の区画拡大化を推進していくほか、持続可能な農業環境のモデルとなる古川町是重地内の圃場整備事業を重点施策として取り組んだ。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
小規模基盤整備事業補助金	4,614 (0)	4,544 (0)	70 (0)	農業生産効率の向上を目的に、農家が行う畦畔除去による区画拡大、暗渠設備の設置等、小規模農地の基盤整備事業を支援した。 ・区画拡大 3件（9区画→3区画）A=0.80ha ・条件改善 4件（暗渠改善4件）L=2,034m

玄の子地区土地改良事業計画 策定業務、換地等調査、法手 続 き 業 務	千円 10,020 (0)	千円 8,800 (0)	千円 1,220 (0)	是重地区(A=13.6ha)の地権者等から農機具庫等の撤去同意及び土地改良事業における本同意を得て、令和2年度からの県営事業開始に向け準備を整えた。
---	---------------------	--------------------	--------------------	--

(評 価)

平成30年度から小規模基盤整備事業の対象要件に「圃場改善」を追加したことにより、営農不利地が改善され生産性の向上に繋がったほか、営農の効率化が図られるなど地域農業の活性化に一定の効果があった。また、圃場整備を目的とした是重地区の土地改良事業（玄の子土地改良事業）については、総会を開催し賛同を得るとともに、本同意書を全地権者から取得した。また、関係者農機具庫等の全所有者と撤去に関する同意を得るための説明を行った。杉崎の土地改良事業に関しては、地元説明会を行い、杉崎土地改良事業推進協議会が設立するに至った。

(課題及びその対応策) 【令和2年度予算計上額：18,891千円】

是重地区の土地改良事業（玄の子土地改良事業）は県営土地改良整備事業として圃場整備の実施に係る測量を実施するとともに、玄の子土地改良事業推進協議会にて地権者や耕作者の意向を確認しながら換地業務を行うことになる。また、農機具庫等の撤去・移転については組織運営資金貸付制度により地元要望に対する柔軟な対応を図りながら進めていくほか、既存園芸農家のビニールハウスの移転については、移転費用の1/3を補助するビニールハウス移転補助金により対応していく。また農地の集積・集約を目的とした地域集積協力金により、地元の理解と協力を得ながら事業の促進を図る。

2 農地集積事業の推進（決算額 2,874千円） 決算書 P173~174

平成25年度に策定した「飛騨市農業経営の強化の促進に関する基本的な構想」に基づき、地域の中心的な農業経営体への農地集積を進めるため、農地中間管理事業を活用した農地集積に対する協力金の交付を行ったほか、農地保全の取組みに適した土地利用型作物として「そば」や「大豆」などの基幹作業に対しても作業受託の対象として、継続して農地が保全できる仕組みの改善に取り組んだ。

事 業 名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事 業 の 概 要
機 構 集 積 協 力 金	千円 554 (0)	千円 489 (0)	千円 65 (0)	担い手への農地集積・集約化を加速するため、人・農地プランに基づき、農地中間管理機構にまとめた農地を貸し付けた地域や出し手を支援した。(令和元年実績：326a 総計 2,887a)
作 業 受 託 支 援 交 付 金	2,760 (2,760)	2,385 (2,385)	375 (375)	高齢化や機械化に対応できない兼業農家から基幹作業を受託し、水稻、そばを栽培する市内農業者に対し作業内容に応じた交付金を交付した。1作業あたり2,000円/10a（上限50万円） 交付対象農業者数:8名 延べ面積:12,430a

(評 価)

平成30年産から国の生産調整が事実上廃止となり市場原理に基づく自由農業へと変わったものの、この地域を支えてきた土地利用型作物については、営農機械の導入状況や営農条件等から作物転換が容易ではないことから、継続的な営農活動を支援するために作業受託支援交付金の対象に「そば」の基幹作業を追加し、引き続き集積・集約化を推進した。そのほか、農地中間管理機構の活用や利用権設定による担い手への新規集積を促進し、耕作放棄地拡大の抑制に繋げることが出来た。

(課題及びその対応策) 【令和2年度予算計上額：3,000千円】

農業者の高齢化や後継者不足の諸課題が顕著となる中、将来にわたって持続可能な営農環境を構築するため地域の担い手への集積・集約に取り組んでいる一方で、人・農地プランの実質化を各地域で進める中で、担い手農家に預けたい地域の農地所有者と地域で中心的な担い手農家となる農業者とで地域の農業の将来像を見据えながら、農地所有者及び担い手農家の意向やスキルなどに応じた計画的な集積・集約を進めていく必要がある。人・農地プランの実質化に伴って作成された各地域のプランを踏まえつつ、農業支援協議会を中心に農地利用の計画についての検討を進める。

3 農地保全事業の推進 (決算額 134,544千円) 決算書 P173~175

将来にわたり農地を継続的に保全していくためには、獣害から守られ安心できる環境整備を整えることに加え、営農条件不利地となる中山間地域への支援、また農業所得の安定化を図るための支援など、農業生産活動の維持・保全を目的とした支援に取り組んだ。

・市内水田の利用状況 (水田面積：942.1ha)

主食用米 470.2ha (49.9%) 酒造用米 36.1ha (3.8%) W C S用稲 41.1ha (4.4%) 飼料作物 52.6ha (5.6%) そ ば 27.8ha (3.0%)
大 豆 27.3ha (2.9%) 施設野菜 32.4ha (3.4%) 自己保全 128.1ha (13.6%) そ の 他 126.5ha (13.4%)

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
水田フル活用推進事務費補助金	4,262 (0)	4,262 (0)	0 (0)	飛騨地域農業再生協議会の行う「経営所得安定対策」の実施に要する事務費補助を行い、事業の円滑な実施を推進した。 水田活用の直接支払交付金：220件、113,281千円 (戦略作物等が対象)
多面的機能直接支払交付金	53,618 (13,405)	53,618 (13,405)	0 (0)	地域の農地、農業施設の保全を図るため、水路の泥上げ、農道の路面維持などの基礎的な保全活動や、農業用施設の軽微な補修、施設の長寿命化のための活動を支援した。 交付対象：29団体、対象農地面積：725.2ha
中山間地域等直接支払交付金	75,912 (18,978)	75,530 (18,883)	382 (95)	営農条件の不利な中山間地域等において、農地保全協定を締結した集落等に対し、農業生産活動や多面的機能を増進する活動等、地域の実情に応じた幅広い用途に活用できる交付金を交付し、農地の適正な管理への取り組みを支援した。 交付対象：40集落・1個人 協定農地面積：450ha
環境保全型農業直接支払交付金	859 (216)	355 (89)	504 (504)	有機農業の実践等、自然環境の保全に資する農業生産活動の実施に伴う追加的コストを支援し、農地の環境保全に取り組んだ。 交付対象：2団体 対象農地面積：7.3ha
野生動物進入防止施設補助金	1,000 (1,000)	779 (779)	221 (221)	国・県の事業採択要件に合致しない小規模な個人・法人による電気柵等簡易な対策を支援した。 個人23件・団体1件、L=4,055m (受益面積A=924a)

(評価)

農地・農村の多面的機能(農地保全・水源かん養・良好な景観形成・農業生産活動の活性化)の維持・発揮を促すため、日本型直払制度(多面的機能支払・

中山間地域直接支払)を軸とし、経営基盤の安定を目的とした経営所得安定対策事業や、獣害から農地を守るための獣害被害防止対策など、農地を保全するための支援を充実させることは、農業者の高齢化や後継者不足等の諸課題が顕著となっている当市において一定の評価に繋がっている。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：135,394千円】

超高齢化を迎えている集落などは、たとえ農地保全を目的とした支援が充実されていても人不足などから継続が難しいという側面もあり、新たな担い手の確保や集落営農の組織化及び人的支援を視野に入れた施策が急務となっている。一方で、農業離れによって農地を守る意識が薄れている農地所有者も存在している。人・農地プランの実質化に伴ってそれぞれの地域で話し合いを行い、各地域の実情に応じて、農地保全を目的とした各地域の組織の存在意義を改めて見つめなおし、農地保全の啓発や地域の風景を守る地域住民の意識の醸成を図りながら、広域的な組織再編や事務の委任などを含めた組織の在り方を考える。また、鳥獣防止対策事業については集落単位で組織化することが採択要件であり、そのため組織化がなされた集落から整備が進んでいる状況であるが、部分的な整備では効果が期待できないため隣接集落との連携を深め、広域的な整備を実施することで抜本的に効果を上げることなど、市が調整役を担い整備率を上げていくことが必要である。

4 農村活性化事業の推進(決算額 9,436千円) 決算書 P126、172～173

地域農業の活性化は農業者の生産活動のみならず地域コミュニティが基盤となり、集落単位における清掃活動や除草活動など農地保全を目的とした活動はこうしたコミュニティの営みにより支えられている。農業離れが進み、農業改良組合の存在意義が問われる中、市内各改良組合の交流により各地域の改良組合長の規約の確認など、組合員の構成要件などの見直しを行った。また、農業まつりを通じて市内の農産物と農業生産者の活動を市民にアピールし、専業農家、生きがい農家、改良組合など協力団体の連携を図った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
改良組合活動支援事業	千円 6,593 (6,593)	千円 6,434 (6,434)	千円 159 (159)	各改良組合活動を推進するため、組合長の報酬、交付金により、改良組合内での農業情報の伝達や活動の調整など、組織の運営を円滑に行えるよう支援を行った。古川町農業改良組合長会の視察研修は新型コロナウイルス感染症の影響により延期となった。(交付対象：88組合、構成員2,110人)
農業まつり実施経費 (地域イベント振興補助金)	3,054 (3,054)	3,002 (3,002)	52 (52)	農業まつりとして、飛騨市の農産物及び農業生産者と市民との接点を設け、経産牛や全国的にも高い評価を得ているお米をアピールし、農業生産者のこだわりと農産物のおいしさを市民に伝えつつ、農業関係団体の交流を深めることを目的に実施した。 11月3日(日)開催 来場客数10,000人(前年比200%増) 店舗数37

(評価)

平成29年度から従来の農業まつりとは視点を変え農商工連携による幅広い業種が集う収穫祭として実施してきた。これにより、生産者と加工業者や各種販売店等の繋がりが生まれ、新たな取引や新商品の開発に発展するなど、地域の物流コミュニティの加速化に繋がった。また、新たなブランド化を試行している畜産農家の取組みである経産牛と全国的にも高い評価を得ている飛騨産コシヒカリを紹介することで、飛騨市の農業生産者のこだわった取り組みを市民にもアピールした。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：9,425千円】

市民ニーズに対応して来場者を確保しつつ、参加する農業者にとってもやりがいを感じてもらう必要があり、そのために、市内専業農家のこだわりの紹介スペースや、やんちゃ鍋の食材を提供して下さった農業者の紹介を行った。しかしながら、農業まつりの開催時期は飛騨市の農業生産者の出店を前提に閑散期としていたため、出品できる農作物が無いこと、農業生産者の参加が減っていることなどから、農業団体の組織で構成する実行委員会と出店者との接点が無いことなど慣例的に行ってきた農業まつりを根本的に見直す必要がある。農業生産組織の代表者が集まった組織が無くなったことが一つの要因であるが、農業生産組織を改めて組織するのか、農業生産者の農産物が出品できる方法とするのかについて、改めて関係者での検討を行う必要がある。

5 地域自慢づくりプロジェクト事業の推進 (決算額 3,016千円) 決算書P172~175

飛騨市には他の地域に対して自慢できる食材がたくさんある中で、これらの食材の価値を上げ生産者の所得向上や地域に深く根付かせるため、飛騨市の食材の価値やこだわりなど食育授業を通して児童・生徒に学んでもらうほか、地域の生産組織と連携したイベントなどにより、一般の方々に対してPR活動を行った。また交流人口増加の取組みの一環として、都市部の方々の協力を得ながら、飛騨市産の美味しいお米の販路拡大に取組んだ。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
学校給食ふるさと教育推進事業	1,537 (1,329)	1,477 (1,277)	60 (60)	10月29日「ふるさと学校給食」実施。(市内全小中学校が対象) 食育授業は古川小学校五年生を対象に行った。今回は畜産農家が講師となり経産牛の取組みを紹介し、美味しい農産物を作るこだわりや工夫などを子ども達に伝えた。メニューは経産牛のステーキや飛騨米、野菜のサラダなど飛騨市産にこだわる。 その他、夏休みに親子を対象とした親子青空教室を開催、こだわりの野菜をその場で収穫、調理して味わう取組みを行った。
伝承作物振興事業	736 (736)	544 (544)	192 (192)	市内で古くから栽培されている作物を「飛騨市伝承作物」として新たに2種(たかきび、小無雁ねぎ)を認定、計10種となった。 (認定要件) ①飛騨市内で現に栽培されているもの又は過去に栽培されていたもの ②飛騨市の食文化に密接に関係しており地域文化に溶けこんでいるもの
農村自慢づくりプロジェクト事業	1,984 (1,984)	995 (995)	989 (989)	寒干大根、みょうが、飛騨産米の他、市内農業生産者がこだわって作る飛騨市の自慢となる農作物のPRやイメージアップを行った。 飛騨産米：飛騨産のお米の評価が高まる中、コンクールやその他の機会を捉えPRを行った。また、交流人口増加の取組みの一環で、都市部の営業に長けた一般の方に報酬を支払い、飛騨市産米の販路拡大を依頼、名古屋市内の百貨店での販売やお米専門店への営業活動を行った。

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：3,045千円】

飛騨市ならではの農産物に光を当て、より多くの方に供給するためには、作物によって需要の掘り起こしや生産量の増加、生産者の増加など課題へのアプローチがそれぞれ異なっていることから、市民の誰もが誇りに思い、市外の方へその思いを伝えられることを飛騨市のブランディングとして、それぞれの対

策を行っていく。

学校給食ふるさと教育推進事業では、生産者のこだわりを知ってもらい、感謝と誇りの醸成に繋げることができた。夏休みの親子青空教室では、畑での収穫・調理体験から、安全で新鮮な農作物と食べ物を感じてもらうことが出来たことから、観光客も対象として飛騨市の農産物の販路拡大につなげたい。

伝承作物は、生産者を増やしていくことと同時に、活用していくことが大きな課題であり、調理方法なども含めた各家庭での活用方法、市内店舗での取扱店の開拓など、需要の掘り起こしを検討していく。

お米のコンクールで高い評価を得ている飛騨産コシヒカリは、一般の消費者には認知度が低く、知ってもらうことに重点を置き、お米と飛騨市の農産物を併せ、首都圏などでPR事業を実施していく。

6 その他の農業振興事業の推進（決算額 33,019千円） 決算書 P172～173

農業振興を図る上で農業関連施設は地域農業の拠点となりうる重要な位置づけとして、これらの施設に関する維持・修繕に係る経費については、指定管理者業務仕様書及び基本協定書に基づき安定的な施設運営を行っている。香愛ローズガーデンは平成31年度から市の直営施設として管理を行い、地域の賑わいを創出する施設としてバラの栽培及び維持管理を委託しつつ、イベントを開催した。

その他の農産物直売施設に関しては、市内直売所で組織する飛騨市農産物直売施設連絡協議会の構成員として市内直売所同士の情報共有を強化していくほか、相互連携によるイベントや新たな取組みなどを通じて直売所の魅力向上を図っている。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
農業振興施設運営事業	34,346 (34,346)	33,019 (33,019)	1,327 (1,327)	指定管理者制度を活用し、下記施設の運営を行った。 ・奥飛騨山之村牧場[山之村牧場(株)] 25,201千円 ・古川町農産物直売施設[三寺めぐり朝市] 0千円 ・朝開町農産物直売施設[地場産市場ひだ] 0千円 指定管理施設改修工事等 ・神岡町農産物直売施設 天井シーリングファン設置工事 100千円 ・神岡町農産物直売施設 床全面塗装工事 152千円 ・山之村牧場 乳加工施設修繕工事 1,264千円 指定管理施設その他管理経費 709千円 香愛ローズガーデン ・公園管理委託料 3,051千円 ・看板補修工事 327千円 ・その他修繕工事 407千円 ・その他管理経費 1,619千円 その他施設管理経費 189千円

(評価と課題及びその対応策) 【令和2年度予算計上額：45,423千円】

指定管理施設の奥飛騨山之村牧場は、施設利用者の伸び悩みが依然として課題であり、乳製品の生産販売に関して見直しを行う。香愛ローズガーデンは直営とし、バラの栽培及び維持管理を行いながら普段は無料の休憩施設として活用するとともに、イベントなどにより地域の賑わいを創出する施設とした。

農産物直売施設は情報共有を強化し、それぞれの施設で他の施設を紹介するなど相互連携を図った。スタンプラリーなどのイベントではそれぞれの施設と観光施設を巡る方が多く、観光しながら直売所を訪れる新たな観光ルートの創設に繋がったことから、今後は神岡の施設を拡充して継続したい。

令和2年度は、朝開町農産物直売施設の道の駅アルプ飛騨古川への新築移転に向け、測量や詳細設計を行うにあたって関係機関などと協議を行い、令和3年度の工事着工に繋げていきたい。

② 担い手支援係

総括事項

農業者の高齢化や後継者不足による担い手農業者及び兼業農家の農業離れという大きな課題に対し、新規就農者の確保と既存の担い手農業者との交流・連携を図り、今後の飛騨市の農業行政を支えるための情報収集と新たな取組みについての検討を行った。

令和元年度からのトマト研修所3名、農家研修1名の新規就農希望者を確保し、不安を感じることなく研修に取組めるよう関係者や関係機関と連携しながら、就農地を確保するなど、スムーズな就農に結びつける取組みを行った。また、令和3年度からのトマト研修所研修生を確保するため、大都市圏における就農フェア等に積極的に出向き、市内外から新規就農希望者を広く募集するための活動を行った。

現状、兼業農家の農業離れが進み、水稻耕作依頼が担い手農業者へ増加する中、対応できる担い手農業者も減少している。その対策として、水稻の新規就農者を募集するための研修体制の整備や、担い手農家及び兼業農家に対する今後の営農状況及び農地保全の意向に関するアンケート調査を行い、令和2年度からの「人・農地プラン」の実質化による地域の話し合いを進めるための基礎調査を実施した。

今後も就農希望者の希望する農業形態に応じた相談、研修、営農基盤が適切に得られるよう、飛騨農林事務所、飛騨農業協同組合、市内指導農業士等と連携を図り、官民一体となった支援体制を確立し、安心して就農できる環境整備に取り組んでいくとともに、既存の担い手農家の現状を把握し、適切な支援策を講じ、継続可能な飛騨市の農業のあり方を探る。

- 1 新規就農者応援事業
- 2 担い手応援事業
- 3 農業者交流支援事業

施策の概要

1 新規就農者応援事業（決算額 22,276千円） 決算書 P172～174

農業経営基盤をもたない新規就農者、就農希望者に対し、国庫補助事業を活用した資金援助と必要な情報提供を行うとともに、経営計画に基づいた適切な経営農地を確保するため、地域内の農地所有者に協力金を給付することで就農者への就農地確保を促し、一団のまとまった農地を新規就農者に提供できる体制を整えた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
新規就農サポート事業	千円 2,662 (1,203)	千円 2,356 (781)	千円 306 (422)	就農希望者を受け入れるための技術習得、農地確保、資金調達にいたるまでの総合的支援ができるよう地域での就農支援体制を整備し、就農希望者の重点的な支援を行った。(就農フェア出展回数:10回 面談者数:70名)
農業次世代人材投資資金事業	15,750 (0)	15,663 (0)	87 (0)	人・農地プランに位置づけられた青年で独立・自営就農した認定新規就農者に対し、経営が安定するまでの最長5年間、年間最大150万円を給付した。 交付対象者：H28就農者 2名 H29就農者 4名 H30就農者 2名 H31就農者 3名
後継者就農給付金事業	2,500 (0)	2,500 (0)	0 (0)	・専業農家の後継者として就農している者に対し、最大3年間、年間最大50万円を給付した。交付対象者：H30就農者 2名 R1就農者 1名 ・翌年度から新たに就農する者に対し、100万円給付(県補助金活用)。 交付対象者：R2就農予定者1名(農業次世代人材投資資金事業に該当しない方)
中高年帰農者支援事業	2,000 (0)	1,348 (0)	652 (0)	中高年帰農者就農給付金：新規で始める中高年の帰農者に対し、就農後3年以内1回限り50万円を給付。交付対象者：R1年 2名 農機具等購入補助金：新規で始める中高年帰農者に対し、施設等の導入経費の一部を助成。対象事業：管理機1台、動力噴霧器2台(交付対象者：1経営体)
施設園芸就農支援事業	410 (410)	409 (205)	1 (205)	施設園芸品目に取り組む認定新規就農者に対し、市との協議に基づき10年以上の期間農地を貸付けた方に10a当り10万円を交付した。 対象面積：4,086㎡(交付対象者：1名)

(評価)

新規就農者を確保するため、首都圏で開催された就農フェアなどに出展し、飛騨市の就農支援についてPRをすることができた。また新規、若手就農者と44件の面談を行い、就農後のフォローを行うことができた。トマト研修所の研修生及び農家研修生に対する就農地を確保し、農家研修生のスムーズな就農のサポートが出来た。また、退職後にセカンドキャリアとして就農された方への給付金及び機械購入助成により、担い手農業者の増加に繋がった。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：40,148千円】

令和元年度に就農した3名に対して、関係各所の連携により1年目の営農をサポートできた。また、1年目の研修を終えたトマト研修生3名を研修から就農へとスムーズに繋げるため、就農計画の作成などの綿密なサポートが必要となる。このほか、令和3年度からの研修生として、トマト研修所、キャトルステーション及び農家研修に加え、水稻における農家研修生についても募集を行う。

トマト研修所及び農家研修の研修生が就農する際の農地の確保について、農地及び農業経営の情報収集を行い、早い段階で地権者、地域住民、地域の担い手農家と協議を進め、計画的なトマト用農地の候補地をピックアップしていく。

2 担い手応援事業(決算額 12,426千円) 決算書 P173~175

農業の持続的発展と、農産物の品質維持・安定収量の確保から収量の増加に向けた栽培技術と体系を確立するため、経営改善計画の実現を目指す認定農業者や、農業所得の向上を目指す農業者が行う新たな取り組みや機械の導入による規模の拡大など、農業経営の支援に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
こだわり農業応援事業	千円 2,276 (2,276)	2,272 (2,272)	千円 4 (4)	自らの創意工夫に基づき、経営改善を進めようとする認定農業者に、経営改善に必要な機械・施設等の導入にかかる費用等の一部を助成し支援した。 対象事業：フレールモア、籾乾燥機、播種機、ロボットスプレーカベストロボ・有機JAS取得（交付対象者：6経営体）
がんばる農業応援事業	1,224 (1,224)	1,224 (1,224)	0 (0)	専ら農業に従事する市内農業者に、規模の拡大に要する経費の一部を助成し、農業所得の向上を目指すために行う新たな取り組みを支援した。 対象：大豆選別網、被覆シート、キノコ用台車、燻炭機、畦間作業車、遮光ネット、きゅうり用アーチ（交付対象者：7経営体）
振興作物定着支援事業	500 (500)	500 (500)	0 (0)	飛騨地方の農家の冬期間の収入確保を目的に、通年で営農できるきくらげについて、新たな飛騨での特産品となるよう生産拡大・消費拡大も含め、吉城きのこ生産出荷組合に対して支援を行った。
担い手確保・経営強化支援事業	8,430 (0)	8,430 (0)	0 (0)	農業者の経営強化を支援する補助率1/2の国庫補助事業。市内2事業体にコンバイン購入の助成を行った。

(評価)

認定農業者や農業所得の向上を目指す農業者が行った取り組みなどに対し支援を行った。また、加速する農業離れの対策として水稻担い手農業者の経営基盤強化の支援を行ったことで、作業の効率化が図られるなど一定の効果があつた。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：8,929千円】

担い手農家に対しスマート農業など時代に即した新たな営農方法についての情報提供を行い、省力化などの営農効率化や農業所得向上に繋げる。

また、新規就農者へのサポートだけでなく、高齢化が進む既存農家へのサポートとして、現在の経営規模を維持するための機械、施設の更新に対する助成制度が求められている。規模拡大が伴わないため、事業採択要件が厳しいのが実情であるが、高齢担い手農家の離農防止を目的に、また、農業離れが進む中で、農作業受託や地域の農地の受け入れなどへの対策としての機械購入など、地域の現状を把握しながら時代に即した、市独自の助成を検討するとともに、引続き国・県に対し要件の緩和や予算確保に対する要望を行っていく。

3 農業者交流支援事業（決算額 347千円） 決算書 P171～173

規模拡大に意欲的で先進事例に興味をもつ40代以下の若手農業者に対し、研修や交流会等の機会を提供し、今後の営農に資すること及び農業者同士の連携に繋げることを目的としている。また、市内85団体となる認定農業者の会及び13名で組織される農業士会など農業者同士の連携を図ることが出来た。

若手農業者と農業士会とで連携した事業を行うことで、若手農業者から将来のリーダー的農業者を育み、互いに切磋琢磨できる環境を整えていく。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
農業者交流支援事業	千円 371 (371)	千円 347 (347)	千円 24 (24)	<ul style="list-style-type: none"> ・若手農家による先進的な技術や取組みの視察研修 日帰り視察研修（下呂市栃本農園 10名参加）を実施 （2回目の日帰りツアーは新型コロナウイルス感染症の影響で中止） 1泊2日宿泊研修は農業士会と合同開催 ・農業士会視察研修 宿泊視察研修 農業資材EXPO、豊洲市場 参加人数14名 新規就農者激励会1回 ・認定農業者視察研修 （ちこり村、中山間農業研究所中津川支所 参加農家人数：14名）

（評価と課題及びその対応策） 【令和2年度予算計上額：500千円】

行政及びJAでも農業生産組織を必要としている中、生産者への負担もあることから組織の活動への参加を嫌う傾向があるため、組織の必要性を改めて考えなければならない時期に来ている。行政側だけの利便性ではなく、生産者にとっての利益を重視した組織の在り方を生産者とともに考え、将来の飛騨市の農業を牽引する次世代リーダーを養成していくこと、交流の先にある目的を生産者にも考えていただくことを念頭に交流の場を継続して設けていく。

3 畜産振興課

① 畜産係

総括事項

全国の子牛市場で取引された黒毛和牛子牛の頭数は、前年比0.1%減の約31万頭だったが、子牛の取引頭数は回復基調にある。また子牛の1頭平均価格は前年比0.5%高で3年ぶりに前年を上回り、岐阜県内の子牛市場は大きく順位を上げた。しかし、全国レベルでの枝肉・和牛子牛価格は共に相場が下がり基調である。また大型自由貿易協定（メガFTA）により安価な牛肉の流通が拡大し、「飛騨牛」素牛生産基盤の脆弱化が危惧される。飛騨市の繁殖雌牛飼養頭数は各種事業の効果により増頭をしているが、今後更なる増頭に向け、持続的な繁殖雌牛頭数の増頭・子牛生産の方法を探る必要がある。

令和元年度は飛騨牛繁殖研修センターの運営が始まり、研修生サポート事業の実施や募集・獲得に向けPRも実施した。また各種繁殖雌牛導入事業、担い手の規模拡大支援のための畜産公共事業等を引き続き実施したほか、酪農支援、飛騨地鶏ブランド向上についても事業を実施した。

- 1 各種繁殖雌牛保留・導入事業
- 2 畜産担い手育成総合整備事業
- 3 強い畜産構造改革支援事業
- 4 地元産良質堆肥循環型農業推進事業
- 5 ひだキャトルステーション研修生サポート事業

- 6 畜産独立就農者支援事業
- 7 乳用牛確保対策支援事業
- 8 飛騨地鶏のブランディング支援
- 9 就農研修支援事業
- 10 飛騨産飛騨牛のPR支援

施策の概要

1 各種繁殖雌牛保留・導入事業（決算額 24,258千円） 決算書 P176～177

繁殖素牛価格の高騰による農家の経済的負担を軽減し、市内の優良な遺伝資源を確保するため、様々な支援を行いながら畜産業の振興を図る。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
飛騨牛雌牛保留対策事業	7,500 (4,575)	7,200 (4,392)	300 (183)	県により造成された優良種雄牛遺伝子を継承する県内産の優良な黒毛和種雌牛を保留又は増頭する農家に対し補助する。 @300,000円×24頭
系統牛保留対策事業	1,200 (1,200)	1,196 (1,196)	4 (4)	岐阜県の系統牛として認定されている「おやま系」の繁殖雌牛頭数を増やすことを目的に保留・導入する農家に対し補助する。 繁殖雌牛@92,000円×13頭
自家産雌牛保留対策事業	500 (500)	462 (462)	38 (38)	自家で交配生産した子牛を保留し、当該年度中に繁殖雌牛として登録を行った農家に対し補助する。 @11,000円×42頭
繁殖雌牛増頭支援事業	18,000 (9,000)	15,400 (7,700)	2,600 (1,300)	増頭を目的に牛舎を整備した農家を対象に、増頭分に係る繁殖雌牛の導入経費の一部を補助する。 @200,000円×77頭

(評価)

優良な遺伝子をもつ飛騨牛の保留・導入は、県の枠の配分により6頭の減となったが、担い手を中心に計画頭数どおり実施できた。独立就農支援のための繁殖雌牛増頭支援事業については、キャトルステーションの導入計画の変更により10頭の減となった。県下飼育頭数が減少している中、農家個々に保留・導入の重要性を理解しており、特にキャトルステーション及び新規就農者により、合併以降飛騨市の飼養頭数は過去最多の1,117頭となった。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：16,200千円】

「系統牛保留対策事業」は、飛騨市河合町が発祥である「おやま系」に特化しての増頭を目的として実施してきた。その結果、事業実施前の倍の60頭程となり結果を残してきた。令和元年度は計画頭数に届かず、また県単事業「飛騨牛雌牛保留対策事業」においても、「おやま系」が対象牛となっていることか

ら、令和元年度をもって本事業は廃止とする。また、「自家産雌牛保留対策事業」についても計画頭数に届かず、ただ単なる増頭に傾斜しがちであり、資質の優れたものを保留するという最重要点が希薄であることから、令和元年度をもって本事業も廃止とする。

令和2年度は、国・県の導入事業、及び受精卵移植を活用し、次期鹿児島全国和牛能力共進会に向け、出品候補牛となるべき、体格・資質に優れた繁殖素牛を、和牛改良組合、岐阜県出品対策室と連携し増頭・選考していく。

2 畜産担い手育成総合整備事業（決算額 79,113千円） 決算書 P175～177

地域における自給飼料基盤に立脚した経営体と、担い手の育成及び資源循環型農業の確立を図るため、飛騨市公共牧場及び個別農家の基盤を整備した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
畜産担い手育成総合整備事業 （民間経営体分）	千円 19,826 (1,829)	千円 19,826 (1,829)	千円 0 (0)	(4営体) 草地造成0.186ha、アスファルト舗装3棟分、マニユアスプレッダ1台、飼料運搬機1台
畜産担い手育成総合整備事業 （市有施設分）	千円 59,723 (2,630)	千円 59,287 (2,194)	千円 436 (436)	(森茂牧場) パッドク、牧柵、隔障物整備 (センター) 井戸、取水口、モアコンディショナー1台、ロールベアラ1台、ロールカッター1台

(評価と課題及びその対応策)

事業期間が4年間から5年間へと変更になったが、農家分、市有施設分ともに計画通り実施できた。事業により2戸の新規就農者、1戸の後継者が誕生し、大型一貫農家の飼料基盤整備ができ地域の粗飼料自給率の向上に繋がった。市有施設においては、従来から懸念されていた飛騨牛繁殖センターの冬場の断水問題が、井戸掘削により解消され、森茂牧場においては草地の整備及び新しく牧区編成がなされ、これまで以上の放牧が可能となった。

以後は事業効果の検証となることから、参加農家の実施計画をサポートするため、素牛の保留・導入事業を推進していく。

森茂牧場については実施計画に沿い、予定頭数の放牧が実施できるよう和牛改良組合を指導していく。また、放牧地の管理については吉城コンポの高品質堆肥の利用を促し、適切な草地の維持管理に努める。

3 強い畜産構造改革支援事業（決算額 7,582千円） 決算書 P177

高齢化と担い手不足より畜産農家戸数が大幅に減少してきている。畜産主産地の維持、拡大を図るために、生産基盤の強化を推進する取組に必要となる施設整備及び機械の導入を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
強い畜産構造改革支援対策事業	7,786 (3,671)	7,582 (3,444)	204 (227)	(繰越分：1経営体) ・堆肥運搬車（ダンプ） (3経営体) ・牛舎改装、ミルメーカー1機、カウハッチ16式、ベルトコンベア

(評価と課題及びその対応)【令和2年度予算計上額：7,850千円】

車体の架装に不測の時間を要したことにより繰越となっていたダンプは、8月に無事納入が完了した。キャトルステーションについては、1月からの子牛分娩に合わせた時期に、計画通り子牛ハッチ・ミルメーカーが導入された。酪農家の牛舎改装については乳牛舎・和牛舎ともに完了し、令和2年度の牛の導入に対する準備ができた。令和2年度は搾乳機器の導入に行い、乳和牛複合経営へスムーズに繋げるよう指導を行う。堆肥センターについては、製品製造場にベルトコンベアを設置したことにより、堆肥製造の効率化が図られるものと思われる。

この事業は、飼育牛の増頭、粗飼料自給率の向上、6次化等新規事業に対応するものとなっている。県のポイント制により事業採択が決定するため、飛騨市の畜産振興策として、各種要望の重要度の判断が課題となる。今後の飛騨市の課題は、飛騨牛振興をはじめ、研修施設の充実、堆肥処理問題、酪農生産基盤の強化が必要となってくる。国の畜産公共事業が令和元年度で完了したことにより、今後は当該事業を中心に、国の畜産クラスター事業等新規の事業開拓も進めていく。

4 地元産良質堆肥循環型農業推進事業（決算額 320千円） 決算書 P176

土地利用型作物（大豆）農家、公共牧場での高品質堆肥利用促進を図るため、堆肥購入に係る経費の一部を助成した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
地元産良質堆肥循環型農業推進事業	1,000 (1,000)	320 (320)	680 (680)	1反に1t以上の散布を対象に1反当り5,000円の補助 大豆農家：1経営体、散布料90t、散布面積 64反 公共牧所：60t

(評価と課題及びその対応)【令和2年度予算計上額：2,000千円】

平成30年度の事業進捗が計画どおり進まなかったことから、令和元年度は飛騨市の公共牧場での堆肥散布も実施した。また平成30年度の試験期間から令和元年度は吉城コンポの正規の金額での堆肥散布を実施することとなった。飛騨市公共牧場での散布は、商品としての価値が低く、品質の良くない堆肥を無料で散布したため、量としては、10t×6回を散布したが補助金額は0円となった。散布に係る大豆農家の受益者負担が上げられたことや、吉城コンポの人手が足らなかったことが原因で堆肥散布量は計画通りとならなかった。耕種農家は堆肥の効果を認識しており、堆肥散布を希望している。令和2年度は堆肥散布量の増大を図るとともに吉城コンポの健全経営のため、吉城コンポが実施する堆肥散布作業に対し、作業に要した人件費や機械輸送費の一部を支援していく。

5 ひだキャトルステーション研修生サポート事業（決算額 553千円） 決算書 P175～177

平成30年度、県下初となる「飛騨牛繁殖研修センター」が建設され、平成31年4月12日、運営母体である「ひだキャトルステーション」開所式及び、研修生1名を迎え第1期生入所式を行った。飛騨農協、飛騨市、畜産研究所、岐阜県畜産協会等、県下関係機関の協力により、実技・座学研修を実施し、将来の飛騨市畜産を支える担い手の育成を開始した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨牛繁殖研修センター負担金	千円 560 (560)	千円 181 (181)	千円 379 (379)	家畜人工授精師免許取得1名（受講費、旅費、宿泊費、）121,000円 家畜人工授精道具 59,620円
研修生募集へのPR活動	372 (372)	372 (372)	0 (0)	パンフレット作製（A4, 三つ折り, 6ページ, 1,000部） 中日新聞・朝日新聞・飛騨神岡ニュースにて掲載

（評価）

令和元年度、定員2名のところ1名の研修生を受入れ研修がはじまった。座学、実技研修体制については、月1回の運営会議を開き事前に計画し実施してきた。しかし、運営については研修の要である場長が体調不良で退職し、飼養管理に不安が生じた。令和元年度の研修生は実家が畜産繁殖農家であることから、ある程度の基礎知識があったため、研修に係る従業員への負担は少なかった。

牛については100頭の繁殖雌牛を導入する予定であったが、分娩の集中を考慮し今年度は80頭となった。令和2年度からは分娩、出産、哺育、育成、出荷と一連の実技研修ができる状況が整ってきた。

（課題及びその対応）【令和2年度予算計上額：2,663千円】

研修内容を充実させるため、座学としてのカリキュラム構成、除角・去勢・削蹄・毛刈り等の実技実習を年間通して提供し、研修生の知識・技術向上に努める。平成30年度は、パンフレット作製・県内農業高校への出前授業を通じたPRが夏以降となったため、令和2年度も2名の定員のところ1名の研修生となった。今後確実に研修生を獲得するため、3年生の就活解禁となる7月1日前に、県内外農業高校に出向き昨年同様のガイダンスを実施する。また夏休みには「ひだキャトルステーション」での高校生の短期研修の受入を実施していく。

さらに市のホームページ上の就農に係るバナーを、トマトだけでなく畜産にも対応し、将来的には米・ほうれん草等総合的な農業就農サイトとして改修を行い、更なる研修生の獲得に努める。

6 畜産独立就農者支援事業（決算額 1,349千円） 決算書 P176

和牛繁殖経営を始めた畜産独立就農者に対し、経営が安定するまでの支援策として固定資産税相当額の助成、畜舎等施設建設に係る借入金の利子補給を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
畜産独立就農者支援事業	1,500 (0)	1,349 (0)	151 (0)	事業者対象者に牛舎・堆肥舎に係る固定資産税相当額を助成 補助実績：2経営体（個人1、法人1）

(評価課題及びその対応)【令和2年度予算計上額：1,801千円】

繁殖経営においては、素牛導入～種付け～哺育・育成～出荷までに約3年程度を要することから、無収入期間である開業初期の経営を支援することとしている。2経営体とも計画通り素牛導入を行っており、種付け、分娩も順調であり、経営に関しては今のところ問題はないと思われる。

しかし、平成30年度からのメガFTA、海外悪性病の蔓延、さらには新型コロナウイルス感染症の影響等により、今後の子牛・枝肉価格の低下、飼料価格の高騰などいくつもの不安要素があり、就農時の計画に沿った経営が行えるよう資金的及び技術的な助言も行っていく。

7 乳用牛確保対策支援事業（決算額 120千円） 決算書 P177

乳用初妊牛の価格高騰が問題となる中、生産基盤の維持、乳量増産を目的とした支援を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
効率的乳用後継牛確保対策支援事業	300 (150)	120 (60)	180 (90)	雌雄産み分け用選別精液を交配し、受胎が確認された場合に県補助金と合わせて、1頭あたり定額30,000円を補助する。 @30,000円×4頭
乳用初妊牛増頭対策支援事業	260 (130)	0 (0)	260 (130)	生乳生産量を増加することを目的に、乳用牛の増頭を行うため乳用初妊牛を導入するための経費の一部を補助する制度。

(評価)

効率的乳用後継牛確保対策支援事業に関して、雌雄選別精液の交配は積極的に実施したものの、受胎までには至らなかったものや、受胎したものの助成対象の要件を満たさないものがあり、助成頭数は6頭減の4頭にとどまった。乳用初妊牛増頭対策支援事業に関しては、不慮の事故による死産頭数の増加により、頭数予定数を下回ったため、助成予定頭数2頭を達成できなかった。

(課題及びその対応)【令和2年度予算計上額：520千円】

効率的乳用後継牛確保対策支援事業は、血統登録牛であることが助成要件の一つになっているが、これを満たしていないために助成対象とならなかったものが複数頭あったことから、事業実施と並行して血統登録推進を指導し、助成頭数を確保する。乳用初妊牛導入は、県内産は頭数の確保が厳しいことから、北海道市場からの導入が主となるが、令和元年度の北海道市場の乳用初妊牛の平均価格は783千円で、経産牛平均価格と比較して30万円以上高値であることから、引き続き乳用初妊牛導入に対して助成する。

8 飛騨地鶏のブランディング支援（決算額 119千円） 決算書 P175

飛騨地鶏の飛騨市特産ブランド化に向け、畜産コンサルタントを招き、飼養・飼育・疾病等の管理研修会及び、肉の食味に関する試食会を開催した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨地鶏のブランディング支援	千円 500 (0)	千円 119 (0)	千円 381 (0)	専門家による飼養・飼育・疾病・管理研修会の開催（7回） 112,480円 試食会の開催（消耗品） 6,865円

(評価)

元県畜産研究所養鶏部長を招き、飼養・飼育・疾病管理研修会を7回実施した。高病原性鳥インフルエンザの脅威に晒されている中、重要な飼養衛生管理マニュアルを通じて、野鳥の住み家となっていた池の水抜き、消毒の徹底、鶏舎ごとの防護服、長ぐつ履き替え等、職員全員に衛生管理の重要性が浸透してきた。また、生産性を高めるため種鶏検査を実施して種鶏の入れ替えを行うことで、これまでできていなかった検卵も行えるようになり飼育技術も向上してきた。

(課題と及びその対応)【令和2年度予算計上額：141千円】

地鶏出荷数はここ数年約10,000羽で推移しており、孵化率、出荷羽数の伸び悩みが課題となっている。令和元年度は岐阜県職の養鶏専門家によるコンサルを受け、飼育、疾病、管理の研修及び種鶏検査の技術を取得したが、孵化率向上の結果はでてきていない。飛騨地鶏の市内流通はまだ少なく、神岡町で7戸の飲食店で提供されているが、古川町では提供されていない。令和2年度は、学校給食で提供し認知度を高めるとともに、飲食店経営者を招いた試食会を開催し、飛騨地鶏の味わいや特徴を知っていただくことで、新たな取り扱い店舗の獲得を図る。

9 就農研修支援事業（決算額 379千円） 決算書 P177

飛騨牛繁殖研修センターにおいて、就農研修生がICTやAI等を活用したスマート農業技術を学ぶことができるよう、分娩監視システム「牛温恵」を導入した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
研修支援事業	千円 379 (0)	千円 379 (0)	千円 0 (0)	分娩監視システム「牛温恵」の導入 助成対象者 あすなる農業塾長、就農研修拠点、農業協同組合

(評価課題及びその対応)

分娩が始まる年末に向け牛温恵を導入したことにより、職員の作業の効率化・省力化が図られ、現在分娩事故は1頭と優秀な成績となっている。「ひだキヤトルステーション」という研修拠点での導入ということで、職員の作業省力化のためだけではなく、スマート農業技術に慣れ使いこなせるような研修生を育てることが今後の目的となってくる。令和2年度には、更なる畜産研修におけるスマート農業技術の活用を支援するとともに、実証モデルとして他の畜産農家への普及も促していく。

10 飛驒産飛驒牛のPR支援（決算額 240千円） 決算書 P175～176

ここ10年間、「飛驒牛」の認定頭数は、1万頭程で推移しており、中でも飛驒地域での認定頭数は県下飛驒牛の半数以上を占めている。

「飛驒牛」のうち「飛驒で育った飛驒牛」に協力をいただける市内精肉店等において、販売される際に作製したシールを貼ってもらい、「飛驒育ち飛驒牛」を差別化してPRをした。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛驒産飛驒牛のPR	千円 300 (300)	千円 240 (240)	千円 60 (60)	飛驒牛シール（デザイン料込み：9,000枚） 飛驒牛ラベルシールグラフィックデザイン権利購入費

（評価課題及びその対応）【令和2年度予算計上額：124千円】

「飛驒牛」を販売している市内精肉店等は5件あり、内3件に協力してもらえた。3件とも「ふるさと納税」の返礼品としてもシールを活用していただき、お店のホームページ上でも活用していただいていることから「飛驒育ち飛驒牛」に賛同していただけた。

しかし、一部農家や飛驒農協は、「飛驒牛」銘柄誕生の経緯や他地域との関係性から、趣旨には賛同しているが協力までには至っていない。この事業は3市1村の首長連合での共通事業として始まっており、まずは飛驒市で実施することとなり、これが高山市、下呂市、白川村へと波及していくような計画となっている。令和2年度以降は、市内精肉業者等の協力が増えるように、PRシールをはじめ飛驒市WEB上での活用も含めて事業継続をしていく。

4 林業振興課

① 林務係

総括事項

市内民有人工林の3分の2は本格的な木材利用が可能となっている一方で、木材価格の低迷などにより森林整備に対する意欲は低下し、放置森林の増加、荒廃した森林に起因する災害の発生が懸念される。一方、森林は木材生産をはじめとして、快適環境形成機能や保健・文化機能、生物多様性保全機能などの多面的機能を有する市民共有の財産である。これら森林の公益的機能を市民が将来にわたり享受できるよう、効率的な森林整備による林業経営の安定化と里山林整備及び鳥獣被害対策による住環境の向上、そして森林の約7割を占める広葉樹の活用を引き続き注力するとともに、森林空間など、豊かな森林の多様な活用の推進についても取り組みを進めた。

- 1 民有林整備の推進
- 2 里山林整備の推進
- 3 広葉樹のまちづくりの推進
- 4 多様な森林活用の推進

5 野生鳥獣による被害対策の推進

施策の概要

1 民有林整備の推進（決算額 50,270千円） 決算書 P179~182

林業生産活動の効率化、安定かつ継続的な森林施業に必要な森林情報の提供を行うとともに、各種森林整備に関する事業実施に際し、国・県による補助に加えて市単独による助成を行うことにより林業経営の安定化を図った。また、市有林については引き続き水源かん養等森林の持つ多面的機能を十分に発揮できる災害に強い森林づくりという視点に新たに森林経営の視点を加え、森林の調査とその結果に基づく経営計画を策定・実施することで、市民の財産である市有林の経済的価値の向上を図るとともに、施業により搬出した木材を売却することで事業費の縮減に努めた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
民有林整備事業	千円 28,000 (0)	千円 28,000 (0)	千円 0 (0)	森林の適正施業を目的に実施されている森林環境保全直接支援事業における山林所有者負担分を市が独自に補助することで、市内森林の適正管理による公益機能の維持と林業の振興を図った。(間伐:58.29ha 作業道開設:1,151m 作業道補修:2,291m 広葉樹搬出:105.98t)
森林整備地域活動支援事業	5,000 (1,250)	3,266 (373)	1,734 (877)	小規模で分散している森林を取りまとめ、施業の集約化による効率的な林業生産活動を推進するため、所有者や境界の確認、各種調査や間伐実施の合意形成などの活動を支援した。(飛騨市森林集約化推進協議会:384.36ha ひだ森林整備協同組合:213.255ha)
市有林整備事業	6,669 (1,617)	6,247 (918)	422 (699)	古川町杉崎地内の市有林において、作業道開設及びカラマツ、スギの間伐を行い、飛騨市森林組合を通じて木材を販売した。(面積:8.29ha、木材販売:194.054m ³ 、経費:6,246,900円、補助金収入:4,136,918円、木材売払収入:1,191,603円、差引:△918,379円)
分収造林管理事業	1,628 (0)	1,588 (0)	40 (0)	山林所有者、造林者及び森林研究・整備機構森林整備センターの3者が分収造林契約に基づく役割の下、市内森林の適正管理による公益機能の維持と林業の振興を図った。(神岡町大笠地内7.04ha 除伐I:4.78ha 除伐II:2.26ha)
官行造林持分買取事業	9,500 (0)	9,020 (0)	480 (0)	令和2年3月31日をもって国との分収造林契約が満了する市有林について、立木の国持分を買い取ることで当該森林における経営権を取得した。(古川町畦畑地内3団地 計97.83ha)
林業専門人材活用・育成事業	2,224 (2,100)	2,149 (1,783)	75 (317)	地域林政アドバイザー制度の活用により、森林経営計画の策定及び認定に関する指導・助言のほか、OJTによる林務担当職員の人材育成を図った。(地域林政アドバイザー 飛騨市森林組合への委託による派遣 1名)

(評 価)

森林整備地域活動支援事業補助金により、飛騨市森林整備計画に基づき宮川町打保地区、河合町角川地区における集約化を実施するとともに、民有林整備事業補助金により間伐及び作業道開設を実施し、より効率的で経済性の高い林業生産活動を促進した。また、分収造林についても継続的な施策を実施し、飛騨市の森林環境保全と災害に強い森づくりに取り組むとともに、地域経済の振興にも寄与した。加えて、市有林については、戦後に国との間で締結した分収造林契約地の一部について立木の国持分を買い取ることで経営権を取得し、令和2年度以降、地域経済への波及に資する活用を行うこととしたほか、引き続き公益的機能の向上という視点に新たに森林経営の視点を加え、市民の財産である市有林の経済的価値の向上に必要な施策を実施した。また、森林経営計画策定など専門知識を必要とする業務に対応するため、地域林政アドバイザー制度の活用により林務担当職員の人材育成に取り組んだ。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：44,508千円】

全国の多くの森林同様、飛騨市においても、スギ、ヒノキを中心とする人工林の多くが50年生を超え、持続可能な資源としての利用が喫緊の課題となる中、森林組合を中心に高性能林業機械を積極的に導入するなどして木材生産能力の強化に取り組んでいるが、地籍調査未実施地区における境界不明瞭森林や相続登記がなされていないことによる所有者不明森林などの課題が顕在化してきており、今後は森林の集約化が困難となることも危惧される。

これらを踏まえ、今後は森林整備地域活動支援事業による施策の集約化に加え、森林環境譲与税を活用した森林所有者特定事業に新たに着手するとともに、関係者により森林整備の基盤となる境界明確化や路網整備の推進に向けた基本的な方向性を定める協議を実施し、引き続き安定かつ効率的な民有林整備に必要な取り組みを実施する。

また、昨今の木材価格低迷の折、戦後の木材価格高騰時に国等との間で締結した分収造林契約が満了時期を迎えつつあるため、主伐再造林や持分の買い取りなどについて、それぞれ地域経済や環境、市の財政に与える影響などを踏まえて総合的に判断し、適切に進める。

2 里山林整備の推進(決算額 12,957千円) 決算書 P181~182

市内森林には、主として計画かつ効率的に木材生産を行う森林がある一方で、地理的条件などから木材生産による採算が見込めず公益的機能の発揮を期待する森林や、集落や生活道路等に隣接し、住民の生活に密接に結びついている森林、いわゆる里山も多く存在する。効率的な林業生産活動の推進と並行し、これら森林の適正管理を推進することで、近年増加している野生獣による被害の防止や住民生活に危険を及ぼす可能性がある倒木を未然に防止するなど、住環境の向上に資する森林整備を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
里山林整備事業	10,000 (373)	9,944 (4,168)	56 (△3,795)	人家に近く暮らしと密接に結びついている里山について、公益的機能の維持・向上を目的とした整備を行った。(①バッファゾーン整備：古川町袈裟丸地内4.74ha、③不用木除去：古川町沼町地内(2箇所)6.45ha、河合町角川地内5.84ha)
危険木処理事業	4,000 (0)	3,013 (0)	987 (0)	倒木によりライフラインや他人の財産等に損害を及ぼす可能性のある立木を伐採し、市民生活に悪影響を及ぼす倒木被害を未然に防止した。(実施件数：古川町4件、河合町1件、神岡町2件)

(評 価)

野生獣による被害の増加等により里山林整備の重要性が増す中、令和元年度は新たに古川町において3箇所、河合町において1箇所の里山林整備を実施し、里山の公益的機能の維持を図るとともに生活環境の向上を図った。また、そのうち古川町袈裟丸地区におけるバッファゾーン整備については、獣害防止柵設置事業（農業振興課所管）と一体的に実施することにより投資効果の向上を図ることができた。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：12,000千円】

人家に近い森林を良好な環境で維持するためには、里山林整備事業を行った後も継続的な維持管理が必要であり、そのためには、事業を行う地域に地元住民等で組織する協議会等、里山林の維持管理及び活用に関して主体性を持って活動する組織が必要となる。事業のより円滑な推進のため、森林整備などの初期投資は行政において実施し、後の維持管理は地域住民が主体となる役割分担を集落等に対し丁寧に説明しながら今後も積極的な整備推進を図る。また、獣害発生 of 著しい箇所においては、農業振興課と連携して森林整備と一体的に行う獣害防止柵の設置や、森林内の史跡や眺望を得られる場所においては観光課と連携して誘客に資する整備を検討するなど、他の分野と連携し事業の費用対効果向上に取り組む。

3 広葉樹のまちづくりの推進（決算額 18,630千円） 決算書 P180～182

自然豊かな飛騨市の広葉樹林は民有林の約7割を占める一方で、平均胸高直径が26cmと小径木が多いことから利益が見込めず、管理するにも経費がかかる魅力のない資産として認識されている場合も多い。これまで積極的に活用されてこなかった広葉樹を飛騨市の重要な資源として位置づけ、適切な森林整備により価値の高い森林をつくとともに、これまで多くがパルプ・チップ材として市外に流出していた小径広葉樹の多様な活用方法について、市内関係者を交えながら協議・検討し、これまでにない新しい価値と経済循環の創出を進め、広葉樹を持続可能な資源としてまちづくりに活かす「広葉樹のまちづくり」の実現を目指した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
広葉樹資源活用調査・検討事業	千円 4,372 (99)	千円 4,065 (209)	千円 307 (△110)	広葉樹のまちづくり実現に向けたアクションプランを策定するため、市内関係者による地域検討会（円卓会議6回）の開催のほか、先進事例の調査や広葉樹のまちづくりについて市民とともに学ぶ「広葉樹のまちづくりセミナー」（計6回）を開催した。
広葉樹施業・ストック確保実証事業	2,700 (0)	2,688 (0)	12 (0)	市有林（広葉樹）における森林整備とその過程で伐採される小径広葉樹の搬出、製材、乾燥を行い、広葉樹のまちづくりに必要な価値ある森づくりと、活用を前提とした広葉樹材のストック確保と活用実証を行った。（宮川町地内市有林 天然林育成木施業2.0ha、搬出材積21.803m ³ ）
市内産小径木広葉樹活用推進事業	2,500 (0)	2,495 (0)	5 (0)	市内広葉樹の伐採から製材、商品開発、製造・販売までを一貫して市内で行う仕組みづくりを進めるため、市内で伐採された小径広葉樹を活用した新たな商品開発と制作（試作）を行い、飛騨市産小径広葉樹材の新しい価値の創出と活用推進を図った。（試作品：朝食トレイ、鉛筆ホルダー、離乳食スプーン、デスクトレイ等 計6点）

木製品PR及び 販路開拓事業	982 (275)	958 (270)	24 (5)	これまでの取り組みにより、市内産広葉樹を活用した一定数の商品の販売が可能となっていることに鑑み、各種展示会に参加し、これら商品の販路開拓及び市場評価に関する情報収集を行った。(次世代森林産業展：R元. 8. 1～3、オリジナル商品開発WEEK 地域産品展：R2. 2. 18～21)
林業技術者育成事業	2,999 (0)	2,992 (0)	7 (0)	広葉樹のまちづくりを支える林業技術者の育成と針葉樹に比べて困難な広葉樹伐倒技術の向上を図るため、スイスからフォレスター及び林業技術者(伐倒手)を招聘し、市内林業事業体を対象に広葉樹施業について学ぶ研修会を開催した。(フォレスター研修：受講者30名、伐倒研修：受講者7名) ※新聞掲載実績：R1. 7. 19岐阜新聞
市役所庁舎1階応接室 木質化事業	5,056 (53)	5,032 (31)	24 (22)	庁舎を訪れる来訪者に対して小径広葉樹の新しい用途について紹介するとともに、飛騨市広葉樹のまちづくりの取り組みをPRするため、市内または飛騨地域で伐採された小径広葉樹を活用して市役所1階応接室のリノベーション(木質化)を実施した。 ※新聞掲載実績：R2. 4. 1岐阜新聞、中日新聞
「姉妹森」協定締結及び 自治体連携事業	1,885 (0)	400 (0)	1,485 (0)	森林資源を余すところなく活用し、様々な商品開発による外貨獲得などを進める北海道中川町との「姉妹森」協定に基づき、林業・木材活用関係者の相互交流ならびに首都圏での展示会への合同出展などの事業を行った。(交流事業：R元. 10. 2～3 市長訪問、展示会合同出展：R元12. 10～11 於 東京都)

(評価)

飛騨市が掲げる「広葉樹のまちづくり」の推進のため、引き続き川上側では「価値ある広葉樹を育てる」、川下側では「小径木広葉樹の新しい価値の創造」に取り組んだ。そのうち、川上側では市有林(広葉樹)の育成木施業により森林の価値を高めるとともに、その過程で伐採される小径木広葉樹を搬出、製材、乾燥し、新たな商品開発などに必要な市内産広葉樹材のストック確保に努めたほか、広葉樹のまちづくりを支える林業技術者の育成に取り組んだ結果、市内林業技術者の広葉樹施業技術の向上を図ることができた。また、川下側では引き続き市内関係者(製材事業者、木工職人等)の協力の下、市内産小径木広葉樹を活用した新たな木製品の制作(試作)に努め、ラインナップの充実と販売開始に繋げることができたほか、各種展示会等に参加することで、それら商品の販売促進と市場評価などの情報を得ることができた。さらに、飛騨市が進める広葉樹活用及び関連商品のPRに資するショールーム機能を有する場として、市内または飛騨地域で伐採された小径広葉樹を活用して庁舎応接室の木質化を実施した。

平成30年度に「姉妹森」協定を締結した北海道中川町との連携事業については、引き続き相互交流事業や展示会等への共同出展などを通じて互いの有するネットワークやノウハウの共有が図られた。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：33,275千円】

広葉樹のまちづくり実現のためには、「価値ある広葉樹を育てる」「小径木の新しい価値の創造」の双方が持続可能な仕組みとする必要があるが、森林整備における国県補助金は針葉樹人工林の整備に対し優先して交付されるため、現状、広葉樹林のみを対象とする施業では採算性が確保できない。一方で「株式

会社飛驒の森でクマは踊る」においては、木製品の製造及び販売のほか、都市部のオフィスリノベーション案件などにおいても一定の受注が確保できる状況となっており、時期によっては飛驒地域産広葉樹材の手配が困難となる事例も発生していることから、令和2年度より飛驒市及び飛驒地域の小径広葉樹の新たなサプライチェーンの構築による広葉樹材の安定供給体制の整備を進める。今後は、市内関係者による地域検討会（円卓会議）による協議・検討を中心に有識者や専門家の意見を踏まえつつ、取り組み成果の検証及びブラッシュアップを進め、飛驒市独自の持続可能な広葉樹の供給体制構築を目指す。

4 多様な森林活用の推進（決算額 6,442千円） 決算書 P179～182

飛驒市の約93%を占める豊かな森林は、木材生産のみならず、季節によって様々な顔を持つ森林景観・空間などの面でも高い価値を有する。こうした森林が有する多様な価値を広葉樹のまちづくりの取り組みとあわせて発信することで、市民の森林保全・活用に対する意識の向上や外部からの誘客に繋げ、森林のさらなる価値の向上を図った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
広葉樹のまちづくりツアー開催事業	217 (217)	63 (63)	154 (154)	広葉樹の活用という全国でも珍しい挑戦に興味・関心を持っていただき、今後、取り組みの応援者や関連する様々な事業で連携できる仲間を全国に増やすことを目的として、「広葉樹のまちづくりツアー」と題した現地見学会を試験的に実施した。（計3回 延べ参加者数19名）
地域おこし協力隊事業	3,563 (3,563)	3,164 (3,164)	399 (399)	森林の多様な価値の一つとして広葉樹が持つ芳香成分に着目し、地域おこし協力隊によるクロモジやタムシバ等から芳香蒸留水を抽出するワークショップの開催などを通じ、木材など素材以外の多様な価値について発信を行った。（ワークショップ9回延100名参加、イベント等参加3回ほか）
高野千本桜夢公園整備事業	4,104 (0)	3,215 (0)	889 (0)	旧古川スキー場を市民との協働作業により「高野千本桜夢公園」として整備し、その整備過程も含めて飛驒市の新しい魅力として広く市内外に発信するため、植樹用ヤマザクラ苗の購入のほか、排水溝敷設等の園内整備を実施した。（植樹会：1回 30本 排水溝敷設：L=85m 木製ベンチ設置6脚ほか） ※新聞掲載実績：R1.5.10岐阜新聞

（評価）

広葉樹のまちづくりツアーについては、1回あたりの募集定員を8名とあえて少なくするとともに、実際に森や製材所を見学するなど時間をかけて説明することで、飛驒市及び飛驒市広葉樹のまちづくりについて正しい理解を深めていただける内容とした結果、全国各地からの参加があり、飛驒市への移住や研究機関との新たな連携につながるなど、想定以上の成果が得られた。また、地域おこし協力隊による活動については、飛驒市の広葉樹から芳香蒸留水を抽出するワークショップの開催や、様々なイベント等へ参加することで、特に市内外の若い女性層に対して広葉樹が有する新たな価値を発信することができた。

古川町高野地区にある旧古川スキー場のヤマザクラ植樹等による緑化事業については、清流の国ぎふ森林・環境基金事業を活用し、ヤマザクラの購入のほか、排水溝敷設や木製ベンチの設置等、今後の積極的活用を前提とした基盤整備を実施した。

（課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：6,521千円】

広葉樹のまちづくりツアーについては、姉妹森協定に基づき北海道中川町が有するフォレストツーリズムのノウハウ供与を受け、内容のさらなるブラッシ

ユアアップを図るとともに、将来的には観光視点での事業波及も目指しながら発展・継続する。

高野千本桜夢公園整備事業については、令和元年度に引き続き清流の国ぎふ森林・環境基金事業を活用し、公園整備をはじめとする様々な基盤整備事業を実施すると同時に、現在の活動主体である「高野千本桜夢公園整備委員会」に公園整備を引き継いでから3年が経過したことを受け、今後10年間に同委員会が実施する具体的取り組み（アクションプラン）の策定を支援する。

5 野生鳥獣による被害対策の推進（決算額 12,954千円） 決算書 P180～182

近年山間地において、クマによる人的被害やシカ、イノシシ、サルなどの農地への侵入など、野生獣による被害が深刻化しており、飛騨市においても例外ではない。野生獣による被害は農家の耕作意欲減退を招き、耕作放棄地の増加は野生獣の生息域を拡大させるため、さらなる被害拡大を招くことが懸念される。このため、有害鳥獣による被害の抑制を目的に捕獲頭数に応じて助成金を交付する有害鳥獣被害防止事業と新規狩猟者育成に関する事業をそれぞれ実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
有害鳥獣捕獲事業	9,881 (8,048)	9,637 (7,978)	244 (70)	有害鳥獣による被害抑制のため、捕獲頭数に応じて有害鳥獣損害防止助成金を交付した。（クマ117頭、イノシシ220頭、ニホンザル36頭、ニホンジカ11頭、カモシカ41頭、ハクビシン9頭、カラス72羽、その他鳥類104羽）
狩猟者育成事業	4,000 (0)	3,317 (0)	683 (0)	有害鳥獣捕獲に従事する意欲のある市民及び市職員に対し、狩猟免許及び猟銃取得に要する経費の一部または全部を助成し、新たな担い手の確保と緊急時における市の対応力強化を図った。（狩猟免許及び猟銃取得支援：市民8名）

（評価）

有害鳥獣による被害防止のため、引き続き捕獲頭数に応じた助成金の交付や、免許等取得費用に対する支援を行い、被害の抑制と新規狩猟者の確保を推進した。ジビエの普及や地域おこしと結びつけた特色ある取り組みが全国的に紹介されるなど若者の狩猟に対する意識も変化している中、市の支援により新たに市民8名が狩猟者となるなど、今後の安定した狩猟者確保、後継者育成、緊急時における市の対応力強化を図ることができた。

（課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：11,983千円】

有害鳥獣による被害を根本的に抑制するためには、捕獲により個体数を調整する必要があるが、市内の猟友会員数はこれまで県や市の支援により増加したとは言え未だに十分とは言えず、引き続き狩猟者の確保・育成は大きな課題である。そのため、狩猟免許及び猟銃取得に対する支援を継続的に実施するとともに、狩猟及び免許取得に関する基本的な情報を広く市民に周知するなどして、狩猟に対しての理解促進と狩猟者の確保育成を推進する。

② 地籍調査係

総括事項

国土調査法及び測量法並びに不動産登記法・地籍調査作業規程準則・同運用基準に基づき、土地の所有、利用関係を明らかにし「地籍の明確化」を図りながら先祖代々から受け継いだ資産を次の世代へ確実に伝えるために、一筆ごとの土地について調査を行う地籍調査（林地を中心に調査）の推進に取り組んだ。

施策の概要

1 地籍調査事業（決算額 46,256千円） 決算書 P135～136

旧4町村で立案された計画に基づき実施されている地籍調査は、旧古川町が昭和57年度、旧河合村が平成6年度、旧宮川村が平成元年度、旧神岡町が平成13年度から調査を実施している。土地の所有者、地番、地目、境界及び面積等を明確にし、正確な地図を作成することで、災害復旧・復興の迅速化、土地境界トラブルの未然防止、公共事業の効率化・コスト削減、課税の適正化・公平化等を図るため積極的に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
地籍調査事業	千円 76,255 (21,617)	千円 46,256 (13,690)	千円 繰越額 29,440 (7,360) 不用額 559 (567)	古川町（信包）、河合町（角川、新名）、宮川町（大無雁・落合）、神岡町（西）の5地区（組合）12工区16工程において、E工程（一筆地調査）、F工程（地籍細部図根測量・一筆地測量）、G工程（地積測定）、H工程（地籍簿案作成・閲覧等）を実施した。

（評価）

地籍調査進捗状況（調査済面積：175.93km² / 調査計画面積：604.91km² = 進捗率：29.08%） ※参考値 H30進捗率28.8%

（古川町：74.88km²/94.84km²=78.95% 河合町：42.84km²/132.21km²=32.40% 宮川町：23.22km²/142.88km²=16.25% 神岡町：34.99km²/234.98km²=14.89%）

地籍調査実施地域では、調査前後で面積が2倍以上変動するなどの結果がでていいる。その調査の成果（地籍簿、地籍図）は登記所に送付され、登記所では地籍簿をもとに登記簿を修正し、地籍図は登記所備え付けの正式な図となり、土地取引、課税、公共事業、災害復旧等に活用されている。

（※令和元年度登記完了地区：黒内Ⅵ、信包Ⅰ、信包Ⅱ、角川Ⅰ、大無雁・落合Ⅲ、大無雁・落合Ⅳ）

（課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：55,909千円】

通常、事業着手から登記完了まで一地区10年以上を要し、全ての地区が完了するまでには、最低80～90年がかかると想定される。土地所有者の高齢化により土地の記憶が失われていく中、調査は年々困難になりつつあるが、東日本大震災後、土地境界を座標（土地の位置データ）で管理する地籍調査は、災害復旧の迅速化を図るために欠かせない事業として再評価されていることから、今後も国・県へ継続的な予算要望を行い、新技術による調査手法の導入も進めながら一歩一歩着実に前に進んでいくよう地域とともに事業の推進に努める。

第6 商工観光部

1 商工課

① 商工係

総括事項

近年深刻な問題となっている、市内企業の人材確保を図るため、ハローワークや高山市、各商工団体等関係団体と連携しながら、市民や市内企業に対し就職情報の提供やセミナー開催などの支援をおこなった。今年度、飛騨市ビジネスサポートセンターを開設し、市内事業者に寄り添う支援が可能になった。また、制度の新設及び見直しは現状と時勢に合わせて柔軟に取り組んだほか、飛騨市のブランド化を推進するため、市内モノづくり事業者の育成と支援を行った。

- 1 飛騨地域就職ガイダンス開催事業
- 2 市内企業の技術・技能人材確保に対する支援
- 3 外国人技能実習生等雇用支援事業
- 4 ネットショップ運営人材育成事業
- 5 各種イベントの開催状況
- 6 飛騨市特産品認定制度設置事業
- 7 企業就職情報発信事業
- 8 景気動向調査
- 9 各種補助金の交付状況
- 10 商工会・商工会議所支援事業
- 11 企業立地促進助成金
- 12 各種資金融資利子補給等の状況
- 13 企業の魅力情報発信事業
- 14 モノづくり事業者育成事業
- 15 飛騨市ビジネスサポートセンターの開設
- 16 飛騨えごまの里推進プロジェクト
- 17 駐車場事業

施策の概要

1 飛驒地域就職ガイダンス開催事業（決算額 348千円） 決算書 P169

地元産業の振興と地域社会の発展を図るため、新規学卒者やU・I・Jターン希望者などに地元企業に関する情報を広く提供し、明日を担う若い人材の地元定着の推進を目的として高山市と合同で開催した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛驒地域就職ガイダンス	千円 611 (611)	千円 348 (348)	千円 263 (263)	第1回 4月27日 参加事業所 82事業所（市内16事業所）参加者 100名 第2回 6月18日 参加事業所 83事業所（市内16事業所）参加者 122名 第3回 8月19日 参加事業所 84事業所（市内18事業所）参加者 99名 第4回 3月20日 中止

（評価）

継続的に開催されている事業であり、飛驒地域では最大規模となるマッチングの場である。参加事業所が会場キャパシティの限界まで増えているが、生産年齢人口自体の減少により参加者の数は前年度並みだった。第4回が新型コロナウイルスの影響を受けて中止となり、今年度は3回の開催で終了した。

（課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：480千円】

以前から希望されていた休日開催が第1回目で実現したが、参加者は昨年より少なかった。第4回は別会場での開催で送迎バスも出る予定となっていたが、コロナ禍で中止となり検証できなかった。引き続き高山市との協議を重ね、試行錯誤しながら多くの参加者を集められる開催方法を見出したい。

2 市内企業の技術・技能人材確保に対する支援（決算額 1,025千円） 決算書 P169

市外で開催される就職説明会及び就職フェアに出展する場合や、就職情報ポータルサイトに掲載する際に必要となる経費を補助する。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
企業人材確保支援事業補助金	千円 1,106 (1,106)	千円 1,025 (1,025)	千円 81 (81)	申請件数 5件（4事業所）

（評価と課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：900千円】

申請件数、交付金額共に過去最高となった。就職フェア外でも使用できるのぼり旗やチラシ等の作成費用も対象経費と認めた結果であり、事業者にとっては使いやすくなったが、補助対象とする基準は内部で明確にしておく必要がある。

3 外国人技能実習生等雇用支援事業（決算額 2,100千円） 決算書 P169

市内事業者の外国人材雇用を支援し、海外から来た技能実習生等が安心して働ける環境の整備を目的として実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
外国人技能実習生等のための生活文化相談員	千円 205 (205)	千円 204 (204)	千円 1 (1)	外国人を採用する市内事業所に訪問し、業務上での通訳支援や、日本での生活における相談を受け付ける。 実施回数：6回（3事業所、他市の事業者との面談1回）
外国人材交流会	260 (260)	174 (174)	86 (86)	市内事業所で働く外国と事業者、市内商工団体を集め交流会を行った。 参加人数：39名（内実習生21名）
外国人技能実習生等雇用支援事業	510 (0)	366 (0)	144 (0)	通訳費用を補助する「外国人技能実習生等雇用通訳支援事業補助金」7件 実習生面接の為に渡航した際の旅費を補助する「面接旅費等補助金」4件 申請件数：計11件（6事業所）
外国人技能実習生等の空き家等社宅化支援事業	1,200 (0)	1,096 (0)	104 (0)	市内の空き家を外国人の社宅として賃借する事業所に対し、家賃の一部を補助する。 申請件数：4事業所
外国人技能実習生等就職奨励金	400 (0)	260 (0)	140 (0)	市内事業所で1年以上実習、就労をした外国人に対し1万円を最長3年間交付する。 申請件数：26名

(評価)

7月から開始した生活文化相談員にかかる相談件数が想定より少なく、利用があった事業所からも継続はされなかった。既に外国人材を雇用している事業者はこれまでの経験から需要がなかったものと考えられるが、相談体制を整えてあるということで安心感はあるとの意見をいただいている。外国人材交流会には過去最大の参加者が集まり、盛況であった。また、通訳支援事業は複数回をまとめて1回で申請できるような制度改正をした為、件数は減っているが、交付額は過去最高となっている。面接旅費等補助金はほぼ前年度並みとなり、空き家等社宅化支援事業は4事業所から新たに申請があった。就職奨励金は把握できている外国人材の数に比べ申請件数が少ないが、滞在期間が1年間の実習生や、来日後1年が経過していない実習生がいる為であり、今後は増えていく見込みである。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：2,910千円】

生活文化相談員、各種補助金はさらに利用してもらえるよう周知をしていきたい。日本語学習には市内監理団体と連携し、ベトナム人通訳を同席させることとして、多くのベトナム人実習生が所属する事業所へ直接声掛けをする。交流会は多くの外国人材を集めたいが、全員が集まれる会場は市内に限られているので、早期から計画を立てたい。

メディア掲載実績： 7月4日 岐阜新聞、中日新聞、NHK

4 ネットショップ運営人材育成事業（決算額 1,993千円） 決算書 P183～186

飛騨市の魅力ある商品をインターネットの環境で全国にどう売っていくか、それに必要な手法を具体的な事例をもとに伴走型セミナーで学び、実践することで人材育成をおこなった。また、近年好調なふるさと納税や、それを通して知った飛騨市の商品を手に入れたいお客様に対して、市内特産品をいつでも全国から購入できるネットショップの運営支援も実施した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
ネットショップの運営・指導人材の育成	1,993 (0)	1,993 (0)	0 (0)	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットショップの運営人材のセミナー研修及び個別相談会の実施（セミナー7～3月 合計6回、個別相談会8回） 12名が研修を受講した。 ・サイト運営を支援（サイト名：asagiriひだ）商品点数は 77点 楽天新規出店事業者の支援 2事業者

（評価と課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：3,242千円】

専門スタッフを常置した飛騨市商品を販売するネットショップの開設に続き、全国規模の販売競争に対応できる人材育成を行った。中には前年同月比で3倍の売上を記録した事業者もあり、意欲が結果に結びついている。人材育成は継続して行う必要があると考える。

5 各種イベントの開催状況（決算額 696千円） 決算書 P183～185

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
飛騨市観光物産展開催事業	577 (577)	577 (577)	0 (0)	<ul style="list-style-type: none"> ・清流の国ぎふフェアへの出展 開催日時：10月18日～20日（3日間） 開催場所：愛知県知多郡東浦町 イオンモール東浦 ・第35回葛飾区産業フェアへの出展 開催日時：10月25日～27日（3日間） 開催場所：東京都葛飾区 テクノプラザかつしか
新春経済懇談会の開催	119 (119)	119 (119)	0 (0)	市の商工振興の発展を目的に市内企業や各界関係者を招き懇談会を開催。 開催期日：1月12日 開催場所：古川町公民館 参加者：106名

（評価）

清流の国ぎふフェアは岐阜県の事業で、毎年1市町村が順番に愛知県内のイオンにおいて、メインでステージイベントや観光PR、ワークショップを行う。本年度は飛騨市の順番であった為、ステージイベントを実施。物販ブースは市内事業者の自主性を促すため、市役所としては出展せず、事業者のみの出展とした。飛騨市の出展事業者の売り上げは他市町村の事業者と比較しても好調で、観光パンフレットも多く手に取ってもらえた。

葛飾区産業フェアは20回目の出展となる。天候が良く来場者は多かったが、農産物を一度に大量に持ち込んだため、特産品の販売スペースが縮小されてしまった。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：866千円】

前年度までは飛騨市として物産展や商談会に多く出展していたが、今年度は最低限まで数を減らした。これは、これまでの実績から成果の得られなかったイベントには出展せず、優良なイベントは事業者以案内をすることとして、事業者自らの経営努力を促しつつ業務量の削減ができた。関西岐阜県人会主催のイベントは出展予定だったが、清流の国ぎふフェアと日程が重なり見送った。今後も取捨選択しながら継続していく。

6 飛騨市特産品認定制度設置事業 (決算額 902千円) 決算書 P183~184

飛騨市独自の特産品認定制度。平成31年度は3点の応募があり、外部審査員5名により審査を行なった結果、3点全てを飛騨市推奨特産品に認定した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
推奨特産品認定事業	902 (0)	902 (0)	0 (0)	<p>【認定推奨特産品新規3点】 飛騨産いのちの壺、実さんしょう、飛騨地鶏けいちゃん(味噌・えごま)</p> <p>【推奨特産品認定基準】 積極的な商品の情報発信、消費者への対応体制、地域イメージと結び付ける物語性、商品の独自性及び優位性、品質管理基準、持続的な生産製造と安定供給、消費者の安心感・信頼感の確保</p>

(評価)

平成31年度も新たに3点の推奨特産品が誕生し、今年度更新認定を受けた20点とあわせ合計23点となったことにより、市内外にPRする特産商品に厚みが出てきた。市外での物産展等でも認定ロゴマークを用いて周知しており、今年度はウェブサイトも完成したことによって、今後の発信に弾みが期待できる。

メディア掲載実績：11月6日 岐阜新聞

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：1,041千円】

市内の新たな推奨特産品の発掘と合わせ、他の事業や農林部等との連携を進める。各種物産展への出品と併せ、バイヤーへのプロモーションを強化し、認知度向上と販路拡大を図っていく。

7 企業就職情報発信事業 (決算額 2,427千円) 決算書 P183~184

人口流出に伴い人手不足を訴える市内事業所が多く存在する一方で、若年層における企業情報の認識度は高いとはいえ、主に高校生を対象とした就職総合情報誌を作成し、飛騨市、高山市内各高校及び今年度大学等を卒業予定の飛騨市出身学生へ配布した。それとともに、市内事業所紹介サイト「企業ステーションHida」をリニューアルして内容の充実を図った。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
企業就職情報発信事業	2,430 (2,430)	2,427 (2,427)	3 (3)	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生向け就職情報誌「ANKININARU」の制作 1,000冊 ・「企業ステーションHida」サイトリニューアル ・大学生対象のアンケート回答者に対する賞品贈呈

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：2,303千円】

内容に関しては商工業者だけでなく、農業や畜産業への就職を紹介するページを新たに追加、企業ステーションHidaもそれに合わせたリニューアルを行った。就職情報誌は飛騨市内の高校へは全校生徒に配布、また、今年度から市内の中学校へも送付した。さらに、当年度に卒業する大学生等に対して就職情報誌を送付しているが、これでは遅いという意見もあり、1年前の学生に送付するように変更した場合、就職情報誌が貰えなかった学年ができてしまう為、1年度だけ増刷することも検討したい。

8 景気動向調査(決算額 17千円) 決算書 P184

これまでマスメディアからの景況情報や民間シンクタンクの景気動向データ、県が公表する景気動向指数(DI)などから飛騨市の景況感を把握してきたが、それらに加え、より正確な市内の景況感を把握し、その実態を踏まえた商工施策立案に繋げるため、市独自の景気動向調査を行なった。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
景気動向調査	98 (98) <small>千円</small>	17 (17) <small>千円</small>	81 (81)	<ul style="list-style-type: none"> ・半期調査(紙面調査) 4月(平成31年10月~平成31年3月分) 10月(平成31年4月~令和元年9月分) ・月例調査(電話調査) 毎月10日頃

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：98千円】

市内の事業者を業種別に区分し、幅広い分野の約338事業所を対象に、年2回の定点観測を行うとともに、調査結果の比較分析を行った。また、今年度から、市内事業者27社を抽出し、個別に電話で聞き取り調査を行った。まだまだサンプル数が少なく比較が難しいことから、今後も継続的に調査を実施し、傾向の把握に努めていく。

9 各種補助金の交付状況(決算額 41,091千円) 決算書 P126、169、186

市内企業や団体及び市民に対し、活動を支援し、環境を整備し、意欲を増進するために各種補助を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
第14回飛騨そば祭り補助金 (地域イベント事業補助金)	880 (880) <small>千円</small>	878 (878) <small>千円</small>	2 (2) <small>千円</small>	開催期日：10月20日~21日(2日間) 開催場所：古川町 市営若宮駐車場 来場者数：約10,000人
定住就職者奨励金	3,000 (3,000)	2,080 (2,080)	920 (920)	市内企業の雇用の確保を図るため、市内における就職者に奨励金を交付。 学卒就職者：1,680千円(24名) UIターン就職者：400千円(8名)
市民雇用奨励金	4,000 (4,000)	3,200 (3,200)	800 (800)	市内事業所における雇用の促進するため、市民を雇用した事業所へ対象労働者1人につき100千円を交付。申請件数：18件(32名)

インターンシップ支援事業補助金	600 (600)	42 (42)	558 (558)	市内事業所でインターンシップを実施する事業者へ家賃又は宿泊費用を支援する。 申請件数：1件
トライアル雇用奨励金	277 (277)	120 (120)	157 (157)	ハローワークのトライアル雇用制度を利用し、市民を雇用した事業所へ助成金の同額を交付。 申請件数：1件
女性・障がい者・高齢者社会進出促進補助金	8,000 (8,000)	6,278 (6,278)	1,722 (1,722)	「女性の社会進出推進宣言」、「障がい者・高齢者の社会進出推進宣言」実施事業所に対し、その実現に向けた各種取組を支援。 申請件数：8件
飛騨市そば振興組合補助金	350 (350)	87 (87)	263 (263)	市内におけるそばの振興を図るため、市内外での飛騨そばのブランド発信やメニュー開発、技術研修等に取り組んだ。
飛騨市特産振興補助金	1,300 (1,300)	1,300 (1,300)	0 (0)	観光と特産品を協調して振興すべく、飛騨市観光協会内に特産委員会が設置された。市内外のイベントへの出店、及び特産品のブランド発信等を行う。主な活動：金山総合駅での飛騨市物産展（12、3月）
郷土工芸品産業技術後継者育成奨励金	1,050 (1,050)	1,050 (1,050)	0 (0)	飛騨古川提灯の復活に取り組む製作技術後継者と指導者に対する奨励金 ・指導者50千円/月 1名 ・後継者100千円/月 1名 メディア掲載実績：3月12日毎日新聞、3月13日岐阜新聞
郷土工芸品自立促進環境整備補助金	1,300 (1,300)	1,300 (1,300)	0 (0)	飛騨古川提灯の研修終了に伴い、独立のための製作作業場の整備に対する支援をおこなった。
商工業活性化包括支援事業補助金	27,000 (4,400)	24,756 (2,156)	2,244 (2,244)	市内にある商工業者が地域活性化に資することを目的として行う経済活動に対して補助金を交付する。 <ul style="list-style-type: none"> ・起業化促進補助（起業化補助） 7件 6,534千円 ・ ” （賃借料補助） 12件 1,589千円 ・中心市街地店舗拡大促進補助 1件 1,500千円 ・ ” （賃借料補助） 2件 280千円 ・店舗リニューアル補助 8件 4,591千円 ・展示会出展補助 10件 2,025千円 ・インターネット環境整備補助 10件 1,839千円 ・新商品開発補助 11件 1,487千円 ・宿泊施設立地促進補助（立地促進補助） 1件 1,500千円 ・宿泊施設立地促進補助（賃借料補助） 1件 70千円 ・電子決済端末導入促進補助 8件 362千円 ・空き店舗等賃貸物件改修補助 1件 1,468千円 ・外国人観光客受入促進補助 2件 131千円 ・商店街みだしなみ補助 1件 500千円 ・中小企業倒産防止共済掛金助成 5件 880千円

(評 価)

それぞれの補助金について一定の活用があり、商工振興、定住促進、地域経済に大きな波及効果があった。商工業活性化包括支援事業補助金については、キャッシュレス決済の進展により電子決済端末導入促進補助制度の利用が伸び、土木工事業者を中心に求人サイト開設の動きがあったことからインターネット環境整備補助制度の利用が増加した。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：30,870千円】

商工行政における助成制度については、商工業者のニーズを的確に捉えた政策を構築する中で、常に点検・見直しをかける必要がある。事業者のニーズに合わせた柔軟な対応は必要ではあるが、今後も補助対象経費を明確にした運用を図っていく。

メディア掲載実績： 3月12日 毎日新聞、3月13日 岐阜新聞

10 商工会・商工会議所支援事業（決算額 17,092千円） 決算書 P169、185～186

市内3つの商工団体に対し、地域の商工業の振興及び地域の活性化を目的として運営補助金を交付した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
商工会・商工会議所補助金	14,708 (14,708)	14,708 (14,708)	0 (0)	市内商工団体の育成支援 【古川町商工会】：6,618千円 【北飛騨商工会】：3,000千円 【神岡商工会議所】：5,090千円
商工団体地域活性化補助金	1,000 (1,000)	300 (300)	700 (700)	市内商工団体が実施する商業活性化を図る事業を支援 【古川町商工会】：300千円 まちゼミ1回
無料職業紹介所運営補助金	2,084 (2,084)	2,084 (2,084)	0 (0)	無料職業紹介所設置運営補助 【神岡商工会議所】：2,084千円

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：14,480千円】

最新の統計調査の結果では前比で100余りの事業所が減少しているなど、今後も活動を続けていく体力維持が課題となっている。令和2年度から北飛騨商工会は古川町商工会に吸収合併されることから、定期的に開催している関係者会議を始め、更に積極的な連携を図り、刻一刻と変わる情勢に対応すべく各種支援を行いながら、早めの対策などを講じて行く必要がある。

11 企業立地促進助成金（決算額 5,030千円） 決算書 P186

本市における企業の立地を促進するため必要な助成措置を行うことにより、産業の振興と雇用機会の拡大を図り、もって経済の活性化及び市民生活の向上に寄与することを目的として助成金を交付した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
企業立地・拡大促進事業補助金	5,140 ^{千円} (5,140)	5,030 ^{千円} (5,030)	110 ^{千円} (110)	事業所等設置助成金：3,630千円（2件） 雇用促進助成金：1,400千円（2件）

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：5,000千円】

市内既存企業の工場増設に伴い、当助成金の活用があったことは、市内経済の活性化と安定した市民生活の向上に繋がり大きな成果があった。なお、近年の外国人観光客の増加に伴い、宿泊施設の需要が高まってきていることを受けて、本年度より宿泊業も本制度の対象とする拡充を行い、制度の名称を「企業立地・拡大促進事業補助金」に改めた。

12 各種資金融資利子補給等の状況（決算額 20,667千円） 決算書 P186

市内企業の経営に対し、利子及び保証料などの補助による支援を行なった。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
小口融資利子補給金	6,199 ^{千円} (6,199)	6,199 ^{千円} (6,199)	0 ^{千円} (0)	飛騨市小口融資を利用した事業者に対し、支払った利子の全額を3年間補給するもの。 補給件数 229件
小口融資保証料補給金	4,956 (4,956)	4,956 (4,956)	0 (0)	飛騨市小口融資を利用した事業者に対し、支払った信用保証料の1/2を補給するもの。 補給件数 66件
中小企業経営安定資金融資利子補給金	804 (804)	804 (804)	0 (0)	飛騨市中小企業経営安定資金融資を利用した事業者に対し、支払った利子の1/2を3年間補給するもの。 補給件数 15件
中小企業経営安定資金保証料補給金	763 (763)	763 (763)	0 (0)	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、飛騨市中小企業経営安定資金融資を利用した事業者に対し、支払った信用保証料の1/2を補給するもの。 補給件数 3件
小規模事業者経営改善資金融資利子補給金	1,087 (1,087)	1,087 (1,087)	0 (0)	小規模事業者経営改善資金（マル経）融資を利用した事業者に対し、支払った利子のうち、年利1%相当分を3年間補給するもの。補給件数 54件
経営合理化資金利子補給金	6,858 (6,858)	6,858 (6,858)	0 (0)	岐阜県制度融資の経営合理化資金、新エネルギー等支援資金、子育て支援資金、雇用支援資金、生産性向上対策資金、人づくり対策資金、事業承継支援資金のいずれかを利用した事業者に対し、支払った利子の1/2を3年間補給するもの（1事業者あたり上限100万円）。 補給件数 97件

(評価)

平成30年度から小口融資の貸付限度額及び貸付期間が延長されたことに伴い、資金調達が円滑に行われ、小口融資の利子補給金額は前年度比2,695千円増

加している。中小企業経営安定資金融資については、新型コロナウイルス感染症対策により令和2年2月より保証料補給を拡充したことにより、来年度以降利子補給件数、金額ともに増加に転じる見込みである。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：25,000千円】

令和2年度以降も引き続き市の制度融資の利用件数は増加するものと考えられることから、小口融資、経営合理化資金利子補給金と小口融資保証料補給金が大幅に上昇すると予測され、暖冬対策、新型コロナウイルス感染症対策として利子補給、保証料補給措置を講じていることから、増加する見込みである。

13 企業の魅力情報発信事業 (決算額 1,738千円) 決算書 P184

市内企業・事業所の地域外からの採用力強化を図るため、自社の魅力の発見と認識、発信を内容とするセミナーを開催した。また、将来の人材である高校生の意思決定に大きな影響を与える親に対して地元で働くという意識付けをおこなった。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
企業の魅力情報発信事業	1,743 千円 (1,743)	1,738 千円 (1,738)	5 千円 (5)	・市内企業向けセミナー 4回開催 (8月7日、9月4日、10月9日、11月6日) ・保護者・親世代向けセミナー 2回開催 (11月5日、1月28日)

(評価)

セミナーは年4回開催し、延べ40名が参加した。今回は人材不足が特に深刻な医療・福祉、建設業、そして更なる活用が期待される女性と外国人にスポットを当て、より絞った内容とした。また将来の地域の人材である高校生の保護者と親世代に対し、人生100年時代を迎える中で大学卒、都会で一流企業に勤めることが必ずしも人生の評価ではない考え方を古川、神岡2地域で周知できた。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：1,738千円】

新型コロナウイルスにより、世界経済が大打撃を受ける中で、これまでの人材不足一辺倒の流れが大きく変わることが予測されるため、変化する状況を見ながら必要な業種にあわせたセミナーを実施していく。保護者・親世代を対象としたセミナーも同様であり、実施する段階での情勢を見ながら、市内の実情に合わせた支援を行っていく。また、ビジネスサポートセンターとの連携を継続し、相乗的な効果をあげられるよう進めていく。

14 モノづくり事業者育成事業 (決算額 3,377千円) 決算書 P183~185

飛騨市内の優れた伝統工芸品や郷土工芸品等、ものづくり事業者が今後も勝ち残って地域外から外貨を獲得していくため、事業者の意識改革と経営力向上を図るとともに、飛騨市の認知度と地域ブランド力及び商品ブランド力の向上を進め、販路拡大に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ものづくり事業者育成事業	千円 3,377 (1,777)	千円 3,377 (1,777)	千円 0 (0)	・参加19事業者に対する個別面談及び商品力向上アドバイス 4月24日・25日、5月27日・28日、7月29日・30日、12月4日・5日 ・東京中心部における実証販売 (店舗営業等は12事業者が出品、10事業者が店頭販売に参加) 2月7日、8日、15日、21日、22日 ・実証販売にあわせてのパフレット作成 ・「飛騨モノ」ロゴ決定と商品認定 6商品

(評価)

2年目の今期は昨年度から参加の10事業者は新商品開発をメインに、今年度から参加した9事業者は既存商品を伸ばし、新商品に結び付けるよう個別面談とアドバイスをを行った。この取り組みによりできた商品は61商品となり、その内実際に29商品が店頭で並ぶなど引き続き活発な活動に誘導できた。

東京での実証販売に参加した事業者は値段を安くする売り方でなく、商品の魅力を物語ることで値段を上げて売れる気付きに繋がった。21日のマーケティングイベントでは、30名の定員に対し45人が参加となり、飛驒ブランドの人気の確認とともに、参加者から直接商品に対する感想や意見を聞くことができた。この取り組みでできた新商品は「飛驒もの」として首都圏でも売れる商品となった。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：3,850千円】

2ヶ年で参加した19の事業者は引き続き『気づき』から新商品開発につなげていくとともに、推奨特産品からのブラッシュアップや、各種認定ブランド事業の中から未参加の事業者を引き上げ、「飛驒もの」ブランドを増やしていく。

メディア掲載実績： 4月4日 中日新聞、2月22日 岐阜新聞

15 飛驒市ビジネスサポートセンターの開設(決算額 5,201千円) 決算書 P183~185

事業者に寄り添った伴走型の経営相談窓口を開設した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛驒市ビジネスサポートセンターの開設	千円 5,201 (0)	千円 5,201 (0)	千円 0 (0)	・飛驒市ビジネスサポートセンターの開設 【相談件数】118件 ・飛驒市ビジネスサポートセンター紹介HPの作成

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：3,660千円】

ビジネスサポートセンターは上期までほぼ毎回予約が埋まっているという状況で、2ヶ月に1回程度開催されるセミナーにも15名程度の参加があり、好調であった。下期からは空きが出るようにもなったが、古川以外の地域へ訪問するなどの周知活動ができた。四半期ごとに行っていたミーティングを新年度も継続し、見つかった課題に素早く対応する体制を維持したい。

16 飛驒えごまの里推進プロジェクト(決算額 192千円) 決算書 P185

飛驒地域産えごまの消費拡大と市民の健康増進の為、農商工連携で取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛驒えごまの里推進協議会の運営	千円 590 (590)	千円 192 (192)	千円 398 (398)	・飛驒えごま月間の開催 ・農業まつりでのエゴマPR ・ごちそうさまっぶ掲載料の助成

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：300千円】

飛騨えごま月間では農業まつりでの抽選会の商品が足りなくなり、料理会の参加者は少なく、食育遠足は応募無しで中止になる等多くの課題を残す結果となった。事業内容は元より、PR方法も見直して事業の活性化を図るとともに、協議会の開催数を増やし、民間事業者の意見を取り入れていく。

17 駐車場事業 (決算額 4,085千円) 決算書 P335

市営駐車場 (古川駅前駐車場、若宮駐車場、神岡振興事務所前駐車場、旧飛騨神岡駅下駐車場、河合駐車場、蟻川駐車場) の管理を行った。

事業名	調定額 千円	収入済額 千円	収入未済額 千円	事業の概要
市営駐車場の管理	4,085	4,085	0	<ul style="list-style-type: none"> ・古川駅前駐車場 使用料：1,182,180円 収納率：100% ・若宮駐車場 使用料：445,210円 収納率：100% ・神岡振興事務所前駐車場 使用料：1,133,280円 収納率：100% ・旧飛騨神岡駅下駐車場 使用料：991,250円 収納率：100% ・河合駐車場 使用料：22,200円 収納率：100% ・蟻川駐車場 使用料：310,800円 収納率：100%

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：4,267千円】

古川駅前駐車場は利用率が高く収容台数の19台全てに利用がある。対して河合駐車場は収容台数が15台のうち一年を通して1台のみの利用となっている。消費税引き上げに伴い駐車場料金を変更したが、市営駐車場全てにおいて収納率は100%であった。

2 観 光 課

① 観 光 係

総括事項

国内外の観光客から選ばれる観光地を目指し、これまでの旅の主目的であった買い物や飲食などの「モノ消費」に加え、飛騨市でしか体験できない「コト消費」に注目し、体験型旅行商品の発掘及び造成に取り組んだ。また、関係自治体と連携してのエージェントセールスや広域観光ルートの商品造成を進めるとともに、認知向上のためのPR活動やスポーツ合宿誘致における誘客促進、併せて観光拠点の整備をはじめとする受入態勢整備にも注力した。特に滞在時間の延長を目的としたコンテンツの整備として、飛騨古川観光の中心となるまつり会館の展示装飾リニューアル工事の実施、事業者と連携したインバウンド受入態勢整備などを進め、飛騨市観光の地力強化の取組みを行った。

- 1 観光誘客宣伝事業
- 2 ロケツーリズム推進事業
- 3 飛騨みんなの博覧会実施事業
- 4 湿原誘客推進事業
- 5 コンベンション推進事業
- 6 飛騨市観光協会補助金・交付金
- 7 観光客動向実態調査事業
- 8 飛騨市宿泊事業者緊急対策事業（新型コロナ対策）
- 9 飛騨古川まつり会館展示装飾リニューアル事業
- 10 まちの身だしなみ整備事業
- 11 大学連携事業
- 12 シェアリング・エコノミー推進事業
- 13 フードダイバーシティ推進事業
- 14 コンテンツブランディング事業
- 15 インスタフォトコンテスト開催事業
- 16 観光施設の指定管理
- 17 観光施設の維持修繕経費
- 18 災害復旧対応

施策の概要

1 観光誘客宣伝事業（決算額 15,502千円） 決算書 P187～191

国内外へのプロモーションに取り組み、多様な手法で認知向上と誘客推進を図った。特に飛騨市に訪れる観光客の動向などの情報をもとに、国内では愛知県・富山県など隣接県のほか、首都圏・関西圏を中心にセールスコールによる商品造成と認知向上に取り組んだ。海外では主に台湾・マレーシアへのプロモーションを計画していたが、新型コロナウイルス感染症対策の観点から中止とした。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
情報発信認知向上事業	千円 5,000 (5,000)	千円 4,977 (4,977)	千円 23 (23)	飛騨市の認知向上及びターゲットに届く媒体に絞って情報発信を行った。 ・広告掲載等19件
PR活動事業	6,000 (6,000)	5,990 (5,990)	10 (10)	在京メディア等への窓口を設置し、継続的なメディアコンタクトとリレーションを構築。多様なメディアの誘致と継続的な露出に繋げた。 ・リリース配信16回、パブリシティ210件、プレスツアー3社誘致 SNS等
セールス・プロモーション事業	4,012 (4,012)	3,868 (3,868)	144 (144)	国内各地での観光プロモーションやセールスコールを実施。リレーション構築とともに商品造成に繋げた。また、プロモーション資材の製作を行った。 ・飛騨市総合パンフレット(簡易版)40,000部、総合パンフレット増刷10,000部、まちなか散策(簡体・繁体)各20,000部、神岡散策マップ5,000部、季節めぐり140,000部 ・海外セールスコール先：台湾、マレーシア(中止)
外国人旅行者開拓支援事業補助金	674 (674)	667 (667)	7 (7)	市内事業者が海外で行うプロモーションに対する支援を行った。 ・アメリカ1社 ・オーストラリア2社 ・台湾1社

(評価)

情報発信については、真に必要な広告出稿に絞り実施した。特に古川祭やきつね火まつりなどのイベント告知などは、マスターゲットを対象とした新聞媒体を引き続き活用して即効性のある誘客に務めたことにより、イベント当日の集客に繋がった。

また、PR活動は2年目の取り組みとして、さらなる話題作りからのリリース配信、プレゼントパブリシティ及び市長の記者会見などを多様な手法で展開し、拡散に強いYahooトップニュースへの掲載や全国キーテレビ局での放映など、昨年比1.5倍となる210件の効果的なパブリシティを獲得することができた。

セールス事業については、国内外の旅行エージェントに対して107件の商談を実施。新たなリレーションの構築とともに商品造成に繋げた。

◆広告掲載実績（平成30年度：15件→令和元年度：19件）

- ①全国（1件）：モンベル（会員向け広告他）
- ②北陸方面（1件）：北日本新聞（バスツアー造成及び告知広告）

- ③中部圏（5件）：中日新聞（新春タイアップ広告）、岐阜放送（タイアップCM2回）、チューキョー（道の駅フリーペーパー）、るるぶ岐阜
- ④飛騨地域（9件）：るるぶFREE（秋冬、春夏）ヒッツFM（年間24回放送）、高山民宿協同組合協同広告、WOW広域MAP掲載広告、収穫祭新聞折込プレス（体験型旅行商品・ナイトマルシェ）、さるぼぼ（体験型旅行商品）
- ⑤海外（3件）：台湾（全国紙TOGO）、香港（名古屋達人天書）、中華圏（ビジネスワイヤージャパン）

◆パブリシティ獲得実績（平成30年度：140件→令和元年度：208件 把握分のみ）

- ①テレビ（26件）：日本テレビ「真相報道バンキシャ!」、「ZIP」、BS日テレ「三宅裕司のふるさと探訪」、TBS「がちりマンデー」他1件、フジテレビ「FNN PRIME」、メーテレ「UP」他4件、CBCテレビ「チャント」他3件、中京テレビ「キャッチ」2件、東海テレビNEWS2件、NHKニュース5件、石川テレビ「リフレッシュ」、ぎふチャンニュース
- ②雑誌（9件）：ELLE Japon、ジパング倶楽部、Cheek、お出かけ大人旅、東海Walker、月間天文ガイド、Newton、現代農業、月間BLESS
- ③新聞（57件）：東京新聞、交通新聞、旬刊旅行新聞、日本経済新聞、読売新聞2件、毎日新聞2件、朝日新聞2件、中日新聞18件、岐阜新聞25件、北日本新聞、世界日報、飛騨市民新聞2件
- ④WEB（110件）：Yahoo Japan(News)8件、光文社Very WEB2件、She is、小学館Suits Woman、RETRIP、びゅうたび、CBC NEWS、エキサイトニュース、岐阜新聞web6件、中日新聞web2件、旬刊旅行新聞2件、メーテレNEWS3件、TBS News、TBSがちりマンデー、NHK岐阜NEWS WEB4件、NHK NEWS WEB2件、東海テレビNEWSONE2件、47NEWS2件、GooNEWS、毎日新聞WEB3件、読売新聞online2件、共同通信オンライン（OVO）、Rakuten NEWS infoseek、b-dot、KYODO NEWS SITE、AUTOMA NEWS、日本経済新聞NEWS、日経電子版、時事通信、朝日新聞デジタル2件、CBCテレビweb、東奥日報WEB、徳島新聞WEB、沖縄タイムズプラス、カナロコ、信毎WEB、上毛新聞WEB、静岡新聞SBS、愛媛新聞ONLINE、四国新聞社NEWS、西日本新聞WEB、佐賀新聞LIVE、河北新報ONLINE NEWS、はてなブックマーク、秋田魁新報電子版、福井新聞ONLINE、北海道新聞どうしん電子版、京都新聞社WEB、ORICON NEWS、山陽新聞さんデジdigital、デイリースポーツonline、神戸新聞NEXT、山陰中央新報社、琉球新報WEB NEWS、livedoor NEWS3件、千葉日報オンライン、中日旅行ナビぶらっ人、トラベルビジョン、まいなびニュース2件、msn news2件、mixi news2件、Cube-news、dmenuニュース2件、FNN PRIMEオンライン2件、Agrio jiji press、LINE TRAVEL、るるぶ&more、BIGLOBEニュース、nicovideo、automation、CERON、Every Object2件（台湾）、Bios Monthly2件（台湾）
- ⑤SNS（7件）：twitter（三寺参り、Dead by daylight関連）、Instagram（Everyday Object2件、Bios Monthly2件）
ブログ（ポーラ伝統文化振興財団）

◆商談実績（平成30年度：153件→令和元年度：107件 把握分のみ）

国内AGT41件（首都圏11件、中京圏13件、関西圏17件）、海外AGT34件（台湾14件、香港1件、中国3件、韓国1件、インドネシア7件、欧米その他8件）、ランドオペレーター12件、大学20件

（課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：17,700千円】

引続き効果的な情報発信と多様なステークホルダーとのリレーション構築を進め、地道に認知向上を図るとともに、期を捉えた即効性のある誘致に取り組んでいく。

2 ロケツーリズム推進事業（決算額 4,824千円） 決算書 P187～189

ドラマや映画などの映像作品の誘致及び活用による地域活性化を目指すため、引き続きロケツーリズムを推進し、令和元年度においては、NHK連続テレビ小説「さくら」回顧展の実施等を行い、飛騨市の認知度向上のための取組みを行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ロケツーリズム推進事業	千円 5,732 (0)	千円 4,824 (0)	千円 908 (0)	○NHK連続テレビ小説「さくら展」の実施 期間：3月15日(金)～8月31日(土) ○映像制作者への情報発信 映像制作者を招いたロケハンツアー及びロケ専門誌への掲載 ・ロケハンツアー 11月20日～21日、12月17～18日、7名を招聘 ・ロケ専門誌「LOCATION JAPAN」への広告掲載1回 ○ぎふロケツーリズム協議会の設立 県内16自治体で構成するぎふロケツーリズム協議会を設立し、先進地のロケ誘致の取組みを学ぶセミナーの開催及び先進地視察を実施した。

(評価)

ロケ地紹介専門WEBサイトや専門雑誌への情報掲載、映像制作者を招いたロケハンツアーを実施し、直接映像制作者へアプローチすると共に、一般社団法人ロケツーリズム協議会に加入し、協議会が主催する映像制作者との商談会への参加及びセミナーにて映像作品を活用する際の権利処理やロケの受入体制整備について学ぶなど、飛騨市の有する資源の活用と市民レベルの底上げに取り組んだ。また、飛騨市のロケ地及び観光・グルメを発信するため、「全国ふるさと甲子園」にも継続出場し、3年連続6位という結果を得た。

ロケツーリズムを通して権利処理について学んだ成果として、NHK連続テレビ小説「さくら」回顧展を開催し、観光客の集客や市内滞在時間の延伸、さらには町中の賑わい創出に繋がるとともに、市民が忘れかけていた地域の魅力を思い起こす良いきっかけとなった。(開催期間中の来場者数は2,320人。アニメによる延べ聖地巡礼者数は12月末現在18万4千人(推計))

また、これまで実施してきた「ぎふアニメ聖地連合」を発展的に解散し、県内16自治体にて「ぎふロケツーリズム協議会」を設立し、先進地のロケ誘致の取組みを学ぶセミナーの開催及び先進地視察(長野県千曲市)を実施した。

メディア掲載実績：4月12日 中日新聞、4月19日 中日新聞、4月24日 岐阜新聞、6月3日 中日新聞、6月11日 旬刊旅行新聞
 7月11日 岐阜新聞、7月18日 旬刊旅行新聞WEB版、8月23日 日本テレビ、8月28日 日刊トラベルビジョン・旅行新聞WEB版
 8月30日 岐阜新聞、8月31日 フジテレビ、8月31日 岐阜新聞・中日新聞9月3日 NHK総合、9月6日 読売新聞
 11月15日 岐阜新聞、11月21日 旬刊旅行新聞、2月20日 Kix club、3月1日 月刊ぷらざ

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：2,344円】

映像制作会社が多い首都圏からの距離があり、ロケ受入件数が少ないことが課題であるため、一般社団法人ロケツーリズム協議会を通じて映像制作者との関係性を築きながら、引き続きロケーション情報の発信強化を行い、直接制作者との商談に取り組む。

また、ぎふロケツーリズム協議会において、横のつながりを持ち、映像制作者との商談会や映像作品の活用を学ぶセミナーを実施する。

3 飛騨みんなの博覧会実施事業（決算額 4,347千円） 決算書 P187～188

令和元年度においては、新たなプログラムの掘り起こしによる夏場の開催を追加し、秋・冬とあわせて3回の開催を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨みんなの博覧会 実施事業	千円 4,504 (4,504)	千円 4,347 (4,347)	千円 157 (157)	全69プログラム開催（開催コマ数：109件、延べ参加者数：537人） 夏：14プログラム、秋：40プログラム、冬：15プログラム 新たに農業体験を加え、夏・秋との連動企画開催や毎年実施しているプログラムのブラッシュアップを行い魅力あるプログラムを提供。

（評価）

平成28年度のプレ開催を皮切りに、平成29年度は秋開催にて35プログラム、平成30年度は秋・冬にて54プログラム、令和元年度はさらに夏も追加し、目標である60プログラムを超える全69プログラムを開催した。年々、参加者が増え令和元年度の延べ参加者数は537名、市外からの参加についても平成30年度は約4割であったものが令和元年度は5割へと増加し、飛騨市の魅力発信とともに経済効果へ繋げることができた。

メディア掲載実績：6月22日 岐阜新聞、7月3日 中日新聞、7月20日 市民新聞、8月22日 旅行新聞、8月29日 中日新聞・北日本新聞・富山新聞・北日本放送、9月13日 中日新聞、12月3日 富山シティエフエム、12月17日 中日新聞、月刊さるぼぼ、月刊ぷらざ岐阜

（課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：4,666千円】

市外からの参加者が年々増えているものの、期間限定での開催となっているため、旅行商品としての提供が難しい状況である。このため、令和2年度においては常設に近い四半期ごとでの提供を目指し取り組んでいく。なお、今後の継続実施にあたり、北陸など近隣エリアからの集客をさらに強化する必要があることから、引き続き北陸キャラバンや告知を実施していく。

4 湿原誘客推進事業（決算額 1,890千円） 決算書 P188

池ヶ原湿原及び天生湿原への誘客推進のため、濃飛バスと連携した高山駅及び飛騨古川駅からの日帰りバスツアーを実施し、認知向上と集客に努めた。特に池ヶ原湿原については、アクセス道路が狭く団体ツアーの商品造成が難しい中で、関西大手旅行会社とタイアップし飛騨古川から小・中型バスと連結することでツアーの造成を行い、口コミの拡散や認知向上による誘客に努めたが、最低催行人数に達せず、ツアーの催行には至らなかった。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
湿原誘客推進事業	千円 2,600 (2,600)	千円 1,890 (1,890)	千円 710 (710)	○池ヶ原湿原 （春）設定10日 催行7日 4/27～5/6 計31名（4/27、30、5/1中止） （夏）設定6日 催行0日 ※いずれも最低催行人員に達せず ○天生湿原（湿原コース、初糠山コース） （夏）設定7日 催行6日 37名参加（7/13 3名、7/14 12名、7/15 3名、7/20 3名、7/21 6名、7/28 10名、7/27 中止） （秋）設定9日 催行6日 43名参加（10/5 2名、10/14 6名、10/15 7名、10/18 12名、10/19 6名、10/20 10名、10/6.12.13日 天候悪化による中止）

(評 価)

遊歩道が完成した池ヶ原湿原においては、昨年のクラブツーリズム㈱に引き続き㈱阪急交通社と連携した商品造成を行ったが、関西での知名度の低さもあり、池ヶ原湿原単独としてのツアー商品では集客できず不催行となった。また、濃飛乗合自動車㈱に委託し実施した池ヶ原湿原と天生湿原バスツアーについては、台風等天候悪化により催行できない日もあり、参加人数は前年度実績を下回った。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：1,890千円】

関西向けの商品造成においては、単品での販売は認知度の低さから集客が困難であったため、セット販売などモデルルートの構築及び認知度向上に引き続き努めていく。また、濃飛バスツアーについては、いずれのルートも飛騨古川での散策を条件とはしているものの、アクセスルート上に消費を促す仕組みが無いことから、令和2年度においては、固定した商品での委託ではなく、高山市など近隣ホテルと連携し、既にお越しのお客様をターゲットにツアー造成することで、時間的余裕を持たせたルート設定を提案し、消費額の増加に取り組んでいく。

5 コンベンション推進事業(決算額 7,545千円) 決算書 P191

飛騨市内において開催するコンベンション事業等に対し、その経費の一部を助成するとともに、令和元年度から制度を拡充し、文化系合宿及びコンサートに関する機材運搬用車両に係る経費への補助(上限1万円)を行った。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
コンベンション事業 推進補助金	8,463 (8,463)	7,545 (7,545)	918 (918)	市内開催コンベンション事業：全44件の支援(うち新規団体14件) ○開催事業支援 ・宿泊費補助：43件7,281,000円 うち併用申請として、会場使用料補助：4件 222,190円、機材運搬用車両経費補助：2件 20,000円、入浴補助：79人 7,900円 ○誘致事業支援 ・誘致活動補助：1件 14,000円 令和元年度より文化系合宿及びコンサートに関する機材運搬用車両に係る経費補助についても拡充し、新規申請利用が2件 20,000円あり、誘致活動における周知及び利用の促進が図れた。

(評 価)

令和元年度より文科系合宿及びコンサートに関する機材運搬用車両にかかる経費補助を拡充したことで、新規利用団体も誘致できたことから、継続した誘致活動による周知及び利用促進が図れた。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：10,000千円】

チームの構成人数自体が減少傾向にある中、宿泊者数にも影響が表れ始めており、より多くのスポーツ大会や合宿等の誘致に引き続き取り組む必要がある。なお、スポーツ合宿・大会に使用できるグラウンドの提供日数は限られていることから、季節に関係なく利用できる屋内での文化系合宿・セミナー等の新たな獲得に向け、比較的距離が近い東海・北陸地方の大学等へプロモーションを実施し周知及び誘致を行う。

6 飛騨市観光協会補助金・交付金（決算額 37,517千円） 決算書 P191

飛騨市観光協会に対する事務局運営費、地域イベント実施及び自主活動にかかる支援を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
観光協会運営補助金	千円 24,990 (24,990)	千円 22,333 (22,333)	千円 2,657 (2,657)	飛騨市観光協会の事務局運営に係る人件費などへの助成
観光協会事業実施交付金	15,000 (15,000)	14,669 (14,669)	331 (331)	飛騨市観光協会が主体となつて行う飛騨古川花火大会、三寺まいり、誘客宣伝事業、飛騨フィルムコミッション、古川祭、神岡祭、ライトアップ（真宗寺、今宮橋桜、福全寺大銀杏、白壁土蔵街）への交付金
観光協会自主事業支援交付金	750 (750)	515 (515)	235 (235)	飛騨市観光協会が自主事業として行う古川景観デザイン賞、宮川街道整備、流葉開発推進、夜桜夜市・藤波夜景事業、神岡まちづくり委員会、神岡町歩きガイド支援事業、北飛騨の森ガイド支援事業などへの交付金

（評価と課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：34,691千円】

自ら稼ぎ自立する新たな自主事業の発掘や展開を進めるよう少しずつ対策を施しているところであるが、観光協会の事務局と会員による連携が薄く、会員からは様々な改善要望が出ている。また、長期展望による事業計画立案や新たな会員発掘が進んでおらず、今後は、より積極的な民間経営手法の導入が必要であることから、観光課との打ち合わせ会議を定期的で開催し、情報共有及び観光戦略の連携を行うとともに、飛騨古川まつり会館の指定管理者に指定されたことも含め、民間的な経営意識が根付くよう指導していく。

7 観光客動向実態調査事業（決算額 4,416千円） 決算書 P187

通年の観光客の動態を把握し、インバウンド観光客に対しても多様なリサーチ方法による観光マーケティングを進めた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
IOTを活用したナンバー認証による実態調査	千円 3,988 (0)	千円 3,987 (0)	千円 1 (0)	IOT技術を活用した車のナンバー認証システム導入 ・調査設備の導入 一式 ・認証システムの保守管理
地域通訳案内士を活用した案内及びアンケート調査の実施	140 (0)	120 (0)	20 (0)	飛騨地域通訳案内士を活用した訪日外国人への実地調査 ・4月19日、20日（古川祭）21件調査（英語） ・8月3日、4日（夏休み）40件調査（英語、中国語） ・11月2日、3日（連休）20件調査（英語）

駐車場台数調査の実施	262 (0)	243 (0)	19 (0)	市役所及び若宮駐車場の休日台数調査委託（ひだ文化村） ・午前及び午後の他県ナンバーの調査
WEBアンケートの実施	110 (0)	66 (0)	44 (0)	調査したい内容をWEBアンケートにて実施できるシステムを導入 ・ターゲット（地域、性別、年齢）を絞り込み動向を見ることが可能 （簡易導入のためサンプル数等制限あり）

（評価）

名古屋大学との連携によりIoT認証を活用した市役所駐車場台数調査を行うことで、詳細収集できていなかった自家用車、観光バスで訪れた観光客の滞在時間等を把握できるようになった。また、地域通訳案内士を活用した事業では、調査期間中に計81件の外国人観光客の生の声を直接ヒアリングするアンケート調査を実施し、飛騨市に訪れるインバウンド観光客の動向及びニーズ等を調査することができた。

（課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：1,599千円】

IoT認証調査は開始して2年目であり、引き続き名古屋大学と連携し、集積情報の内容を精査しつつ経年変化などの比較分析を行っていく。また、今後の観光動向に必要なデータとなるようプロモーションとの比較による変化など行い、今後の広告やイベント等のプロモーション展開の基礎データとなるよう取り組んでいく。

8 飛騨市宿泊事業者緊急対策事業（新型コロナ対策）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じた市内宿泊事業者への経済的影響を緩和するため、市民または市民が代表者となる団体の宿泊に対する支援制度を創設した。なお、制度の適用開始日を3月16日とした上で、予算の全額を翌年度に繰り越して事業を実施することとした。

事業名	現計予算額	決算額	繰越額	事業の概要
	千円	千円	千円	
宿泊事業者緊急対策補助金	3,000 (1,500)	0 (0)	3,000 (1,500)	市民または市民を代表とする宿泊に対する補助 1泊素泊まり：3,000円 1泊朝食付き：4,000円 1泊2食付き：5,000円

（評価と課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：32,500千円】

当該支援制度については、制度創設時においては6月30日までの適用を想定していたが、4月10日には県の非常事態宣言が、その後4月17日には全国に緊急事態宣言が発表され、岐阜県においても特定警戒都道府県に指定されるなど、状況が刻々と変化する中で、当該制度の運用は5月末日をもって廃止し、6月からは新たに「安心安全の宿泊支援事業補助金」を創設する等、感染拡大防止策との整合性を保ちつつ、外出自粛の段階的緩和に応じた観光振興策を講じていく。

9 飛騨古川まつり会館展示装飾リニューアル事業（決算額128,744千円） 決算書 P187～189

平成5年の竣工以来、約26年間ほとんど更新されていなかった飛騨古川まつり会館の展示装飾の全面リニューアルを行った。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
飛騨古川まつり会館展示装飾 リニューアル事業	128,963 (29,563)	128,744 (29,344)	219 (219)	<p>「息づかいが聴こえるまつり会館」をコンセプトに、古川祭を通じて古川の人々の魅力を感じられるものとするため、内装は白壁土蔵街の雰囲気表現、呼び引きや当番会所の再現、起し太鼓の撮影スポットなどによって、祭りの2日間を体験できる施設としてリニューアル事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築工事 48,330,700円 ・ 電気設備工事 51,562,500円 ・ WEB・パンフレット制作委託料 6,493,498円 ・ ナレーション、キャプション等制作委託 8,886,570円 ・ 実施設計委託料 4,895,000円 ・ その他展示物制作・外構工事 8,575,940円

(評価と課題及びその対応策)

今回の展示装飾リニューアルでは、当該施設を「まちなみ博物館」と見立てた上で、博物館としての基本機能の増強を図るとともに、観光誘客を目的とする本来の機能の両面性を備えることを主眼に整備を行った。展示内容は、「息づかいが聴こえるまつり会館」をコンセプトに、2日間にわたる祭りの雰囲気を表現し、従来とは大幅に異なる大胆な展示内容とした。更に、展示物の変更や今後の使い方次第でいかようにも施設の見せ方を変えられるような工夫を行い、新鮮さを維持しながら長く愛される施設となるよう配慮した。今後はリニューアルによる集客効果を一時的なものに終わらせないよう、定期的に企画展示及びイベント等を実施することで、新規顧客とリピーターの獲得に努めていく。

10 まちの身だしなみ整備事業（決算額 6,140千円） 決算書 P187～189

観光案内看板は、自家用車による観光に重要な役割を担うと同時に、市のイメージにも直結するものであることから、平成30年度において現状を調査の上、順次必要な改修、撤去を進めている。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
まちの身だしなみ整備事業	6,221 (0)	6,140 (0)	81 (0)	<p>撤去12ヶ所：①河合町内案内看板 ②なかんじょ川案内看板 ③宮川町野首案内看板 ④古川町内観光案内看板 ⑤中林荘横流葉温泉案内看板 ⑥流葉第四駐車場誘導看板 ⑦流葉スキー場案内看板 ⑧古川駅近接観光看板 ⑨なかんじょ川入口案内看板 ⑩桃源郷温泉案内看板 ⑪天生県立自然公園入口看板 ⑫ふれあい広場案内看板</p> <p>修繕3ヶ所：①新蛤橋付近観光看板 ②河合橋付近建植看板 ③鷹狩橋付近建植看板</p>

(評価と課題及びその対応策) 【令和2年度予算計上額：6,000千円】

平成30年度に策定した修繕計画に基づき、順次修繕・撤去を実施しており、令和2年度においては富山市内観光看板の張替え他11ヶ所の修繕・撤去を予定

している。なお、令和4年度には対象看板を再調査後、その後3年間の修繕計画を策定予定としている。

11 大学連携事業（決算額 229千円） 決算書 P187

観光学を学ぶ学生のインターンシップを受け入れ、学生提案に基づくSNSを活用した政策の実践、20代の若者に好まれる観光地づくりの提言、学生目線での観光調査や同年代への情報発信など、若者ならではの意見を取り入れてきた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
大学連携事業	千円 230 (0)	千円 229 (0)	千円 1 (0)	<ul style="list-style-type: none"> 立教大学観光学部インターン学生1名受入 8/28（月）～9/14（金） 目白大学メディア学科インターン学生 13名受入 名古屋大学との連携によるまつり屋台等12台の位置情報実証実験の実施及び、市役所前駐車場ナンバー認証システムの共同運用

（評価と課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：800千円】

立教大学観光学部との連携では、学生1名をインターンとして受け入れ、地域内資源の掘り起こしと住民の地元愛喚起を目的とした「飛騨ロゲイニングin神岡」を開催し、神岡のまちなかの新たな観光資源の再発見・魅力発見に繋がった。

また、目白大学メディア学科との連携では、市観光協会が窓口となり、当協会が運営する宿「源七」に宿泊しながら市内でフィールドワークを行い、それぞれの課題解決に活用した。

名古屋大学との連携では、二年目となったまつり屋台位置情報発信端末を屋台10台、行列・獅子舞各1台の計12台すべてに整備し、位置情報が正確に拾えるのか等問題点の拾い出しとともに正常に稼働することも確認し、翌年度以降の本格運用に弾みをつけることとなった、なお、市役所前駐車場のナンバー認証についても本格導入し、システムの正確性の確認とともに車両を利用した観光客の属性やセグメント分析に繋がった。

12 シェアリング・エコノミー推進事業（決算額 1,485千円） 決算書 P188

平成30年度に総務省のシェアリング・エコノミー推進事業を活用し、宮川町杉原エリアにて空間のシェア（空き家を活用した民泊）を皮切りに、都市部からの関係人口構築と受け入れ態勢の整備を進めてきている。2年目となる令和元年度は、杉原地区における更なるシェアリングサービス事業の推進を行うとともに、新たに神岡町山之村エリアへと事業拡大を行うことで、市内過疎エリアにおける自立的経済活動を推進した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
シェアリング・エコノミー推進事業	千円 1,500 (0)	千円 1,485 (0)	千円 15 (0)	<ul style="list-style-type: none"> ○宮川町杉原地区…民泊免許の取得及び着地型アクティビティの創出 <ul style="list-style-type: none"> ・民泊の免許：4件の登録（うち1件が予約プラットフォームへ登録） ・鮎釣り体験ツアーの開催：7月13～14日（関東15名、地域住民16名） ・体験コンテンツ構築研修：11月25日（参加者7名） ○神岡町森茂地区…イベント民泊の開催及び着地型アクティビティの創出 <ul style="list-style-type: none"> ・イベント民泊：9月28～29日「だいこんマラソン」2軒3名の受入れ ・体験コンテンツ構築研修：11月26日（参加者15名）

(評 価)

過疎地域での民泊普及という全国及び世界的にも珍しい先進的な取組みとなっており、特に最初に着手した宮川町杉原エリアにおいては、民泊体験者と地域住民との有志の会「秘境PR部/飛騨宮川アユプロジェクト」が発足するなど、都市部と地域住民の協働によって地域を盛り上げる機運が高まってきている。また、新たに着手した神岡町山之村エリアにおいては民泊の範囲拡大として「山之村だいこんマラソン」でのイベント民泊をエリア限定で開催したが、地域住民のほとんどがマラソン大会の実行委員としての役割に忙殺され、宿泊者との交流がうまく進まなかった。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：2,000千円】

地域住民による継続的な自立自走を目指し、都市部との交流をより深くより広く拡大していくためには、日頃の生活空間に他人を招き入れることへの理解や、利用者へのさり気ない心遣いが必要であり、上記2地区での取り組みでは、女性ならではのこまやかな対応が利用者の評価に繋がっていることから、顧客の受け入れ態勢を整えていくため、女性キーマンの参画を促していく。

13 フードダイバーシティ推進事業(決算額 1,276千円) 決算書 P188~189

外国人観光客受入体制整備の一環として、ハラールの規律を有するイスラム教徒やビーガンをはじめとするベジタリアンなど、宗教や主義に基づく食の禁忌をもつ外国人観光客に対応するメニューの表示化を進めるための取組みを行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
フードダイバーシティ推進事業	千円 1,346 (0)	千円 1,276 (0)	千円 70 (0)	○セミナーの実施 期間：6月24日(月) 参加者：17名 ○個別指導の実施 6月24日~25日、11月28~29日 各10店舗 ○フードダイバーシティマップの作成 訪日外国人向けマップ(英語版) 1万部作成

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：900円】

市内飲食店や宿泊施設を対象としたセミナーを実施し、多様な食の受入対応方法を学ぶとともに、6月と11月にフードダイバーシティの専門家に各店舗を訪問してもらい、食材及び調味料の選び方やメニュー開発、個別の対応方法等直接指導を行った。個別指導の結果を受け9店舗がビーガンやハラールに対応したメニュー表記又は開発を行い、それらの情報を掲載したフードダイバーシティマップを作成した。ただし、個々の店舗の情報発信が十分でないため、引き続き個別訪問を行い対応店舗のブラッシュアップを行うとともに、市の観光情報にプラスした対応店舗の情報発信を行っていく。

メディア掲載実績：6月25日 岐阜新聞、7月6日 岐阜新聞、8月11日 岐阜新聞、2月29日 岐阜新聞、3月3日 中日新聞

14 コンテンツブランディング事業(決算額 3,369千円) 決算書 P188

観光の三大目的の一つである「食」を主要テーマに、飛騨市の有する、かつ他に優位性を持つ素材(広葉樹・農産物・飛騨米・薬草など)を多様な切り口でメディアや市民などのステークホルダーに認知を高めるブランド・コミュニケーションの取り組みとして展開した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
コンテンツ・ブランディング事業	千円 3,369 (0)	千円 3,369 (0)	千円 0 (0)	<ul style="list-style-type: none"> ○四季の魅力映像の制作 飛騨市の自然の営みや普段の生活風景を、四季を通じて撮影。 ・撮影期間：春～秋（冬については農泊推進事業で前年撮影済み） ○飛騨の収穫祭2019（HARVEST DINNER）及びナイトマルシェの開催 広葉樹と自然栽培野菜・飛騨米、葉草をメイン食材としたダイニングアウトと、飛騨の多様なマーケットを開催。 ・日時：令和元年10月13日（日）18:00～ ・場所：円光寺 ・招聘者：在京メディア6名招聘（うち3名は台風で参加中止） ・定員：50名（満席）

（評価）

四季の映像は飛騨人の生活と原風景を春から秋にかけて、ありのままの風景を撮影。WEBページなど多様な場面で露出。生活者の素の表情や一瞬の景色を切り取った映像とすることで、視聴者である移住希望者や日本人観光客に対して高評価を得ている。

飛騨の収穫祭2019及びナイトマルシェは、岐阜県初のダイニングアウト（屋外レストラン）として初開催。カトラリーは飛騨の白樺などの広葉樹、食材は自然栽培農家や金賞受賞農家である生産者から直接仕入れ、円光寺を異空間のレストラン、マルシェとした。地元で人気のシェフをアサインすることでも評判となり、販売開始2日で定員50名のチケットが完売した。開催終了後には時事通信社に記事掲載、その後、yahoo等へ拡散し話題となっただけでなく、ナイトタイムエコノミーの先進活用事例として、多様なセミナーでも引用される好例となった。

（課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：1,700千円】

消費者が飛騨市の素材をブランドとして認識するまでにはある程度の時間が必要であることから、ブランド戦略上不可欠な道のりであるとの認識をもって継続実施していく。

15 インスタフォトコンテスト開催事業（決算額 99千円） 決算書 P187

地域の素材を発掘し、話題づくりと観光客滞在時間延伸及び消費の増加に繋げるため、インスタグラムで撮影した魅力的な写真を応募するインスタグラムフォトコンテストを実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
インスタフォトコンテスト開催事業	千円 200 (0)	千円 99 (0)	千円 101 (0)	<ul style="list-style-type: none"> ○フォトコンテストの実施 ＜第1期＞ 7/ 3～9/30 応募数：162件 ＜第2期＞ 10/10～2/29 応募数：103件

（評価と課題及びその対応策）

市内グルメに関するインスタグラムの投稿数が少ない中、観光客の消費の増加に繋げる情報を発信するため、「グルメ」をテーマにしたフォトコンテストを開催した。約8か月間の総投稿数は265件となり、インスタグラムを通じて市内のグルメ情報を発信することができたが、市内観光に関するインスタグラ

ムの投稿数は未だに少ないため、観光協会が運用している公式アカウントやグルメ専用アカウントを活用し、情報発信の取組みを継続して行っていく。

16 観光施設の指定管理（決算額 140,062千円） 決算書 P187

下記の18施設について、指定管理者による管理運営を行っている。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
観光施設の指定管理	140,120 (124,220)	140,062 (125,310)	58 (△1,090)	・ぬくもりの湯すぱーふる 22,890千円 (151千円)
				・飛騨古川まつり会館 4,360千円 (40千円)
				・飛騨市観光案内所 4,062千円 (38千円)
				・ホテル季古里 0千円 (±0千円)
				・飛騨味処古川 0千円 (±0千円)
				・数河地区グラウンド施設 2,964千円 (28千円)
				・ふれあい広場 20,710千円 (190千円)
				・なかんじょ川関連施設 872千円 (8千円)
				・アスク山王 635千円 (6千円)
				・やまびこ学園 2,308千円 (21千円)
				・ゆうわ〜くはうす 17,195千円 (△145千円)
				・Yu・Meハウス 0千円 (±0千円)
				・飛騨かわいスキー場 17,460千円 (7,498千円)
				・おんり〜湯他施設 32,700千円 (275千円)
				・ナチュラル宮川 0千円 (±0千円)
				・Mプラザ他2施設 11,310千円 (889千円)
				・山之村キャンプ場 1,663千円 (7千円)
				・流葉交流広場 933千円 (5千円) ※()前年度増減額

(評価)

大部分の施設において利用者が減少しており、指定管理者による管理費や人件費の節減を行っているものの、指定管理料は全体的に微増となった。また、Mプラザについては、浴室の大規模な改修工事による休業補償として1,515千円、飛騨かわいスキー場については、暖冬による損失分7,406千円を当初の協定額に加算している。なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延に伴う経営悪化分については、時期を見極めながら、全施設について共通の方針をもって過年度分も含めた精算を行う予定である。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：134,071千円】

令和2年3月、緑風観光株式会社より、ひだ流葉スキー場の経営に関する契約の解除と、周辺指定管理施設(Mプラザ、キャンプ場)からの撤退の申し入れがなされた。これらの施設の営業を取りやめた場合、周辺に位置する15軒の民間宿泊事業者が廃業を余儀なくされ、地域経済に与えるダメージが多いため、今後はスキー場を公の施設として位置付けた上で、適切な管理運営を図っていく。

17 観光施設の維持修繕経費（決算額 176,958千円） 決算書 P187～189

老朽化や突発により、利用者の安全、快適性を保てない機器及び施設に対して、必要な修繕・改修対応を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
観光施設の維持管理	178,938 (38,760)	176,958 (36,780)	1,980 (1,980)	<ul style="list-style-type: none"> ・流葉温泉Mプラザ 浴室改修工事他 71,057,960円 ・ゆうわ〜くはうす 外壁塗装改修工事他 5,813,720円 ・まんがサミットハウス 空調機入替工事他 19,817,200円 ・やまびこ館 エアコン設置工事他 5,102,200円 ・飛騨かわいスキー場 リフト設備更新工事他 28,285,220円 ・ひだ流葉スキー場 リフト設備更新工事他 12,294,700円 ・飛騨古川まつり会館 トイレ改修（繰越） 24,866,320円 ・その他施設 修繕工事他 9,720,807円

(評価)

観光客から要望の強かった飛騨古川まつり会館トイレの地階から上階への移設工事について、前年度からの予算繰越により実施した。また、流葉温泉Mプラザについては、経年劣化により剥離した浴室天井部分を中心とする大規模リニューアルを行い、施設の機能回復を行った。その他、頻繁に小規模な修繕事案が発生し、対応に苦慮することも多かったが、都度、関係機関と最善策の協議を重ね、費用対効果を踏まえた迅速な対応に努めた。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：58,600千円】

各施設の老朽化に伴い、多発する故障等への対応に苦慮している。このため、令和2年度において、公共施設の用途転用・複合化の検討を進めることとしている。

18 災害復旧対応（決算額 29,780千円） 決算書 P229～230

平成30年7月の豪雨災害により被害を受けた流葉スキー場、数河地区の各グラウンドにおける災害復旧対応を行った。(H30繰越事業)

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
観光施設災害復旧事業	64,458 (64,458)	29,780 (29,780)	34,678 (34,678)	<ul style="list-style-type: none"> ○流葉スキー場 <ul style="list-style-type: none"> ・給水・排水配管災害復旧工事 19,049,200円 ・滑走面復旧工事 979,000円 ○数河地区グラウンド <ul style="list-style-type: none"> ・観客席（法面）崩落に対する復旧工事 2,391,120円 ・山留ブロック倒壊に対する復旧工事 6,496,600円 ・道路崩落に対する復旧工事 864,000円

(評価)

平成30年7月災害により被害を受けた観光施設の復旧工事を行った。流葉スキー場については平成30年度中に取り急ぎスキーコースの復旧を行ったうえで、国設ゲレンデにある食堂の給水管の復旧等については、繰越事業として令和元年度の営業開始日に間に合わせることができた。

数河地区のグラウンドについては、7月の関西中学生ラグビー大会までに施工を完了させ、滞りなく大会を実施することができた。

第7 基盤整備部

1 建設課

① 管理係

総括事項

市民の生活を支えるため、区長会や市民との協働を図りながら、より安全で快適な暮らしの実現に向け、道路・河川等の生活基盤の管理に取り組んだ。また、国道や県道の整備促進に向けて、関係機関及び各種同盟会と連携を図りながら、関係省庁に対して積極的に要望活動を行った。

- 1 道路・河川占用事務事業
- 2 道路台帳補正事業
- 3 除雪事業
- 4 道の駅管理事業
- 5 県営事業負担金

施策の概要

1 道路・河川占用事務事業（決算額 3,154千円） 決算書 P192

道路法及び河川法に基づき、許可手続きを行った。

- ・道路占用許可：道路上や上空、地下に一定の施設を設置する等、継続した道路占用に対し、根拠法令等に基づき使用料を徴収した。

道路占用許可：117件、法定外公共物許可：36件 道路占用使用料 21,387千円

- ・河川占用許可：公共の河川・水路に、通行路（橋）や排水管などを設置する等、継続した河川占用に対し、根拠法令等に基づき使用料を徴収した。

河川占用許可：123件（うち発電関係10件） 河川占用使用料 16,269千円

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
占用管理支援システムの導入	3,154 (3,154)	3,154 (3,154)	0 (0)	・(繰越) 占用管理システム導入委託 N=1式 3,154千円

(評価と課題及びその対応策)

速やかに許可手続きを進めるとともに確実な占用使用料の徴収管理に努め適正に徴収することができた。令和元年度より新たな占用管理システムを導入、

調整期間を終え令和2年度より本格運用する。今後も正確で速やかに対応していく。

2 道路台帳補正事業（決算額 1,931千円） 決算書 P194

市道の工事により、区域や道路形態に変更等が生じた部分や新規認定路線を道路台帳に反映させるため、補正業務に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨市道路台帳補正事業	1,970 (1,970) 千円	1,931 (1,931) 千円	39 (39) 千円	飛騨市道路台帳補正業務 ・道路台帳補正：4路線 1,931千円

(評価)

道路改良工事や県道改良に伴い市道に管理移管された路線等、補正が必要な路線について道路台帳と図面の補正を行い、道路管理上の基礎的事項を把握することで適切な道路管理が可能となり、住民サービスの向上を図ることができた。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額:5,700千円】

市道の工事による修正のほか、県道の改良等により移管される道路の台帳への登載等、適正な道路台帳の補正を行っていくが、過去に改修等された道路で台帳補正がなされていない路線があるため、今後洗い出しを行い必要な補正を行っていく。

3 除雪事業（決算額 135,097千円） 決算書 P194~195

市が管理又は指定する道路等における冬期間の道路交通の確保を迅速かつ効率的に実施するため、人材確保、設備の定期点検及び計画的な除雪機械の更新を行い、除雪事業の円滑な実施に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
除雪事業	283,800 (225,469) 千円	179,988 (121,657) 千円	103,812 (103,812) 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・オペレーター賃金 直営オペレーター：3名（神岡町）路線数：20路線 3,651円 ・市道除雪委託 委託業者：34社 路線数：614路線 104,706千円 ・消雪設備点検業務委託 21路線38箇所 1,650千円 ・融雪剤自動散布機撤去設置及び保守点検業務 2路線 6基 1,271千円 ・融雪装置保守点検業務 10路線11箇所 495千円 ・消雪設備保守点検業務 5箇所 399千円 ・除雪機械更新 大型ロータリー：1台（神岡町） 44,000千円 ・消雪井戸の更新、洗浄等 5箇所（決算額は別途計上）

(評価)

除雪機械については、更新計画に基づき更新を行った。また、市道除雪においては地域の要望等に応えるため、委託事業者と協議・調整を図りながら対応した。なお、令和元年度の降雪量は記録的に少なく、道路除雪出動日数は14日で、除雪費は、平成30年度より6割減となった。

また、消雪設備において揚水機能の低下が見られるものについて、井戸の調査・洗浄を行い機能回復に取り組んだ。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額:408,830千円】

近年の不安定な降雪状況により、委託業者の除雪機維持が難しくなっている。今後は既存の除雪機械の計画的な更新と必要に応じて増強による除雪機械の新規導入を行うなど除雪体制の検討を行うとともに、地域の協力が得られる場合には除雪機械の地域貸し出しやボランティア除雪、融雪剤の配布等、除雪体制の維持に努めていく。散水消雪設備についても、適正な運転のための点検・整備、補修等を行い、冬期の安全・安心な道路環境の確保に取り組んでいく。また、より正確で迅速な除雪委託費の算出、事務量軽減のために除雪管理システムの導入も今後検討していく。

4 道の駅管理事業 (決算額 10,083千円) 決算書 P195~196

飛騨市内にある3箇所の「道の駅」について、道路利用者の利便性、快適性の向上と地域の振興を図るため、国、県、市が協力して「道の駅」としてふさわしい良好なサービスの提供に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
道の駅管理事業	10,358 (10,358)	10,083 (10,083)	275 (275)	宙ドーム設備管理委託 3,119千円 道の駅アルプ飛騨古川清掃業務委託 2,633千円 道の駅いぶし清掃業務委託 249千円

(評価)

それぞれの施設において管理委託により、サービスの提供、施設の維持管理を行った。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額:10,214千円】

道路情報の提供のみならず、観光や産業、地域振興等の面でも関係機関と連携を図り、新たな利用等も検討しながら、飛騨市の玄関口としてふさわしい特色ある道の駅を目指し、より充実した施設となるようサービスの提供と維持管理に取り組んでいく。また、「道の駅」は、商工観光面などからの利用促進が課題であり、関係部署と連携した取り組みが必要である。

5 県営事業負担金 (決算額 34,354千円) 決算書 P196

岐阜県が実施する市内の県管理道路の工事等において、当該事業により利益を受ける市町村に対する負担金として、所要額を負担した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
県営事業負担金	千円 39,000 (39,000)	千円 34,354 (34,354)	千円 4,646 (4,646)	【件数16件】 ①一般国道360号 9件 ②主要地方道古川清見線 2件 ③主要地方道神岡河合線 2件 ④一般国道471号 2件 ④都市計画道路宮城橋線 1件

(評価)

安全に通行できる道路整備は、市民生活に欠くことのできないものである。地域の発展と市内生活環境の向上のため、継続事業の早期完成と新規要望箇所の事業化に向けて、同盟会や協力会、地元区等との連携により道路整備の必要性を訴えるとともに、関係機関とも連携して事業促進に取り組んだ結果、国道360号線をはじめとした主要道路において着実に事業が進められるとともに、新たな箇所でも事業が着手された。

(課題及びその対応策) 【令和2年度予算計上額:30,000千円】

県においては財政事情の厳しい中、継続地区であっても事業進捗の遅れが懸念される。更なる予算の確保に向け、同盟会、協力会等と連携しながら県及び関係省庁に対して積極的に要望活動を行っていく。

② 建設係

総括事項

豊かな市民生活に欠くことのできない市道の改良整備や交通安全対策、防災対策、橋梁等の点検・補修対策などを行うとともに、河川や急傾斜地などで安全対策を行うなど、快適で住みよいまちづくりを推進するため、きめ細かな基盤整備に積極的に取り組んだ。

- 1 交通安全施設整備事業
- 2 地域基盤振興費事業
- 3 道路維持補修事業
- 4 道路新設改良事業
- 5 橋梁維持補修事業
- 6 急傾斜地対策事業
- 7 公共土木施設災害復旧事業

施策の概要

1 交通安全施設整備事業（決算額 7,998千円） 決算書 P128

安心・安全な道路環境を保全するため、交通安全施設の整備を行い、道路の危険箇所解消に取り組んだ。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
交通安全施設整備事業	8,000 (6,000)	7,998 (5,939)	2 (61)	<ul style="list-style-type: none"> ・道路反射鏡修繕 市内全域 4,386千円 ・内市道区画線補修、道路防護柵等修繕 市内全域 3,612千円

（評価）

平成30年度に策定した道路反射鏡等の修繕計画（5箇年計画）において、至急に対応が必要と判断した道路反射鏡について修繕に着手し、年度内に完了することができた。また、交差点で見通しのきかない箇所へ道路反射鏡を設置するとともに、不鮮明になった区画線を更新することで、道路の安全な交通を確保することができた。

（課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額:8,000千円】

通学路の安全確保や交差点における安全対策の要望や死亡事故の発生を踏まえ、関係機関との協議により緊急性や重要性を優先しながら計画的に整備を行って行く。道路反射鏡については、令和元年度に引き続き計画的に修繕を行っていく。

2 地域基盤振興費事業（古川町）（決算額 59,601千円） 決算書 P125～126、193

市内各地域で、それぞれの地域課題を解決するため、地域の振興、発展や安全・安心な地域づくりに寄与する道路や水路等の維持修繕等について、地域の要望に応えるべくきめ細かく取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
地域基盤振興費事業	104,400 (103,385)	59,601 (58,586)	千円 千円 繰越額 44,620 (44,620) 不用額 179 (179)	<ul style="list-style-type: none"> ・(繰越) 市道雁部屋線舗装修繕工事 L = 75m 1,210千円 ・(繰越) 栄町地内側溝蓋設置工事 N = 14箇所 1,312千円 ・市道点々補修工事 N = 1式 1,220千円 ・市道貴船線道路標識修繕工事 N = 1式 1,188千円 ・市道杉崎～諏訪低区連絡管敷設工事 N = 1式 1,260千円 ・市道西小通学線アンダーパス冠水表示設置工事 N = 1箇所 1,210千円 ・市道大江39号線フトン箆設置工事 L = 16m 1,177千円 ・市道連合橋線他防護柵修繕工事 N = 1式 1,133千円 ・市道井上線側溝補修工事 L = 34m 1,400千円 ・市道上野1号線側溝修繕工事 L = 27m 1,155千円 ・市道点々補修(その2)工事 N = 1式 1,243千円 ・市道岡前線他7路線区画線設置工事 L = 5,187m 1,188千円 ・古川南部農免農道交差点改良測量設計業務 N = 1式 -- 千円 (繰越2,860千円) ・市道杉崎12号線他道路反射鏡修繕工事 N = 1式 1,067千円 ・葛根洞土砂除去工事 N = 1式 1,210千円 ・上町34号線側溝設置工事 L = 46m 2,401千円 ・駅前広場ツリーサークル改修 N = 1式 1,100千円 ・是重地内排水ゲート設置工事 N = 1箇所 -- 千円 (繰越1,573千円) ・市道式之町線開閉式グレーチング設置工事 N = 1式 -- 千円 (繰越1,056千円) <p>暖冬対策分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道下気多20号線側溝修繕工事 L = 42m -- 千円 (繰越2,310千円) ・市道栄町線開閉式グレーチング設置工事 N = 1式 -- 千円 (繰越1,232千円) ・市道杉崎12号線法面改良工事 L = 38m -- 千円 (繰越3,960千円)

(評価と課題及びその対応策) 【令和2年度予算計上額：103,620千円】

令和元年度の古川町内での要望件数は316件あり、地域振興費などを活用しながら127件について対策を行った。地域からは毎年数多くの要望が寄せられるが、社会基盤の維持修繕等に係る予算については、道路や農地、河川といった目的に応じた計上科目に拘束され、柔軟な執行の妨げになっていたことから、令和元年度より、市道や農道、林道、農業用水路、河川費それぞれに区分していた予算を「地域基盤振興費」として一括して計上し、柔軟で迅速な対応を図った。なお、記録的な暖冬により影響を受けた地域経済支援策の一環として地域基盤振興費を増額し、地域業者の受注機会の拡大を図るとともに地域要望事業の早期実施に取り組んだ。

3 道路維持補修事業 (決算額 9,911千円) 決算書 P195

快適で住みよいまちづくりを進めるため、市道の道路環境の保全のため定期的なパトロールを行い状況把握に努めるとともに、道路舗装、側溝、附帯施設

等の破損箇所を維持補修に取り組んだ。また、台風や豪雨による倒木や落石等に対して速やかに対応を行うなど、安全・安心な道路環境の維持に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
道路維持補修事業	千円 10,000 (10,000)	千円 9,911 (9,911)	千円 89 (89)	<ul style="list-style-type: none"> ・市道本丸線井戸洗浄工事 N = 1箇所 1,188千円 ・市道下天神町線井戸洗浄工事 N = 1箇所 1,133千円 ・市道式之町線龍笛台前他消雪ポンプ取替工事 N = 3箇所 7,590千円

(評価)

消雪の散水量不足が顕著な消雪井戸について、点検と井戸洗浄を行い散水量の回復を図った。また、消雪ポンプの点検業務により異常を確認した井戸ポンプの更新を行い安定した消雪能力の維持を図った。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：6,200千円】

市民生活に不可欠な良好な道路環境を維持するため、定期的なパトロールや点検により道路の状況把握を行い、地域基盤振興費において破損箇所の速やかな維持補修を行うとともに、規模に応じて補助事業の活用も検討しながら維持補修に対応していく。

今後も、消雪の散水量不足が生じている消雪井戸は洗浄等を行い安定的な消雪機能の維持を図る。また、揚水量に余裕が見られる井戸の調査を行い、消雪範囲の拡張についての検討を行っていく。

4 道路新設改良事業（決算額 528,932千円） 決算書 P196

市民生活に欠くことのできない市道の改良整備や、老朽化対策（補修）、交通安全・防災対策を実施し、快適で住みよい街づくりのための道路整備に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
社会資本整備総合交付金事業（道路）	千円 613,710 (14,940)	千円 433,430 (8,968)	千円 繰越額 177,000 (3,898) 不用額 3,280 (2,074)	<ul style="list-style-type: none"> ・(繰越)市道釜崎～朝浦線道路新設(その7)工事 L = 66m 66,939千円 ・(繰越)市道釜崎～朝浦線道路新設(その8)工事 N = 2基 42,179千円 ・(繰越)市道野中～小島線消雪設備改修工事 L = 44m 51,481千円 ・(繰越)市道流葉～上山田線舗装工事 L = 520m 14,260千円 ・(繰越)市道小豆沢線道路防災測量設計業務 L = 60m 4,851千円 ・(繰越)市道白坂線道路防災測量設計業務 L = 100m 5,708千円 ・(繰越)市道蟻川～相生線道路防災測量設計業務 L = 60m 3,668千円 ・(繰越)市道林～丸山線道路防災測量設計業務 L = 200m 4,580千円 ・(繰越)市道農協スキー場線道路防災測量設計業務 L = 65m 3,664千円 ・(繰越)市道第2梨ヶ根線道路防災測量設計業務 L = 100m 2,397千円 ・(繰越)市道森安～西忍線道路防災対策(その2)工事 L = 129m 22,070千円 ・(繰越)市道西光寺線側溝改良工事 L = 151m 7,581千円 ・(繰越)市道向町南部9号線側溝改良工事 L = 133m 6,660千円 ・(繰越)市道増島公園線側溝改良工事 L = 77m 4,452千円 ・(繰越)市道下気多22号線側溝改良工事 L = 146m 3,922千円

				<ul style="list-style-type: none"> ・(繰越)市道増島2号線側溝改良工事 L=180m 6,071千円 ・(繰越)市道下野上段1号線側溝改良工事 L=173m 7,746千円 ・(繰越)市道壺之町線無電柱化事業補助金 N=一式 1,260千円 ・市道釜崎～朝浦線道路新設(その9)工事 L=106m 15,900千円 (繰越24,030千円) ・市道釜崎～朝浦線道路新設(その10)工事 L=29m 39,200千円 (繰越79,600千円) ・市道野中～小島線消雪井戸設置工事 N=2基 9,810千円 (繰越14,720千円) ・市道市道式之町線側溝改良工事 L=118m 13,936千円 ・市道新栄町1号線側溝改良工事 L=100m 6,980千円 ・市道杉崎12号線路肩カラー舗装工事 L=160m 1,804千円 ・市道小豆沢線用地測量業務 N=1式 3,700千円 ・市道蟻川～相生線用地測量業務 N=1式 2,459千円 ・市道林～丸山線用地測量業務 N=1式 6,963千円 ・市道農協スキー場用地測量業務 N=1式 2,200千円 ・市道森安～西忍線防災対策工事 L=15m 2,946千円 ・市道蟻川～相生線道路防災工事 L=60m 13,000千円 (繰越25,720千円) ・市道第2梨ヶ根線道路防災工事 L=90m 3,190千円 (繰越6,327千円) ・市道高野17号線測量設計業務 N=1式 2,200千円 (繰越4,835千円) ・市道増島2号線側溝改良工事 L=81m 4,852千円 ・市道川向線側溝改良工事 L=242m 13,439千円 ・市道菅沼～ニコイ線側溝改良工事 L=197m 3,000千円 (繰越5,524千円) ・市道薬師～野首線道路側溝新設工事 L=140m 4,963千円 ・市道五庵塚線側溝改良工事 L=36m 3,747千円 ・市道向町南部10号線側溝改良工事 L=143m 9,097千円 ・市道釜の上線側溝改良工事 L=42m 2,994千円 ・市道流葉～上山田線側溝改良工事 L=140m 6,500千円 ・市道壺之町線無電柱化事業補助金 N=一式 -- 千円 (繰越3,000千円)
道整備交付金事業	15,100 (3,967)	9,869 (3,436)	繰越額 5,200 (500) 不用額 31 (31)	<ul style="list-style-type: none"> ・市道跡津川線舗装改良工事 L=150m 9,869千円 ・市道跡津川線用地測量業務 N=1式 -- 千円 (繰越4,730千円)

市単道路改良事業	131,800 (48,000)	85,633 (32,833)	繰越額	・(繰越)市道上町24号線測量設計業務	N = 1式	6,594千円	
			45,800 (14,800)	・(繰越)市道上気多2号線道路改良工事	L = 30m	5,583千円	
			不用額	・市道杉原～小豆沢線橋梁詳細設計業務	N = 1式	-- 千円	(繰越23,873千円)
			367 (367)	・市道朝川原線道路改良工事	L = 190m	8,014千円	
				・市道是重20号線舗装修繕工事	L = 253m	13,207千円	
				・市道袖川線舗装改良工事	L = 283m	10,144千円	
				・市道森茂線舗装改良工事	L = 220m	11,556千円	
				・市道下野上段1号線舗装修繕工事	L = 225m	4,942千円	
				・市道下村～中切線舗装工事	L = 41m	2,728千円	
				・市道菅沼1号線舗装改良工事	L = 117m	4,082千円	
				・市道西里橋詰～坂巻線舗装改良工事	L = 176m	7,425千円	
				・市道西里橋詰～坂巻線舗装改良(その2)工事	L = 50m	-- 千円	(繰越 2,585千円)
				・市道下野・信包線他側溝修繕工事	L = 13m	1,850千円	
				・市道大坪線側溝蓋設置工事	N = 1式	1,122千円	
				・市道西里橋詰～坂巻線側溝改修工事	L = 13m	3,685千円	
				・市道上町24号線改良用地補償費	N = 1式	2,500千円	(繰越 6,830千円)

(評価)

社会資本整備総合交付金事業等の補助事業を有効に活用し、市民生活に密着したきめ細かな道路整備を行った。中でも早期に事業効果を発現すべく事業完了が近い路線で重点的に事業を進めるなど計画的な予算執行に努めたことで、良好な道路環境を提供することができた。また、舗装補修については、国の交付金制度の見直しにより対象外となったため、公共施設等適正管理推進事業債を活用し、計画的に整備を行った。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：639,500千円】

公共交通機関の発達していない当市においては、地域や拠点間の連携を確保する道路ネットワークの整備は重要な課題である。道路整備には有利な補助事業等の活用は不可欠なため様々な事業に取り組んでいくが、令和2年度からは新たに地方創生道整備推進交付金も活用しながら、交通安全、防災対策など市民の安全・安心のための道路整備や、観光など産業振興に資する道路整備など計画的に進めていく。

5 橋梁維持補修事業（決算額 53,234千円） 決算書 P196

5年毎の定期点検により判定Ⅲとなった橋梁について、順次計画的に補修事業を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要	
社会資本整備総合整備事業（橋梁）	千円 63,000 (9,923)	千円 53,234 (8,520)	千円 繰越額 8,900 (537) 不用額 866 (866)	・（繰越）牧土橋橋梁補修工事 ・（繰越）藤波橋橋梁補修工事 ・おゆう橋他1橋橋梁補修設計業務 ・橋梁点検業務委託 ・藤波橋橋梁補修（その2）工事 ・水突橋塗装塗替工事 ・尾ノ花3号橋橋梁修繕工事 ・三川原橋橋梁補修工事	N=1橋 4,806千円 N=1橋 3,466千円 N=2橋 9,987千円 N=93橋 20,759千円 N=1橋 1,274千円 N=1橋 6,867千円 N=1橋 2,075千円 N=1橋 4,000千円（繰越 8,430千円）

（評価）

平成26年度より開始した橋梁点検は平成30年度までにすべての橋梁の一巡目の点検を完了した。点検の結果、幅員2m以上の市道橋337橋のうち、早期に修繕が望ましいとされる橋梁は約1割であった。この点検結果に基づき健全度の低い橋梁において優先的に補修工事を実施するとともに、令和元年度より2巡目の点検に着手するなど、安全な橋梁の維持と長寿命化のための点検、補修を計画的に進めることができた。

（課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：110,300千円】

定期点検結果により補修工事が必要とされた橋や塗膜調査により鉛やPCB等の有害物質が確認された橋梁については、早期に対策工事を行うと共に、長寿命化計画による補修と併せて、市道の重要度などを勘案しながら優先順位を検討し、将来にわたり計画的に補修対策に取り組んでいく。

6 急傾斜地対策事業（決算額 21,149千円） 決算書 P197

斜面の崩壊により被害が生ずる恐れのある人家や施設を守るため、急傾斜地崩壊対策に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要	
県単急傾斜地崩壊対策事業	千円 22,200 (10,500)	千円 21,149 (9,449)	千円 1,051 (1,051)	・（繰越）谷地区急傾斜地測量設計 ・（繰越）下野地区急傾斜地用地測量 ・谷地区急傾斜地崩壊対策工事	N=1式 5,729千円 N=1式 3,348千円 L=18m 12,071千円

（評価）

古川町谷地区の避難所については、土砂災害特別警戒区域（通称レッドゾーン）内にあるため、市民の安心で安全な生活環境の基盤を整えるべく、急傾斜地崩壊対策工事を発注し、令和元年度分について計画どおり完了することができた。

（課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：13,000千円】

古川町谷地区について着実に事業を進めると共に、今後は土砂災害危険区域（急傾斜）内にある指定緊急避難場所・避難所等を有する箇所を優先的に、地域の合意のもと補助事業を活用しながら対策に取り組んでいく。

7 公共土木施設災害復旧事業（決算額 513,093千円） 決算書 P229

平成30年7月豪雨により被害を受けた市道や河川について復旧事業に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
公共土木施設 補助災害復旧事業	千円 524,187 (10,049)	千円 466,794 (4,448)	千円 繰越額 52,963 (1,171) 不用額 4,430 (4,430)	<ul style="list-style-type: none"> ・(繰越) 準用河川尾崎川河川災害復旧工事 L = 16m 3,105千円 ・(繰越) 市道安峰線道路災害復旧工事 L = 31m 5,504千円 ・(繰越) 市道上アソラ線災害復旧工事 L = 36m 8,818千円 ・(繰越) 準用河川平岩川河川災害復旧工事 L = 324m 36,309千円 ・(繰越) 普通河川菅沼谷川②河川災害復旧工事 L = 55m 19,080千円 ・(繰越) 普通河川湯峰川河川災害復旧工事 L = 13m 4,030千円 ・(繰越) 普通河川洞山谷川河川災害復旧工事 L = 65m 12,301千円 ・(繰越) 普通河川宮ヶ谷川河川災害復旧工事 L = 87m 21,283千円 ・(繰越) 市道菅沼ニコイ線②③災害復旧工事 L = 42m 14,901千円 ・(繰越) 市道湯峰線道路災害復旧工事 L = 24m 4,630千円 ・(繰越) ソウツイ谷川①災害復旧工事 L = 19m 20,976千円 ・(繰越) 市道信包2号線道路災害復旧工事 L = 356m 3,821千円 ・(繰越) 市道小谷線①②普通河川小谷川①②災害復旧工事 L = 265m 32,300千円 (繰越45,778千円) ・(繰越) 市道小谷線③普通河川小谷川③災害復旧工事 L = 288m 56,861千円 (繰越 5,143千円) ・(繰越) 市道小谷線④普通河川小谷川④⑤災害復旧工事 L = 565m 74,523千円 ・(繰越) 普通河川菅沼谷川①河川災害復旧工事 L = 141m 92,368千円 ・(繰越) 市道菅沼ニコイ線①道路災害復旧工事 L = 49m 48,719千円 ・市道林～丸山線災害復旧工事 L = 53m 6,838千円 ・普通河川コカ谷川災害復旧工事 L = 60m -- 千円 (繰越 2,035千円)
公共土木施設 単独災害復旧事業	57,900 (57,900)	46,299 (46,299)	繰越額 11,100 (11,100) 不用額 501 (501)	<ul style="list-style-type: none"> ・(繰越) 災害復旧測量設計業務 N = 2件 7,004千円 ・(繰越) 重機借上料 N = 5件 3,977千円 ・ 重機借上料 N = 14件 498千円 ・(繰越) 災害復旧工事 N = 15件 20,972千円 ・ 災害復旧工事 N = 4件 10,351千円 (繰越11,100千円)

(評価)

平成30年7月豪雨により被災した市道や河川の復旧における繰越工事は、関係機関や隣接する他事業の復旧事業と調整を図りながら、計画どおりに完了することができた。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：144,063千円】

既に発注した災害復旧工事を完成させると共に、未発注の箇所については、関係機関と協議調整を図りながら、計画的に復旧事業を行う。また、災害復旧事業の対象とならなかった箇所については、災害要因の除去を行うため対策を行う。

③農林土木係

総括事項

農業生産の基盤となる農業用施設について、施設整備から相当の年数が経過している水路施設を中心に改良・改修や長寿命化対策等を行うとともに、走行性の向上を図るための農道舗装や維持修繕を行った。また、森林施業の基盤となる林道施設では、安全を確保するための法面保護や路側改良、老朽化が危惧される橋梁の補修、舗装、維持修繕等を計画的に行うなど、農山村地域の安全・安心な生活環境の確保のため農林業用施設の整備・保全にきめ細かく取り組んだ。

- 1 土地改良事業
- 2 林道整備事業
- 3 農林水産業施設災害復旧事業

施策の概要

1 土地改良事業（決算額 63,197千円） 決算書 P177～178

老朽化した農業用施設の改良・改修や、長寿命化対策等を推進するための補修、農作物の荷痛み防止のための舗装などを行い、農業経営の安定化と生活環境の向上を図るとともに、快適で住みよい農村環境の整備に総合的に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
県営事業負担金	千円 37,685 (9,541)	千円 37,668 (9,524)	千円 17 (17)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県営中山間地域総合整備事業（飛騨西部地区） 24,887千円 ・ 県営中山間地域総合整備事業（北吉城地区） 11,850千円 ・ 県営かんがい排水事業（高原用水地区・高山市） 931千円
県単土地改良事業	12,000 (4,000)	11,833 (3,833)	167 (167)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農道中野線舗装工事 L=171.4m 2,445千円 ・ 高尾水路改良工事 L=121.0m 3,882千円 ・ 洞山谷水路改良工事 L=146.9m 5,506千円
土地改良施設維持管理適正化事業	1,245 (1,245)	1,245 (1,245)	0 (0)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適正化事業拠出金 3地区 1,245千円
市単土地改良事業	12,500 (10,649)	11,978 (10,127)	522 (522)	<ul style="list-style-type: none"> ・ (繰越) 数河排水路測量設計委託 N=1式 4,428千円 ・ (繰越) 仲根農道舗装工事 L=70m 2,459千円 ・ 伏方地内向洞水路補修工事 L=77m 1,232千円 ・ 小鷹狩トンネル設備修繕工事 N=1式 972千円 ・ 神岡農免道路災害防除工事 L=1,020m 990千円

土地改良臨時経費	473 (0)	473 (0)	0 (0)	・ため池浸水想定区域図作成	N = 1箇所	473千円
----------	------------	------------	----------	---------------	---------	-------

(評価)

県営中山間地域総合整備事業等の有利な補助事業の活用により、農業経営の安定化と農村地域の生活環境の向上を図るための整備を着実に進めることができた。また、県単土地改良事業により農道舗装を実施し、農作物の運搬時における荷痛み防止効果や防塵効果による品質の向上と農村環境の向上を図るとともに、用水路を改修し安定した水量の確保と維持管理の低減を図るなど、安定した農業経営と快適で住みよい農業農村環境のための基盤整備を計画的に進めることができた。また、平成30年7月豪雨を契機として新たに制定された「農業用ため池管理及び保全に関する法律」に基づき、防災重点ため池の浸水想定区域図の整備が義務付けられたため、未整備であった1箇所について浸水想定区域図を作成し、今後の避難行動に繋げる資料として整備することができた。(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：60,752千円】

農業用施設のうち、特に規模の大きい幹線農業用水路は更新に多額の費用がかかることから、これまでも計画的に施設改修を実施してきた。R2年度は県営かんがい排水事業にて三ヶ区用水の長寿命化対策に着手し、R4年度の完成を目指す。今後も多くの施設が老朽化を迎えることから、農業生産基盤を将来にわたり適正に管理していくため、改修とあわせ計画的に長寿命化対策に取り組んでいく。

2 林道整備事業 (決算額 163,941千円) 決算書 P182

市域の93%を占める森林には、木材生産機能だけでなく水源涵養や山地保全の防災機能の発揮が求められている。森林施業を促進するため、林道施設の改良や橋梁長寿命化対策を行い、林業従事者が安心して森林施業できる環境の整備に取り組んだ。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	決算未済額 千円	事業の概要
公共林道整備事業	164,900 (3,318)	124,048 (226)	繰越額 40,000 (2,240) 不用額 852 (852)	<ul style="list-style-type: none"> ・(繰越) 林道登谷線法面改良工事 L=100.9m 20,031千円 ・(繰越) 林道森安～万波線開設(万波) L=116m 34,271千円 ・(繰越) 林道森安～万波線開設(森安) L=32m 18,268千円 ・瀬戸橋橋梁補修工事 N=1式 28,479千円 ・林道森安～万波線開設(森安)工事 L=97.4m 8,200千円(繰越16,800千円) ・林道森安～万波線開設(万波)工事 L=141.1m 14,800千円(繰越23,200千円)
県単林道整備事業	30,900 (15,342)	27,024 (11,408)	繰越額 3,500 (1,808) 不用額 376 (2,126)	<ul style="list-style-type: none"> ・(繰越) 林道猪臥線路肩改良工事 L=25.5m 4,546千円 ・(繰越) 林道猪臥線路肩改良2工区工事 L=305.3m 8,479千円 ・(繰越) 林道三川原線法面改良工事 L=52m 6,680千円 ・林道洞～数河線路側改良工事 L=20m 1,295千円 ・林道双六～瀬戸線舗装改良工事 L=65m 6,025千円 ・林道森安～万波線法面改良工事 L=22m --千円(繰越3,500千円)

市単林道整備事業	13,100	12,869	231	・林道小谷線横断側溝設置工事	L = 23m	2,270千円
	(13,100)	(12,869)	(231)	・林道双六～瀬戸線区画線補修工事	L = 7,840m	1,890千円
				・林道双六～瀬戸線防護施設修繕工事	N = 7箇所	1,280千円
				・林道牛形線舗装修繕工事	A = 281m ²	1,242千円

(評価)

各種事業の活用により林道開設、舗装、橋梁補修、法面改良工事などの林道整備や必要な維持補修を行い、林業従事者が安心して森林施業を行うための環境と豊かな自然を求めて森林を訪れる利用者が安心して通行するための道路環境を整備することができた。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：207,800千円】

定期的なパトロールの実施により危険箇所や要修繕箇所の把握に努め、安全な通行を確保するための機能向上や長寿命化対策を実施し、林道や橋梁等施設の整備、保全に取り組んでいく。また災害に強い林道施設とするため、被害を未然に防ぐため側溝や暗渠、法面などの維持修繕にも重点的に取り組んでいく。

なお、大規模な整備が必要な路線については各種補助事業等の活用により取り組んできたが、令和2年度からは新たに地方創生道整備推進交付金を活用し、計画的に林道の開設及び改良を行なっていく。

3 農林水産業施設災害復旧事業（決算額 382,751千円） 決算書 P228～229

平成30年発生の中雨による農地・農業用施設災害、林業用施設災害の復旧事業に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
農地農業用施設 補助災害復旧事業	千円 169,700 (78,035)	千円 127,993 (36,643)	千円 繰越額 35,000 (35,000) 不用額 6,707 (6,392)	<ul style="list-style-type: none"> ・(繰) 194-1農地他 2件災害復旧工事 N= 1式 7,510千円 ・(繰) 194-3農地他 4件災害復旧工事 N= 1式 7,863千円 ・(繰) 194-33農地他 3件災害復旧工事 N= 1式 6,809千円 ・(繰) 194-19農地他 3件災害復旧工事 N= 1式 11,100千円 ・(繰) 194-24農地他 3件災害復旧工事 N= 1式 5,561千円 ・(繰) 194-11農地他 6件災害復旧工事 N= 1式 8,253千円 ・(繰) 194-10農地他 1件災害復旧工事 N= 1式 6,416千円 ・(繰) 194-8農地他 4件災害復旧工事 N= 1式 4,764千円 ・(繰) 194-13農地他 5件災害復旧工事 N= 1式 10,030千円 ・(繰) 194-14農地他 3件災害復旧工事 N= 1式 15,031千円 ・(繰) 194-20農地他 1件災害復旧工事 N= 1式 3,780千円 ・(繰) 194-7農地他 2件災害復旧工事 N= 1式 2,430千円 ・(繰) 194-39農地災害復旧工事 N= 1式 2,246千円 ・(繰) 194-18農地他 2件災害復旧工事 N= 1式 9,951千円 ・(繰) 194-37農地災害復旧工事 N= 1式 2,987千円 ・(繰) 94-20水路災害復旧工事 N= 1式 664千円 ・(繰) 194-38農地災害復旧工事 N= 1式 2,538千円 ・(繰) 94-21水路災害復旧工事 N= 1式 9,485千円 ・(繰) 194-36西農地災害復旧工事 N= 1式 1,112千円 ・194-18農地他1件災害復旧その2工事 N= 1式9,460千円(繰越35,000千円)
農地農業用施設 単独災害復旧事業	23,700 (23,700)	23,299 (23,299)	401 (401)	<ul style="list-style-type: none"> ・(繰) 重機借上代 N=20件 3,983千円 ・(繰) 災害復旧工事 N=29件 19,169千円

林業用施設 補助災害復旧事業	239,300 (42,873)	200,898 (6,031)	繰越額 13,224 (3,631) 不用額 25,178 (33,211)	<ul style="list-style-type: none"> ・(繰) 林道五社線災害復旧工事 L = 20m 3,408千円 ・(繰) 林道登谷線災害復旧工事 L = 40m 5,595千円 ・(繰) 林道宮洞線災害復旧工事 L = 31m 7,263千円 ・(繰) 林道洞山線災害復旧工事 L = 84m 721千円 ・(繰) 林道木落線災害復旧工事 L = 28m 11,961千円 ・(繰) 林道高当線災害復旧工事 L = 275m 8,243千円 ・(繰) 林道尾崎線災害復旧工事 L = 45m 5,446千円 ・(繰) 林道洞～数河線災害復旧工事 L = 139m 27,079千円 ・(繰) 林道いおり谷線災害復旧工事 L = 8m 1,922千円 ・(繰) 林道石休(1)線災害復旧工事 L = 9m 583千円 ・(繰) 林道猪臥線災害復旧工事 L = 47m 14,890千円 ・(繰) 林道神原～数河線災害復旧工事 L = 202m 31,911千円 ・(繰) 林道嶋平線災害復旧工事 L = 118m 26,420千円 ・(繰) 林道洞～数河線災害復旧工事 L = 111m 27,446千円 ・(繰) 林道三合谷線災害復旧工事 L = 32m 6,156千円 ・(繰) 林道大谷線災害復旧工事 L = 9m 3,510千円 ・(繰) 林道森安～万波線災害復旧工事 L = 51m 12,342千円 ・林道四十八滝～猪臥線災害復旧工事 L = 81m 6,000千円(繰越13,224千円)
林業用施設 単独災害復旧事業	46,500 (46,500)	30,561 (30,561)	15,939 (15,939)	<ul style="list-style-type: none"> ・(繰) 重機借上代 N=10件 3,642千円 ・(繰) 災害復旧工事 N=20件 25,407千円

(評価)

平成30年7月豪雨により甚大な被害を受けた農地・農業用施設や林道施設について、関係機関や地域住民と連携を図り計画通り復旧することができた。また、あわせて単独事業を施工することで、よりきめ細やかな復旧に努め、従前の効用回復を図ることができた。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：48,224千円】

平成30年災は発生から3年間での事業完了が必要とされるため、残りの農地・農業用施設、及び林道施設災害復旧工事を確実に完了させ、農林業の生産基盤の早期復旧を図っていく。

2 都市整備課

① 都市整備係

総括事項

古川、神岡の都市計画区域において、良好な居住環境の整備や、それぞれの地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かしたまちづくりを進めるため、街並み景観の整備や、街路修景、都市公園機能の長寿命化対策を行った。

- 1 都市計画基礎調査等事業
- 2 古川祭屋台曳行支障電線等移設事業
- 3 公園管理臨時事業
- 4 都市再生整備計画事業
- 5 街なみ環境整備事業

施策の概要

1 都市計画基礎調査等事業（決算額 18,334千円） 決算書 P197

都市計画における都市の健全な発展と秩序ある整備を図ることを目的として、「都市計画に関する基礎調査（都市計画法第6条）」に基づき、現況の把握及び将来の見通しについて調査を実施し、都市計画に関して必要な事項を定めるための基礎資料を反映した都市計画区域マスタープラン素案を県に提出した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
都市計画基礎調査等事業	千円 18,700 (18,700)	千円 18,334 (18,334)	千円 366 (366)	(繰越)飛騨市都市計画図基礎調査等業務委託 N=1式 18,334千円 ※都市計画区域マスタープランの素案作成は、将来の都市の姿を展望した上で都市計画の基本的方針を定める必要があるため、上位計画である飛騨市総合政策指針と併せて作成した。

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：10,700千円】

飛騨市総合政策指針に基づき都市計画区域マスタープランの素案を県に提出し、令和3年2月に都市計画決定・告示の見込みである。そのため上位計画の改定及び都市計画基礎調査をもとに、全体構想、都市整備の方針及び用途地域の見直し検討を行い、飛騨市都市計画マスタープランの改定を行う。

2 古川祭屋台曳行支障電線等移設事業（決算額 9,646千円） 決算書 P199

円滑な屋台曳行ができる環境を整備するため、曳行区域内における電線の高さ基準を定める条例に基づき、既存支障電線の嵩上げ及び電柱移設を行った。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
古川祭屋台曳行支障電線等移設事業	10,000 (600)	9,646 (246)	354 (354)	嵩上げに伴う工事費 3,487千円 ・ 県道古川国府線 信号機ケーブル嵩上げ工事 ・ 市道大坪線・市道新栄町2号線 県管理消雪制御ケーブル嵩上げ工事 ・ 市道新栄町2号線 防犯灯高上げによる改修工事 N T T他移転補償費 6,159千円 ・ 県道古川国府線、市道式之町線、市道雁部屋線、市道大坪線、市道新栄町2号線

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：10,000千円】

平成28年度より各屋台組からの要望箇所(144箇所)に対し電線の嵩上げを進めており、曳揃えを行うルートについては完了し、各台組からの優先順位をもとに残り72箇所について整備を進めているが、住宅密集地等により電柱の移設先が限られ技術的に困難な箇所も存在するため、電線管理者と技術面の調整を図り順次嵩上げを実施していく。

3 公園管理臨時事業(決算額 105,072千円) 決算書 P198

修景整備や樹木の管理作業を行い、安心・安全な公園整備に取り組んだ。また、都市公園の老朽化に伴い都市公園長寿命化計画に沿って施設及び遊具等の詳細設計・更新等工事を実施した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
都市公園長寿命化計画事業	97,800 (700)	97,749 (649)	51 (51)	(事業期間：平成30年度～令和9年度) ・ (繰越)坂巻・杉崎公園施設改修設計業務 N=2公園 7,957千円 ・ (繰越)坂巻公園木製遊具更新工事 N=1基 17,706千円 ・ 坂巻公園野球場ナイター照明機器特別調査業務 1式 271千円 ・ 坂巻公園野球場ナイター照明改修工事 N=6基 71,815千円
気多公園再整備事業	7,500 (3,700)	7,324 (3,524)	176 (176)	・ 気多公園樹木伐採業務 N=20本 1,680千円 ・ 気多公園藤園管理作業委託 N=1式 1,326千円 ・ 気多公園整備工事 N=1式 3,848千円 (通行止め柵 N=4箇所・ステージ整備 1式)

(評価)

都市公園長寿命化計画に基づき、公園施設の更新及び補修箇所等の詳細設計を行い、利用者が多い杉崎公園の木製大型遊具については老朽化に伴い遊具の更新を行うことから、乳幼児・保育園・小学校に対しアンケート調査及び聞き取りを実施し詳細設計に反映した。また坂巻公園は老朽化した木製遊具の更新を行い安心して遊べる公園遊具の整備を行った。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：38,400千円】

気多公園については、「四季折々、心静かに楽しめる公園」をコンセプトとし、景観を阻害している樹木や台風等により倒木の危険性のある樹木を伐採し、

今後も安全に利用できるよう計画的な整備を行うとともに、藤園については5年間の維持管理契約締結し、老木である藤の樹勢を回復しつつ補植を行い、藤園全体の生育を観察し長期管理計画を立て管理を行う。

各都市公園については、長寿命化計画に沿って平成30年度～令和9年度までの10ヶ年計画で施設及び遊具等の補修や更新を行い、また誰にでも優しい都市公園づくりとして多目的トイレの整備や園内のバリアフリー対策を行い、子供から高齢者まで誰にでも優しい公園を整備する。

4 都市再生整備計画事業（決算額 12,302千円） 決算書 P199

地域の歴史や文化などの特性を生かした個性あるまちづくりを行うことを目的に、道路や公園等の基盤整備に加え、景観整備や交流施設整備など幅広い分野の事業を組み合わせた総合的なまちづくりに取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
都市再生整備計画事業 (神岡地区)	12,567 (1,567)	12,302 (1,302)	265 (265)	(事業期間：平成27年度～令和元年度) ・神岡地区都市再生整備計画事業事後評価業務 1式 1,760千円 ・レールパーク整備工事 N=1式 10,500千円 (東屋 N=1棟 フェンス改修 L=76m 人工芝整備 A=1,465㎡)

(評価)

老朽化により利用されていない坂巻公園テニスコートを人工芝広場として再整備を行ったことで、小学生、幼児(親子)の憩いの場として活用されている。また交付最終年度であることから、整備された施設がどのような効果を発現したかを検討し、今後のまちづくりに活かすための事後評価を実施した。

(課題及びその対応策)

事後評価により事業効果分析の結果、「観光交流人口」「街歩きガイド利用者数」「市街地宿泊者数」の目標数値は達成した。今後は都市再生整備事業の効果を持続させるため、事後評価委員会より提案された「今後のまちづくりの方針」により各関係団体と連携を図っていく。

5 街なみ環境整備事業（決算額 68,398千円） 決算書 P200

古川町の壱之町地区は、伝統的な町屋建築様式が受け継がれた美しい木造家屋が軒を連ね歴史を感じる落ち着いた街並みを形成しているが、電柱や街路灯により景観が損なわれていることから当事業にて修景整備することで歴史・文化資源を活かした魅力ある街並みの実現に取り組む。

神岡地区の特徴である、高原川や山田川が流れる豊かな自然や町屋などの歴史・文化資源を生かした市街地景観の整備を行い、住む人がゆとりと潤いを、訪れる人が魅力を感じる街並み環境を実現するために修景整備を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
街なみ環境整備事業 (古川地区)	千円 15,233 (17)	千円 15,232 (16)	千円 1 (1)	(事業期間：平成30年度～令和10年度) ・(繰越)市道壺之町線無電柱化詳細設計業務 N=1式 15,232千円
街なみ環境整備事業 (神岡中央地区)	53,200 (1,200)	53,166 (1,166)	34 (34)	(事業期間：平成17年度～令和元年度) ・市道蟻川～栄町道路修景整備工事 L=229m 40,316千円 ・市道蔵前～西校線道路修景整備工事 L=75m 12,850千円

(評価)

古川地区の市道壺之町線について、魅力ある街並みの実現のために無電柱化詳細設計においては、低コスト手法の検討を行い浅層埋設や高圧線の迂回等を採用しコスト削減に繋げた設計を行った。また、県道古川国府線（本光寺付近）～市道大横丁線の区間の本体管路及び引込管路等の発注を行った。

神岡地区では、道路修景整備として蔵前～西校線及び蟻川～栄線の道路美装化を実施した。本事業で街なかの周遊施設を整備したことにより、観光客の増加に結び付いた。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：160,100千円】

古川地区については、沿線住民に対して工事規制や工事施工区間の設定など十分協議し工事進捗を図る必要がある。また街路灯の整備についても土地所有者との協議を行い街並み景観の向上に対して住民の意見を反映し整備を行う。

神岡地区については、街なかにおける主要な景観施設整備が完了したことにより地区住民の意識もまちづくりから生活に密着した道路や水路等の整備を望む意識へと変化してきている。今後は施設の維持管理に努め、観光団体などと連携を密にし、集客の増加を図る。

② 建築係

総括事項

住宅の新築・購入に対する助成金や、住宅性能向上を目的としたリフォーム補助金を拡充したほか、ひとり親世帯等を対象とした民間賃貸住宅家賃補助金や特定公共賃貸住宅家賃等低減事業を創設し、市民生活を支える居住環境の向上に取り組んだ。また、市営住宅の継続的な長寿命化対策や、個人所有の木造住宅の耐震診断や、耐震補強工事に対する助成を行った。

- 1 市営住宅長寿命化改修事業
- 2 市営住宅管理臨時事業

- 3 住宅対策臨時事業
- 4 住宅・建築物安全ストック形成事業

施策の概要

1 市営住宅長寿命化改修事業（決算額 9,955千円） 決算書 P200

長寿命化計画に基づき、住宅の予防保全的な修繕及び耐久性向上の改善を計画的に行うことにより、維持管理コストの低減や施設の長寿命化を図った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
市営住宅長寿命化改修事業	9,955 (0)	9,955 (0)	0 (0)	社会資本総合整備計画（事業期間：平成27年度～令和元年度） ・宮川団地屋根塗装工事 N=2棟 3,245千円 ・嶋・中家団地屋根塗装改修工事 N=5棟 6,710千円

（評価と課題及びその対応策）

市営住宅は長寿命化計画に沿って屋根塗装等耐久性及び耐候性の向上に取り組んでいるが、躯体以外にも、給水・給湯設備等の老朽化も著しい。長期的な活用を図る住棟については、耐久性向上の観点から予防保全的な改善が図れるよう設備改修に取り組んでいく。

2 市営住宅管理臨時事業（決算額 540千円） 決算書 P200

入居者の退去時における負担軽減を図るため、空室となった市営住宅を順次和室の畳部屋からフローリング化へと施設の改善を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
市営住宅施設改修事業	1,800 (0)	540 (0)	1,260 (0)	・細江団地和室改修工事 N=2室 540千円

（評価と課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：7,800千円】

改修工事により空室期間が長引かないよう退去時には早急に施工を実施し、住宅困窮者の受け入れ態勢をスムーズに行えるよう取り組んでいく。

3 住宅対策臨時事業（決算額 56,205千円） 決算書 P200

市内の定住促進を図るため、住宅の新築や購入者に対して助成制度の拡充を行った。また新たに、省エネや安全性などの住宅性能が向上するリフォーム支援を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
住宅分譲整備支援事業	千円 3,381 (3,381)	千円 3,007 (3,007)	千円 374 (374)	民間事業者による宅地分譲整備に対し本年度創設した支援制度により上下水道本管整備に係る費用を支援 ・宅地分譲支援 1件(4区画分) (上水道整備 L=32.0m、下水道整備 L=33.0m)
景観建築物等整備事業	800 (0)	400 (0)	400 (0)	建築物等の外観を周囲の伝統様式を基調とした景観づくりに貢献する建築行為に対して助成金を交付 ・景観形成地区建築物等助成金 1件 内訳：建築物 1件(古川1件)
住宅建設等促進助成事業	千円 1,000 (1,000)	千円 66 (66)	千円 934 (934)	人口減少の緩和及び定住促進を図るために、市内で住宅を建設・購入した方に対し、固定資産税相当額分(固定資産税が賦課される年度から3年間)の助成金を交付(事業期間：平成16年度～令和2年度) ・住宅建設等促進助成金 1件 内訳：2年目 1件 66千円
住宅新築・購入支援助成事業	33,254 (5,581)	28,270 (597)	4,984 (4,984)	若年層を含む定住促進と市外からの転入誘導を目的として、住宅の新築・購入者に対し助成金を交付(事業期間：平成27年度～令和2年度) ・住宅新築・購入支援助成金 61件 内訳：2,000万円以上35件、1,000～2,000万円9件、1,000万円未満17件(うち転入者13件、地元業者施工33件、移住者リフォーム2件) 新築26件、建替え13件、建売4件、中古18件
住宅性能向上リフォーム補助金	26,000 (2,400)	23,856 (256)	2,144 (2,144)	市民が安心して快適に暮らせる居住環境の向上を目的として、住宅性能が向上するリフォームに対して補助金を交付 (事業期間：平成30年度～令和2年度) 131件(うち、断熱・遮熱89件、省エネ設備12件、バリアフリー等5件、断熱+省エネ等重複25件)
民間賃貸住宅家賃補助金	2,400 (2,400)	0 (0)	2,400 (2,400)	ひとり親家庭を支援する賃貸住宅として、市が募集し登録した住宅に転居するひとり親家庭に対する家賃補助制度 ・登録住宅4件
飛騨市ブロック塀等撤去補助金	1,500 (1,500)	606 (606)	894 (894)	市民が所有するブロック塀等の撤去に対し助成金を交付 ・ブロック塀等撤去の件数3件(神岡3件)

(評 価)

新築・購入支援助成事業では、市内定住をさらに促進するため、対象者の年齢制限要件を緩和したことにより、平成30年度の実績件数51件から61件に増加し、定住促進に対する一定の効果があつた。また、全体の約5割が地元建築業者の施工であり、市内建築業界の活性化や地域経済に波及効果があつた。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：76,818千円】

住宅性能向上リフォームに関する補助制度は、前回のリフォーム補助制度から数年しか経過していなかったため、創設されたリフォーム補助制度を活用されず実績件数が伸び悩んだ。近年経験した台風15号に伴う大規模停電を踏まえ、補助対象工事の拡充を行い、家庭での防災意識を高め、災害等により長期停電があつた場合に、各家庭でも対処できるよう、停電後から復電までの間に対応できるものを性能向上に該当させることで需要の拡大を図る。

ひとり親世帯等を対象とした民間賃貸住宅家賃補助制度は、登録住宅に転居したひとり親家庭を支援対象者としていたが、既に民間賃貸住宅に居住し高い家賃を支払っているひとり親家庭に対しても対象となるよう制度を拡充する。

その他、平成30年6月に発生した大阪府北部地震によるブロック塀の倒壊事故を教訓に、緊急対策として市単独によるブロック塀等の撤去に係る支援制度を平成30年度に創設したが、問い合わせが数件あつたものの、実際に撤去されたのは3件にとどまったため、啓発活動(個別訪問)時に、危険なブロック塀等の撤去補助制度についても説明を行う。

4 住宅・建築物安全ストック形成事業(決算額 8,695千円) 決算書 P200

地震による倒壊被害から市民の生命・財産を守るため、木造・建築物の耐震診断、耐震補強工事等に対する支援事業を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
木造住宅耐震診断等調査事業	千円 614 (168)	千円 612 (166)	千円 2 (2)	耐震診断士へ木造住宅の耐震診断を委託 ・木造住宅耐震診断の件数13件(古川8件、神岡5件)
建築物耐震化等促進事業	1,200 (477)	1,200 (477)	0 (0)	木造住宅耐震補強工事に対して補助金を交付 ・木造住宅耐震補強工事の補助件数1件(古川1件)
耐震対策緊急促進事業	1,405 (683)	1,405 (683)	0 (0)	緊急輸送道路沿道地区での耐震診断に対して助成金を交付 ・耐震診断の件数1件(神岡1件)
住宅・建築物安全ストック形成事業(耐震)	3,982 (2,655)	3,982 (2,655)	0 (0)	友雪館特定天井耐震化基本計画 1式 902千円 神岡町公民館特定天井耐震化基本計画 1式 671千円 飛騨市文化交流センター特定天井耐震化基本計画 1式 1,694千円 上村地区コミュニティーセンター特定天井耐震化基本計画 1式 715千円

住宅・建築物安全ストック 形成事業（アスベスト）	1,496 (0)	1,496 (0)	0 (0)	市有施設外装仕上げ塗材等アスベスト含有調査 N=26施設 1式 1,382千円
-----------------------------	--------------	--------------	----------	--

(評 価)

木造住宅の診断件数は、平成30年度の14件に対し13件で、昨年度とほぼ同様の結果となった。市民の地震に対する危機意識が薄れていることや、相続者がいない家が増えてきていることが、診断件数の増加に繋がらない要因と考えられる。また、耐震補強工事の件数は前年度の3件から1件に減少し、耐震補強に繋がるまでには、一定程度の期間を要する結果が現れた。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：6,396千円】

制度を広く周知するため、これまで取り組んできた啓発活動（個別訪問）を実施する際には、危険なブロック塀等の撤去補助制度の説明を行う。また、過去に訪問していない地区の訪問も検討する。診断が義務化された緊急輸送道路沿道地区での個別訪問も引き続き行う。

第8 病院管理室

1 管 理 課

① 管理調整係

総括事項

独居や老人世帯の構成比率が高く人口減少が著しい当地域において、市民病院には「住民が安心して暮らせる地域づくり」を医療面からサポートすることがますます強く求められる。基本理念である「思いやりの心」「信頼される医療」「地域を愛し愛される病院」を念頭に、公立病院としての使命を果たすべく地域のニーズに沿った医療を提供していくため、組織的に取り組むべき課題を抽出し、その対応方法を見出していくことが喫緊の課題であると捉え、医療分野の専門コンサルティングによる経営指導に基づいて体制の強化に取り組むとともに、継続事業として富山大学や岐阜県、近隣市村との関係を密にし、医師の確保や医療連携に努めた。

- 1 在宅当番医対策事業
- 2 病院群輪番制病院運営対策事業
- 3 市民病院経営改革推進事業
- 4 神通川プロジェクト推進事業
- 5 飛騨市地域医療実習フィールド総合整備事業
- 6 『里山ナース』院内認定看護師育成事業

施策の概要

1 在宅当番医対策事業（決算額 17,187千円） 決算書（病院）P31（給与費の一部）

飛騨圏域に所在する病院が、当番制で夜間において安定的に医療を提供するための体制を整備。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
在宅当番医対策事業	千円 17,187 (9,357)	千円 17,187 (9,357)	千円 0 (0)	月曜・木曜日を除く夜間に医師、看護師、事務員を配置することで、急病や重篤な患者に医療を提供できる体制を確保するもの。（当番日数261日） ※高山市救急医療施設運営費等補助事業による補助金額 7,830千円

（評価と課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：19,746千円】

夜間の診療体制を整えることで、急病や重篤な患者に医療を提供できた。安定的な医療の提供は地域住民の生活の基盤であり、令和元年10月の労働基準監督署による宿日直届出の受理は、事業費（人件費）の大幅削減につながり、結果として地域医療を守ることができた。

2 病院群輪番制病院運営対策事業（決算額 15,940千円） 決算書（病院）P31（給与費の一部）

救急医療を円滑に推進するために、国の定めた救急医療対策事業実施要綱に基づき、飛騨圏域に所在する病院が輪番による体制を整備。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
病院群輪番制病院運営対策事業	千円 15,940 (7,562)	千円 15,940 (7,562)	千円 0 (0)	月曜・木曜日における夜間と祝祭日にあたる月曜・木曜日の昼間に医師、看護師、事務員の配置と医療技術員の待機の体制を整備することで、夜間、休日における救急医療の受入を行った。（夜間105日、休日13日） ※ 高山市救急医療施設運営費等補助事業による補助金額 8,378千円

（評価と課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：17,087千円】

夜間、休日における救急医療の受入態勢を整えることで、地域住民の『もしも』に備え、安心な暮らしを提供できた。救急医療の安定的な受入れは地域住民の生活の基盤であり、令和元年10月の労働基準監督署による宿日直届出の受理は、事業費（人件費）の大幅削減につながり、結果として地域医療を守ることができた。

3 市民病院経営改革推進事業（決算額 7,689千円） 決算書（病院）P35

地域性を含めた疾病構造や受療行動の変化、医療技術の発展や法改正等、めまぐるしい変化を続ける医療機関に身を置くスタッフそれぞれが、その変化を積極的に受け入れていくことにより健全でニーズに合った病院経営に繋がると考え、有限責任監査法人トーマツ アドバイザリー事業本部が展開する医療分野専門のコンサルティングチームに経営指導を仰いだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
市民病院経営改革推進事業	千円 7,689 (7,689)	千円 7,689 (7,689)	千円 0 (0)	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革を前提とした業務の効率化の助言、指導。 新公立病院改革プラン行動計画作成、新プラン及び部署目標P D C A 管理の助言、指導。 新公立病院改革プラン評価点検に関する助言、指導。 公営企業会計に関する助言、指導。

（評価）

医療経営の専門的な見地から市民病院の事務業務の効率化や目標管理の指導を受け、P D C A サイクルによる改善の実践を行った。具体的事例として、新公立病院改革プラン行動計画作成や部署別目標の設定、発表会の開催により病院経営に対する職員の意識が高まり、医療サービスや技術、安全対策の向上はもとより、診療材料の使用等において常にコストを意識した対応が浸透した。また、公営企業会計に関する指導の継続で、予算、決算の事務処理の効率化と正確性が向上し、人事異動等の職員の入替え時にも変わらない精度で業務が遂行できる仕組みが構築できた。

（課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：7,335千円】

新公立病院改革プランに代表される国が求める公立病院像を具現化するためには、常に新しい視点における病院運営が求められることから、継続的に医療コンサルティングを受けつつ柔軟で戦略的な事業展開に繋げることが重要であるため、これにより目に見える成果が出るよう、毎年、新たな課題を取り込ん

で病院改革に繋げていきたい。

4 神通川プロジェクト推進事業（決算額 2,459千円） 決算書（病院）P35

飛騨市民病院の医師不足の改善を目的に、医学生や研修医の通年実習の受入、医学生との交流や医療講演会等の開催を行う、富山大学との協働事業。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
神通川プロジェクト推進事業	千円 2,459 (1,459)	千円 2,459 (1,459)	千円 0 (0)	神岡町内の医療施設、介護施設等で、医学生や研修医が学年や研修年限に応じた体験のできるプログラムを実施し、地域医療の役割の体系的な学習に繋げる。 ※ 岐阜県地域医療確保事業による補助金額 1,000千円

(評価)

地域医療研修協力施設として臨床研修2年目の医師を8病院から36名受け入れ、延べ844日の実務研修を実施した。これにより、常勤換算で2.3人相当の医師が確保でき、救急車受入時の外来診療停滞頻度の減少や救急搬送への同行など、患者サービスが向上され、常勤医師の負担も軽減された。また、学生研修では、富山大学の医学生11名に延べ51日間、岐阜大学の医学生3名に延べ54日間の研修を実施した。この事業を継続していることで、学生研修体験者が研修医として当院を選択してくれるケースも増えており、将来の勤務医としての招聘に期待が寄せられる。(8月8日、15日 岐阜新聞)

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：6,160千円】

富山大学総合診療部からは医学生の研修フィールドとして高い評価を得ているが、新専門医制度等により、地域医療の現場では医師確保がますます困難になることが予想されることから、将来的な常勤医師の確保のため大学との連携強化を一層推進していく。

5 飛騨市地域医療実習フィールド総合整備事業（決算額 25,000千円） 決算書（病院）P28、35

『地域医療総合学習フィールド』をキャッチコピーとして事業を展開していくため、水回りが共用で不都合が生じていた研修医宿舎について、若い研修医のライフスタイルにあわせて満足度の高い住宅の新築を実施した。これにより、劇的に増加する研修医に快適な研修環境を提供できる上、これまでのような性別による部屋割りの心配もなくなり、研修医のローテーションが容易となった。

(評価と課題及びその対応策)

民間活力を導入したリース方式による住宅の整備を進めたことで、建設コストの低減による家賃負担の軽減及び財産管理や施設管理に伴う業務量の削減を図ることができた。

研修医住宅6戸1棟 10年間借上

賃料総額66,960千円（うち、資金負担軽減額（前払い家賃）として25,000千円の市補助があり、病院会計の実質負担は41,960千円）

10年後の契約満了により建物は賃貸者へ返還するため市で財産を抱え込むことなく必要な期間の利用が可能であり、その後の施設維持経費や将来的な解体費等の負担も発生しないことから相対的な財政負担軽減につながる手法といえる。家具や電化製品が設置された状態での賃借であり、退去時の室内清掃や除雪等の管理も含んだ契約となっているため、施設保守関係の手間や経費の軽減効果も大きいといえる。

6 『里山ナース』院内認定看護師育成事業（決算額 597千円） 決算書（病院）P33

地域性からイメージされる『里山ナース』のネーミングを用いた院内認定看護師制度を創設し、憧れの気持ちを抱いて到達を目指せる目標を設定することで看護職員の資質の向上を図り、その充実した研修制度の魅力をセールスポイントとして新たな人材確保に繋げていく。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
『里山ナース』院内認定看護師育成事業	597 (597)	597 (597)	0 (0)	<ul style="list-style-type: none"> ・既存職員のモチベーションアップに繋がる院内認定看護師制度の創設 ・研修制度の充実をベースにした人材確保対策 ・看護大学との連携の推進 ・情報発信の促進

(評価)

院内認定制度の構築を進め、平成31年度には第1段階の「super」コースを開講し、看護職32名が挑戦、28名に認定証を授与した。(3月7日 岐阜新聞)

里山ナースのキャラクター「sacchi(サッチ)」を起用したトートバッグのノベルティに加えイベント用チェアポップやテーブルクロスなどのポップ類を作成したことで、平成30年度に引き続き参加した中部学院大学の学内就職ガイダンスでは「とても目を引くブース」と学生たちの評判も良かった。懸案となっていた病院ホームページは、職員の知識と努力を集結して独力で刷新することができ、従前より見やすく、また、念願の看護部の紹介ページも作ることができた。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：2,000千円】

マイナビ看護学生サイト等の活用により新卒者採用のための対策が進みつつあり、令和2年度には新卒者用の採用試験日の調整もしていたが、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言を受けて白紙となっている。

② 医事係

総括事項

診療報酬の適正な請求による病院事業収益向上のため、平成30年度に引き続き、有限責任監査法人トーマツに指導を仰ぎながら新規基準取得に取り組んだ。

1 新規基準取得推進事業

施策の概要

1 新規基準取得推進事業（再掲：飛騨市民病院経営改革推進事業）

飛騨市民病院経営改革推進事業の一環として、現状で取得可能な新規基準及び、診療体制等の改善で取得が可能な新規基準を洗い出し、新たに適用することで医業収益の増加に繋げることができたが、現診療報酬体制では、これ以上の取得は困難となっている。

名 称	点 数	算定開始日
無菌製剤処理料	180点/無菌製剤処理が行われた場合、1日につき	令和元年6月1日

(評価と課題及びその対応策)

有限責任監査法人トーマツからの提案を踏まえ、外来診療報酬の取得状況を平成30年度と比較しモニタリングシートで院内共有を行った。また、新規に社会福祉士が勤務したことにより「入退院支援加算」、「入院時支援加算」、「患者サポート体制充実加算」の検討を行い、新規基準取得に向けて地域連携室の実績確認を行い、次年度に基準が整い次第、早急に取得に努めていく。また、入院診療報酬では、地域包括ケア管理料（2809点/1日）でのさらなる医業収益の増加を見込むため対象病室の増床検討を行ったが、増床するためには病床面積の基準を満たさないため、許可病床の削減を行う必要があり、地域医療構想等調整会議との関係から令和2年度に国の方針が決まり次第、早急に増床に努める。

医業収益の増加には、専門職員の人員不足による新規基準取得、既存基準の継続困難等の問題があるが、今後も積極的に取り組んでいきたい。

第9 議会事務局及び監査委員事務局

1 議会事務局

① 総務係

総括事項

議会活動の円滑な実施に努めるとともに、飛騨市CATVによる議会中継及び夜間の再放送、またインターネットでの動画配信を行い、議会活動の周知向上に取り組んだ。また、会議のペーパーレス化に向け、議員とともに調査研究を行い、議会用タブレット導入の方針を決定した。

- 1 円滑な会議の開催
- 2 政務活動費交付金の交付

施策の概要

1 円滑な会議の開催（決算額 64,361千円） 決算書 P111

本会議、常任委員会、議会運営委員会の円滑な開催に努めた。

※決算額は議員報酬、期末手当、費用弁償を計上

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
本会議、委員会の開催	千円 65,006 (65,006)	千円 64,361 (64,361)	千円 645 (645)	本会議の開催（定例会4回） 委員会の開催（総務常任委員会16回、産業常任委員会14回、議会運営委員会21回、広報広聴特別委員会9回、連合審査会1回、議会改革等特別委員会2回、議会改革特別委員会6回）

2 政務活動費交付金の交付（決算額 502千円） 決算書 P112

飛騨市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、議員の政務活動に対する費用に対し、1人当たり年額12万円を上限に政務活動費交付金を交付。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
政務活動費交付金	千円 1,560 (1,560)	千円 502 (502)	千円 1,058 (1,058)	交付申請者7名（うち上限額交付1名）

（課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：1,680千円】

議員13名のうち7名の申請に対し政務活動費交付金を交付した。予算額に対する支給額は32.2%で、前年より申請者、決算額ともに減少。

2 監査委員事務局

① 監 査 係

総括事項

年間計画に基づき、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理の執行について監査等を実施した。

- 1 監査委員による監査等の実施
- 2 都市監査委員会総会、研修会への出席

1 監査委員による監査等の実施（決算額 973千円） 決算書 P136

監査委員による監査等について、市の状況に応じて計画的な実施に努めた。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
監査等の実施	1,403 (1,403)	973 (973)	430 (430)	例月現金出納検査（12回） 決算審査（一般会計、特別会計、公営企業会計） 基金の運用状況等審査、健全化判断比率審査、資金不足比率審査 工事監査（和光園） 定期監査（各振興事務所、河合・旭保育園・ふるさと種蔵村役場施設） 財政援助団体等監査（船津座）

（課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：1,539千円】

平成29年度からの新たな都市監査基準に従い、年度当初に市長に提出する「平成31年度監査実施方針及び監査計画」に沿った監査を実施している。今後も、全国都市監査委員会等からの情報をもとに、市の実情にあった監査の方法等について研究していく。

2 都市監査委員会総会、研修会への出席（決算額 30千円） 決算書 P136

監査委員及び事務局職員の能力向上、情報収集のため、全国都市監査委員会主催の研修会に参加した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
都市監査委員会総会、研修会への参加負担金	40 (40)	30 (30)	10 (10)	東海地区都市監査委員会総会、研修会 三重県津市（5/24） 全国都市監査委員会議総会、研修会 長野県長野市（8/29, 30） 三地区共催都市監査委員会研修会 大阪府八尾市（10/17, 18） 岐阜県都市監査委員会総会、研修会 岐阜県高山市（10/25）

（課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：40千円】

新都市監査基準については、今後も検討、調査が行われる見込みであるため、引き続き研修会等へ参加し、情報収集に努める。

第10 会計事務局

1 会計事務局

総括事項

市の会計事務を統括し、市民生活に支障をきたさぬよう、財務処理の適正化と公正性の確保に努めた。

- 1 歳計現金の目録
- 2 歳入歳出外現金の目録
- 3 企業会計現金の目録
- 4 積立基金の目録
- 5 運用基金の目録

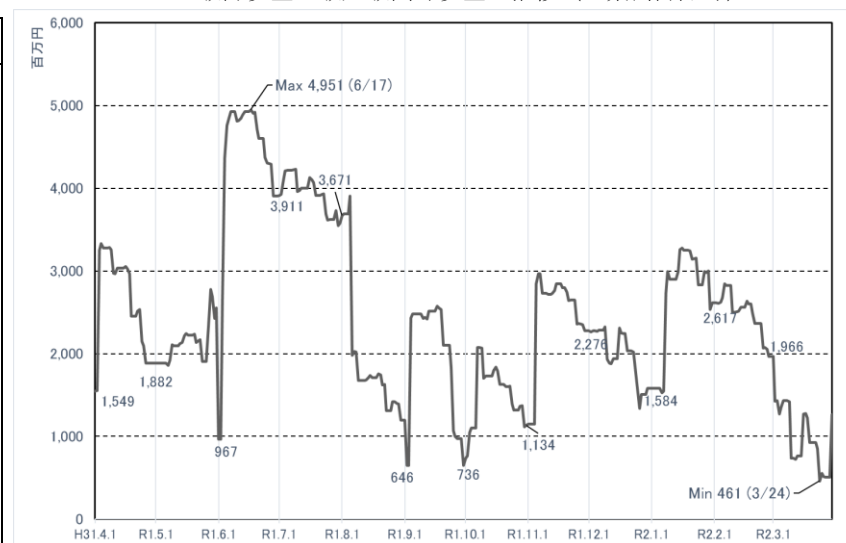
施策の概要

1 歳計現金の目録（令和2年3月31日現在）

（単位：円）

No.	会 計 名	金 額	保 管 状 況
1	一般会計	2,586,256,972	普通預金 (決済用預金)
2	国民健康保険特別会計（事業勘定）	△10,523,410	
3	国民健康保険特別会計（直診勘定）	△129,025,428	
4	後期高齢者医療特別会計	18,750,712	
5	介護保険特別会計（保険勘定）	△230,547,033	
6	介護保険特別会計（事業勘定）	△4,766,013	
7	公共下水道事業特別会計	△523,297,628	
8	特定環境保全公共下水道事業特別会計	△135,269,928	
9	農村下水道事業特別会計	△220,182,128	
10	個別排水処理施設事業特別会計	△3,860,134	
11	下水道汚泥処理事業特別会計	△115,959,119	
12	駐車場事業特別会計	3,481,203	
13	情報施設特別会計	21,728,464	

歳計現金・歳入歳出外現金の推移（企業会計除く）



平成31年4月1日～令和2年3月31日

- ・残高最小値 461,436千円（3月24日）
- ・残高最大値 4,950,678千円（6月17日）

14	給食費特別会計	1,956,086	
	特別会計 計	△1,327,514,356	
	合 計	1,258,742,616	

(評価と課題及びその対応策)

これまで決済性預金にて管理していた歳計現金・歳入歳出外現金について、8月1日から11月30日までの122日間にわたり、10億円を短期定期預金等に預けて運用を行い、401千円の利息が得られた。今後も残高に配慮しつつ運用を継続していく。

2 歳入歳出外現金の目録 (令和2年3月31日現在) (単位：円)

No.	項 目	金 額	保 管 状 況
1	共済組合	83,247	普通預金 (決済用預金)
2	所得税	9,205,606	
3	職員住民税	10,746,200	
4	市営住宅敷金	21,515,000	
5	学校健康会	553,221	
6	その他	0	
7	住民税	134,866,475	
8	県民税	0	
9	滞納整理会計	201,326	
10	契約保証金	9,659,800	
11	入札保証金	0	
	合 計	186,830,875	

3 企業会計現金の目録 (令和2年3月31日現在) (単位：円)

No.	会 計 名 称	金 額	保 管 状 況
1	水道事業会計	1,470,984,581	定期預金 1,100,000,000円 (年利率0.060~0.078%)、普通預金 370,984,581円
2	国民健康保険病院事業会計	1,424,374,613	定期預金 1,200,000,000円 (年利率0.060~0.078%)、普通預金 224,374,613円
	合 計	2,895,359,194	

4 積立基金の目録（令和2年3月31日現在）

（単位：円）

No.	基金名称	金額	保管状況
1	財政調整基金	6,485,916,191	◇定期預金（7件）9,222,000,000円 ①1,500,000,000円（年利率0.070%） ②1,500,000,000円（年利率0.070%） ③1,500,000,000円（年利率0.070%） ④1,500,000,000円（年利率0.070%） ⑤1,500,000,000円（年利率0.060%） ⑥1,500,000,000円（年利率0.060%） ⑦ 222,000,000円（年利率0.070%） ◇有価証券（16件）1,693,629,720円 ① 100,000,000円（20年：年利率0.716%） 都市再生債券 ② 100,000,000円（20年：年利率0.497%） 福岡北九州高速道路債券 ③ 97,870,000円（30年：年利率0.500%） 利付国債 ④ 98,102,000円（30年：年利率0.500%） 利付国債 ⑤ 100,000,000円（20年：年利率0.468%） 地方公共団体金融機構債券 ⑥ 100,000,000円（20年：年利率0.468%） 地方公共団体金融機構債券 ⑦ 99,359,553円（20年：年利率0.472%） 名古屋高速道路債券 ⑧ 98,766,684円（30年：年利率0.500%） 利付国債 ⑨ 200,000,000円（20年：年利率0.200%） 大阪府公募公債 ⑩ 99,991,868円（30年：年利率0.446%） 兵庫県公募公債 ⑪ 299,709,780円（30年：年利率0.400%） 利付国債 ⑫ 299,829,835円（20年：年利率0.300%） 利付国債 ◇通知預金（5件）2,400,000,000円 ①1,200,000,000円（年利率0.100%） ② 600,000,000円（年利率0.095%） ③ 200,000,000円（年利率0.065%） ④ 200,000,000円（年利率0.055%） ⑤ 200,000,000円（年利率0.045%） ◇普通預金（1件）98,469,724円
2	減債基金（一般）	161,698,274	
3	交通遺族弔慰基金	5,427,828	
4	ふるさと創生事業基金	873,061,815	
5	合併基金	1,245,278,555	
6	公共施設管理基金	1,327,048,897	
7	防災基金	51,028,111	
8	福祉事業基金	852,012,994	
9	清掃施設整備事業基金	200,412,051	
10	新規就農者育成基金	69,909,143	
11	木育事業基金	1,305,908	
12	学校施設整備基金	134,283,890	
13	文化・交流振興基金	291,118,158	
14	市民の暮らし応援基金	37,292,515	
15	小水力発電事業基金	2,718,419	
16	社会基盤維持基金	75,122,814	
17	消防施設整備基金	3,800,000	
18	森林整備促進基金	6,500,000	
19	国民健康保険財政調整基金	312,832,274	
20	介護給付費準備基金	288,507,149	
21	公共下水道事業基金	325,959,098	
22	減債基金（公共下水道）	8,380,129	
23	減債基金（特定環境下水道）	36,831,225	
24	減債基金（農村下水道）	121,098,255	
25	有線テレビ放送施設基金	472,637,606	
26	駐車場事業基金	23,918,145	

27	鉄道資産整理基金	1,534,706,027	◇有価証券(8件) 1,000,000,000円 ① 100,000,000円(20年:年利率0.559%) 国債協力機構債券 ② 100,000,000円(20年:年利率0.540%) 住宅金融支援機構債券 ③ 100,000,000円(20年:年利率0.530%) 地方公共団体金融機構債券 ④ 200,000,000円(20年:年利率0.530%) 地方公共団体金融機構債券 ⑤ 100,000,000円(20年:年利率0.663%) 鉄道建設運輸施設整備支援機構債券 ⑥ 100,000,000円(20年:年利率0.664%) 都市再生債券 ⑦ 100,000,000円(20年:年利率0.664%) 都市再生債券 ⑧ 200,000,000円(20年:年利率0.729%) 地方公共団体金融機構債券 ◇定期預金(1件) 530,706,027円(年利率0.060%) ◇普通預金(1件) 4,000,000円
	合 計	14,948,805,471	

(評 価)

基金の運用にあたっては、地方自治法第241条第2項の規定により「確実かつ効率的な運用」が求められるが、近年、各地の地方自治体において効率面を重視した運用が積極的に行われている中、当市においても平成30年6月から債券による運用を開始し、年度末現在で20年～30年債券を中心に、約27億円の債券運用を行っている。また、効率的な運用を図ることを目的に一括運用も行っている。

(課題及びその対応策)

上記の債券運用による運用益は11,696千円となり、同期間を定期預金により運用とした場合と比較して約9,347千円の増収効果となった。今後も他自治体との情報交換等も行いながら、確実かつより有利な資金運用を推進していく。

5 運用基金の目録(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

No.	基金名称	金額	保管状況	
1	医療体制整備基金	40,000,000	預金: 31,020,000(決済性預金)	貸付金: 8,980,000
2	肉用繁殖雌牛導入基金	25,284,000	預金: 17,297,816(決済性預金)	動物(牛): 7,986,184
3	乳用牛導入基金	17,400,000	預金: 5,937,470(決済性預金)	動物(牛): 11,462,530
4	育英基金	449,699,680	預金: 191,102,130(決済性預金)	貸付金: 258,597,550
5	産業動物獣医療体制確保対策基金	6,000,000	預金: 6,000,000(決済性預金)	貸付金: 0
	合 計	538,383,680	預金: 251,357,416	運用分: 287,026,264

第11 教育委員会事務局

1 教育総務課

① 教育総務係

総括事項

飛騨市の教育行政を進めるため、教育委員や市内小中学校と連携を図りながら、運用及び施設・設備の両面にわたり教育環境の充実に取り組んだ。特に、学校施設については、東日本大震災で課題となった屋内体育施設における非構造部材に対する耐震化、平成30年夏の猛暑を受けての市内小中学校普通教室へのエアコン整備等を繰越事業として実施した。

- 1 教育委員会運営事業
- 2 スクールバス運営・更新事業
- 3 飛騨市育英基金貸付事業
- 4 小中学校体育館非構造部材耐震化事業
- 5 小中学校空調整備事業

施策の概要

1 教育委員会運営事業（決算額 1,261千円） 決算書 P205

教育委員会では教育行政の質の向上を目的に、学校経営をはじめとする様々な教育に関する案件について議論を重ねた。また、事務点検評価委員会では、教育委員会の事務事業の内容について点検・評価をすることで、その結果を令和2年度への施策に繋げる取り組みとなった。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
教育委員会運営事業	千円 1,314 (1,314)	千円 1,261 (1,261)	千円 53 (53)	教育委員会の開催 9回(議案22件、承認27件、報告4件 合計53件) 教育委員会協議会の開催 9回 事務点検評価委員会の開催 2回(審議及び意見聴取) その他(入学式への参加、学校訪問、運動会・体育祭への参観など)

(評価)

教育委員会は年9回開催され、各委員による活発な議論が行われた。年度末は、新型コロナウイルス感染症対策による臨時休業や行事催行見直しなど、活動機会が減少したが、入学式や運動会などの行事のほか、実際の授業を視察する等、積極的に教育現場に出向き資質の向上に努めた。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額:1,295千円】

「1人1パソコン環境」を整備するGIGAスクール構想や新型コロナウイルス感染症対策など、新時代の教育環境整備や新たな課題に対する協議や審議を深めるため、研修等に参加して情報の共有を行い、引き続き資質の向上に努める。

2 スクールバス運営・更新事業(決算額 88,983千円) 決算書 P206~208

スクールバス運営事業は、通常の小中学生の登下校、学校行事、部活動の運送のみならず、夏休み中のプールバスや各学校で定める補完学習日における通学バスについても運行している。このようなスクールバスの運用拡大を進める一方で、学校外活動や市民団体等が社会教育活動で利用するフリーバス制度についても継続して運営した。また、老朽化していく車両を計画的に更新するため、29人乗りマイクロバス1台、14人乗りワゴン車1台を更新した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
スクールバス運営・更新事業	94,517 (82,367) ^{千円}	88,983 (76,833) ^{千円}	5,534 (5,534) ^{千円}	スクールバス運行委託 74,759千円 車両購入費2台 13,165千円(古川町:古川7号車 宮川町:宮川3号車)

(評価課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額:93,300千円】

現在18台あるスクールバス車両(ワゴン車含む)については、車両更新計画に基づいた更新を行うこととしている。車両購入費は高額であるが、安全なスクールバス運行を継続するため、限られた財源の中、老朽化していく車両を計画的に更新して行く必要がある。購入年度及び年間走行距離を基に各車両の更新時期を順位付けし、その実施に向けて新たな補助金の模索や財源確保等について協議を進めていく。また、バスの運行に際し、新型コロナウイルス感染症予防対策として、「密閉・密集・密接」を避ける観点から、車内の換気やバス増便を行い、また車内での感染予防エチケットを教育するなど感染予防の実施とその意識を高める取り組みを継続していく。

3 飛騨市育英基金貸付事業(決算額 6,284千円) 決算書 P208

令和2年3月末時点での貸付総額は258,598千円(243件)となった。前年度に引続き償還金が貸付金を上回り、年度末残高が増加している。

飛騨市育英基金総額 449,700千円(貸付額258,598千円・現金191,102千円)

令和元年度貸付額 31,680千円(54件うち新規20件)※申請のうち、償還免除対象は23件(うち継続13件)

令和元年度償還額 49,293千円(163件)

なお、従前の要綱に基づいて、平成26年度までに育英基金を貸し付けた者のうち、現在償還中の飛騨市在住者には、「地元就職補助金」として、償還金の一部の補助を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
育英基金貸付生 地元就職補助金	6,600 (6,600) ^{千円}	6,284 (6,284) ^{千円}	316 (316) ^{千円}	補助対象者 40名(内完済者5名)

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額:5,684千円】

貸付対象者拡充のため、令和2年度から対象学校の拡充(大学校等の追加)及び申請時の成績要件を緩和するチャレンジ枠を新設する。

4 小中学校体育館非構造部材耐震化事業(決算額 78,478千円) 決算書 P209~210

東日本大震災を教訓に国の交付金事業でも特化されている屋内体育施設の非構造部材耐震化(天井板除去と照明器具の取替)事業について、平成28年度に設計を行い3ヵ年で実施する計画を立てた。平成30年度で繰越事業とした古川小学校及び神岡小学校の体育館整備について実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
小学校体育館非構造部材耐震化事業(H30繰越分)	81,336 (1,682)	78,478 (59)	2,858 (1,623)	古川小学校体育館 建築工事 33,322千円 電気設備工事 9,076千円 神岡小学校体育館 建築工事 28,017千円 電気設備工事 8,063千円

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額:79,580千円】

事業最終年度となる令和2年度では残りの古川西小学校、河合小学校の体育館について速やかな整備を実施する。

5 小中学校空調整備事業(決算額 256,419千円) 決算書 P209~210、212~213

平成30年度国の補正予算で新たに措置された臨時特例交付金を活用し、平成30年度繰越事業として市内7校の普通教室にエアコンを設置した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
小学校空調整備事業(H30繰越分)	千円 186,100 (16,801)	千円 175,351 (30,853)	千円 10,749 (△14,052)	古川小学校 18教室 62,990千円 古川西小学校 14教室 51,195千円 河合小学校 5教室 11,804千円 宮川小学校 4教室 6,548千円 神岡小学校 14教室 38,749千円 調査測量設計委託料 4,064千円
中学校空調整備事業(H30繰越分)	100,000 (14,233)	81,068 (7,801)	18,932 (6,432)	古川中学校 15教室 43,536千円 神岡中学校 8教室 35,559千円 調査測量設計委託料 1,973千円

(評価と課題及びその対応策)

今回の空調整備事業については、国庫交付金額等から、普通教室の設置のみとなった。特別教室への空調設備設置については、環境や使用状況等を把握し、その必要性を検討していく。

② 学校給食係

総括事項

健やかな教育環境を整える中で学校給食の役割は重要であり、食材の地産地消を推進し、安全安心な学校給食の安定的な提供に取り組んだ。

- 1 安全・安心な学校給食の提供
- 2 給食施設の設備更新
- 3 給食費特別会計

施策の概要

1 安心・安全な学校給食の提供（決算額 109,544千円） 決算書 P228

一般会計では、古川国府給食センター負担金のほか、神岡給食センター、河合・宮川小学校給食に係る賄材料費以外の経費を経理している。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
古川国府給食センター負担金	118,313 (118,313)	109,544 (109,544)	8,769 (8,769)	古川国府給食センター飛騨市実施分 ・古川中学校 給食日数 182日 延べ食数 79,765食 ・古川小学校 " 183日 " 83,895食 ・古川西小学校 " 181日 " 57,481食

（評価と課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：117,255千円】

食中毒等の大きな事故も無く、安心安全でおいしい給食を提供できた。アレルギー対応食の提供も行っており、安定した学校給食を提供するためには調理員の確保が重要である。また、会計年度任用職員制度の導入により調理員の待遇改善が行われたが、将来的視点からも調理員不足は依然、深刻な問題となっていることから、古川国府給食センターの学校給食調理業務の民間委託を進め、人員配置の見直しを行う。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、返却資材・残渣受け入れエリアでのゴーグルの着用等を義務づけてセンター業務を維持する。

2 給食施設の設備更新（決算額 997千円） 決算書 P228

食品の安全性の確保及び経年劣化による備品の更新のため、山之村給食調理場のガステーブル、シンクの更新、食器洗浄機を新たに購入した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
給食施設の設備更新	1,000 (1,000)	997 (997)	3 (3)	山之村小中学校調理場食器洗浄機及びシンク購入 759千円 山之村小中学校ガステーブル更新 238千円

（評価と課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：720千円】

厨房機器は、日々のメンテナンスとともに、早めの修繕や部品交換により衛生上や作業上の安全及び経費の節減に努めているが、高額な設備機器について

は、償却年数やこれまでの更新記録を元に更新を実施していく。

3 給食費特別会計（決算額 29,452千円） 決算書 P347

給食費特別会計では、古川町以外の市内小中学校、市立保育園給食の一部に係る賄材料費を経理している。年度後半に新型コロナウイルス感染症対策による学校臨時休業に伴い、給食日数は例年に比べ大幅に減少した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要				
安全・安心な学校給食の提供	32,792 (0)	29,452 (△576)	3,340 (576)	神岡給食センター				
				・神岡中学校給食日数	181日	延べ食数	31,044食	
				・神岡小学校	〃	180日	〃	52,482食
				・旭保育園	〃	197日	〃	14,524食
				河合給食センター				
				・河合小学校	〃	175日	〃	9,895食
				・宮川小学校	〃	172日	〃	3,152食
				山之村給食調理場				
				・山之村小中学校	〃	173日	〃	4,315食
				・山之村保育園	〃	189日	〃	1,749食

（評価と課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：36,800千円】

メニューの工夫や調理方法の改善等により、アレルギー食への対応を含め、安全・安心な学校給食の提供を行っているが、物価の高騰、消費税率引き上げにより、市内で一番安い単価となっていた神岡小学校・神岡中学校において、給食費の運用が厳しくなったため、令和2年度から値上げすることとした。他方、ふるさと納税の活用による「地産品を使ったふるさと食育の推進」により、食育の観点からも地域食材を積極的に取り入れ、おいしく喜ばれる給食の提供について関係機関等と連携し、学校給食の質の向上を進めていく。

2 学校教育課

① 学務係・管理指導係

総括事項

飛騨市の学校教育の方針「ふるさとを愛し たくましく生きる力を育む教育」の具現に取り組んだ。特にこれからの飛騨市の教育を見据え、コミュニティ・スクール導入の準備やICT環境整備等を進め、子供たち一人一人の成長を支え可能性を伸ばすことに努めた。

- 1 飛騨市学園構想の推進
- 2 ICTを効果的に活用した授業づくり
- 3 小学校英語教育の推進
- 4 保小中連携教育の推進
- 5 ふるさと教育推進事業
- 6 児童生徒支援員の研修
- 7 部活動備品購入・大会出場への支援

施策の概要

1 飛騨市学園構想の推進（決算額 3,135千円） 決算書 P206

市内全ての保育園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校を一つの大きな「飛騨市学園」と見立て、①「課題解決能力を育む」保小中高特一貫カリキュラムの作成と試行実施、②学校と家庭・地域が飛騨市の子どもたちの育成について目標やビジョンを共有し、連携・協働するためのコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入、③各校種間交流等の実施の3本柱を掲げ、構想の実現を目指す。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨市学園構想の推進	千円 3,962 (3,962)	千円 3,135 (3,135)	千円 827 (827)	・飛騨市学園構想検討委員会（委員30名） 年11回実施 ・まなびみらい会議 9/28実施 ・飛騨市学園リーフレット作成 4000部印刷

（評価）

令和元年度は、市や学校関係者、地域の方々とともに、月1回の会議を開催し、飛騨市学園構想全体のビジョンやコミュニティ・スクールの導入、保小中高特をつないで課題解決能力をつけるカリキュラム等の検討を行い、リーフレットを作成して市民や保護者等に広く周知をすることができた。

また、飛騨市学園構想プロジェクトマネージャーを1名配置し、学識経験者や地域の方からの意見徴収や各校区の取組状況の把握等を行うことで、学校関係者だけでなく広く地域住民の思いや考えを踏まえたビジョンを作成した。

メディア掲載実績：地域で一緒に学ぼう「飛騨市学園は保育園から高校 来年度実施へ「構想」検討委は発足 4月26日 中日新聞
 ：「飛騨市学園」紹介のリーフレットが完成 教育長が市長に報告 2月28日 中日新聞
 ：保育～高校、学び連携「飛騨市学園構想」まとまる 新年度始動 3月27日 岐阜新聞

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：4,555千円】

令和2年度は、課題解決型カリキュラムのモデル作成、試行実施、学校運営協議会の推進体制を強化・充実させ、勉強会やフォーラムの開催を通じて市学園構想に参画する地域住民の機運を醸成して活動促進を図る。

課題解決型カリキュラムについては、令和元年度にまとめた「飛騨市で育つ子どもたちにつけたい力」をベースに、具体的なモデルカリキュラムを作成しながら、各学校のカリキュラムに落とし込み試行実施につなげる。また、学校運営協議会の推進体制を強化・充実するとともに、地域学校協働本部を設置し、地域学校協働活動が実施できるようにする。これらのことが確実に実施できるように飛騨市学園構想推進委員会を年7回開催し、各校区の取組状況を報告し合う等、情報共有を図る。

2 ICTを効果的に活用した授業づくり(決算額 81,038千円) 決算書 P211~214

本事業では、児童生徒用タブレット型PC、電子黒板、デジタル教材(教科書)を整備し、これからのICTを効果的に活用した授業づくりをすることにより、児童生徒が自らの問いや願いをもち、対話を通して学びを深める授業づくりを推進し、自ら学び未来を切り拓くことのできる人づくりを目指す。併せて、耐用年数が過ぎた教員用PCの更新を行う。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
ICTを効果的に活用した授業づくり	72,157 (21,415)	70,777 (15,777)	1,380 (5,638)	◇児童用タブレット(120台) ・古川小(40)、古川西小(40)、古川中(40) ◇電子黒板(54台) ・古川小(8)、古川西小(8)、河合小(3)、宮川小(3)、神岡小(8) 山之村小(1)、古川中(14)、神岡中(7)、山之村中(2) ◇授業用Windowsタブレット・共同学習支援ツール(54台)
教員用PC更新導入事業	11,554 (11,554)	10,261 (10,261)	1,293 (1,293)	◇教員用校務PC(84台) ・古川小(28)、古川西小(21)、古川中(35) ◇メール用PC(6) ◇図書室用PC(6) ◇教員用プリンター(3)

(評価)

令和元年度は、昨年度未整備の古川地区の3小中学校において、児童生徒用デスクトップ型PCをタブレット型PCに更新するなどのICT環境整備を進めることができた。また、小学校4年生以上の普通教室に電子黒板とWi-Fi環境を整備することができた。併せて、小学校4教科(国・社・算・理)と中学校5教科(国・社・数・理・英)のデジタル教材(教科書)を導入することができた。これからの整備により、タブレット型PCと併せて活用することで、多くの授業で児童生徒が多様な意見にふれ、活発な意見交流をするなど、自らの考えを広げ深める授業づくりを進めることができた。令和2年1月30日には河

合小学校において飛騨市指定の公表会を実施し、市内小中学校の全教員が参観し、ICTを効果的に活用した授業づくりの具体的な実践について研修することができた。

メディア掲載実績：電子教材、使い方ばっちり 飛騨市の教員 河合小で公開授業 1月31日 岐阜新聞

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：13,940千円】

令和2年度は、国の「GIGAスクール構想」に基づき、児童生徒に一人一台のタブレット端末の整備と、小中学校の校内LANの高速大容量化を図り、更なるICT環境整備を進めるとともに、ICTを活用した授業づくりの実践を行うことで、直面する課題を主体的に解決するために必要な「課題解決能力」や「情報活用能力」等を育む。教育委員会としては、校長会や学校訪問の折に、ICTを活用した授業の実践状況を把握し、効果的な活用について指導する。

3 小学校英語教育の推進（決算額 4,600千円） 決算書 P206

本事業では、英語指導講師の配置や小学生の英語体験学習の実施により、積極的に英語を使ってコミュニケーションを図ることができる児童の育成を目指す。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
小学校英語教育の推進	千円 5,114 (5,114)	千円 4,600 (4,600)	千円 514 (514)	英語指導講師2名配置し、小学校英語の授業の補助をする。 小学校の児童を対象に英語体験学習を実施(7/30) 38名参加

(評価)

令和元年度に前倒して授業時間数を完全実施（小3・4年生が35時間、小5・6年生が70時間）し、発音・語彙・文法等の間違えを恐れずに積極的に英語を使ってのコミュニケーションできる児童の育成のために、市内6小学校英語教育の専門講師による小学校英語出前研修を実施し、教員や英語指導講師の指導力の向上を図ることができた。

また、英語体験学習については、ゲーム的な活動から、より児童同士や英語指導講師・ALTとのコミュニケーションを大事にした活動を取り入れるなど活動内容の改善を図り、積極的に英語を使ってコミュニケーションを図ることができる児童の育成につなげることができた。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：7,387千円】

令和2年度では、教員や英語指導講師の指導力の向上、ALT（外国人英語指導助手）との連携強化による英語授業の充実を目指し、これらの人材を指導する英語教育指導員を配置する。

英語教育指導員の主な業務は、次の3点を考えている。①学級担任と英語指導講師の授業を参観して改善点等を指導助言する。②英語教育指導員が学級担任役となり英語指導講師とともにモデルとなる授業を実施し、教員を対象にした授業研修を行う。③学級担任とALTとのつなぎ役となり指導を行うことで英語授業の充実を図る。

4 保小中連携教育の推進（決算額 187千円） 決算書 P206

保育園・小学校・中学校の12年間を見通した一貫性のある指導により、保小中の生活面・学習面の指導・取組みについて、早期からの教育支援を行い、個に徹した指導の充実や不登校児童生徒の未然防止を図る。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
保小中連携教育の推進	千円 380 (380)	千円 187 (187)	千円 193 (193)	保小中連携教育推進委員会の実施（年3回：5/9, 9/3, 1/17） 小学校新1年生保護者向けリーフレットの作成 飛騨市版アプローチ・スタートカリキュラムの実施・検証・修正

（評価）

令和元年度では、保小中連携教育推進委員会を年3回実施し、飛騨市版アプローチ・スタートカリキュラムの実施・検証・修正を行うとともに、保護者向けリーフレットを作成した。リーフレットを保護者に配付し、家庭・保育園・小学校が連携して入学の準備に取り組める環境を整えることにつなげた。リーフレットや飛騨市版アプローチ・スタートカリキュラムを通じて、保育園・学校・教育委員会が保小の円滑な接続について具体的に取組みを交流して、検証、修正を進めることができた。

メディア掲載実績：小学校入学までをガイド 飛騨市教委リーフレットを作成 11月29日 岐阜新聞

（課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：224千円】

令和2年度では、さらに推進し、小学校から中学校への円滑な接続のために、小中学校の交流を増やすとともに、小中学校の職員による情報交換会を定期的実施する。また、推進委員会において飛騨市としての小中連携の取組方針や配慮事項をまとめ、具体的な取組みを進める。

5 ふるさと教育推進事業（決算額 4,493千円） 決算書 P206～207

子ども達のふるさと飛騨市における様々な活動（体験・参加・貢献活動等）を通じて、郷土に生きる人々の思いや生き方、その価値を学び、ふるさとを愛する心を育む教育を実現するために、各小中学校の学校経営方針に基づき、地域や学校の特色を活かして地域に根ざした「ふるさと教育」を推進している。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ふるさと教育推進事業	千円 5,300 (5,000)	千円 4,493 (4,193)	千円 807 (807)	古川小 古川町での白川郷学園との交流、米づくり体験 古川西小 カミオカラボ、史跡江馬氏館見学、果樹園・紙漉き等体験学習 河合小 飛騨かわいいなか～にぼるでの発表、地歌舞伎、防災キャンプ 宮川小 ナチュラル宮川宿泊体験、民話劇発表、職場体験 神岡小 古川まつり会館、匠文化会館体験、春慶塗・吉田太子踊り体験 古川中 吹奏学部地域応援隊、地域社会人職業講話、ふるさと版画作品 神岡中 地元企業体験ワークショップ、ふるさと演劇教室 山之村小中 船津座公演（山っこ獅子・きつねつり）、寒干し大根づくり、

(評 価)

令和元年度では、飛騨市学園構想の推進の一つであるコミュニティ・スクール導入に合わせ、地域との連携・協働を意識した取り組みを進めた。具体的には、これまで学校での発表会に留まっていた学習発表会を地域の行事と合わせて行うことなどが工夫された。(河合小、宮川小) また、古川小学校の実施事業等のように飛騨市の校区外に活動のエリアを広めたり、市外の学校との交流に広めたりするなど、ふるさとのよさを再発見する取り組みが工夫された。

メディア掲載実績：古川小学校（もち米、田植え体験）6月7日 岐阜新聞、古川西学校（匠の技 継ぎ手シーソー体験）11月13日 岐阜新聞、

河合小学校（自分の卒業証書用 手すきで和紙作り）2月15日 中日新聞、宮川小学校（種倉の地域振興券 図案）10月30日 中日新聞、

神岡小学校（江馬氏館 土蔵修復に挑戦）11月9日 中日新聞、古川中学校（赤ちゃんふれあい体験教室）9月20日 岐阜新聞、

神岡中学校（郷土の味に舌鼓 料理店おかみ招き教室）12月20日 岐阜新聞、山之村小中学校（重機の力強さに驚き 操作体験）11月13日 中日新聞

(課題及びその対応策) 【令和2年度予算計上額：5,000千円】

令和2年度では、飛騨市学園構想の推進の重点として検討を進める保小中高一貫カリキュラムの作成を踏まえ、体験だけでなく、地域の課題を見つけて主体的に取り組む課題解決型学習のサイクル（課題設定→情報収集→整理分析→まとめ・分析）を大切にして課題解決能力を育むという視点で、ふるさと学習のカリキュラムの見直しを図る。また、ふるさと学習の魅力や重要性が保護者や市民に広く理解されることが参画の意識を高め「ふるさと教育」の推進につながることから、これまで以上に広報活動や発表の場の工夫に努める。

6 児童生徒支援員の研修（決算額 195千円） 決算書 P211～214

市内の小中学校に児童生徒支援員を配置し、様々な支援を必要とする児童生徒に対して学習面・生活面の活動を支援し、その子の困り感の軽減を図り、落ち着いて活動に取り組むことができるようにしている。児童生徒支援員が今後さらに個に応じた適切な支援を行うために、児童生徒の発達段階や困り感を理解するための知識や資質を向上させる研修の充実を図る。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
児童生徒支援員の研修	241 (241)	195 (195)	46 (46)	全体研修5/9、1/17（年2回） 各校内研修（各校年1回） 5/15河合小・宮川小、6/3古川小、6/4古川中、7/1神岡小、7/2古川西小、 9/4山之村小中、9/30神岡中

(評 価)

令和元年度では、各学校に専門講師を派遣して、全体研修で学んだ理論（特別な支援を必要とする子への指導「対処」「支援」「自覚」の在り方）を踏まえた各学校の実践を基に事例研修を実施し、対象の児童生徒に対して、より個に応じた適切な支援をすることにつなげた。

(課題及びその対応策) 【令和2年度予算計上額：852千円】

専門講師による各学校での実践を基にした事例研修は、児童生徒支援員の日頃の課題に直結した指導助言が受けられ大変効果があることから、令和2年度では、各校内研修を1回から2回に増やす。

7 部活動備品購入・大会出場への支援（決算額 4,463千円） 決算書 P214

各部活動で予選大会等を勝ち抜き上位大会（岐阜県大会以上）へ出場する際の交通費や宿泊費を一部補助するとともに、それ以外の大会出場及び遠征実施の際の交通費についても一部補助することで、保護者や個人の負担を軽減し、出場選手が不安なく練習・試合に取り組める環境を整える。

さらに、平成30年度より部活動備品の購入について支援を行っている。具体的には吹奏楽部所有楽器について計画的な整備を行い、保護者の費用負担を軽減して活動の活性化を図っている。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
部活動備品購入・大会出場への支援	千円 3,000 (0)	千円 2,498 (0)	千円 502 (0)	岐阜県大会以上の出場補助 出場選手及び引率者1名分の交通費（バス借上料、道路通行料等）、宿泊費、傷害保険料、大会参加料の一部を補助する。（県大会及び東海大会出場：補助率1/2以内、全国大会出場：補助率8/10以内） 補助対象：30件（県大会24件、東海大会4件、全国大会2件） 上位大会（岐阜県大会以上）以外の大会出場及び遠征実施補助 出場選手及び引率者1名分の交通費（バス借上料、道路通行料等）の一部を補助する。（補助率1/2以内） ※1部活動につき年間2回まで 補助対象：16件（協会主催等の大会出場5件、遠征11件）
	2,000 (0)	1,965 (0)	35 (0)	吹奏楽部 楽器購入 古川中 ペダルティンパニー2 神岡中 チューバ1、トランペット2

（評価）

県大会以上の大会に加え県大会以外の大会出場や遠征の際の交通費の一部補助について、部活動育成会や保護者の認識が深まり、年間を見通して計画的・有効的に活用されるようになった結果、保護者の負担を軽減することにつながった。また、昨年度より拡充された吹奏楽部楽器購入についても、学校備品として5年計画の整備2年目として、古い楽器の買い替えをすることができ、部活動の活性化・保護者の負担軽減に大いにつながった。令和元年度吹奏楽県大会において古川中学校・神岡中学校が金賞を受賞。神岡中学校は、東海吹奏楽コンクール（中学校B編製の部）で最優秀の朝日新聞社賞を受賞した。

メディア掲載実績：朝日新聞社賞に神岡中学校 8月26日 朝日新聞

（課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：7,000千円】

年度途中における予算執行の見通しが立てにくいことは例年課題としてあるが、今後も、上位大会以外の大会出場及び遠征の実施については、これまでの実績を部活動顧問並びに育成会が把握し、補助を計画的に有効に活用できるようにする。令和2年度では、コロナ感染症予防のため各種目の春季大会と中体連大会の県大会及び東海・全国大会は中止となった。さらに夏以降の新チームによる大会・遠征等の出場は、感染状況にも左右され、現状では見通しが立たないことから、今後の状況を見て有効に予算執行していく予定である。こうした状況を踏まえて、学校長、部活動担当、育成会と連携して情報共有するとともに本事業の内容を周知する。このほか、吹奏楽部の楽器購入については、今後も部活動顧問と連携して早い時期に買い替えができるよう努めていく。

3 生涯学習課

① 生涯学習係・教育振興係

総括事項

社会教育法を基本とし、乳幼児から高齢者まで幅広い市民層に向けて、社会教育委員や各種推進員、指導員と連携を図りながら生涯学習事業の普及啓発に努めた。また、形骸化している事業については、事業内容の見直しや追加を進め刷新を図った。

- 1 社会教育推進事業
- 2 公民館管理運営事業
- 3 公民館講座等開催事業
- 4 家庭教育学級等開催事業
- 5 青少年育成推進事業
- 6 高齢者学級開催事業

施策の概要

1 社会教育推進事業（決算額 1,420千円） 決算書 P214～215

社会教育委員は、社会教育に関する計画の立案や調査研究を行うなどによって、社会教育に関して教育委員会に助言をする役割を果たしている。地域において社会教育に優れた知見を有する者の知識を社会教育行政に反映させていくことが期待され、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者、学識経験のある者で構成されている。

公民館運営審議会は、市立公民館の適正な運営を図るため、社会教育法第29条の規定により設置しており、公民館における各種の事業の企画実施について調査審議をする。社会教育委員と公民館運営審議会は、兼任している。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
社会教育推進事業	千円 1,463 (1,463)	千円 1,420 (1,420)	千円 43 (43)	社会教育委員兼公民館運営審議会委員 12名 委員会及び審議会 2回、役員会 1回 飛騨地区及び県社会教育委員連絡協議会等 7回

(評 価)

社会教育委員と社会教育支援団体から構成されるネットワーク「生涯学習推進会議」のスポーツ振興部会では、「スポーツでつくる、まめであんきにつながる飛騨市」をめざし、各団体の抱えている現状や課題について情報交流や意見交換するなかで、少子高齢化による会員の減少や指導者、担い手の不足といった課題が明らかになってきた。そこで、市内のスポーツ関係者が一堂に会し、少子高齢化の中での生涯スポーツの推進について実践発表を拝聴し、協議することで飛騨市の抱える課題について今一度考え、さらに飛騨市民の「スポーツ機会の充実による運動習慣の確立」へと繋げるため、「一般社団法人スポー

ツリンク白川」から講師を招請し、地域における子どものスポーツ環境整備の実践について学ぶとともに、市内の現状や課題解決に向けて意見交換を実施した。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：1,650千円】

社会教育委員としての役割や活動を学ぶ研修等を継続し、地域社会教育の推進リーダーとして地域づくりを支える日頃の活動に繋げていく。

また、生涯学習推進会議では、生涯学習の重要性や魅力及びそれに関わる団体や個人との意見交換を行い、その活躍を市民に広く知らせる重要なネットワークとして、子育て支援、青少年育成、文化振興、スポーツ振興それぞれの分野での活動の様子を学び、関係性を高めていく。

2 公民館管理運営事業（決算額 93,203千円） 決算書 P218～220

市民の「学び・集い・繋ぐ」場所、生涯学習の拠点となる公民館を維持・運営することで、個人や任意団体の生涯学習活動の充実を支援するとともに、必要なニーズに基づき、既存公民館を整備した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
公民館施設管理事業	41,087 (34,613)	37,992 (32,001)	3,095 (2,612)	公民館6施設の維持管理 コミュニティー施設9施設（うち指定管理施設6施設）の維持管理
公民館施設維持修繕事業	6,000 (500)	5,681 (81)	319 (419)	神岡町公民館2階トイレ洋式化工事 3,630千円
集落施設整備事業	34,795 (795)	34,530 (530)	265 (265)	貴船公民館建設補助金 22,352千円 吉田公民館建設補助金 12,178千円
コミュニティー助成事業	15,000 (0)	15,000 (0)	0 (0)	吉田公民館建設補助金 15,000千円

(評価)

古川町公民館及び神岡町公民館のロビーで市民活動の展示等を実施し、ソファ等を設置するなど市民が気軽に集まりやすい環境づくりに努めた。

公民館施設改修については、緊急性の高いものから順次改修工事を実施したほか、突発的な破損等については、早期復旧に向け迅速かつ正確に対応した。

吉田公民館及び貴船公民館の新築に伴う建設費への補助により、地域の集会施設においても高齢者をはじめ誰もが気軽に集える機能の向上を図った。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：37,411千円】

市立公民館施設改修については緊急性の高いものから順次改修工事を実施していく。また、避難所としての利用も考慮し引き続きトイレの洋式化を進める。地域の公民館への補助については、新築・増築のみを対象としていたが、改修と備品の整備も対象とし、地域コミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上、避難所としての機能の向上を進める。

3 公民館講座等開催事業（決算額 2,054千円） 決算書 P216

公民館講座、自主講座等、市民ニーズに応える学習機会を提供し、ライフステージにあわせた生涯学習を推進する。最終的には、誰もが「学び」、「考え」、誰もが「師となりえる」自主自立型の学びの機会を提供し、学びを支える人材を育てる「自主講座」や「自主サークル」へと繋げていく。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
公民館講座等開催事業	2,689 (1,865) 千円	2,054 (1,425) 千円	635 (440) 千円	公民館講座 60件 参加者643名 自主講座 前期32件 参加者349名 後期43件 参加者301名

(評価)

4町公民館において、ふるさと意識を育む公民館講座、市民の提案による習い事や健康体操などグループ活動で仲間づくりを育む自主講座を中心に事業を進め、自主講座は23講座の増となり、公民館講座は昨年並みの実績で推移した。共通の学びをとおして、安心感（笑顔）が生まれまちづくりに繋がっている。
【課題及びその対応策】令和2年度予算計上額：公民館講座運営事業2,665千円、飛騨市市民大学運営事業2,499千円】

ふるさとを愛し、大切にしたい気持ちは、個々の人生を豊かなものにする考え、引き続き郷土文化を学び体験する講座を提供し、郷土への愛着心の醸成を図る。一方、高山市にある飛騨・世界生活文化センター活用推進業議会で実施の大学講座に飛騨市民の参加があることから、地勢的な条件に配慮し市内においても大学講座を開催し、潜在する受講志望者の掘り起こしを行うことで市民に深い学びを提供していく。あわせて誰もが高揚感をもって深い学びに興味をもてるよう、著作活動やメディア出演で学ぶことの楽しさを発信している各界の著名人による講演会等も開催していく。

4 家庭教育学級等開催事業（決算額 400千円） 決算書 P216

家庭教育に関する講演会の実施、親子の繋がりを認識させる学びの場を提供することで、親と子の意識向上や家庭と地域の繋がりをつくる家庭教育を推進する。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
家庭教育学級（小中学校） 開催事業	400 (400)	400 (400)	0 (0)	家庭教育学級（小中学生と保護者対象：各小中学校PTA行事で実施） 実施回数 58回 参加者数 延べ4,214名

(評価)

家庭教育学級（小中学校）は、各学校PTAが主体となり開催され、親子のふれあいの一助となっている。

【課題及びその対応策】令和2年度予算計上額：家庭教育学級委託400千円】

- ・家庭教育学級は小中学校等への委託により親子のふれあいを深める事業を実施しているが、PTA等と情報交換を行いながら実施していく。

- ・子育て支援団体、保育園、学校の各学級での縦の連携による効果を向上させるために、地域に暮らす市民が共通認識を持って事業を進めることができるよう一同に会した協議の場や研修の場を提供していく。

5 青少年育成推進事業（決算額 2,257千円） 決算書 P214~216

青少年が抱える問題に対し、それを取り巻く環境を整備することで青少年の健全育成に努める。また、青少年育成推進員を委嘱し、青少年団体の育成指導や地域の実態に即した実践活動が展開されるような助言指導等、中心的な役割を担っていただくことで、市内の青少年関係団体と地域住民との密接な関係を築き、青少年育成市民運動の普及徹底を推進した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
成人式開催事業	1,088 (1,088)	1,087 (1,087)	1 (1)	令和2年1月3日 開催 古川町公民館 新成人出席者 145名 神岡町公民館 新成人出席者 76名 計 221名
青少年健全育成推進事業	978 (978)	745 (745)	233 (233)	古川部会：全体会議および地区毎のふれあい集会の実施 河合部会：ふるさと大運動会、かわいいなかにばるでの啓発活動 宮川部会：宮川町大運動会、宮川町文化祭での啓発活動 神岡部会：ふるさとあいさつ運動、夜間街頭指導、飛騨神岡獅子まつりでの啓発活動
子ども会育成連絡協議会補助金	650 (650)	425 (425)	225 (225)	子ども会充実と活性化のため、育成連絡協議会を通じ、各単位子ども会の団体運営及び個別の事業活動の経費の一部を補助した。 単位子ども会数 64団体 子ども数 1,497人

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：成人式1,154千円、青少年898千円、子ども会650千円】

- ・成人式開催事業については、平成29年度から古川・神岡の2会場同時刻開催で行っている。受付、式典、交流タイムを高校生ボランティアに手伝ってもらい、高校生と新成人が交流できるよう工夫している。令和4年4月より成人対象年齢が18歳となるため、今後どのように開催するか検討が必要。
- ・青少年健全育成推進事業については、青少年育成推進員が各地区でのイベントに参加し青少年健全育成キャンペーンを行った。青少年健全育成のため、県が推奨して行っている地域のおじさん・おばさん運動（ソーシャルアント・ソーシャルアングル運動）を推進し、地域住民と連携して見守り活動等の強化を図っていく。
- ・子ども会については、育成者の負担軽減を目的に飛騨市子ども会連合会の組織の見直しを図った。少子化により、単位子ども会での活動が困難となったり、育成者の負担増加により単位子ども会を解散したりするケースが増えている。子ども会は、子どもの縦の繋がりを形成する重要な場であるため、解散する前に工夫して継続してもらえるように促していく。

6 高齢者学級開催事業（決算額 211千円） 決算書 P216

高齢者の引きこもり防止や生きがいづくりを目的とした高齢者学級を開催し、学びの場を提供することで、高齢者も地域の一員であることを再認識していただき、地域参加や地域貢献への意識高揚を図った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
高齢者学級開催事業	千円 211 (211)	千円 211 (211)	千円 0 (0)	高齢者学級 11回開催 参加者751名 寿大学（古川町） 6教室 参加者107名 ※各教室毎月数回定期開催

（評価と課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：292千円（公民館講座等開催事業の内数）】

各町単位で、消費生活上の防犯、交通安全、地域の歴史の学び等地域や地域の課題について学び考える高齢者学級を実施した。参加者も年々増えていることから、より参加しやすい学級とするために、アンケート等によりニーズの把握に努め、学級運営に反映していく。

4 文化振興課

① 文化係

総括事項

社会情勢の複雑化や成熟化を背景に、市民ひとり一人の価値観や生活スタイルが多様化する中、これまでの物質的な豊かさから感動や心のやすらぎを求める傾向に変化しつつある。市民が日常生活を送る上で豊かさやうらおい、または生き甲斐を実感してもらうためには、更なる芸術文化の普及浸透や生涯学習の実践が求められており、芸術文化に親しみ、様々な人と交流する場を提供し続けたことで豊かな感性を育んだ。

また、各種講座を開催し、飛騨市の歴史や生活文化を学ぶ機会を提供することで、故郷への誇りや愛着心の醸成に努めた。

- 1 図書館機能の充実事業（飛騨市図書館開館10周年記念事業）
- 2 飛騨市美術館改修リニューアル事業・企画展及び関連セミナー・ワークショップ事業
- 3 地域歴史資源活用事業
- 4 文化芸術振興事業
- 5 文化交流センター施設の管理・運営事業

施策の概要

- 1 図書館機能の充実事業（飛騨市図書館開館10周年記念事業）（決算額 8,360千円） 決算書 P220～221

図書館は市民の生涯学習の支援や多様化する知的好奇心に対応するため、古い蔵書を新しいものに更新した。令和元年度、飛騨市図書館は開館10周年を迎えたことから、記念祝賀イベントとして7月の「10年間の歩み・パネル展」を皮切りに、10月にはメイン事業として人気作家「中山七里」先生の講演会を開催し、63名の参加者から好評を博しました。さらには、年末に「親子の読み聞かせ講座」を両図書館で開催し、親子のスキンシップの機会を創出しながら、大人数で絵本の世界を楽しむなど、イベントの開催を通じ幅広い年代の利用者と共に図書館の10周年を祝った。

一方、河合町、宮川町、山之村地区の図書館遠隔地に対しては、前年に引き続き定期的に図書の出張貸出しサービスとして「飛ぶ図書館」を実施し、遠方にお住まいの方にも図書館の蔵書を利用してもらうことができた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
図書購入等事業	千円 8,000 (8,000)	千円 7,773 (7,773)	千円 227 (227)	利用者ニーズにマッチした選書や時代のトレンドの流れに沿った本の購入に努めるとともに古い蔵書を順次更新し、利用者にとって魅力のある本を提供する図書館を目指した。 ・蔵書購入数:4,295冊、「飛ぶ図書館」利用冊数：延べ666冊 ・利用者数：飛騨市図書館 27,350名（過去5年の平均：29,592名） ：神岡図書館 11,855名（過去5年の平均：10,624名）
10周年記念祝賀イベント事業	774 (774)	587 (587)	187 (187)	10周年祝賀記念イベントのメイン事業に加え、これまで利用者に好評であった「歴史講座」や「ジャズ演奏会」等の慣例イベントも実施した。多様なメニューのイベントを催すことで、これまで図書館に来館しなかった市民や利用者リピーターの来館を促すことができた。 ・イベント実施回数は80回を数え、参加者は延べ1,707名となった。

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：19,361千円】

令和元年度も図書館職員の体調不良等により、欠員が生じ図書館の運營業務に支障を来す事となった。早期の職員の補充が出来ないことから、止むを得ず時短運用を5月から3ヶ月間実施することとなった。その後、一旦職員体制は落ち着いたが、年度末をもって司書職員3名が退職することになり、令和2年度当初の図書館運営時間が再度時短運営となる見込みである。このことについて、これまでも同じ要因で時短運用を余儀なくされたことから、抜本的な職員体制の構築を図る必要があると考える。メディア掲載実績：飛騨市図書館 10周年記念講演「中山七里氏」10月21日 岐阜新聞

2 飛騨市美術館改修リニューアル事業・企画展及び関連セミナー・ワークショップ事業（決算額 13,906千円） 決算書 P216、222～223

市美術館は平成19年に前身施設の「飛騨の山樵館」を改修し、以降飛騨市の文化振興の拠点施設として運営を重ねてきた。近年、設備の老朽化による不具合により、館の運営に支障を来す事案が度々発生したことから、令和3年に改修リニューアル工事の実施を目指すことになった。そのため、令和元年度より美術芸術に造詣の深い市民や県美術館等の学芸員で構成する専門委員会を設置し、初年度は目指す市美術館像の基本構想並びに基本設計の策定を終えた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
市美術館改修検討リニューアル事業	千円 10,000 (0)	千円 9,930 (430)	千円 70 (△430)	美術館の老朽化に伴い、改修リニューアル工事を視野に入れた美術館改修検討委員会を設置し、(委員構成：芸術文化に造詣が深い方7名と市民公募枠1名の計8名)改修リニューアルへの考え方や必要な機能等について検討を重ねた。美術館の基本構想及び基本設計の策定業務に当たっては、岐阜県美術館での視察研修を経て、美術館のあるべき姿について意見交換を行うとともに市民アンケートも実施し、様々な意見を乃村工芸社が統括を行い、2回の委員会を経て策定業務を終えた。
美術館企画展等開催事業	4,099 (4,099)	3,730 (3,730)	369 (369)	飛驒の洋画界先導者 徳永富士子展 会期：50日 入館者数：920名 山中和紙で魅せる風景写真 会期：46日 入館者数：1,365名 愛しの糸引き工女展 会期：44日 入館者数：1,325名 有限と無限の美 阿部浩石版画展 会期：32日 入館者数：209名 WS関連：8/10「紙コップのインスタレーション」、4/14～全6回、「日本画教室」、7/21～全6回、「こども美術教室」、8/16～18「彫刻立体造形教室」を実施。その他、市美術館運営委員会を2回開催し、企画展の開催内容や美術館運営について委員からの意見等を踏まえ年間の事業を実施した。また、作家小島義明氏の絵画と清水麓松作の屏風を寄贈したい旨の申し出があったことから、美術品収集委員会を開催し、美術館の美術品として適切であるとの結論に至ったため、收藏することとした。
組紐体験文化交流事業	250 (250)	246 (246)	4 (4)	映画「君の名は。」に登場する組紐を作る体験コーナーを「さくら物産館」に設置し3年目を終えた。依然として組紐の人気は高く、聖地巡礼目的で来訪された観光客から好評を博しており、延べ1,994名の方が体験された。体験者は好きな柄模様の組紐を30～40分間をかけて作製することから市街地での滞在時間の延長に繋がった。また、組紐の本場である伊賀市に出向き、現地の職人から上級者向けの組紐技術を習い、高度な組紐法を求める体験リピーターにも、しっかり対応できるように技術の習得に努めた。

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：12,013千円】

昨年開催した糸引き工女のプレ展覧会をベースに、更に工女に関連した調査検証を深め、ブラッシュアップを図り「企画展」として開催した。

「愛しの糸引き工女展」は、飛驒の工女たちが持ち帰った現金収入が飛驒地域の経済を潤し、ひいては近代日本の製糸業を支え、懸命に生きた歴史を考証するドキュメント性が高い内容となった。オープニング初日には、「岡谷蚕糸博物館」の協力を得て、学芸員による諏訪式繰糸機の実演や飛驒の工女をテーマにした講演会を催すなど多岐にわたる内容であったことから好評を博した。

また、今回展示した資料に基づき、史実を学ぶ「セミナー」等を全6回開催(延べ164名の参加)し、工女たちの実際の暮らし振りや社会人として必要な知識や教養を学ぶ教程があったなど、大切な労働力として手厚い待遇を受けていたという正しい事実を学ぶ機会を提供できた。今後の美術館の在り方については、美術鑑賞だけに留まらず、郷土の歴史や自然、生活文化を広く市民に伝え、それらを次世代に継承する美術館運営を展開したいと考える。

一方、市美術館の改修リニューアル事業については、基本構想および基本設計を策定したことから、実施設計費を今後予算措置し、さらに具体的詳細設計

業務を進めることとした。

メディア掲載実績： 市美術館「あゝ野麦峠 過酷ではなかった」11月25日 朝日新聞他

3 地域歴史資源活用事業（決算額 19,833千円） 決算書 P217

江馬氏館跡庭園が国名勝に指定されたことを契機にその本質的価値や二重指定の貴重さをSNSで発信し続けたことで、市民はもとより県内外からの来訪者増加に繋がった。また、山城の発掘成果現地説明会を開催したところ県外からの参加者もあり、山を切り開いた飛驒のダイナミックな山城跡の魅力を伝えるとともに、山城が地域の重要な歴史遺産として、高い価値があることを多くの人に伝えることができた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
古川祭研究事業	2,372 (2,372)	2,367 (2,367)	4 (4)	平成28年12月に全国33団体の「山・鉾・屋台行事」がユネスコ無形文化遺産に同時登録されたことを契機に専従の調査員1名を配置し、市内外に点在する古川祭に関する資料収集を行うとともに史実調査の研究を行った。最終的には令和3年度に仮称「古川祭史」の刊行を目指しており、令和元年度の調査活動の成果としてまとめたものを紀要として発刊した。
江馬氏館跡整備活用事業	1,920 (0)	1,626 (0)	294 (0)	「江馬氏城館跡」は昭和55年に国史跡指定を受けた後、平成29年に「江馬氏館跡庭園」が県内で初となる国の「史跡」と「名勝」の2重指定を受けた。今後は国指定史跡・名勝の「保存活用計画書」に基づき、適切な施設の運営（維持管理）に努め、歴史好きな来館者を迎えたい。また、平成30年に市販化した「江馬・室町饗応膳」の普及を目指し、会所内で食事を楽しみながら名勝庭園を眺め、当時の殿様気分が体験できるメニューを「飛驒市の文化財」HPやリーフレットを作成し、広くPR宣伝に努めた。
姉小路氏関連城館群（山城跡）整備活用事業	1,829 (0)	1,664 (0)	165 (0)	姉小路氏関連の5つの山城の内、野口城跡と小鷹利城跡ならびに向小島城跡の3城跡において発掘調査説明会を開催した。生憎の雨天にも関わらず、多くの山城ファンが来場され、飛驒市の考古学を学ぶ機会を提供した。来場できなかった方等向けに、発掘作業から専門家の解説までを収録したダイジェスト動画を作製し、Youtubeにて公開した。また、恒例の「山城イベント・歴史講座」として、内堀信雄氏（専門委員会委員）を講師に迎え、「飛驒の中世時代の歴史」について学習の機会を提供した。その他、当時の山城の様子をイメージできるよう調査成果をふまえた想像復元イラスト2城分を作成して「飛驒市の文化財」ホームページに公開した。
埋蔵文化財発掘調査等事業	14,460 (7,230)	14,176 (7,585)	284 (△355)	上記3城跡の発掘調査を実施したところ、礎石や柱穴跡の他に天目茶碗やかかわらけの欠片など多数の出土遺物を確認した。専門委員会の中井均委員長より、これまで山城は詰城施設と考えられ、普段は山麓にある居館での暮らしが主流であり、戦国時代後半になって山城にも居住機能が備えられるようになったと考えられていたが、今回の発掘調査により、それよりも半世紀も古く居住機能の痕跡を発見したことから、これまでの日本の城郭史を考える上で貴重な成果を得たと高い評価を受けた。

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額 24,729千円】

昨年に引き続き、山城での現地説明会や山城イベントを実施したことで、山城は飛騨市にとって重要な歴史遺産であると認識されつつあり、徐々にではあるが郷土への誇りや愛着心の醸成に繋がってきている。また、秋季に開催された「全国山城サミット可児大会」に飛騨市のブースを出展し、全国から来場された山城ファンへ飛騨市の山城マップ(江馬氏・姉小路氏編)の配布や「江馬・室町饗応膳」のリーフレット等を配布するなどPR活動を実施した(令和2年度から山城サミットに正式加入予定)。この活動により、今後山城をはじめとする飛騨市の歴史資源を軸とした関係人口の創出に期待される。

メディア掲載実績:小鷹利城跡で御殿礎石 10月12・14日 中日・岐阜新聞

4 文化芸術振興事業(決算額 24,720千円) 決算書 P216~217

市民に優れた芸術文化に触れる機会を提供するため、文化交流センターの指定管理者と連携し、文化興行イベントの実施にかかる事業に対し費用の一部を補助した。また、地域の郷土愛を育むことを目的に慣例の伝統文化継承事業に対しても同様の補助を行うことで、地域の伝統文化の継承化に努めた。更には、富山市の美術作家団体と芸術文化の交流の場を設けたことにより、芸術文化面での地域活性化に寄与した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
文化振興補助事業	22,000 (22,000)	20,538 (20,538)	1,462 (1,462)	市内各地域における文化及び芸術の振興を図るため、文化芸術活動を行う団体の事業に要する経費に一部補助を行った。 主な事業の補助額 ・NPOひだ文化村(文化交流センター) 11,678千円 延べ来場者8,878名 ・船津座実行委員会事業 6,007千円 延べ来場者1,147名 ・その他6事業 2,480千円 延べ来場者1,455名
文化団体補助事業	4,300 (4,300)	4,042 (4,042)	258 (258)	・飛騨市文化協会に活動補助金を交付。 ・飛騨市美術展開催補助事業では、市内外より感性豊かで優れた作品を広く募集し、一般公開することで市民作家の発表の場を提供した。(出展数:191点、来館者数:839名、会期:2週間に拡張)
荒垣秀雄氏の功績顕彰事業 (作文コンクールの開催)	205 (205)	140 (140)	65 (65)	飛騨市出身の荒垣氏は、長きに亘り「天声人語」を執筆され、過年有志で結成された実行委員会により、生家跡に顕彰石碑を建立したことをきっかけに、氏が残した功績を後世に伝える目的で第2回「作文コンクール」を開催した。昨今の若年層の活字離れが叫ばれる中、作文を書くことを通じ、文芸力を養うとともに、飛騨市の次世代の担い手たちに郷土が誇る文芸家の荒垣氏の功績を顕彰した。今年度のテーマは、「夏の思い出」で158作品の応募があり、審査会で選ばれた上位作品を表彰するとともに、次代を担う子供たちに荒垣氏の存在ならびに故郷の豊かな自然の大切さについて考える機会を与えた。

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額 55,500千円】

芸術文化の振興策として、市文化協会や各種サークルが独自に行う文化活動を支援し、市民が芸術文化を気軽に楽しんでもらえる機会の提供に努めた。美術館へ来館された方は延べ6,847名を超える数を記録したことから、各種文化振興策の効果により一定の成果が出ているものと捉えている。(前年度来館者数

は7,414名)

市美術展の開催は、市内で活動している作家に作品の発表の場を提供することで、芸術活動の継続化や愛好家の裾野を広げる効果があるとともに、来館者は、身近な市内作家による芸術作品を鑑賞する良い機会となり、市内における芸術文化への意識高揚に繋がると考えている。

また、今回で12回を数えた「飛越交流美術展」は、富山市美術作家連合会との作家間交流を通じ、相互の作品の鑑賞することで新たな刺激を生み出し、次回の作品創作への意欲に結び付いた。令和2年度は飛騨市美術館が会場となることから、市民に多くの優れた作品を鑑賞してもらうため、関係文化団体と共に努力したいと考えている。 メディア掲載実績：飛騨市美術展が開催 9月25・26日 中日・岐阜新聞、荒垣作文コンクール 2月23日 朝日新聞

5 文化交流センター管理・運営事業（決算額 57,349千円） 決算書 P222～223

地域活性化と人的交流の促進及び市民の芸術文化意識の向上を目指し、指定管理者と綿密に連携し適切な施設の運営管理に努めた。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
飛騨市文化交流センターの管理・運営	57,423 (54,423)	57,349 (54,349)	74 (74)	飛騨市文化交流センターは、指定管理者であるNPO法人ひだ文化村が地域文化振興補助制度を活用し、市民等に向け魅力ある各種文化イベントを開催した。 市民ニーズを的確に把握して様々なジャンルの興行イベントを実施し、鑑賞の機会を広く提供、文字どおり市内の文化交流の中心施設としての役割を担った。また、本年度の主な設備の修繕として、老朽化した燃料供給設備のガス管緊急時遮断弁の交換や舞台照明装置等を実施することで、安定した施設の運営が図られた。

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額 73,390千円】

文化交流センターは、NPO法人ひだ文化村が指定管理者として選定され、5年の指定期間の内の2年が終了した。これまでの施設運営については、幅広い年齢層の市民に楽しんでもらえる興行イベントの催行や安定した貸館利用サービスが提供されるなど、指定管理者制度のメリットを十分感じる事ができた運用であった。

5 スポーツ振興課

① スポーツ振興係・教育振興係

総括事項

新たにスポーツ振興課として改編された初年度、市民の健康づくり、いきがづくりにつなげる生涯スポーツの推進のため、ひとり1スポーツを目標に、スポーツ事業やスポーツ環境の整備を推進した。

特に、令和元年度、他課の事業が統合された飛騨クアオルト健康ウォーキングと飛騨流葉数河カントリーウォークについては、ノルディックウォーキングと併せて飛騨市健康ウォーキング事業として位置づけ、幅広く市民にスポーツ施策の総合的な推進を図った。

スポーツ環境の整備では、令和元年度、飛騨市屋内運動場整備検討委員会を設置、現地視察も行うなど、子どもから高齢者まで共に親しんで利用できる施設の建設について検討を行った。

令和2年度に開催される第33回全国健康福祉祭ぎふ大会「ねんりんピック岐阜2020」に伴い、令和元年度、飛騨市実行委員会の設立並びに実施本部の設置を行い、リハーサル大会を開催した。

- 1 スポーツ推進事業
- 2 体育施設管理運営事業
- 3 飛騨市屋内運動場整備事業
- 4 ねんりんピック岐阜2020リハーサル大会開催事業

施策の概要

1 スポーツ推進事業（決算額 16,890千円） 決算書 P224～225

スポーツの推進を図るため、飛騨市スポーツ推進委員を委嘱し、地域スポーツの活性化の中心となって活動してもらうことで全市的にスポーツを普及促進していく。また、各種スポーツ団体においても、指導者育成支援やスポーツ行事の支援を行い、スポーツによる地域の活性化を図る。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
スポーツ推進委員活動事業	千円 2,174 (2,174)	千円 2,019 (2,019)	千円 155 (155)	活動実績（スポーツ推進委員 総員32名） 飛騨地区前期スポーツ推進委員研修会（6月22日 参加 10名） 飛騨地区後期スポーツ推進委員研修会（11月9日 参加 11名） 全国スポーツ推進委員研究協議会（11月14日、15日 参加 3名） 岐阜県スポーツ推進委員研究大会（12月7日 参加 10名） 東海四県スポーツ推進委員研究大会（2月14日、15日 参加 15名）
スポーツ団体育成事業	6,450 (6,450)	5,913 (5,813)	537 (637)	補助団体 飛騨市体育協会、飛騨市スポーツ少年団、山の村だいこん マラソン大会実行委員会、飛騨シューレ、飛騨かわい剣友会

スポーツ行事推進事業	2,799 (2,799)	2,303 (2,303)	496 (496)	剣道錬成会及び飛騨かわい剣道アカデミー（6月22日 参加 100名 11月30日 参加 75名） F C岐阜子どもサッカー教室（11月9日 参加 64名） 飛騨市民登山（8月31日 参加 25名） 飛騨市古川町スポーツフェスティバル（10月13日 参加 約1,000名） ふれあいソフトミニバレーボール大会（12月1日 参加 39名） 飛騨市ふるかわ元旦マラソン（1月1日 参加 1,094名）
ウォーキング推進事業	8,230 (0)	6,655 (0)	1,575 (0)	ノルディックウォーキング公認指導員資格取得補助20千円（10月5、6日） 推進教室7回開催（5月12日、5月19日、6月9日、6月23日、9月8日 10月20日、11月3日） 飛騨市健康ウォーキングガイド協会設立（5月27日 委員 14名） 飛騨神岡ツーデーウォーク（8月24日、25日 参加 145名、153名） 第1回飛騨市ノルディックウォーキングフェスタ2019（11月10日 参加 約70名）

（評価）

計画された事業については予定どおり実施された。ノルディックウォーキング事業では、市の助成制度を活用して新たに1名の方が指導員資格を取得し、推進教室の充実を図った。また、第1回飛騨市ノルディックウォーキングフェスタ2019を開催、市民と全国から募った愛好家と交流を深めることが出来た。クアオルト健康ウォーキング事業については、5月に飛騨市健康ウォーキングガイド協会を設立、神岡町流葉地内に新たなクアの道「アルプス展望神秘の森コース」を整備し、市内利用者の更なる普及、啓発に努めた。

（課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：20,238千円】

各団体とも指導者や役員の高齢化が課題となっているなか、市体育協会の運営費補助金を増額し、外部からの専任事務員を置くことで幅広いスポーツ施策の体制強化を図る。また、年齢性別を問わず気軽に楽しめるウォーキングに着目し、飛騨市の魅力を伝える第2回飛騨市ノルディックウォーキングフェスタ2020の継続開催やクアオルトの健康効果を検証するため、飛騨市民病院医師の協力もいただきながら市民モニターを募集、並行してヘルスツーリズムの確立も目指しながら、健康をキーワードとしたウォーキングへの取り組みを市内全域に広く浸透させていく。

メディア掲載実績： 飛騨市が協会を設立 健康ウォーキングガイド 6月7日 中日新聞他

2 体育施設管理運営事業（決算額 89,166千円） 決算書 P224～226

市民が真摯にスポーツに勤しめるよう、体育施設を適正に管理運営し、必要なニーズに応じて改修等を行うことで安心安全な体育施設を維持管理していく。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
体育施設管理事業	46,311 ^{千円} (34,449)	45,400 ^{千円} (34,211)	911 ^{千円} (238)	体育施設 18 施設（うち指定管理1施設）の維持管理 グラウンド 18 施設（うち指定管理2施設）の維持管理

社会体育施設の維持改修	44,261 (12,261)	43,766 (11,766)	495 (495)	サンビレッジ神岡屋根改修工事 3,575千円 森林公園、サン・スポーツランド電気設備修繕工事 4,971千円 河合町羽根体育館シャッター取付工事 1,292千円 森林公園トイレ洋式化工事 1,652千円 桜ヶ丘体育館トレーニングルーム等改修工事 21,364千円 古川トレーニングセンター正面側溝改修工事 1,133千円 宮川町種蔵広場石積み補修工事 1,210千円 飛騨市古川トレーニングセンター武道場柔道畳購入 1,820千円 桜ヶ丘体育館会議室備品購入 572千円 飛騨市桜ヶ丘体育館トレーニングルーム機器購入 3,218千円 その他 2,959千円
-------------	--------------------	--------------------	--------------	--

(評価)

飛騨市スポーツ施設整備計画に基づき、桜ヶ丘体育館のアリーナ及びトレーニング室の改修工事及びトレーニング機器の更新を行ったほか、サンビレッジ神岡の屋根修繕工事、森林公園、サン・スポーツランドの電気設備修繕工事を始め、古川トレーニングセンター武道場柔道畳の購入等を行った。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：92,986千円】

健康づくりや生きがいづくり等、市民の生活の質を高めるためのスポーツ振興が求められている一方で、ニーズの多様化や体育施設の老朽化対策の遅れが課題となっていることから、スポーツ施設整備計画に基づき、古川トレーニングセンター第1期工事として屋根改修工事及びトイレ洋式化工事を進めるほか、同施設の第2期工事のための設計業務に着手する。また、全施設について、有利な補助金等の活用を積極的に模索していく。

3 飛騨市屋内運動場整備事業 (決算額 102千円) 決算書 P224

飛騨市スポーツ施設整備計画に基づき、市民等からの要望が多い屋内運動場の新設について検討するため、関係団体等からなる飛騨市屋内運動場整備検討委員会を設置し、施設場所、施設の規模、屋根の構造、床の材質、そして付帯施設について、助言及び情報提供を頂いた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨市屋内運動場整備事業	千円 341 (341)	千円 102 (102)	千円 239 (239)	委員会の開催状況 ・飛騨市屋内運動場整備検討委員会 (委員 8名) ・委員会3回開催 (10月30日、12月11日、2月17日) ※12月11日は富山県への視察を行った。

(評価)

委員会の意見として、建設場所は森林公園既存施設の管理棟・宿泊棟・テニスコート解体後の跡地。施設の規模は、グラウンド・ゴルフの公式コースに対

応した面積（縦横50m×30m）を確保し、付帯施設は管理棟とトイレのみとし、必要最低限の施設とする旨の意見を頂いた。

（課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：1,248千円】

屋根の構造や床の材質については、除雪対策や今後の維持管理などを十分考慮したうえで、当初の予算規模との調整を図りながら引き続き検討を重ねていく必要があるが、第一には冬期間に於ける高齢者の体力低下と閉じこもりの防止、健康寿命の延伸、そして、スポーツ少年団や部活動の冬期練習機会を提供できることを重視しながら、子どもから高齢者の方までが共に親しんで利用できる施設になるよう更に検討を重ねていく。

4 ねんりんピック岐阜2020リハーサル大会開催事業（決算額 1,475千円） 決算書 P224

令和2年度に岐阜県において開催される第33回全国健康福祉祭ぎふ大会「ねんりんピック岐阜2020」に伴い、飛騨市においてはサッカー競技が行われる予定であり、今年度は本大会の成功に向けて飛騨市実行委員会の設立と実施本部の設置を行い、リハーサル大会を開催した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
ねんりんピック岐阜2020 リハーサル大会開催事業	1,945 (1,945)	1,475 (1,475)	470 (470)	○委員会の開催状況 ・飛騨市実行委員会設立総会及び第1回総会（7月22日 委員 17名） ・第1回実施本部会議開催（10月15日 委員 31名） ○リハーサル大会の開催状況 ・開催日：11月2日（土）、3日（日） ・開催場所：ふれあい広場、杉崎公園グラウンド ・チーム数：8チーム 158名

（評価）

今回のねんりんピック岐阜においては、特に推進室等を組織することなく、各課において専門部を設置し、それぞれの課で事業を進めていく各部横断制を採用した。リハーサル大会では8チーム158名の選手が県内外から参加していただき、熱戦を繰り上げていただいた。各専門部では、本大会に向けたリハーサルを行うことができた。

（課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：14,786千円】

本大会を市民のスポーツ・文化活動への意識高揚を促進する好機と捉え、全国から集う参加者とともに健康の保持増進や体力の維持向上を図り、さらには仲間づくりや生きがいがづくりを促すため、市内各種団体や市民ボランティアの協力を募りおもてなしの心でお迎えし、多くの方から選ばれるまちとなる事を目指し取り組みます。

メディア掲載実績： 飛騨のサッカー会場 来年本番へ予行演習 ねんりんピック 11月4日 中日新聞

第12 消防本部

総括事項（令和元年度件数）

火災件数

	建 物	林 野	車 両	その他	合計
古川署	1				1
神岡署				2	2
北分署	1			1	2
合 計	2			3	5

救助件数

	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	火 災	その他	合計
古川署	7	1				1	9
神岡署	1	1				1	3
北分署	3	2				1	6
合 計	11	4				3	18

救急件数

	火 災	水 難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加 害	自損行為	急 病	自然災害	転院搬送	その他	合計
古川署			46	7	17	102		4	381		39	2	598
神岡署		1	28	3	3	64			164		123	1	387
北分署		1	14	1		14		1	37		6	1	75
合 計		2	88	11	20	180		5	582		168	4	1,060

その他

	救急支援	へリ支援	確認	油漏れ	行方不明	大雨	その他	合計
古川署	18	3	7	9			1	38
神岡署	20	15	10	2	2		2	51
北分署	4	5	4	1	2		1	17
合 計	42	23	21	12	4		4	106

1 総務課

① 庶務係

総括事項

ヘリポートの整備及び所管施設の機能向上、長寿命化を図った。

- 1 ヘリポート整備事業
- 2 所管施設の機能向上、維持修繕事業
- 3 職員の安全管理装備品の更新事業

施策の概要

1 ヘリポート整備事業（決算額 11,626千円） 決算書 P203

岐阜県南海トラフ地震対策推進事業費補助金を活用して神岡町山之村にヘリポートを整備した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
山之村ヘリポート整備事業	11,627 (227) ^{千円}	11,626 (226) ^{千円}	1 (1)	離着陸帯38m×38m及び取付道路のアスファルト舗装

(評価)

山之村地域は自然災害における孤立の可能性が高い地域であるが、冬季間の除雪整備されたヘリポートがない地区であった。今回舗装整備された事業完了に伴い、地理的・時間的に問題となっていた着陸前の事前散水は不要となり、冬季間の除雪計画に組み入れることにより、年間を通して安定したヘリポート利用が可能となった。

(課題及びその対応策)

古川町消防防災ヘリポート整備事業を令和元年度に着手し、令和2年度にかけ繰越事業として整備する。

2 所管施設の機能向上、維持修繕事業（決算額 2,304千円） 決算書 P201～202

今後の採用に向け女性専用のトイレ、浴槽、仮眠室等の施設強化を推進するため施設設計、庁舎施設の維持・修繕、長寿命化を図った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
古川消防署女性職員用施設設計委託	1,380 (380) ^{千円}	1,199 (99) ^{千円}	181 (281) ^{千円}	女性職員用仮眠室、トイレ改修工事 (A=35.4㎡) 一式

古川消防署 ホースタワー操作盤等改修	750 ^{千円} (750)	745 ^{千円} (745)	5 ^{千円} (5)	制御盤、操作盤改修（盤、リミット、配線交換）
神岡消防署 オーバースライダー改修	360 ^{千円} (360)	360 ^{千円} (360)	0 ^{千円} (0)	ワイヤー交換 W=5.540×H=3.500 W=5.740×H=3.500 (4.18×2本) W=7.240×H=3.500 W=8.640×H=3.500

(評価)

今後の女性職員採用時における職場環境を整えるための施設整備について、施設改修の設計を実施し設計書を整えたが女性消防職員採用には至らなかった。また、古川消防署・神岡消防署の庁舎の不具合箇所の修繕を行った。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：2,200千円】

古川消防署北分署の庁舎維持・長寿命化を進めるため、庁舎2階会議室にエアコンを設置し市民への救命講習や消防団会議の円滑化を図ること及び約20年経過した電話交換機を更新し停電時にも一定時間使用可能な設備を備え維持・長寿命化を進める。

3 職員の安全管理装備品の更新事業（決算額 1,953千円） 決算書 P201

消防隊員用個人防火装備に係るガイドランが改定され、基準に沿った防火ヘルメットへの更新を計画的に行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
防火ヘルメット購入事業	643 ^{千円} (643)	635 ^{千円} (635)	8 ^{千円} (8)	防火ヘルメット、しころ 20式
上下式防火衣購入事業	1,325 ^{千円} (1,325)	1,318 ^{千円} (1,318)	7 ^{千円} (7)	防火衣一式 6着（セパレートタイプ）

(評価)

76人の消防職員のうち26人分（うち6人は防火衣更新に併せ更新）の防火ヘルメットを更新した。火災時に先頭に立つ職員を先行に更新を行い現場活動での安全対策の推進を図った。防火衣は破損等で安全管理上支障が出てきた職員及び新規採用職員へ貸与し消防活動の安全促進を図った。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：1,850千円】

個人装備等のガイドラインに準拠した防火ヘルメットの整備を3ヶ年に亘り整備し、より安全に消火活動が行えるよう全職員の装備を整える。防火衣等も個人装備等のガイドラインに準拠し、安全性等を重視したものを今後整備検討していく。

② 消 防 係

総括事項

地域防災力の充実強化を図るため消防車両等の更新や消防水利の確保に取り組んだ。また、消防団員の装備の充実及び災害現場に必要な技術の向上を図り、地域防災体制の充実強化に努めた。

- 1 消防団車両及び小型動力ポンプ更新事業
- 2 消防団安全装備品整備事業
- 3 消防団員救助能力向上資機材緊急整備事業
- 4 コミュニティ助成事業
- 5 消火栓新設移設事業
- 6 消防施設防火水槽消火栓整備事業
- 7 実践に基づいた訓練の強化

施策の概要

1 消防団車両及び小型動力ポンプ更新事業（決算額 29,930千円） 決算書 P204～205

消防団車両及び小型動力ポンプを計画的に更新整備し、消防力の充実強化を図ることで市民の安心安全な暮らしを守る。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
消防団車両及び小型動力ポンプ更新事業	29,951 (4,051)	29,930 (4,030)	21 (21)	<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ積載車（トヨタ トヨエース）LDF-KDY271 AT仕様 4台 総排気量 2.98L（軽油） 車両総重量 2,920kg 乗車定員8名 ・小型動力ポンプ（トーハツ）B-3級VF53AF（4ストローク）4台 サーチライト、吸管、工具箱

（評 価）

発災時に異常なく使用できるよう導入から20年以上経過した河合方面隊2分団3部（上村）、宮川方面隊2分団2部（巣之内）、古川方面隊1分団3部（高野）の積載車の更新を行った。また、導入から25年以上経過した神岡方面隊1分団4部（大和）のポンプ自動車を小型ポンプ積載車への更新を行った。またAT限定免許の団員が今後増えると予想されること、緊急走行における安全管理を考慮しMT仕様からAT仕様に変更し更新を行った。

（課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：36,672千円】

消防団車両の更新基準を消防ポンプ自動車25年、小型ポンプにあっては20年としていたものを23年とすることを決定した。統廃合について河合方面隊の1-1（元田）と1-2（羽根）を令和3年度から統合し車両更新しないことを決定したほか、今後も総合的に検討し消防団車両の更新整備を進めていく。令和2年度は総務省消防庁より救助資機材搭載型小型ポンプ積載車1台の無償貸与が決定した。

2 消防団安全装備品整備事業（決算額 6,621千円） 決算書 P204

消防団員の安全確保及び公務災害を防止するため、消防団員の活動に係る安全装備品の整備を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
消防団員安全装備品整備事業	千円 6,706 (0)	千円 6,621 (0)	千円 85 (0)	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団レインウェア 341着 ・防火衣一式 14着 ・水幕ホース 6本

(評価)

消防団員に雨合羽が貸与されておらず、2ヶ年計画で透湿素材の雨合羽を配備する。また防火衣の継続配備、平成28年糸魚川市の住宅火災を踏まえ、木造密集地での延焼防止に有効な水幕ホースを古川方面隊、神岡方面隊に各3本整備し、消防力の向上を行った。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：9,000千円】

消防団員への雨合羽貸与は令和2年度で完了予定。また防火衣の継続配備、木造密集地での延焼防止に有効な水幕ホースを計画的に配置するための予算を計上した。

3 消防団員救助能力向上資機材緊急整備事業（決算額 1,723千円） 決算書 P205

消防団のより効果的な救助活動を図るため、消防団における配備が進んでいない救助用資機材の整備を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
救助用資機材整備事業	千円 2,194 (1,463)	千円 1,723 (1,203)	千円 471 (260)	<ul style="list-style-type: none"> ・エンジンカッター 3台 ・チェーンソー 14台 ・チャップス 14着 ・手動式油圧切断機 1台

(評価)

近年、多種多様化、大規模化する災害が頻発するなか、消防団が救助活動のため必要とされる資機材を整備し災害対応の向上を図った。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：11,893千円】

令和2年度消防団員救助能力向上資機材緊急整備事業の採択を受け、発電機・投光器・コードリールを51セット、トランシーバーを130台整備し、各種災害に備えるとともに、安全管理を図る。

4 コミュニティ助成事業（決算額 828千円） 決算書 P205

地域防災の要である消防団が防火講習や市民対象の各種訓練等に使用する備品について、本助成事業を活用して整備した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
コミュニティ助成事業	1,000 (0)	828 (28)	172 (△28)	<ul style="list-style-type: none"> ・音響設備一式（アンプ、ワイヤレスマイク、スピーカーほか） 1式 ・映像機器（プロジェクター） 1台 ・テント 2台

(評価)

消防団員は防火教室や市民対象の各種訓練に講師あるいは応急手当の指導など市民に対し普及啓発を行っている。今回、音響設備や映像機器を整備できたことにより、講習をより効果的、効率的に進めることができるようになった。また各種行事や災害時において必要なテントを整備することができた。

(課題及びその対応策)

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各種講習等は状況を見ながら工夫して実施する。

5 消火栓新設移設事業（決算額 2,913千円） 決算書 P205

地域からの要望かつ、水利の乏しい場所に消火栓を整備し、既存消火栓を地域からの要望により移設した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
消火栓設置事業	1,726 (1,554)	1,725 (1,553)	1 (1)	神岡町白山 994千円 古川町信包 732千円
消火栓移設事業	1,188 (1,069)	1,188 (1,069)	0 (0)	神岡町城ヶ丘 1,188千円

(評価)

水利の乏しい場所に消火栓を設置することにより住民の安心・安全に寄与することが出来た。

(課題及びその対応策) 【令和2年度予算計上額：1,280千円】

地区からの要望を踏まえ付近の水利状況を勘案し、水利が乏しい箇所については優先的に整備する。

6 消防施設防火水槽消火栓整備事業（決算額 5,782千円） 決算書 P204

消防団器具庫の修繕、防火水槽の経年劣化によるモルタルの剥離・貯水の水漏れがある緊急性の高いものについて、モルタル補修工事をおこなった。また、既設消火栓が経年劣化で使用が不可能となったものについて取替工事を行ったほか、消防団器具庫屋根張替えを実施し消防用施設の長寿命化を図るとともに地域防災、特に初期消火に対応できる体制の整備に取り組んだ。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
消火栓整備事業	2,600 (2,600)	2,556 (2,523)	44 (77)	取替：4箇所 ・古川町向町地内 550千円 ・神岡町寺林地内2箇所 662千円、734千円 ・神岡町丸山地内610千円
消防施設修繕整備事業	1,400 (1,400)	1,356 (1,356)	44 (44)	修繕：2箇所 ・神岡方面隊 3-2（西）器具庫屋根張替え及び雨樋修繕 1,210千円 ・河合町元田防火水槽 146千円
防火水槽整備事業	2,080 (2,080)	1,870 (1,870)	210 (210)	修繕：1箇所 ・古川町野口 1,870千円

(評価)

現有の消防水利を維持するとともに、老朽化が進んだ消防団器具庫屋根の張替えを実施し、施設の長寿命化を図り、住民の安心・安全に寄与することができた。

(課題及び対応策)【令和2年度予算計上額：6,000千円】

近年、消火栓のバルブが回らないなど開閉困難な消火栓が増えている。職員と地元消防団員とで全ての消火栓について計画的に点検作業を実施し固着防止・長寿命化を図っている。地元区からの修繕要望のうち現地調査のうえ本体修理・交換や修繕が必要なものは順次予算化し対応する。また用途廃止した防火水槽等の解体費用を計上した。

7 実践に基づいた訓練の強化

迅速的確な火災防衛体制の確立及び火災や風水害等による被害を軽減し地域の安心安全を守る。

- ・木造住宅密集地火災や大規模地震が起因となる火災想定の中で遠距離送水訓練、情報伝達訓練の実施（各方面隊）
- ・水防工法訓練、水幕ホース取扱い訓練、おんぶラック・簡易布担架取扱い訓練の実施
- ・木造住宅密集地火災を想定した机上訓練

(評価)

岐阜県の水防訓練資機材供与補助事業を活用し水防工法訓練を実施するとともに、飛騨市防災リーダー養成講座へ消防団幹部が受講し、4日間の講習を修了し地域防災の拡充を図った。このほか、大規模災害を教訓に木造住宅密集地及び強風下で発生した火災延焼防止に重点を置き、災害机上訓練、災害想定訓練と併用し指揮命令系統の確立を目的とした伝達訓練を実施した。

(課題及び対応策)

近年の災害は、多種多様化及び大規模化する傾向であり、今後は木造住宅密集地火災対応訓練及び管轄地域に沿った消防署との連携訓練を実施していく。また、二次災害の防止を考慮した講習会及び訓練を推進し、消防団員の公務災害防止を図っていく。

2 救 急 課

① 救 急 係

総括事項

市民に安全で高度な救急医療を提供するため、もしもの時に勇気を持って行動できるバイスタンダー（その場に居合わせた人）を養成するとともに、医師の具体的な指示の下で高度な処置を行うことができる救急救命士を養成した。また、車両更新計画に基づき、緊急消防援助隊設備整備費補助金を活用し、高規格救急車を更新した。

- 1 ジュニア・パラメディック・プロジェクト事業
- 2 認定救急救命士の養成事業
- 3 高規格救急車更新事業

施策の概要

1 ジュニア・パラメディック・プロジェクト事業（決算額 23千円） 決算書 P201

「勇気を持って行動できる人材を育成する」ことを目的として、小学4年生から中学2年生までの5年間で、それぞれの学年ごとに目標と達成項目を定めた講習を実施している。段階的なカリキュラムで継続的に応急手当を学ぶ事業は、全国的にも珍しい取り組みである。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ジュニア・パラメディック・プロジェクト事業	千円 35 (35)	千円 23 (23)	千円 12 (12)	中学校 11時限 368人、小学校 20時限 552人（延数）が受講した。講習資器材として、修了証台紙、プリンターインクを購入した。

（評価）

平成30年度の事業検証を受け、改正したカリキュラムで講習を実施した。時間は短縮されたが指導については生徒、児童の発達段階に応じた内容とし、小グループ化を図ったことから、命の大切さに対する意識がより高まったと評価する。

（課題及びその対策）【令和2年度予算計上額：35千円】

令和2年度は新型コロナによる授業時間減少から、本事業実施の授業時間を確保することが難しく中止が決定された。従って令和2年度分のカリキュラムを令和3年度に組み込む等の対策も検討する必要がある。

2 認定救急救命士の養成事業（決算額 420千円） 決算書 P201～203

救急業務の充実・強化を目的として、気管挿管、薬剤投与、新処置（血糖値測定とブドウ糖投与・心肺停止前の静脈路確保）を行うことのできる資格を持った救急救命士を養成した。資格救急救命士は、一定の条件下で医師が行う医行為の一部を行うことができるため、高度な医学的知識とスキルを活かし、消防本部全体の救急業務の充実・強化を目指して、救急隊員の教育・指導にも深く携わっている。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
気管挿管救命士の養成 ※心肺機能停止状態の重度傷病者に対し、医師の具体的指示の下に、気管内チューブを使用して気道を確保できる資格を持った救急救命士	千円 356 (356)	千円 348 (348)	千円 8 (8)	資格取得には、救急救命士の資格を持ち、かつ、規定の現場経験を有し、更に、気管挿管を行うために必要な講習と実習を修了する必要がある。平成31年度は1名が実習を修了し、現在10名が気管挿管救命士の資格を有しており、うち8名が活動している。
薬剤投与救命士の養成 ※心肺機能停止状態の重度傷病者に対し、医師の具体的指示の下に、アドレナリンを点滴投与することができる資格を持った救急救命士	千円 43 (43)	千円 43 (43)	千円 0 (0)	資格取得には、救急救命士の資格を持ち、かつ、規定の現場経験を有し、更に、薬剤投与を行うために必要な講習と実習を修了する必要がある。平成31年度は2名が資格を取得し、現在17名が薬剤投与救命士として活動している。
新処置救命士の養成 ※心肺機能停止前の重度傷病者に対し、医師の具体的指示の下に、点滴や血糖測定とブドウ糖投与を行うことができる資格を持った救急救命士	29 (29)	29 (29)	0 (0)	資格取得には、薬剤投与救命士の資格を持ち、かつ、規定の現場経験と再教育の実績を有し、更に、新処置を行うために必要な講習と実習を修了する必要がある。平成31年度は3人が資格を取得し、現在15人が新処置救命士として活動している。

（評価と課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：364千円】

規定の受講要件を満たす救急救命士の数に対し、実習等を行う医療施設の受容力の関係から実際に養成できる人数が限られること、また、資格取得には規定の現場経験や教育、実習に長期間を要することから、世代交代を見越し、計画的に養成していく必要がある。また、受講要件を満たすための病院実習、再教育研修等への派遣のため、人員確保、勤務調整といった組織的なバックアップが必要である。

3 高規格救急車更新事業（決算額 25,907千円） 決算書 P201～203

救急活動の充実を目的として、管内に配置する5台の救急車を計画的に更新する。併せて、救急車に積載する救急資器材を更新する。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
高規格救急自動車更新事業 高規格救急自動車及び艀装	千円 25,907 (3,681)	千円 25,907 (3,681)	千円 0 (0)	高規格救急自動車（トヨタ ハイメディック）CBF-TRH226S 総排気量2.69L（ガソリン） 車両総重量 3275kg 乗車定員 7名
高規格救急自動車更新事業 高度救命用資機材				更新救急車に積載する高度救命用資機材（気道確保用資器材、高度救命処置資機材、監視装置モニター、観察用資器材、搬送及び保温用資器材、創傷保護及び固定用資器材）

（評価）

緊急消防援助隊設備整備費補助金を活用し、14年経過する高規格救急自動車及び積載する救急資機材を更新した。老朽化・劣化した救急資機材が新しく、使いやすくなったほか、車内活動スペースが広く明るくなる等、救命処置が行いやすい環境となり、傷病者に対する救命処置の向上・充実が図られた。

（課題及びその対応策）

今後も更新基準である「14年以上経過または15万km以上を経過」した車両については、計画的に更新していく。

3 予 防 課

① 予 防 係

統括事項

消防法令違反について、違反是正を行うため、指導、説明を行い改善に努めた。また、火災による死傷者減少を目指し、住宅用火災警報器設置促進、維持管理の啓発に努めた。

- 1 消防用設備の適正化
- 2 住宅用火災警報器設置促進

施策の概要

1 消防用設備の適正化

消防設備未設置防火対象物への、消防設備設置適正設置指導を行った。

（評価と課題及びその対応策）

法律で設置が義務付けられている屋内消火栓設備、スプリンクラー設備又は自動火災報知設備が設置されていない、重大消防法違反4事業所に対し積極的

に指導を繰り返し3事業所の改善を行った。今後も市民の安全を第一とし統一指導の下で違反処理を継続的に実施する必要がある。

また、相談なく建物を増築、改築、用途変更する事業所も少なくないことから、消防法違反に対する指導と並行し、これらを早急に把握し消防法違反を未然に防ぐことが課題となっている。

2 住宅用火災警報器設置促進

住宅用火災警報器未設置住宅への設置促進、設置世帯への維持管理広報を行った。

(評価と課題及びその対応策)

個別調査、防災講演などで46世帯に対し住宅用火災警報器の設置促進、維持管理指導を行うとともに、市広報にて設置促進、維持管理広報を行った。飛騨市の平成30年の設置率90.2%は、平成31年には90.4%となり0.2ポイントの増加がみられた。なお全国の設置率は82.3%（平成31年6月1日時点）となっている。定期的に確認、交換等を行うことを知らない市民も多いことから、火災時に作動するよう、定期的な点検の方法や、電池や本体の交換時期などについて周知を実施する必要がある。

4 指 令 課

① 指 令 係

総括事項

市内在住の音声による119番通報が困難な聴覚障がい者や音声・言語機能障がい者が、スマートフォンやタブレットからインターネットを利用していつでもどこからでも119番通報できるようNET119緊急通報システムを県内で初めて導入した。

1 NET119緊急通報システム整備事業

施策の概要

1 NET119緊急通報システム整備事業（決算額 495千円） 決算書 P202

NET119緊急通報システムを、県内初導入し令和2年2月20日から運用開始した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
NET119緊急通報システム整備事業	千円 495 (495)	千円 495 (495)	千円 0 (0)	受信専用端末として、既存のノートパソコンに通報を音と光で知らせるパトライトを接続し使用する。

(評価)

従来のFAX119やメール119は、自宅や市内からの通報に限られ、FAX用紙への記入やメールをうつなどの手間など時間的なロスが生じていたが、NET119はスマートフォンなど画面タッチ操作のみで通報でき、GPS機能により通報場所も特定できることから、通報場所の制限がかからず、通報手段の多重化が図られた。

(課題及びその対策)【令和2年度予算計上額：20,200千円】

119通報を受ける指令システムの導入から6年が経過するが、一般的に耐用年数が10年である。消耗・劣化の激しい部分やソフトウェアを更新することによりシステムの延命が可能であり、令和2年度に部分更新を実施する。

第13 振興事務所

1 河合振興事務所

総括事項

市民生活に欠くことのできない公共施設の改良整備や補修対策などを実施し、快適で住みよいまちづくりを推進するため、きめ細かな基盤整備に積極的に取り組んだ。また、平成30年7月豪雨の反省から、市道橋3橋に水位標の設置を行い、防災対策の強化を図った。

- 1 地域振興費（ハード分）
- 2 河合地歌舞伎の伝承支援事業
- 3 天生の森と人プロジェクト事業

施策の概要

1 地域振興費（ハード分）（決算額 19,510千円） 決算書 P193

令和元年度の地域振興費による対応総件数は62件、その内訳は作業委託等1件、重機借上10件、修繕工事50件、原材料支給1件であった。市内各地域で、それぞれの地域課題を解決するため、地域の振興発展や安全・安心な地域づくりに寄与する道路や水路、公共施設等の維持修繕等（ハード事業）について、地域の要望に応えるべくきめ細かく取り組んだ。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	決算未済額 千円	事業の概要
河合地域振興費（ハード）	30,500 (27,400)	19,512 (15,600)	繰越額 10,980 (10,980) 不用額 8 (820)	対応件数 62件 主な工事 ・林道森安～白坂線側溝改良工事 L=93m 1,144千円 ・市道角川～中切線歩行者空間設置工事 区画線L=984m 1,136千円 ・脇谷川沿い支障木伐採工事 N=2カ所 1,261千円 ・角川～中澤上線横断側溝改良工事 L=5.0m 1,064千円 ・かわいスキー場駐車場舗装修繕工事 A=200㎡ 1,390千円 ・市道点々舗装修繕工事 A=200㎡ 1,000千円

（評価）

地域から要望のあった箇所を中心に、緊急性・必要性を検討し、早急に対応すべきと判断した箇所にきめ細かく対応することで、地域の振興、発展や安全・安心な地域づくりに寄与することができた。

(課題及び対応策)【令和2年度予算計上額：18,500千円】

地域の良好な生活環境の保全や、課題解決のため毎年数多くの要望がある。地域からの要望に対し、緊急性・必要性等を検討しながら、早急に対応すべき小規模な修繕工事等を中心にきめ細かく実施していく。

2 河合地歌舞伎の伝承支援事業（決算額 2,503千円） 決算書 P126

定評ある「白波五人男」の歌舞伎公演に必要な鬘や衣装等を市が購入したことにより、歌舞伎の伝承を推進しやすい環境を整えることができた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
河合地歌舞伎の伝承支援	2,600 (0)	2,503 (0)	97 (0)	「白波五人男」の鬘、衣装の購入を行った。 N=5セット（鬘、刀、衣装、衣装ケース、帯、京番傘）

(評価と課題及びその対応策)

鬘・衣装関係の整備を行ったことにより、貸衣装事業者の都合に合わせた公演の日程調整や、衣装レンタル料にかかる費用負担がなくなった。

早期納入し、令和元年度は5回（8/17, 18 高山陣屋歌舞伎公演、11/17 河合町地歌舞伎公演、1/19 清流の国ぎふ地歌舞伎勢揃い公演（岐阜市）、2/23 飛騨市伝統芸能公演（古川町））の公演を行うことができ、伝統芸能を市内外の方にアピールできた。課題は後継者が不足していることから、2/23には化粧の実演・解説など体験型プログラムを実施することで少しでも興味をもってもらうよう引き続き努力する。（河合町歌舞伎保存会R2.4.1現在会員26名）

3 天生の森と人プロジェクト事業（決算額 2,405千円） 決算書 P125

河合町のシンボルである天生の森（1638ha）は、住民自らが園内の清掃活動や倒木を利用した階段造りを行っている。市では生態系に配慮した遊歩道の維持補修や幅広い世代が安心して楽しめる快適な空間を創出するため環境デザイン計画を策定した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
天生県立自然公園環境デザイン計画策定業務	2,406 (0)	2,405 (0)	1 (0)	生態系に配慮した遊歩道等の環境デザイン計画を策定し、様々な課題を整理した。今後中長期計画を立て、順次整備をしていく。

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：8,080千円】

天生県立自然公園に関する課題整理をしたところ、十分な管理が行き届いていないことが判明した。具体的には、今まで行ってきた遊歩道の整備方法について評価した一方、森の保存技術の継承と人員対策、陸地化が進む湿原の保全対策、不明瞭な案内看板の整理、トイレの改善等の課題が多く出された。

そのため、市では令和元年度に10ヶ年計画を立て、中長期的に順次整備を行っていく。令和2年度は後継者対策として、ワークショップによる近自然工法の技術の継承や、公園内にある多数の看板の整理計画とデザインを行う。

2 宮川振興事務所

総括事項

人口の減少と高齢化によるマンパワー不足に伴い生活環境の保全が年々難しくなるなか、快適に暮らせるまちづくりを目指し地区からの要望について、緊急性・公益性・必要性・地域バランスなどを総合的に判断し、きめこまかな対応に心掛けた。また、ふるさとに誇りを持つことにより生きがいに繋げていただくため、地域資源を活用した施策に取り組んだ。

- 1 地域振興費（ハード分）
- 2 「清流みやがわ鮎」の知名度向上事業
- 3 飛騨まんが王国声優講座のPR
- 4 「棚田と板倉の里」活性化事業
- 5 池ヶ原湿原の誘客推進

施策の概要

1 地域振興費（ハード分）（決算額 13,280千円） 決算書 P193

令和元年度から従前の地域振興費に道路維持費などが加算され、振興事務所の裁量で実施できる事業量が増加した。結果、対応件数は34件、その内訳は作業委託等2件、重機借上2件、修繕工事27件、原材料支給3件であった。要望のあった箇所を全て確認するとともに住民の想いをきき取り、またパトロールによる早期の維持修繕対応を行い、全町民が快適に安心して暮らせるまちづくりを推進した。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	決算未済額 千円	事業の概要
宮川地域振興費（ハード）	28,500 (25,700)	13,280 (10,260)	繰越額 14,900 (14,900) 不用額 320 (540)	対応件数 34件 主な工事 ・落合農道舗装工事 A = 167㎡ 1,100千円 ・市道杉原1号線法面対策工事 A = 350㎡ 1,265千円 ・宮川町道路舗装補修工事 A = 295㎡ 1,217千円 ・林道森安～万波線法面復旧工事 A = 222㎡ 1,293千円

(評価)

地域から要望のあった箇所を中心に住民の想いをきき取りながら全ての現場を確認するとともにパトロール等の実施結果を踏まえ、緊急性・必要性を検討し、早急に対応すべきと判断した箇所は速やかに対応した。結果、地域の振興、発展や安全・安心な地域づくりに寄与することができた。

(課題及び対応策) 【令和2年度予算計上額：16,500千円】

人口減少や高齢化に伴い、住民による林道の維持管理が困難になる等の事案が増加してきている。住民の安全面の確保からも公費での対応が理想と考えるが、予算に限りがあることや地域によって考え方に違いがあることなどからこれらを熟慮し、住民の自主性を尊重しながら予算を有効活用することにより、集落の維持に繋げる。

2 「清流みやがわ鮎」の知名度向上事業（決算額 3,948千円） 決算書 P125～126

清流めぐり利き鮎会でグランプリを獲得することを目指し、市民参加による飛騨市予選会を開催した。イベントへの参加や各種媒体を活用し知名度向上を図った。まんが王国への鮎釣り客増を目指し種鮎保管池の増設など環境整備を進めたほか、川の家で提供する「鮎」の更なる品質向上を目指し、急速冷凍庫など最新の機器を整備した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
「日本一の鮎」獲得事業	千円 1,189 (0)	千円 1,167 (0)	千円 22 (0)	国内の鮎を食べ比べる清流めぐり利き鮎会においてグランプリを獲得することにより、知名度の向上を図ろうと同会へ出店する鮎を選抜する飛騨市予選会を開催した。 ・8月17日（土）川の家「カフェテリア白木ヶ峰」にて実施 30名参加 宮川下流域の異なる場所（3箇所）で釣った鮎を食べ比べた。
清流みやがわ鮎PR事業	728 (0)	698 (0)	30 (0)	清流みやがわ鮎のPRのため富山市内で開催されたKNB開局記念イベントに出店。塩焼きの販売とパンフを配布するなどのPRを実施。また、北日本新聞の広告欄に釣り客及び食を求める客向けのPR記事を掲載。 ・開催日時：7月7日（日）10:00～16:00 場所：KNB本社前駐車場 ・来場者 約25,000名
つり客の拠点「川の家」推進事業	2,163 (0)	2,083 (0)	80 (0)	手狭だった鮎釣り泊客用の種鮎保管池を増設した。川の家で鮮度の高い鮎を提供するために急速冷凍庫や超低温フリーザーを整備した。 ・種鮎保管池 1箇所 A=6㎡ 227千円 ・急速冷凍庫1台、真空包装機1台、超低温冷凍庫1台 1,145千円

（評価と課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：1,485千円】

国内各地の鮎を食べ比べる『清流めぐり利き鮎会』には、市民が食べ比べて選抜した「清流みやがわ鮎」を出品したが残念ながら予選落ちの結果だった。

参加者の客層やグランプリ受賞経験の豊富な鮎の味・容姿を研究するなどグランプリ獲得に向けた研究が必要であり、引き続き漁協など関係者と進める。またPR活動については、富山市内でのPR時に「杉原観光ヤナ」の名が多数聞かれ、ヤナに代わって川の家（おんり～湯の食堂）で提供している旨を周知することができ、誘客につなげることが出来た。「川の家」で上質な鮎を提供しようと釣り客から購入した鮎を保管する急速冷凍庫などを配備した。結果、お客様に上質な鮎を提供することが出来たことに加え、「鮎」による経済効果が生まれた。今後は、地元の方からの鮎購入を拡充し、地元経済の拡大につなげたい。

3 飛騨まんが王国声優講座のPR（決算額 1,064千円） 決算書 P125～126

平成30年度に実施した声優による読み聞かせや人形劇に続き、令和元年度は、市民が声優の体験をする機会の創出や声優による朗読劇を行い、市民に声優の魅力を伝えるとともに、声優の夏季合宿が永年行われているまんが王国のPRにつなげた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
声優講座の指導者による 憧れの声優体験会	千円 607 (0)	千円 498 (0)	千円 109 (0)	賢プロダクション所属の声優から市内の中高生が声優の職業、発声方法やセリフに応じた表現方法などを学んだ。 ・開催日：8月24日（土） 場所：飛騨市図書館 ・参集者：5名（神岡中1名、吉城高4名）
声優による朗読劇	千円 735 (0)	千円 566 (0)	千円 169 (0)	賢プロダクション所属の声優により、大人向けの朗読劇を3話実施した。 あらすじを配布することにより話の内容を理解しやすくした。 ・開催日：8月24日（土） 場所：飛騨市文化交流センター ・参集者：約80名

（評価と課題及びその対応策）【令和2年度予算計上額：1,557千円】

声優体験会については少人数であったが、それ故にマンツーマン方式に近い環境の中で実施でき、声を出す際の呼吸方法、感情の入れ方や表現の方法などを学んだ後に台本を読み合わせるなど参加者は貴重な体験ができた。

まんが王国への誘客のアプローチが弱いと感じたので、令和2年度においては「まんが王国」のPRに更に重点をおいた内容とする。

4 「棚田と板倉の里」活性化事業（決算額 2,086千円） 決算書 P124～126

貴重な原風景を後世に残すためのボランティア組織「飛騨市ふるさと種蔵村」の村民と地元住民の想いをマッチングし実現に向けたシステムを構築した。また、コンサート等地域資源を活用した振興策を講じた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
種蔵村「やりたいこと計画」 の作成	千円 846 (0)	千円 784 (0)	千円 62 (0)	ふるさと種蔵村民が思う種蔵像と地元住民の想いを語り合う種蔵村議会を開催した。ふるさと種蔵村民の思いが多種にわたることから、地元のやって欲しいこととふるさと種蔵村民のやりたいことをマッチングするためのプラットフォームを構築した。
種蔵 P r o j e c t 2 0 1 9 の 開 催	1,134 (0)	1,034 (0)	100 (0)	愛知県立芸術大学の関係者による「里の音コンサート」の開催や「星のオルゴール」の常設を実現した。その他、集落内の「匂い」を楽しみながら景観保全の必要性を再認識する目的で『匂いと記憶のワークショップ』を開催した。

石積み学校の開催	168 (0)	121 (0)	47 (0)	石工と呼ばれる専門知識を有する方を講師に、修繕の必要な石積みを修復しながら空積みの技術を継承する「空積みワークショップ」を開催した。 開催日 4月9日(火)・10日(水) 14名参加 開催日 11月7日(木)・8日(金) 11名参加
ふるさと種蔵村推進事業	404 (0)	147 (0)	257 (0)	地元の小学生のデザインによる種蔵村でしか使用できない地域通貨「種蔵ベニー」を作成し、景観保全作業に参加したふるさと種蔵村民へ発行した。また、村民へ季刊誌(年4回)の発行やSNSによる情報発信を行った。

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：1,592千円】

種蔵村民の思いやアイデアと地元住民の思いを語り合う「種蔵村議会」を開催したところ、「棚田と板倉の美しい景観の維持」というビジョンは共通するが、個々人でやりたいことが異なり様々な想いのあることが分かった。10年先の種蔵を見据え地元の求めることと種蔵村民が出来ることややりたいことをホームページ上でマッチングさせる仕組み(プラットフォーム)を構築した。今後はプラットフォームを活用し、種蔵村民と地元住民、種蔵を守り育む会との関係を更に深め種蔵が抱える課題への取り組みを促進する。

集落内には修復の必要な石積みが20か所近くある。平成30年から行っている「空積みワークショップ」の内容を充実させ、空積み技術の継承者を増やししながら、より高度な技術保持者の育成を促し棚田の保全を継続する。

5 池ヶ原湿原の誘客推進(決算額 4,685千円) 決算書 P187~190

身体の不自由な方や高齢者の方も間近に高山植物を楽しんでいただけるスポットとして整備してきた池ヶ原湿原に、より多くの来場者を誘致するためにPRを促進するとともにパトロール体制を強化し貴重な自然環境の維持を図った。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	不用額 千円	事業の概要
池ヶ原湿原のPR	411 (411)	411 (411)	0 (0)	来場者調査結果に基づき富山県民をターゲットに絞り、フリーペーパーによるPRを行った。また、来場者の一番の関心事である開花状況についてSNSを利用して情報を発信した。
来訪者満足度アップ事業	355 (355)	344 (344)	11 (11)	遊歩道の整備に合わせ、散策に要する時間や体力、見どころ等を網羅した新たなパンフレットを作成した。GW中の交通渋滞を防ぐため臨時駐車場を設け現地までシャトルバスの無料運行を行った。
管理体制の強化	3,986 (2,786)	3,930 (1,850)	56 (936)	専門的な知識を有する池ヶ原湿原自然保護センターを主とした湿原の管理運営体制を進めた。

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：4,951千円】

身体の不自由な方や高齢者の方も気軽にミズバショウ等が鑑賞できるよう整備を進めてきたバリアフリーの遊歩道にて、今後は誰でも気軽に訪れることが可能なイメージを強くPRしていく。来場者からの飲食物を求める声が多いことから、地元の方の協力を得ながら山菜等の地域資源を活かしたものを提供し、訪れる方の満足度アップにつなげたい。

協力金の額を500円と明示したことにより協力金収入が格段に増えた。湿原管理の貴重な財源となるものであり、用途を明確にしながら一層の協力金収入を目指すとともに有効活用を図る。

3 神岡振興事務所

総括事項

神岡町各地域において、それぞれの地域要望・課題に対応するため、地域の振興、発展や安全・安心な地域づくりに関連する道路や水路、公共施設等の維持修繕事業について、きめ細かく取り組んだ。令和元年度より、振興事務所体制を一新し、平成30年度まで本庁の取り扱いであった、宇宙物理学関連事業や旧神岡鉄道の利活用事業等を主体的に取り組んだ。

- 1 地域振興費（ハード分）
- 2 山之村振興事業
- 3 宇宙物理学関連事業
- 4 ロスト・ライン・パーク推進事業
- 5 高原川ミズベリング事業
- 6 体験学習事業（G S A等）

施策の概要

1 地域振興費（ハード分）（決算額 55,972千円） 決算書 P193

令和元年度の地域振興費による対応総件数は261件、その内訳は委託等20件、修繕工事183件、原材料支給42件、重機借上13件、消耗品等3件であった。事業実施においては、地域バランスや安全面等の緊急性に配慮し、迅速に対応するよう心がけた。

事業名	現計予算額 千円	決算額 千円	決算未済額 千円	事業の概要
神岡地域振興費（ハード）	94,000 (84,700)	55,972 (46,521)	繰越額 38,000 (38,000) 不用額 28 (179)	対応件数 261件 主な工事 ・神岡町内舗装等修繕工事 A=230㎡ 1,242千円 ・西地区古畑グラウンド排水改修工事 L=18.4m 1,080千円 ・市道大津山線他道路維持工事 L=4000m 1,242千円 ・朝浦地内転落防止柵改修工事 L=15m 1,264千円 ・伊西防災施設管理道補修工事 L=4000m 1,267千円 ・市道牧ヶ平～鹿間線舗装修繕工事 A=440㎡ 1,221千円 ・市道跡津川線道路側修繕工事 L=8m 1,134千円 ・市道上村線道路維持工事 L=1,200m 1,059千円 ・神岡町内舗装等修繕（その2）工事 A=230㎡ 1,265千円 ・市道吉田線横断側溝新設工事 L=13.5m 1,242千円 ・市道第3朝浦線舗装工事 A=305㎡ 1,264千円 ・市道大和～朝日線道路防護柵設置工事 L=25.5m 1,155千円 ・神岡町歩行者安全対策区画線設置工事 L=3500m 1,155千円 ・神岡町内舗装等修繕（その3）工事 A=230㎡ 1,265千円 ・麻生野地内舗装修繕工事 A=383㎡ 1,155千円 ・寺林地内歩道用地測量業務委託 一式 1,518千円

(評価)

- ・地域要望の中でも特に市民生活に直結する事案について、地域バランスに配慮しながら、きめ細かく対応することができた。
- ・原材料支給や重機借上など地域の共同作業で実施するものについては、量的には十分ではないものの全ての要望に対応することができた。

(課題及び対応策) 【令和2年度予算計上額：56,000千円】

地域要望は多種多様で毎年多くの要望がある。限られた財源の中で効果を最大限に発揮できるよう、緊急性や必要性を考慮し、地域の現状をしっかりと把握しながら、今後も丁寧かつきめ細やかな対応に心がける。

2 山之村振興事業（決算額 2,360千円） 決算書 P124～125

地域おこし協力隊：地域資源のわらび粉の活用による販路開拓、販売に至る一貫した仕組みづくりの確立と、地域の特産物であるハウレンソウ・寒干し大根などの他品目への支援を組み合わせ、年間を通じた所得確保を図り、山之村地区における新たな持続可能な集落モデルづくり活動を行った。

集落支援員：生活物資の調達や生活の状況、雪処理など集落内での支え合いの状況等集落点検を行い、集落の活性化・住民の生活維持のための自主的な活動支援（森茂区の書記、公民館委員、消防団、山之村小学校PTA活動）やイベント運営等活動を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
地域おこし協力隊活動事業	千円 519 (0)	千円 438 (0)	千円 81 (0)	(地域おこし協力隊員の主な活動内容) ・わらび粉販売促進(愛知県、岐阜県) ・移住検討者への訪問・助言対応 ・わらび畑の整備 ・山菜パトロールの実施
集落支援員活動事業	2,973 (0)	1,922 (0)	1,051 (0)	(集落支援員の主な活動内容) ・山之村牧場牛舎の作業補助(GWレストラン等) ・トウモロコシ、しいたけ、ホウレンソウ作業の実施 ・民泊イベント、だいこんマラソン、移住者対応への協力 ・森林文化アカデミー(山之村資源利用講習及び体験活動)の活動 ・地域団体活動への参加(区、消防団、PTA等)

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：7,484千円】

わらび粉の生産手法については確立され、販売面においても和菓子店、日本料理店に卸すなど地域資源を活用とした事業が行われた。年間を通じた所得確保を図るうえで、わらび粉+多種多業の生活構築を一貫として目指しており、地域と地域住民との協働にさらに繋げる必要がある。また、令和2年度からの新規地域おこし協力隊員について、初年度は地域や住民とのつながりを深めていただきながら、活動を進めていきたい。

3 宇宙物理学関連事業(決算額 23,360千円) 決算書 P121~124

飛騨市内には、国内外から注目を集めている宇宙物理学研究拠点が多数存在する。それらの拠点を地域振興に結びつけるため、市民にも最先端の宇宙物理学を身近に感じてもらうことで一体感を醸成し、東京大学宇宙線研究所との協力関係を強固に築くとともに、双方にとって益のある事業の展開を推進している。

また宇宙物理学研究施設の多くが地下実験施設のため一般の方が普段は見学できない状況であり、市内外から研究内容についてわかりやすい展示施設整備を求める声が多かったことから、平成30年度に道の駅「宙ドーム・神岡」内に宇宙物理学の研究内容を広く紹介する施設「ひだ宇宙科学館カミオカラボ」を整備し、市民はもとより対外的にもPRすることで、宇宙物理学に興味を持つ層を始めとした誘客に繋げる事業を展開した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
東大宇宙線研究所連携事業及び関連商品開発事業	千円 586 (586)	千円 561 (561)	千円 25 (25)	令和元年7月には、次世代観測装置であるハイパーカミオカンデの早期実現を図るため、市内関係者で組織するハイパーカミオカンデ計画推進期成同盟会を設立した。 研究施設の関連商品を市内商工業者が製作できるよう体制を確立し、令和元年度も引き続き商品開発及び販売が行われた。

				令和2年3月末現在の商品化数：26 アイテム
スーパーカミオカンデ 一般公開の開催	千円 1,389 (339)	千円 1,075 (63)	千円 314 (276)	宇宙物理学研究の理解と認識、普及啓発のため、スーパーカミオカンデ一般公開を東京大学宇宙線研究所と連携して実施した。 (開催日：11月2日 参加者：約300人) また、並行して宙ドーム・神岡及びカミオカラボにてQ&Aコーナー、講演会を実施した。
サイエンスカフェ・ 講演会事業	千円 252 (252)	千円 149 (149)	千円 103 (103)	宇宙物理学をより身近に感じてもらうため、市民を対象とした下記の事業を宇宙物理学に関する講師を招いて実施した。 「喫茶室かぐら」(10月5日 参加者約40名) 「SK-Gd (ガドリニウム) 実験について」(11月30日 参加者約50名)
カミオカラボ運営事業	千円 22,525 (22,275)	千円 21,575 (21,325)	千円 950 (950)	平成31年3月にオープンしたカミオカラボは、当地で行われている宇宙物理学研究に特化した科学館という事もあり、開館以降多くの来館者に恵まれた。令和元年度は新たな取り組みとして多様なニーズに応えるため以下のイベントを実施した。 ・ワークショップ「ランチタイムトーク」実施(延べ105回、参加者1,561人) ・研究者トーク(延べ7回、参加者140人) 情報発信においては、SNS等を活用した情報発信を積極的に実施した。ボランティアによる「ラボサポーター」制度を開始し、参加した中高生には日本科学未来館への研修も実施し、最先端科学を学習するとともに来館者対応を学ぶ機会を設けた。

(評価)

スーパーカミオカンデの一般公開などの各種事業では市内外から多くの方の参加があった。平成30年度整備したカミオカラボでは13万人を超える来館者が訪れ、多くの来訪者の満足度向上に繋げることができた。また、施設整備に協力いただいた研究者や企業版ふるさと納税をいただいた関連企業にも本施設を何度かご利用いただき、期待に応えることができた実感している。

更に、平成29年1月に東京大学宇宙線研究所と締結した連携協定に基づき、上述の事業を継続展開したことにより、東京大学の社会的プレゼンスの一層の向上に資するアウトリーチ活動が実施され、もって、地域連携の新たな形を生み出した先駆的な成功例であると認められたため、令和元年10月に東京大学稷門(しょくもん)賞が授与された。

加えて、カミオカラボでは市民を巻き込んだ「ラボサポーター制度」を創設し、市民等によるボランティアスタッフを募集した結果、令和元年度末には16名(一般4名、高校生5名、中学生7名)が参加している。またリピーター制度を設け、また来たいというモチベーションを継続させる取り組みも行っている。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：14,293千円】

梶田先生のノーベル物理学賞受賞を機に、市内で行われている宇宙物理学研究に対する注目度は非常に高まっており、引き続き東京大学宇宙線研究所やNPO法人宇宙まるごと創生塾飛驒アカデミーとも連携し、カミオカラボを拠点施設として引き続き各種啓発事業等に取り組んでいく。また、巨大プロジェクトであるハイパーカミオカンデ計画については、国による平成31年度補正予算が措置されたことを受け、事業が令和2年度より具体的に動き出すため、地元自治体として適切なサポートをおこなっていくとともに、市民にも適宜、進捗状況等をお伝えすることでシビックプライドの向上も目指す。

さらに、新聞や雑誌などをはじめとするメディアへの発信やホームページ、SNSを活用しての発信など、今後もより飛驒市及び飛驒市にある研究施設のPRを実施して、交流人口の増加に努める。

今後も新たな企画を展開するとともに情報発信のさらなる強化を図り、施設の活性化、更には神岡全体の活性化を目指す。

4 ロスト・ライン・パーク推進事業(決算額 1,760千円) 決算書 P125

「まちなかコース」「溪谷コース」の安全確認業務を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
旧神岡鉄道現地状況確認業務	2,000 (2,000) <small>千円</small>	1,760 (1,760) <small>千円</small>	240 (240) <small>千円</small>	現地状況調査としてレールマウンテンバイクガッタンゴーのオープン前に倒木や落石等の法面状況を確認し、安全確認を実施。(令和2年シーズンオープン前調査)

(評価)

レールマウンテンバイクの乗車人数が累計30万人を突破した。令和元年度乗車人数は平成30年度同様5万人超の入り込みがあり前年対比107.5%であった。シーズン前の現地状況確認調査においては、特に目立った変化はなく安全が確認された。

メディア掲載実績：10件

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：6,773千円】

資産活用については安全面が最優先であり、定期的点検・メンテナンスを含めた維持修繕工事の実施が必要となる。現在レールマウンテンバイクとして利用している区間外においても同じことであり、構造物等の安全点検のため、ふるさと納税を活用しながら実施していくこととしたい。

また、レールマウンテンバイク事業は、神岡における集客の中心であるため、行政も引き続きPR活動等についてサポートを行う必要がある。

5 高原川ミズベリング事業(決算額 258千円) 決算書 P125

令和元年5月、都市・地域再生等利用区域にてイベント等の営利活動の全体マネジメントを行う事業者となる飛驒市高原川ミズベリング事業施設使用者を公募。審査の結果、「高原川ミズベリング協会」を使用者に選定した。

6月22日には船津座及び高原川河川敷において、ミズベリングオープニングイベントを実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
オープニングイベント実施	490 (0)	258 (0)	232 (0)	イベント内容 ・オープニング式典 ・「手づくり郷土賞」認定書授与式 ・町づくりフォーラム神岡 ・記念祝賀会 ・コンサート ・各種バザー出店（8店舗）

(評価と課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：500千円】

今後は使用者となった高原川ミズベリング協会が中心となり、市も協力しながら具体的な水辺の活用方法について企画し、各種イベントを実施していくこととする。

6 体験学習事業（GSA等）（決算額 2,641千円） 決算書 P123

スーパーカミオカンデ等、世界に誇ることができる宇宙物理学研究施設の協力のもと、民間団体「NPO法人宇宙まるごと創生塾飛驒アカデミー」が展開する各種事業を支援することにより地域振興を図った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
体験学習事業補助金	4,670 (4,670)	2,641 (2,641)	2,029 (2,029)	・GSA（ジオ・スペース・アドベンチャー） 7月13日～7月14日 参加者771名 ・SSH（スーパーサイエンスハイスクール） 4月～2月 参加団体14団体（中学・高校等）参加者580名（教員含む）

(評価)

GSAは、SK見学再開の影響もあり平成30年度よりも多くの方からの申し込みがあった。ひだ宇宙科学館カミオカラボとも連携した講座を開催し好評を得た。春セミナーは、COVID-19（新型コロナウイルス）の影響により出席者が集まらなかったため中止となった。

(課題及びその対応策)【令和2年度予算計上額：2,450千円】

ひだ宇宙科学館カミオカラボの開館、ハイパーカミオカンデ関連予算の成立等で注目が集まっており、今後も更なる発展が期待される。より多くの方に本事業を知っていただくために、ひだ宇宙科学館カミオカラボとも連携を図り効果的な情報発信をおこない、充実した体験学習の場が提供されるよう行政としても支援したい。

参考資料 一般会計歳出決算不用額の状況

総括事項

令和元年度一般会計歳出決算における不用額は総額960,904,521円で、予算現額に占める割合は4.3%、前年度から350,419,507円増加した。

1 款別不用額の状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	不用率
議 会 費	114,887,000	110,490,352	0	4,396,648	3.8%
総 務 費	3,675,997,000	3,550,188,198	34,586,000	91,222,802	2.5%
民 生 費	5,182,152,000	4,798,286,938	225,247,000	158,618,062	3.1%
衛 生 費	1,508,772,000	1,426,945,635	0	81,826,365	5.4%
労 働 費	26,142,000	16,760,163	6,000,000	3,381,837	12.9%
農林水産業費	1,277,701,000	1,195,158,964	43,500,000	39,042,036	3.1%
商 工 費	1,224,722,000	1,149,223,368	26,200,000	49,298,632	4.0%
土 木 費	2,890,034,000	2,295,718,250	423,400,000	170,915,750	5.9%
消 防 費	755,488,000	724,703,652	15,800,000	14,984,348	2.0%
教 育 費	1,645,515,000	1,546,926,472	1,980,000	96,608,528	5.9%
災 害 復 旧 費	1,125,745,000	925,623,839	112,287,000	87,834,161	7.8%
公 債 費	2,837,810,000	2,827,983,648	0	9,826,352	0.3%
予 備 費	152,949,000	0	0	152,949,000	100.0%
合 計	22,417,914,000	20,568,009,479	889,000,000	960,904,521	4.3%
(参考)平成30年度	20,923,554,000	18,208,356,986	2,104,712,000	610,485,014	2.9%
(参考)平成29年度	20,638,321,000	19,475,455,754	657,495,000	505,370,246	2.4%

(参考) 県及び県内他市の不用額の状況

団 体 名	予 算 現 額	不 用 額	不用率
岐 阜 県	875,456,584	19,683,812	2.2%
岐 阜 市	163,626,765	6,811,439	4.2%
大 垣 市	63,794,281	2,393,807	3.8%
高 山 市	51,666,538	3,372,396	6.5%
関 市	44,443,617	5,233,041	11.8%
中津川市	43,439,146	2,121,445	4.9%
瑞 浪 市	18,969,318	553,026	2.9%
美濃加茂市	22,665,402	1,187,900	5.2%
各務原市	48,294,650	2,652,511	5.5%
可 児 市	33,752,016	872,430	2.6%

※平成30年度一般会計歳出決算額（単位：千円）
公表団体のみ抜粋。

2 節別不用額の状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用率	主な不用額の内容
人件費	2,709,211,000	2,682,748,949	0	26,462,051	1.0%	報酬 5,272,756 給料 1,455,060 職員手当等 14,770,093 共済費 4,764,142 災害補償費 200,000
賃金	426,691,000	402,623,044	0	24,067,956	5.6%	事務員 10,404,779 指導員 2,390,264 看護師 831,473 保育士 1,720,255 相談員 2,328,478
報償費	376,183,000	367,192,690	75,000	8,915,310	2.4%	謝礼 6,996,385 賞品 1,302,358
需用費	634,576,000	558,750,733	110,000	75,715,267	11.9%	消耗品費 8,650,106 修繕料 9,293,142 光熱水費 25,617,762 燃料費 18,031,769 印刷製本費 3,827,665
役務費	291,570,000	271,011,313		20,558,687	7.1%	手数料 8,752,515 通信運搬費 7,287,852 除雪手数料 929,100 広告料 173,120 建物共済保険料 113,592
委託料	2,053,483,000	1,797,971,977	84,940,000	170,571,023	8.3%	市道除雪 95,294,700 風しん抗体検査 11,937,704 調査測量設計 5,216,868 スクールバス運行 4,240,812
使用料及び 賃借料	199,134,000	183,943,388	136,000	15,054,612	7.6%	重機借上料 5,471,689 自動車借上料 2,237,622 複写機使用料 1,530,610 施設使用料 1,771,128
工事請負費	4,663,348,000	3,816,554,378	708,963,000	137,830,622	3.0%	災害復旧 81,575,441 施設改修 38,938,176 消防施設整備 5,540,800 維持修繕 3,673,139
公有財産 購入費	44,571,000	41,555,650	2,217,000	798,350	1.8%	家屋購入費 299,761 権利購入費 480,600
備品購入費	289,489,000	282,466,710	0	7,022,290	2.4%	一般備品購入費 3,892,530 機械器具購入費 1,702,449 車輛購入費 626,932 教材購入費 404,865
負担金、補助 及び交付金	2,537,424,000	2,294,201,623	87,581,000	155,641,377	6.1%	給食センター負担金 8,769,287 住宅新築・購入支援助成金 4,984,000 県営事業負担金 4,658,872
扶助費	1,400,203,000	1,358,505,374	0	41,697,626	3.0%	福祉サービス給付費 12,847,981 医療扶助費 4,113,101 県単福祉医療助成費(重度等の障がい) 4,962,164
貸付金	365,264,000	365,264,000	0	0	0.0%	—
償還金、利子 及び割引料	2,879,168,000	2,868,423,240	0	10,744,760	0.4%	市債元金償還金 9,783,321 過年度税収入還付金 907,375 市債利子償還金 42,031
積立金	1,337,635,000	1,333,680,161	0	3,954,839	0.3%	ふるさと創生事業基金 3,398,243 財政調整基金 234,225
繰出金	1,957,314,000	1,868,699,996	0	88,614,004	4.5%	下水道事業(5会計) 41,918,000 介護保険 33,604,009 国民健康保険 11,172,677 後期高齢者医療 171,318
その他	252,650,000	74,416,253	4,978,000	173,255,747	68.6%	施設維持補修材料費 9,083,743 費用弁償 6,146,347 普通旅費 3,023,543 予備費 152,949,000
合計	22,417,914,000	20,568,009,479	889,000,000	960,904,521	4.3%	

(注1) 人件費は、報酬・給料・職員手当等・共済費・災害補償費の合計値である。

(注2) その他は、旅費・交際費・原材料費・補償、補填及び賠償金・投資及び出資金・寄附金・公課費・予備費の合計値である。

3 所属別不用額の状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	不用率	主 な 不 用 額 の 内 容
総 務 部	3,745,310,000	3,533,732,577	0	211,577,423	5.6%	予備費 152,949,000 市債元金償還金 9,783,321 議員選挙時間外勤務手当 7,804,070 過年度税収入還付金 907,375
企 画 部	1,199,853,000	1,179,775,562	0	20,077,438	1.7%	賃貸住宅家賃補助 3,525,000 空き家流動化対策補助金 1,500,000 光熱水費 1,405,920 移住支援金 1,000,000
市民福祉部	5,189,887,000	4,758,151,409	225,247,000	206,488,591	4.0%	私立保育園運営負担金 14,665,850 介護保険操出金 33,604,009 風しん抗体検査 11,937,704 保育所施設運営事業補助金 6,788,755
環境水道部	1,695,206,000	1,621,171,633	0	74,034,367	4.4%	水道事業操出金 43,603,000 維持修繕工事 1,377,562 施設維持補修材料費 6,800,940 労務員 1,366,587
農 林 部	625,800,000	567,701,036	29,440,000	28,658,964	4.6%	繁殖雌牛増頭支援事業補助金 2,600,000 森林整備地域活動支援事業 補助金 1,733,923 広葉樹のまちづくり看板製作補助金 1,600,000
商工観光部	1,087,268,000	969,087,886	32,200,000	85,980,114	7.9%	災害復旧工事 34,678,080 プレミアム商品券発行補助金 23,030,713 観光協会運営補助金 2,657,260 融資制度利子等補給金 2,332,577
基盤整備部	3,084,355,000	2,383,582,224	515,307,000	185,465,776	6.0%	市道除雪委託料 95,294,700 災害復旧工事 46,897,361 住宅新築・購入支援助成金 4,984,000 県営事業負担金 4,658,872
病院管理室	330,899,000	330,899,000	0	0	0.0%	—
議会事務局	92,372,000	87,418,540	0	4,953,460	5.4%	政務活動費交付金 1,058,107 費用弁償 703,870 議員共済組合負担金 640,720
会計事務局	683,170,000	682,572,363	0	597,637	0.1%	財政調整基金積立金 234,225 公共施設管理基金積立金 174,226
教育委員会事務局	1,414,142,000	1,316,731,206	1,980,000	95,430,794	6.7%	施設改修工事 32,478,300 給食センター負担金 8,769,287 燃料費 5,478,544 スクールバス運行委託 4,240,812
消防本部	247,850,000	219,747,165	15,800,000	12,302,835	5.0%	消防施設整備工事 5,540,800 報償金 1,125,000 手数料 841,278 一般備品購入費 661,225 燃料費 617,287 消耗品費 518,331
神岡振興事務所	308,737,000	249,648,548	42,000,000	17,088,452	5.5%	燃料費 3,921,215 体験学習事業補助金 2,028,545 山之村集落支援員活動事業委託料 1,132,437 調査委託料 256,000
河合振興事務所	123,267,000	109,114,059	10,980,000	3,172,941	2.6%	光熱水費 923,157 作業委託料 485,342 修繕料 152,112 重機借上料 140,484 除雪委託料 133,000 消耗品費 90,390
宮川振興事務所	106,271,000	85,958,427	16,046,000	4,266,573	4.0%	除雪手数料 503,000 消耗品費 397,014 作業委託料 349,272 重機借上料 336,641 印刷製本費 229,195 光熱水費 204,470
(別掲)職員給	2,483,527,000	2,472,717,844	0	10,809,156	0.4%	職員共済組合負担金 2,185,915 一般職給 1,455,060 勤勉手当 1,318,781 職員退職手当組合負担金 1,151,995
合 計	22,417,914,000	20,568,009,479	889,000,000	960,904,521	4.3%	